

県民経済計算報告書

(平成 26 年度)

高知県総務部統計課

はじめに

この報告書は、平成26年度の県民経済計算の推計結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県内及び県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された「付加価値」を、経済循環の流れに従い「生産」「分配」「支出」の三面にわたって総合的・体系的に把握し、県経済の規模や成長率、産業構造、経済循環の仕組み、県民への所得の分配などを明らかにしようとするものです。

この報告書を、各種行政施策の策定資料や地域経済分析などの基礎資料としてご活用いただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す国民経済計算に沿った「県民経済計算標準方式」に準拠して推計しておりますが、基礎資料の制約や推計技術上の問題などからさらに検討を要する点も残されており、今後ともより一層の研究を重ね、体系の整備や精度の向上に努めてまいりたいと考えております。

終わりに、本書の作成にあたり、貴重な資料の提供と多大のご協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

平成29年4月

高知県総務部長

梶 元 伸

目 次

第1章 平成26年度高知県県民経済計算の概要

1. 平成26年度の経済概況	1
2. 県内総生産（生産側）	3
3. 県民所得（分配側）	10
4. 県内総生産（支出側）	13

第2章 統計表

I 基本勘定

1. 統合勘定	
1-1. 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	16
1-2. 県民可処分所得と使用勘定	18
1-3. 県外勘定（経常取引）	19
2. 制度部門別所得支出勘定	
2-1. 非金融法人企業	20
2-2. 金融機関	21
2-3. 一般政府	22
2-4. 家計（個人企業を含む）	23
2-5. 対家計民間非営利団体	24

II 主要系列表（平成13年度～平成26年度）

1. 経済活動別県内総生産（生産側、名目）	25
2. 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）	28
3. 経済活動別県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式）	31
4. 県民所得及び県民可処分所得の分配	33
5. 県内総生産（支出側、名目）	36
6. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）	39
7. 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式）	42

Ⅲ 付表及び明細表

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	4 4
2. 県民分配所得（内訳）	5 8
3. 県内総生産（支出側、名目）（内訳）	6 1

Ⅳ 関連指標等

1. 関連指標	6 3
2. 中間投入率	6 4
3. 経済活動別の就業者数	6 5
4. 主要な経済指標	6 6
5. 平成26年度 主な出来事	6 7

第3章 解説

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連（平成26年度）	6 8
2. 県民経済計算の概念及び内容	6 9
3. 県民経済計算の推計方法	7 8
4. 用語解説	1 0 0

利用上の注意

1. この報告書は、93SNA（国民経済計算体系）に準拠した「県民経済計算標準方式推計方法」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、平成17暦年を基準年として推計したものです。
2. 最新の統計資料の利用や推計方法の改善により、平成13年度まで遡って改訂していますので、平成25年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。
また、既報の平成12年度以前の数値とは接続していませんのでご注意ください。
3. 名目値は、物価変動を含んだ年々の時価を評価基準にして付加価値を表したものです。
実質値は、物価変動の影響を除いて計算したものです。県内総生産（生産側）の実質値は、平成17暦年を参照年とする連鎖方式、県内総生産（支出側）の実質値は平成17暦年を基準年とする固定基準年方式で推計しています。
（注）連鎖方式とは、毎年の物価の変動率を掛け合わせて実質値を求める方法であり、加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しません。
4. 統計表中の実数、増加率及び構成比は、四捨五入の端数処理をしているため、内訳合計が一致しない場合があります。
5. 統計表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「0.0」「-0.0」・・・・・・・・・・単位に満たないもの
「-」・・・・・・・・・・皆無又は記入を要しないもの
6. 統計表中の対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\frac{X_1 - X_0}{|X_0|} \times 100$$

X_1 ：当年度の計数 X_0 ：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の対前年度増加率の符号はプラスで表示されます。

7. この報告書の内容についての照会等は、下記までご連絡ください。

高知県総務部統計課
〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2-20
TEL：088-823-9783
FAX：088-823-9257
E-mail：111901@ken.pref.kochi.lg.jp

第1章 平成26年度高知県県民経済計算の概要

1. 平成26年度の経済概況
2. 県内総生産（生産側）
3. 県民所得（分配側）
4. 県内総生産（支出側）

1. 平成26年度の経済概況

(1) 日本経済の動向

日本経済は平成25年度後半から、消費税増税前の駆け込み需要により消費や生産が拡大した。しかし、平成26年4月の消費税率引き上げ以降は、その反動による影響を強く受けることになった。

また、夏場の全国的な天候不順の影響もあって景気の回復力に弱さがみられる中で、消費の抑制傾向や地方への景気回復の波及に遅れが見られ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスになった。こうした経済状況を背景に、政府は12月に消費税の10%への再引上げを延期するとともに、緊急経済対策を取りまとめた。

一方、年末以降、原油価格が急落し、コストの低下により企業の収益性が改善するなどの好影響を与えた。また、有効求人倍率の上昇といった雇用環境の改善傾向を背景に、徐々に消費税率引き上げの影響は和らぎ、緩やかな回復基調が続いた。

- ・国内総生産は名目で489兆6,234億円、実質で524兆6,643億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比1.5%増、実質で同1.0%減
- ・1人当たり国民所得は、2,868千円で同1.7%増（※平成17年基準）

(2) 高知県経済の動向

高知県経済も、個人消費や住宅投資を中心に、消費税率引き上げによる反動減の影響を受けた。

一方、高知県産業振興計画の着実な取り組みにより、各分野での産出額等が上昇した。特に林業分野では、大型製材工場の本格稼働や木質バイオマス発電所の建設によって木材への需要が高まるなど、生産が拡大する動きが見られた。また製造業でも、復興関連事業やインフラ整備事業の需要を受けて好業績となった企業もあり、前年並みの水準を維持した。

建設業は、住宅投資については駆け込み需要の反動で大きく減少したものの、全体として前年をやや上回る水準となった。その背景として、ここ数年南海トラフ地震に備えた庁舎の耐震化や防災施設の整備が急ピッチで進められていること、また夏場の台風被害を受け多額の災害復旧事業が実施されたことがあげられる。

観光については、「リョーマの休日～高知家の食卓～」キャンペーンの実施や「龍馬パスポート」リニューアルによるリピーターの確保などの取り組みの効果から2年連続で県外観光客数400万人台を達成したが、8月と10月に台風が直撃したことなどから前年よりもやや減少した。

この間、有効求人倍率が過去最高値を更新するなど雇用環境は緩やかに改善し、26年度の終わりにかけて、個人消費についても持ち直しに向けての動きが見られるようになった。

- ・県内総生産は、名目で2兆3,495億円、実質で2兆4,208億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比1.9%増、実質で同0.2%増
- ・1人当たり県民所得は、2,530千円で同1.1%増

【図表1】主要指標（平成17年基準）

(平成17年基準)			平成25年度		平成26年度	
			実数	対前年度増加率(%)	実数	対前年度増加率(%)
国	国内総生産	名目	4,824,304 億円	1.7	4,896,234 億円	1.5
		実質	5,298,099 億円	2.0	5,246,643 億円	▲ 1.0
	国民所得		3,591,151 億円	2.3	3,644,441 億円	1.5
	一人当たり国民所得		2,821 千円	2.4	2,868 千円	1.7
高知県	県内総生産	名目	23,057 億円	3.3	23,495 億円	1.9
		実質	24,155 億円	3.6	24,208 億円	0.2
	県民所得		18,638 億円	3.4	18,661 億円	0.1
	一人当たり県民所得		2,502 千円	4.3	2,530 千円	1.1

資料：内閣府「国民経済計算年報」、高知県統計課「県民経済計算報告書」

【図表2】経済成長率の推移（国、高知県）（平成17年基準）

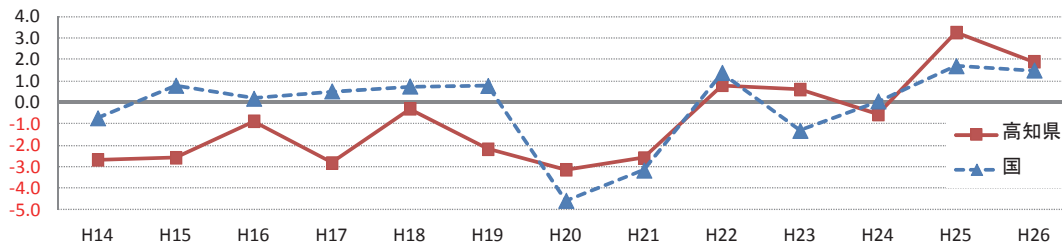
国は、名目は3年連続のプラス、実質は5年ぶりのマイナスとなった。

県は、名目・実質とも2年連続のプラスとなった。

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
国	名目	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.4	-1.3	0.0	1.7	1.5
	実質	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	-1.0
高知県	名目	-2.7	-2.6	-0.9	-2.8	-0.3	-2.2	-3.1	-2.6	0.8	0.6	-0.6	3.3	1.9
	実質	-1.0	-1.7	0.4	-1.9	0.6	-1.3	-2.5	-2.6	1.8	1.3	-0.2	3.6	0.2

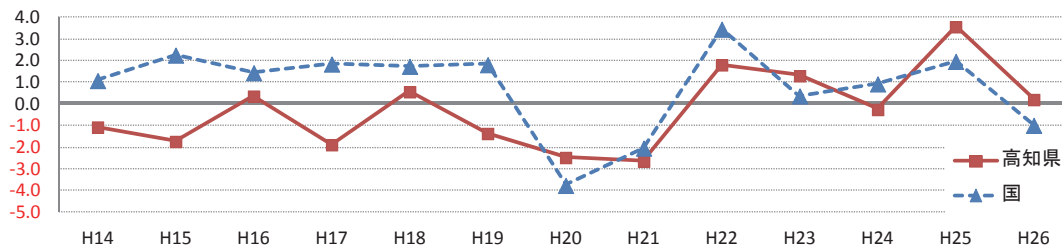
経済成長率の推移(名目)

単位：%



経済成長率の推移(実質)

単位：%



2. 県内総生産（生産側） （付加価値）

（1）概要

◇名目・実質とも2年連続のプラス成長

平成26年度の県内総生産（生産側）は、名目で2兆3,495億円と前年度比1.9%増（25年度同3.3%増）となり2年連続のプラスとなった【図表3】。

実質では2兆4,208億円と前年度比0.2%増（25年度同3.6%増）と2年連続のプラスとなった【図表5】。

【図表3】経済活動別県内総生産（名目）

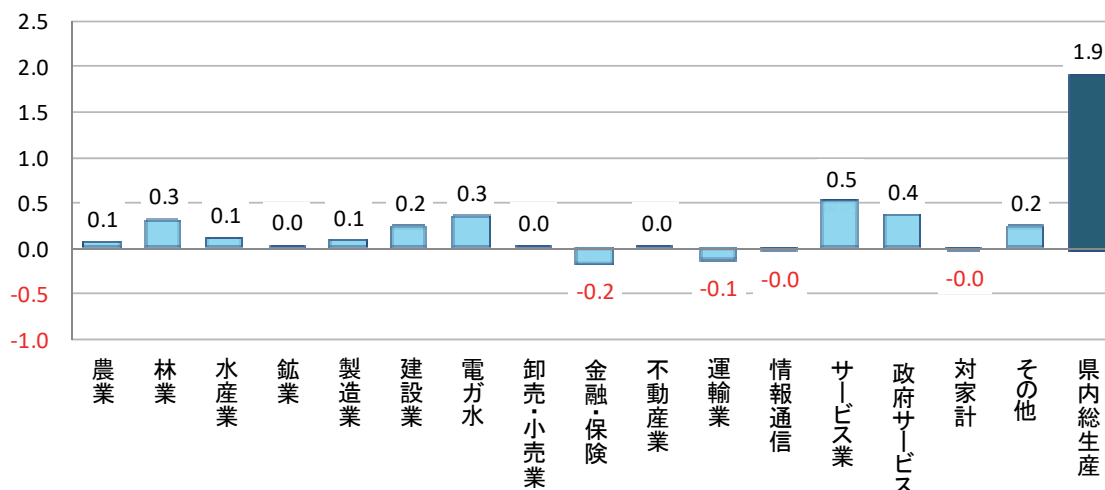
（単位：百万円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 産業	1,861,496	1,892,098	4.3	1.6	80.7	80.5	3.4	1.3
(1) 農林水産業	82,287	92,914	1.3	12.9	3.6	4.0	0.0	0.5
① 農業	46,314	47,617	-6.2	2.8	2.0	2.0	-0.1	0.1
② 林業	19,814	26,887	20.1	35.7	0.9	1.1	0.1	0.3
③ 水産業	16,159	18,410	5.3	13.9	0.7	0.8	0.0	0.1
(2) 鉱業	8,504	8,975	7.3	5.5	0.4	0.4	0.0	0.0
(3) 製造業	173,883	175,411	5.7	0.9	7.5	7.5	0.4	0.1
(4) 建設業	179,520	184,896	19.7	3.0	7.8	7.9	1.3	0.2
(5) 電気・ガス・水道業	42,246	50,137	17.0	18.7	1.8	2.1	0.3	0.3
(6) 卸売・小売業	261,396	261,711	-0.7	0.1	11.3	11.1	-0.1	0.0
(7) 金融・保険業	85,282	81,552	-2.8	-4.4	3.7	3.5	-0.1	-0.2
(8) 不動産業	296,724	297,117	-0.3	0.1	12.9	12.6	-0.0	0.0
(9) 運輸業	108,507	105,554	6.7	-2.7	4.7	4.5	0.3	-0.1
(10) 情報通信業	73,198	72,557	1.1	-0.9	3.2	3.1	0.0	-0.0
(11) サービス業	549,949	561,274	5.1	2.1	23.9	23.9	1.2	0.5
2. 政府サービス生産者	357,721	365,906	-1.5	2.3	15.5	15.6	-0.2	0.4
(1) 電気・ガス・水道業	17,252	17,705	0.6	2.6	0.7	0.8	0.0	0.0
(2) サービス業	114,125	115,528	-4.3	1.2	4.9	4.9	-0.2	0.1
(3) 公務	226,344	232,673	-0.2	2.8	9.8	9.9	-0.0	0.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	67,076	66,712	-0.9	-0.5	2.9	2.8	-0.0	-0.0
(1) サービス業	67,076	66,712	-0.9	-0.5	2.9	2.8	-0.0	-0.0
4. 小計(1+2+3)	2,286,293	2,324,716	3.2	1.7	99.2	98.9	3.1	1.7
5. 輸入品に課される税・関税	30,933	42,265	14.8	36.6	1.3	1.8	0.2	0.5
6. (控除)総資本形成に係る消費税	11,528	17,471	12.6	51.6	0.5	0.7	-0.1	-0.3
7. 県内総生産(4+5-6)	2,305,698	2,349,510	3.3	1.9	100.0	100.0	3.3	1.9

（参考）上表の「1. 産業」「2. 政府サービス生産者」「3. 対家計民間非営利サービス生産者」を第1～3次産業別に集約

第1次産業	82,287	92,914	1.3	12.9	3.6	4.0	0.0	0.5
第2次産業	361,907	369,282	12.2	2.0	15.7	15.7	1.8	0.3
第3次産業	1,842,099	1,862,520	1.6	1.1	79.9	79.3	1.3	0.9
計	2,286,293	2,324,716	3.2	1.7	99.2	98.9	3.1	1.7

【図表4】県内総生産成長率（名目）に対する経済活動別増加寄与度（H26）



【図表5】経済活動別県内総生産（実質）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 産 業	1,948,360	1,944,962	4.7	-0.2	3.8	-0.1
(1) 農林水産業	89,059	98,751	2.3	10.9	0.1	0.4
① 農 業	53,184	55,124	1.0	3.6	0.0	0.1
② 林 業	18,344	25,399	6.0	38.5	0.0	0.3
③ 水 産 業	16,456	16,093	2.6	-2.2	0.0	-0.0
(2) 鉱 業	5,515	5,286	4.2	-4.2	0.0	-0.0
(3) 製 造 業	197,703	197,519	5.8	-0.1	0.5	-0.0
(4) 建 設 業	173,771	175,649	18.3	1.1	1.2	0.1
(5) 電気・ガス・水道業	36,520	39,033	7.7	6.9	0.1	0.1
(6) 卸売・小売業	263,801	256,327	-1.0	-2.8	-0.1	-0.3
(7) 金融・保険業	114,482	110,518	2.8	-3.5	0.1	-0.2
(8) 不動産業	312,279	315,382	0.5	1.0	0.1	0.1
(9) 運輸業	111,135	104,828	7.6	-5.7	0.3	-0.3
(10) 情報通信業	87,270	85,538	3.9	-2.0	0.1	-0.1
(11) サービス業	548,432	546,926	5.9	-0.3	1.3	-0.1
2. 政府サービス生産者	380,755	378,908	-1.2	-0.5	-0.2	-0.1
(1) 電気・ガス・水道業	16,986	17,048	-0.3	0.4	-0.0	0.0
(2) サービス業	123,989	121,830	-3.7	-1.7	-0.2	-0.1
(3) 公 務	239,593	239,792	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	73,471	72,582	-0.4	-1.2	-0.0	-0.0
(1) サービス業	73,471	72,582	-0.4	-1.2	-0.0	-0.0
4. 小計	2,403,387	2,397,297	3.6	-0.3	3.6	-0.3
5. 輸入品に課される税・関税	23,847	32,287	3.1	35.4	0.0	0.3
6. (控除)総資本形成に係る消費税	11,838	11,937	12.8	0.8	-0.1	-0.0
7. 県内総生産(連鎖価格)	2,415,482	2,420,780	3.6	0.2	3.6	0.2
8. 開差(7-1-2-3-5+6)	887	3,978	-	-	-	-

(参考)

第1次産業	89,059	98,751	2.3	10.9	0.1	0.4
第2次産業	381,424	382,926	11.6	0.4	1.7	0.1
第3次産業	1,931,433	1,914,476	2.3	-0.9	1.8	-0.7
計	2,403,387	2,397,297	3.6	-0.3	3.6	-0.3

(注) 連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

(2) 産業別総生産

(ア) 第一次産業

第一次産業全体は、名目で929億円と前年度比12.9%増(25年度同1.3%増)となり、2年連続の増加となった【図表3】。

また、実質では988億円と前年度比10.9%増(25年度同2.3%増)となり、2年連続の増加となった【図表5】。

①農業

名目で476億円と前年度比2.8%増(25年度同6.2%減)となった。野菜の単価上昇が主な要因である。

②林業

名目で269億円と前年度比35.7%増(25年度同20.1%増)となった。木材需要の高まりを受けた素材生産量の増加が主な要因である。

③水産業

名目で184億円と前年度比13.9%増(25年度同5.3%増)となった。海面養殖業の生産額やサングの漁獲量が増加したことが主な要因である。

(イ) 第二次産業

第二次産業全体では、名目で3,693億円と前年度比2.0%増(25年度同12.2%増)となり2年連続の増加となった【図表3】。

また、実質では3,829億円と前年度比0.4%増(25年度同11.6%増)となり、2年連続の増加となった【図表5】。

①鉱業

名目で90億円と前年度比5.5%増(25年度同7.3%増)となった。ウェイトの高い非金属鉱業の主力である石灰石の市場価格が上昇したことが主な要因である。

②製造業

名目で1,754億円と前年度比0.9%増(25年度同5.7%増)となった。一般機械、精密機械などの増加が主な要因である【図表6】。

③建設業

名目で1,849億円と前年度比3.0%増(25年度同19.7%増)となった。公共投資の増加が主な要因である。

【図表6】経済活動別県内総生産（製造業：名目）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
(3) 製造業	173,883	175,411	5.7	0.9	7.5	7.5	0.4	0.1
① 食料品	38,362	37,914	6.1	-1.2	1.7	1.6	0.1	-0.0
② 繊維	3,140	3,821	-5.1	21.7	0.1	0.2	-0.0	0.0
③ パルプ・紙	18,392	19,226	-1.6	4.5	0.8	0.8	-0.0	0.0
④ 化学	2,023	2,660	-28.2	31.5	0.1	0.1	-0.0	0.0
⑤ 石油・石炭製品	581	684	-29.7	17.7	0.0	0.0	-0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	22,850	18,820	10.5	-17.6	1.0	0.8	0.1	-0.2
⑦ 鉄鋼	9,871	10,289	9.9	4.2	0.4	0.4	0.0	0.0
⑧ 非鉄金属	5,623	3,712	8.6	-34.0	0.2	0.2	0.0	-0.1
⑨ 金属製品	6,539	6,053	24.2	-7.4	0.3	0.3	0.1	-0.0
⑩ 一般機械	22,507	27,584	4.2	22.6	1.0	1.2	0.0	0.2
⑪ 電気機械	9,209	10,221	9.8	11.0	0.4	0.4	0.0	0.0
⑫ 輸送用機械	9,582	7,304	74.4	-23.8	0.4	0.3	0.2	-0.1
⑬ 精密機械	-511	680	-114.2	233.1	-0.0	0.0	-0.2	0.1
⑭ その他の製造業	25,715	26,443	9.1	2.8	1.1	1.1	0.1	0.0
県内総生産	2,305,698	2,349,510	3.3	1.9	100.0	100.0	3.3	1.9

※増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の平成25年度から平成26年度にかけての増加額}) / (\text{平成25年度の県内総生産}) \times 100$$

【図表7】経済活動別県内総生産（製造業：実質）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
(3) 製造業	197,703	197,519	5.8	-0.1	0.5	-0.0
① 食料品	37,935	36,848	9.7	-2.9	0.1	-0.0
② 繊維	3,041	3,562	-7.1	17.1	-0.0	0.0
③ パルプ・紙	17,635	18,536	2.0	5.1	0.0	0.0
④ 化学	2,168	2,928	-28.4	35.1	-0.0	0.0
⑤ 石油・石炭製品	760	884	-20.6	16.3	-0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	24,681	20,566	12.0	-16.7	0.1	-0.2
⑦ 鉄鋼	9,590	9,623	9.8	0.3	0.0	0.0
⑧ 非鉄金属	-	-	-	-	-	-
⑨ 金属製品	6,211	5,485	21.4	-11.7	0.0	-0.0
⑩ 一般機械	23,956	28,826	1.6	20.3	0.0	0.2
⑪ 電気機械	19,489	22,101	9.1	13.4	0.1	0.1
⑫ 輸送用機械	9,551	7,072	62.8	-26.0	0.2	-0.1
⑬ 精密機械	-	-	-	-	-	-
⑭ その他の製造業	25,267	25,654	7.2	1.5	0.1	0.0
県内総生産	2,415,482	2,420,780	3.6	0.2	3.6	0.2

（注）連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

(ウ) 第三次産業

第三次産業全体では、名目で1兆8,625億円と前年度比1.1%増(25年度同1.6%増)となり、2年連続の増加となった【図表3】。

また、実質では1兆9,145億円と前年度比0.9%減(25年度同2.3%増)と2年ぶりの減少となった【図表5】。

①電気・ガス・水道業

名目で501億円と前年度比18.7%増(25年度同17.0%増)となった。電気料金の値上げや、降水量の増加に伴う水力発電量の増加が主な要因である。

②卸売・小売業

名目で2,617億円と前年度比0.1%増(25年度同0.7%減)となった。中間投入比率の減少が主な要因である。

③金融・保険業

名目で816億円と前年度比4.4%減(25年度同2.8%減)となった。金利低下による金融業の減収が主な要因である。

④不動産業

名目で2,971億円と前年度比0.1%増(25年度同0.3%減)となった。住宅賃貸業の増加が主な要因である。

⑤運輸業

名目で1,056億円と前年度比2.7%減(25年度同6.7%増)となった。道路貨物輸送業の減少が主な原因である。

⑥情報通信業

名目で726億円と前年度比0.9%減(25年度同1.1%増)となった。情報サービス業の減少が主な要因である。

⑦サービス業

名目で5,613億円と前年度比2.1%増(25年度同5.1%増)となった。対事業所サービス業の増加が主な要因である。

⑧政府サービス生産者(国出先機関、県、市町村等)

名目で3,659億円と前年度比2.3%増(25年度同1.5%減)となった。公務での雇用者報酬の増加が主な要因である。

⑨対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、労働組合、宗教法人、社会福祉団体等)

名目で667億円と前年度比0.5%減(25年度同0.9%減)となった。

(3) 高知県の産業構造

平成26年度の県内総生産（名目）内訳を産業別に見ると、第一次産業が4.0%、第二次産業が15.7%、第三次産業が79.3%となった【図表8】。

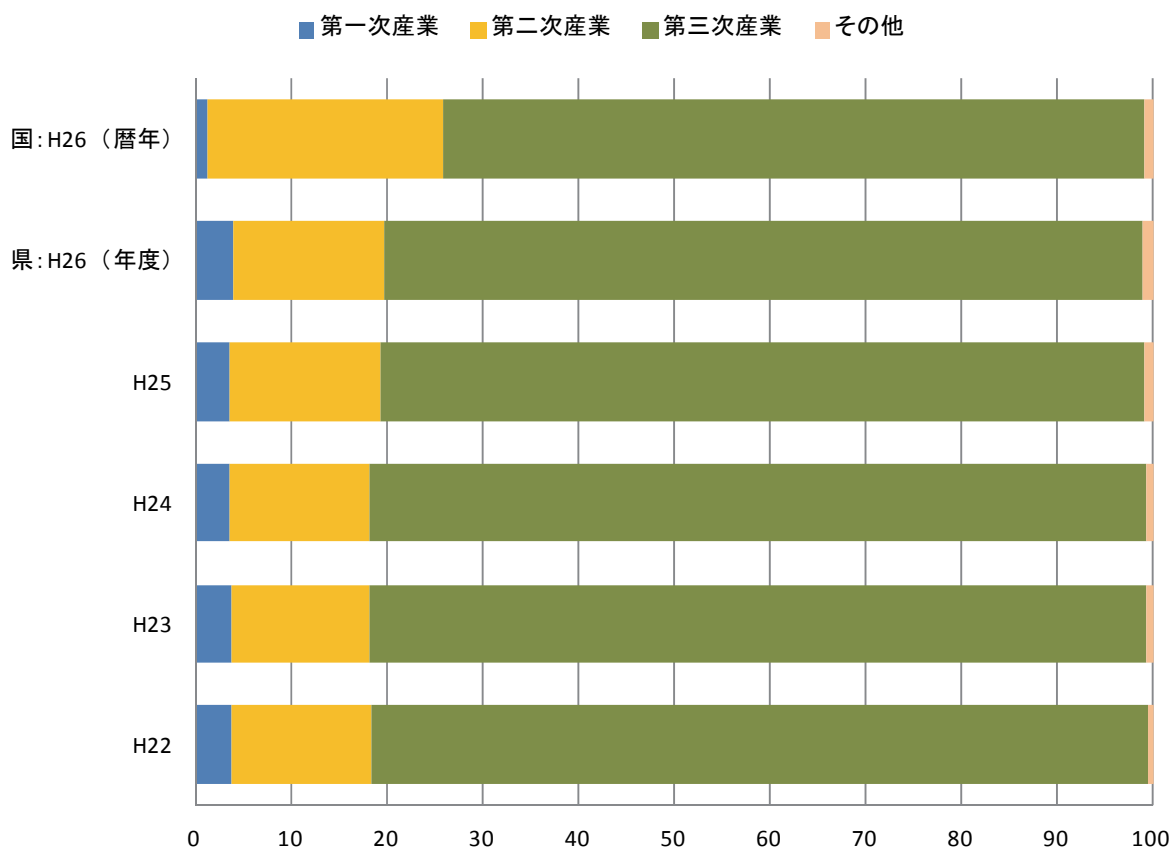
第一次産業は、平成22年度の3.8%と比較すると、0.2ポイントの上昇。

第二次産業は、同14.6%と比較すると、1.1ポイントの上昇。

第三次産業は、同81.0%と比較すると、1.7ポイントの低下。

【図表8】 産業構造の推移（平成17年基準）

（単位：%）



産業別構成比

（単位：%）

	H22	H23	H24	H25	H26	H26(国)
第一次産業	3.8	3.7	3.6	3.6	4.0	1.2
第二次産業	14.6	14.4	14.4	15.7	15.7	24.7
第三次産業	81.0	81.2	81.2	79.9	79.3	73.3
その他	0.6	0.7	0.7	0.8	1.1	0.8

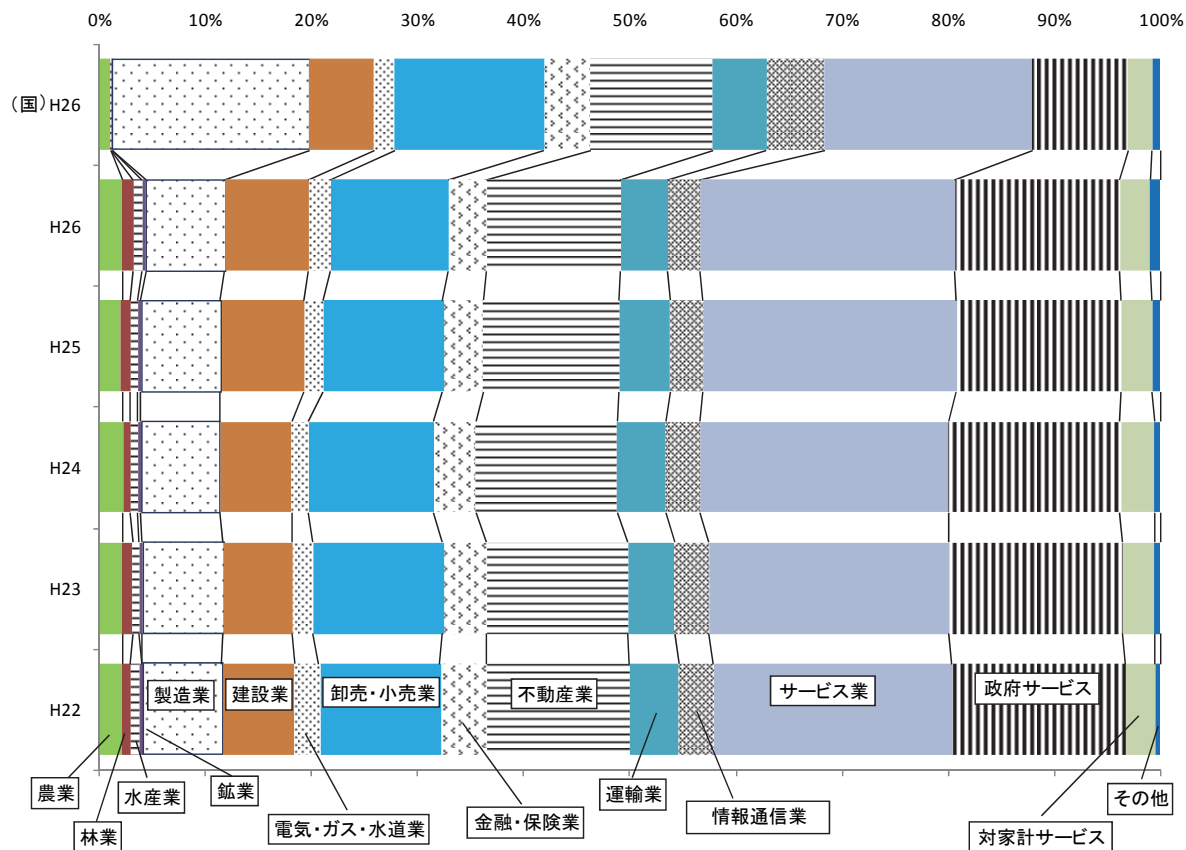
第一次産業：農業、林業、水産業

第二次産業：鉱業、製造業、建設業

第三次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

その他：輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税

【図表 9】 経済活動別県内総生産（名目）の構成比の推移と国との比較（平成17年基準）



【図表 10】 経済活動別県内総生産（名目） 構成比順位

(単位:%)

順位	H22		H23		H24		H25		H26	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
1	サービス業	22.5	サービス業	22.6	サービス業	23.4	サービス業	23.9	サービス業	23.9
2	政府サービス生産者	16.4	政府サービス生産者	16.4	政府サービス生産者	16.3	政府サービス生産者	15.5	政府サービス生産者	15.6
3	不動産業	13.5	不動産業	13.3	不動産業	13.3	不動産業	12.9	不動産業	12.6
4	卸売・小売業	11.4	卸売・小売業	12.3	卸売・小売業	11.8	卸売・小売業	11.3	卸売・小売業	11.1
5	製造業	7.5	製造業	7.6	製造業	7.4	建設業	7.8	建設業	7.9
6	建設業	6.7	建設業	6.4	建設業	6.7	製造業	7.5	製造業	7.5
7	運輸業	4.6	運輸業	4.4	運輸業	4.6	運輸業	4.7	運輸業	4.5
8	金融・保険業	4.3	金融・保険業	4.1	金融・保険業	3.9	金融・保険業	3.7	金融・保険業	3.5
9	情報通信業	3.2	情報通信業	3.2	情報通信業	3.2	情報通信業	3.2	情報通信業	3.1
10	対家計サービス	2.7	対家計サービス	2.9	対家計サービス	3.0	対家計サービス	2.9	対家計サービス	2.8
11	電気・ガス・水道業	2.4	農業	2.1	農業	2.2	農業	2.0	電気・ガス・水道業	2.1
12	農業	2.1	電気・ガス・水道業	2.0	電気・ガス・水道業	1.6	電気・ガス・水道業	1.8	農業	2.0
13	水産業	1.0	林業	0.9	林業	0.7	林業	0.9	林業	1.1
14	林業	0.7	水産業	0.7	水産業	0.7	水産業	0.7	水産業	0.8
15	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.4	鉱業	0.4	鉱業	0.4

※ 「対家計サービス」は、対家計民間非営利サービス生産者の略称。

3. 県民所得（分配側）

（1）概要

◇県民所得については、企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬、財産所得が増加し、5年連続のプラス

1人当たりの県民所得は、雇用者報酬の増加もあり5年連続のプラス

企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬、財産所得は増加し、平成26年度の県民所得は、1兆8,661億円、前年度比0.1%増（25年度同3.4%増）となり、5年連続のプラスとなった【図表11】。

【図表11】県民所得

(単位:百万円、%)

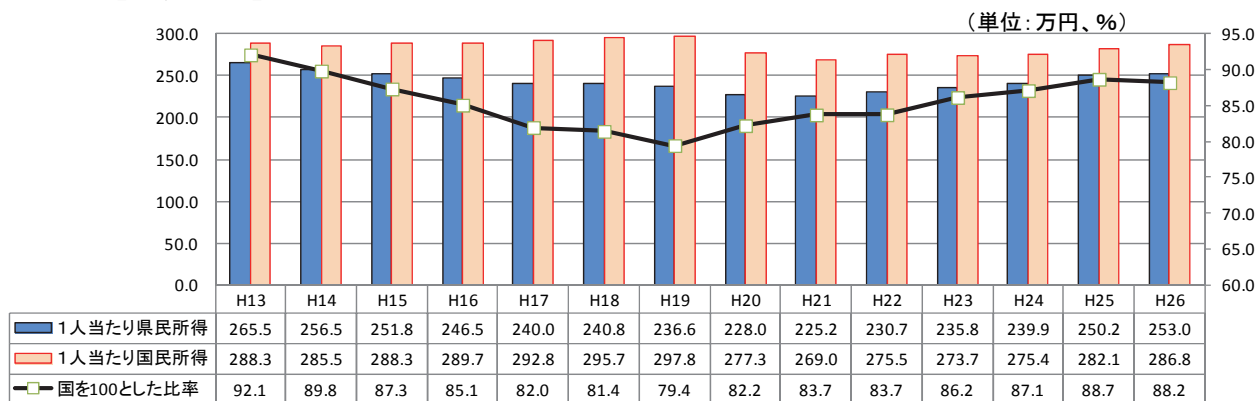
区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 県民雇用者報酬	1,073,423	1,109,777	-2.3	3.4	57.6	59.5	-1.4	2.0
(1)賃金・俸給	870,036	889,943	-2.3	2.3	46.7	47.7	-1.1	1.1
(2)雇主の社会負担	203,387	219,834	-2.3	8.1	10.9	11.8	-0.3	0.9
2. 財産所得(非企業部門)	116,409	126,426	9.1	8.6	6.2	6.8	0.5	0.5
(1)一般政府	-25,045	-21,948	18.4	12.4	-1.3	-1.2	0.3	0.2
(2)家計	138,614	145,297	3.1	4.8	7.4	7.8	0.2	0.4
(3)対家計民間非営利団体	2,840	3,077	-1.6	8.3	0.2	0.2	-0.0	0.0
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	673,954	629,907	12.8	-6.5	36.2	33.8	4.2	-2.4
(1)民間法人企業	450,753	407,300	19.2	-9.6	24.2	21.8	4.0	-2.3
(2)公的企業	16,366	21,148	9.4	29.2	0.9	1.1	0.1	0.3
(3)個人企業	206,835	201,459	1.0	-2.6	11.1	10.8	0.1	-0.3
4. 県民所得(1+2+3)	1,863,786	1,866,110	3.4	0.1	100.0	100.0	3.4	0.1

（2）1人当たり県民所得※1

県民所得の総額を総人口（10月1日現在の国勢調査による人口または推計人口※2）で除した「1人当たり県民所得」は、253.0万円と前年度比1.1%増（25年度同4.3%増）となった。

一方、1人当たり国民所得は286.8万円と前年度比1.7%増（25年度同2.4%増）となった。これに伴い国民所得を100とした比率は前年度の88.7%から88.2%となり、所得格差は0.5ポイント拡大した【図表12】。

【図表12】1人当たりの県民所得と国民所得の比較（平成17年基準）



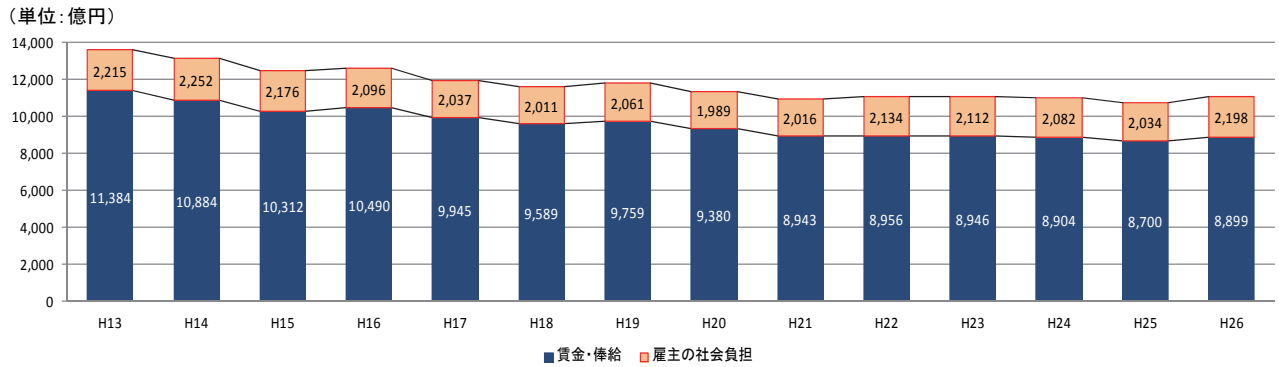
※1. 「1人当たり県民所得」は、企業所得等も含んでおり、県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

※2. 高知県人口 H25.10.1 744,921（推計人口）H26.10.1 737,737（推計人口）

(3) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、1兆1,098億円と前年度比3.4%増(25年度同2.3%減)となった【図表13】。

【図表13】県民雇用者報酬の推移



(4) 財産所得

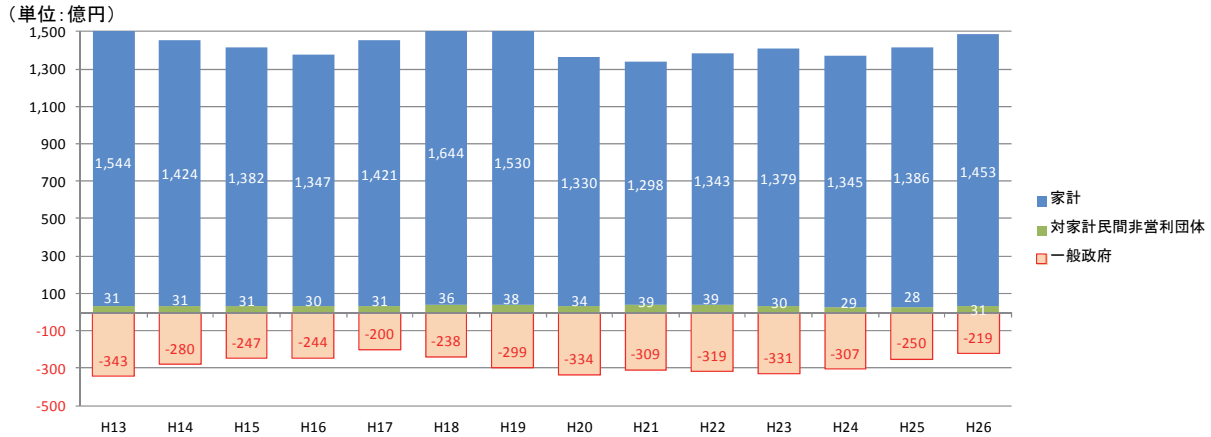
一般政府、家計及び対家計民間非営利団体の全てが前年度比プラスとなり、財産所得は1,264億円と前年度比8.6%増(25年度同9.1%増)となった【図表14、15】。

【図表14】財産所得

(単位:百万円、%)

区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
財産所得	116,409	126,426	9.1	8.6	100.0	100.0	9.1	8.6
a.受取	156,295	165,868	6.8	6.1	134.3	131.2	9.4	8.2
b.支払	39,886	39,442	0.7	-1.1	-34.3	-31.2	-0.3	0.4
(1)一般政府	-25,045	-21,948	18.4	12.4	-21.5	-17.4	5.3	2.7
a.受取	15,114	15,145	42.3	0.2	13.0	12.0	4.2	0.0
b.支払	40,159	37,093	-2.8	-7.6	-34.5	-29.3	1.1	2.6
(2)家計	138,614	145,297	3.1	4.8	119.1	114.9	3.9	5.7
① 利子	60,141	60,831	-0.9	1.1	51.7	48.1	-0.5	0.6
② 配当(受取)	13,929	16,468	7.8	18.2	12.0	13.0	0.9	2.2
③ 保険契約者に帰属する財産所得(受取)	41,693	41,892	2.7	0.5	35.8	33.1	1.0	0.2
④ 賃貸料(受取)	22,851	26,106	12.6	14.2	19.6	20.6	2.4	2.8
(3)対家計民間非営利団体	2,840	3,077	-1.6	8.3	2.4	2.4	-0.0	0.2
a.受取	2,280	2,556	1.1	12.1	2.0	2.0	0.0	0.2
b.支払	-560	-521	11.0	7.0	0.5	0.4	-0.1	-0.0

【図表 15】 財産所得の推移



(5) 企業所得

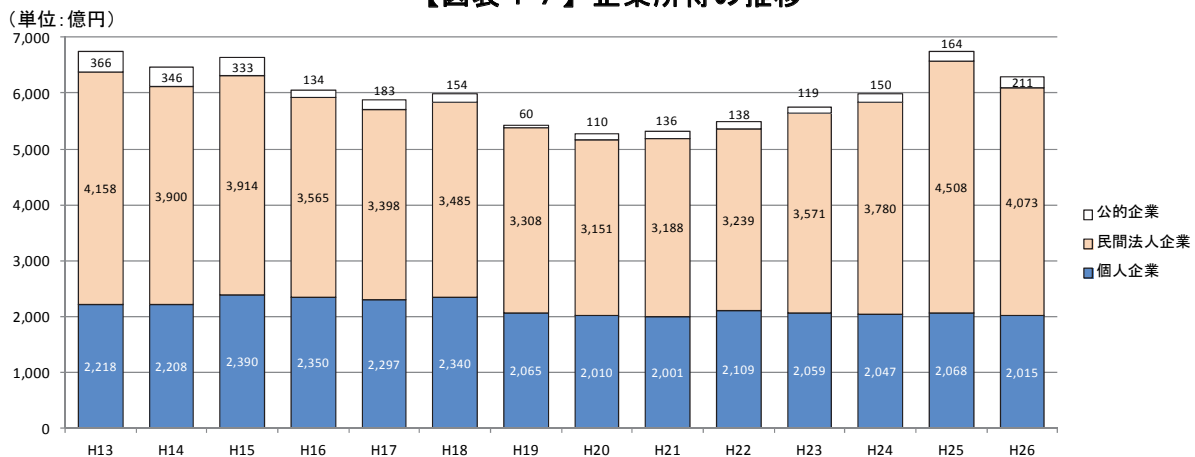
民間法人企業、個人企業が前年度比マイナスとなり、企業所得は6,299億円と、前年度比6.5%減(25年度同12.8%増)となった【図表16、17】。

【図表 16】 企業所得

(単位: 百万円、%)

区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
企業所得(法人企業分の分配所得受払後)	673,954	629,907	12.8	-6.5	100.0	100.0	12.8	-6.5
(1) 民間法人企業	450,753	407,300	19.2	-9.6	66.9	64.7	12.2	-6.4
a. 非金融法人企業	384,960	356,217	24.2	-7.5	57.1	56.6	12.6	-4.3
b. 金融機関	65,793	51,083	-3.4	-22.4	9.8	8.1	-0.4	-2.2
(2) 公的企業	16,366	21,148	9.4	29.2	2.4	3.4	0.2	0.7
a. 非金融法人企業	-7,407	-7,684	12.5	3.7	-1.1	-1.2	-0.1	-0.0
b. 金融機関	23,773	28,832	10.3	21.3	3.5	4.6	0.4	0.8
(3) 個人企業	206,835	201,459	1.0	-2.6	30.7	32.0	0.4	-0.8
a. 農林水産業	17,014	19,683	-6.5	15.7	2.5	3.1	-0.2	0.4
b. その他の産業(非農林水・非金融)	56,889	50,460	11.6	-11.3	8.4	8.0	1.0	-1.0
c. 持ち家	132,932	131,316	-1.9	-1.2	19.7	20.8	-0.4	-0.2

【図表 17】 企業所得の推移



4. 県内総生産（支出側）

（1）概要

◇民間最終消費支出、総資本形成等が増加し、2年連続のプラス成長

民間最終消費支出及び総資本形成等が増加し、平成26年度の県内総生産（支出側）は、名目で2兆3,495億円と前年度比1.9%増（25年度同3.3%増）となり、2年連続のプラスとなった【図表18】。

【図表18】県内総生産（支出側、名目）

(単位:百万円、%)

区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	1,561,727	1,596,988	0.6	2.3	67.7	68.0	0.4	1.5
(1)家計最終消費支出	1,525,376	1,561,740	0.4	2.4	66.2	66.5	0.3	1.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	36,351	35,248	8.9	-3.0	1.6	1.5	0.1	-0.0
2. 政府最終消費支出	771,583	781,918	1.8	1.3	33.5	33.3	0.6	0.4
3. 総資本形成	563,495	589,355	19.1	4.6	24.4	25.1	4.1	1.1
(1)総固定資本形成	574,715	581,729	20.1	1.2	24.9	24.8	4.3	0.3
a.民間	339,235	334,527	15.3	-1.4	14.7	14.2	2.0	-0.2
(a)住宅	57,226	51,323	21.7	-10.3	2.5	2.2	0.5	-0.3
(b).企業設備	282,009	283,204	14.0	0.4	12.2	12.1	1.6	0.1
b.公的	235,480	247,202	27.7	5.0	10.2	10.5	2.3	0.5
(2)在庫品増加	-11,220	7,626	-98.0	168.0	-0.5	0.3	-0.2	0.8
a.民間	-11,368	7,644	-98.9	167.2	-0.5	0.3	-0.3	0.8
b.公的(公的企業・一般政府)	148	-18	208.3	-112.2	0.0	-0.0	0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-591,107	-618,751	-7.3	-4.7	-25.6	-26.3	-1.8	-1.2
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-847,675	-866,195	-3.9	-2.2	-36.8	-36.9	-1.4	-0.8
(2)統計上の不突合	256,568	247,444	-3.2	-3.6	11.1	10.5	-0.4	-0.4
5. 県内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	2,305,698	2,349,510	3.3	1.9	100.0	100.0	3.3	1.9
6. 県外からの所得(純)	176,960	177,829	5.0	0.5	7.7	7.6	0.4	0.0
7. 県民総所得(市場価格)(5+6)	2,482,658	2,527,339	3.4	1.8	107.7	107.6	3.6	1.9

（2）民間最終消費支出

アルコール飲料・たばこ、教育等が前年度比マイナスとなったものの、被服・履物、通信、家具・家庭用機器・家事サービス等がプラスとなり、民間最終消費支出は、名目で1兆5,970億円と前年度比2.3%増（25年度同0.6%増）となった【図表19】。

【図表19】民間最終消費支出（名目）

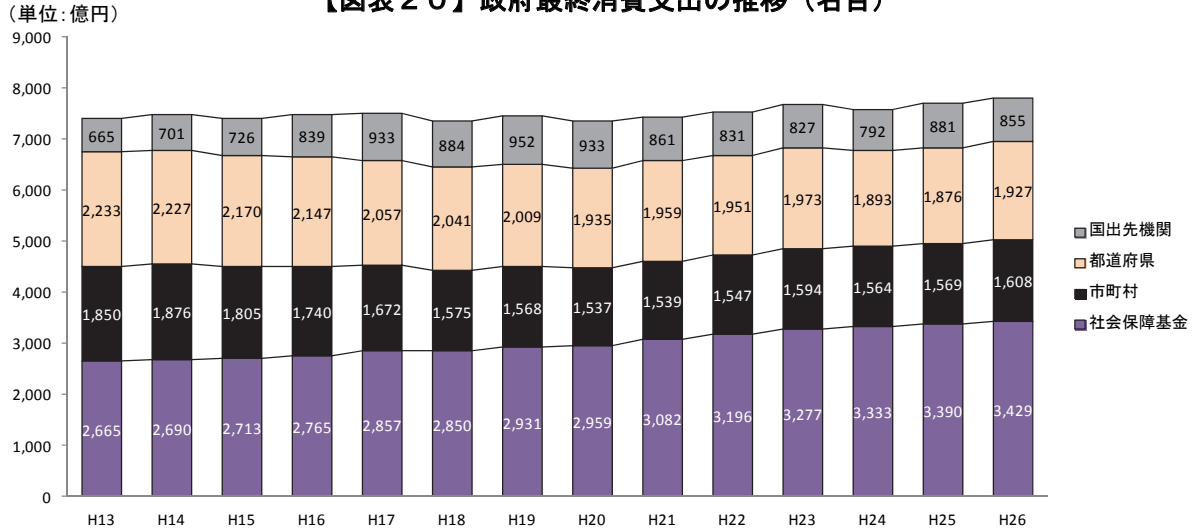
(単位:百万円、%)

区分	実数					対前年度増加率				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	1,619,503	1,610,669	1,552,475	1,561,727	1,596,988	2.9	-0.5	-3.6	0.6	2.3
(1)家計最終消費支出	1,594,091	1,582,608	1,519,105	1,525,376	1,561,740	2.8	-0.7	-4.0	0.4	2.4
a.食料・非アルコール飲料	230,256	244,389	218,575	225,058	225,946	0.5	6.1	-10.6	3.0	0.4
b.アルコール飲料・たばこ	46,899	53,115	56,411	59,689	51,845	-7.0	13.3	6.2	5.8	-13.1
c.被服・履物	52,041	45,392	39,020	38,665	45,648	0.9	-12.8	-14.0	-0.9	18.1
d.住居・電気・ガス・水道	403,509	407,233	403,850	406,574	400,622	3.0	0.9	-0.8	0.7	-1.5
e.家具・家庭用機器・家事サービス	69,268	61,888	53,518	54,285	60,425	16.0	-10.7	-13.5	1.4	11.3
f.保健・医療	63,841	65,021	64,620	66,760	66,107	1.0	1.8	-0.6	3.3	-1.0
g.交通	136,275	132,472	129,853	132,307	137,866	0.8	-2.8	-2.0	1.9	4.2
h.通信	50,236	52,393	52,970	56,192	65,521	2.8	4.3	1.1	6.1	16.6
i.娯楽・レジャー・文化	163,910	149,295	131,788	129,877	135,120	4.2	-8.9	-11.7	-1.5	4.0
j.教育	21,210	26,315	30,994	23,257	20,380	-13.2	24.1	17.8	-25.0	-12.4
k.外食・宿泊	108,526	98,039	102,637	93,435	95,756	4.3	-9.7	4.7	-9.0	2.5
l.その他	248,120	247,056	234,869	239,277	256,504	5.7	-0.4	-4.9	1.9	7.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	25,412	28,061	33,370	36,351	35,248	7.2	10.4	18.9	8.9	-3.0

(3) 政府最終消費支出

国出先機関が前年度比マイナスとなったものの、都道府県、市町村、社会保障基金（医療費・介護費等）が前年度比プラスとなり、政府最終消費支出は、名目で7,819億円と前年度比1.3%増（25年度同1.8%増）となった【図表20】。

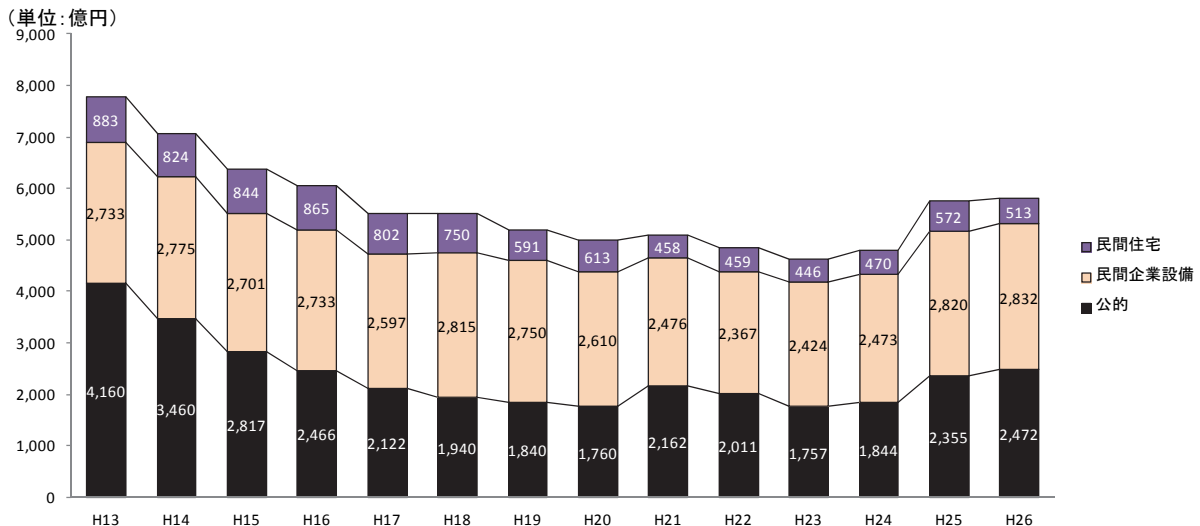
【図表20】 政府最終消費支出の推移（名目）



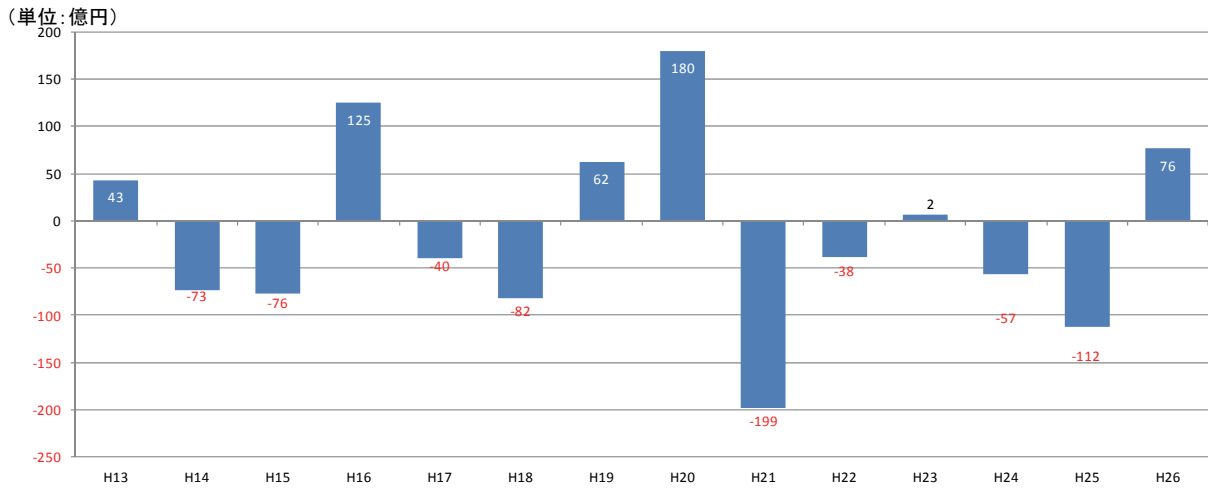
(4) 総資本形成

総固定資本形成及び在庫品増加がともに前年度比プラスとなり、総資本形成は、名目で5,894億円と前年度比4.6%増（25年度同19.1%増）となった【図表21】。

【図表21】 総固定資本形成の推移（名目）



【図表 2 2】在庫品増加の推移（名目）



(5) 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、名目で6, 188億円のマイナスで、前年度比4.7%減（25年度同7.3%減）となった【図表18】。

第2章 統計表

I 基本勘定

1. 統合勘定

1-1. 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

1-2. 県民可処分所得と使用勘定

1-3. 県外勘定（経常取引）

2. 制度部門別所得支出勘定

2-1. 非金融法人企業

2-2. 金融機関

2-3. 一般政府

2-4. 家計（個人企業を含む）

2-5. 対家計民間非営利団体

1. 統合勘定
1-1. 県内総生産勘定(生産額及び支出額)

項目	(単位: 百万円)													
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 雇業者報酬(県内活動による)	1,347,684	1,301,598	1,233,849	1,244,487	1,183,312	1,141,803	1,163,663	1,117,383	1,078,283	1,082,084	1,087,775	1,079,367	1,054,685	1,091,522
2. 営業余剰・混合所得	629,423	619,597	638,179	600,327	586,925	615,881	542,652	518,442	514,707	527,861	543,142	554,932	632,141	596,759
3. 固定資本減耗	522,306	508,857	495,441	492,793	495,237	499,514	504,686	505,451	503,865	492,395	489,837	479,270	493,080	512,388
4. 生産・輸入品に課される税	158,338	156,341	154,394	158,039	159,731	159,128	153,496	150,955	139,429	140,301	143,926	140,682	148,738	169,344
5. (控除) 補助金	23,603	22,698	24,255	19,861	19,288	17,523	17,909	19,148	22,032	20,568	19,155	21,253	22,946	20,503
6. 民間最終消費支出	2,634,148	2,563,695	2,497,608	2,475,785	2,405,917	2,388,803	2,346,588	2,273,083	2,214,252	2,232,073	2,245,525	2,232,998	2,305,688	2,349,510
7. 政府最終消費支出 (再掲)	741,204	749,424	741,447	749,244	751,843	734,978	745,941	736,306	744,150	752,399	767,113	758,311	1,561,727	1,596,988
8. 県内総生産(生産額、市場価格表示)	2,150,678	2,222,896	2,311,222	2,175,643	2,080,144	2,121,958	2,092,465	2,106,396	2,037,046	2,104,918	2,110,423	2,055,111	2,060,198	2,113,875
9. 在産品増加	329,742	329,233	317,689	318,337	312,519	292,057	290,533	278,225	281,197	266,984	267,359	255,675	273,112	265,031
10. 在庫品増加	4,294	705,784	636,136	606,353	552,079	550,487	518,060	488,263	509,592	483,723	462,654	478,719	574,715	581,729
11. 統計上の不適合	-836,912	-846,929	-856,166	-811,767	-868,940	-862,661	-873,365	-872,152	-855,897	-740,352	-835,122	-815,852	-847,675	-868,195
11. 統計上の不適合	208,824	190,260	96,372	174,719	334,110	305,157	312,698	244,362	262,174	120,642	239,622	265,012	256,568	247,444
県内総生産(支出額、市場価格表示)	2,634,148	2,563,695	2,497,608	2,475,785	2,405,917	2,388,803	2,346,588	2,273,083	2,214,252	2,232,073	2,245,525	2,232,998	2,305,688	2,349,510

(2) 対前年度増加率

項目	(単位: %)													
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 雇業者報酬(県内活動による)		-3.4	-5.2	0.9	-4.9	-3.5	1.9	-4.0	-3.5	1.3	-0.4	-0.8	-2.3	3.5
2. 営業余剰・混合所得		-1.6	3.0	-5.9	-2.2	4.9	-11.9	-4.5	-0.7	2.6	2.9	2.2	1.39	-5.6
3. 固定資本減耗		-2.6	-2.6	-0.5	0.5	0.9	1.0	0.2	-0.3	-2.3	-0.5	-2.2	2.9	3.9
4. 生産・輸入品に課される税		-1.3	-1.2	2.4	1.1	-0.4	-3.5	-1.7	-7.6	0.6	2.6	-2.3	5.7	13.9
5. (控除) 補助金		-3.8	6.9	-18.1	-2.9	-9.2	2.2	6.9	15.1	-6.6	-6.9	11.0	8.0	-10.6
6. 民間最終消費支出		-2.7	-2.6	-0.9	-2.8	-0.3	-2.2	-3.1	-2.6	0.8	0.6	-0.6	3.3	1.9
7. 政府最終消費支出 (再掲)		4.2	-1.1	1.1	0.3	-2.2	1.5	-1.3	-4.5	1.1	2.0	-1.1	0.6	2.3
8. 県内総生産(生産額、市場価格表示)		1.1	-1.1	1.1	0.3	-2.2	1.5	-1.3	-4.5	1.1	2.0	-1.1	1.8	1.3
9. 在産品増加		3.8	3.5	-5.9	-4.4	2.0	-1.4	0.7	-3.3	3.3	0.3	-2.6	0.2	2.6
10. 在庫品増加		-0.2	-3.5	0.2	-1.8	-6.5	-0.5	-4.2	1.1	-5.1	0.1	-4.4	6.8	-3.0
11. 統計上の不適合		-9.2	-9.9	-4.7	-9.0	-3.8	-5.9	-3.8	2.3	-5.1	-4.4	3.5	20.1	1.2
11. 統計上の不適合		-27.1	-4.0	263.5	-132.0	-105.1	175.6	190.3	-210.4	80.7	115.3	-1,062.1	-98.0	168.0
11. 統計上の不適合		-1.2	-1.1	5.2	-7.0	0.7	-1.2	0.1	1.9	13.5	-12.8	2.3	-3.9	-2.2
11. 統計上の不適合		-28.0	-35.9	81.3	91.2	-8.7	2.5	-21.9	7.3	-54.0	98.6	10.6	-3.2	-3.6
県内総生産(支出額、市場価格表示)		-2.7	-2.6	-0.9	-2.8	-0.3	-2.2	-3.1	-2.6	0.8	0.6	-0.6	3.3	1.9

1. 統合勘定
1-1. 県内総生産勘定(生産側及び支出側)
(3) 構成比

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 雇業者報酬(県内活動による)	51.2	49.4	49.2	50.3	49.2	47.6	49.6	49.2	48.7	48.9	48.4	48.3	48.7	46.5
2. 営業余剰・混合所得	23.9	24.2	24.4	24.2	24.4	25.7	23.1	22.8	23.2	23.6	24.2	24.9	27.4	25.4
3. 固定資本減耗	19.8	19.8	20.6	19.9	20.6	20.8	21.5	22.2	22.8	22.1	21.8	21.5	21.4	21.8
4. 生産・輸入品に課される税	6.0	6.1	6.6	6.4	6.6	6.6	6.5	6.6	6.3	6.3	6.4	6.3	6.5	7.2
5. (控除)補助金	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9
県内総生産(生産側, 市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	66.0	70.7	68.2	70.5	68.2	70.0	69.8	72.5	71.1	72.6	71.7	69.5	67.7	68.0
7. 政府最終消費支出 (再掲)	28.1	29.2	31.2	30.3	31.2	30.6	31.8	32.4	33.6	33.7	34.2	34.0	33.5	33.3
8. 県内総固定資本形成	81.6	87.1	86.5	87.9	86.5	88.5	89.2	92.7	92.0	94.3	94.0	92.0	89.4	90.0
9. 在庫品増加	0.2	12.8	13.0	12.9	13.0	12.2	12.4	12.2	12.7	12.0	11.9	11.4	11.8	11.3
10. 在庫・サービスの移出入(純)	-31.8	-33.0	-36.1	-32.8	-0.2	-0.3	0.3	0.8	-0.9	-0.2	0.0	-0.4	-0.5	0.3
11. 統計上の不適合	7.9	5.9	13.9	7.1	-36.1	12.7	13.3	-38.4	-38.7	-33.2	-37.2	-36.5	-38.8	-36.9
県内総生産(支出側, 市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位: %)

1-2 県民可処分所得と使用勘定

(1) 実数 (単位: 百万円)

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	1,739,216	1,812,505	1,887,464	1,744,736	1,640,820	1,679,037	1,637,057	1,646,315	1,574,093	1,619,503	1,610,669	1,552,475	1,561,727	1,596,988
2. 政府最終消費支出	741,204	749,424	741,447	749,244	751,843	734,978	745,941	736,306	744,150	752,399	767,113	758,311	771,583	781,918
3. 県民貯蓄	420,263	241,112	99,703	173,331	209,588	165,289	123,586	-47,062	1,061	-43,265	-16,258	49,081	95,473	80,563
県民可処分所得の使用	2,900,683	2,803,041	2,728,614	2,667,311	2,602,251	2,579,304	2,506,584	2,337,559	2,319,304	2,328,637	2,361,524	2,359,867	2,428,783	2,459,469
1,347,684	1,301,598	1,233,849	1,244,487	1,183,312	1,141,803	1,163,663	1,117,383	1,117,383	1,078,283	1,092,084	1,087,775	1,079,367	1,054,685	1,091,522
4. 県外からの雇用者報酬(純)	12,191	11,989	14,953	14,083	14,876	18,159	18,299	19,527	17,660	16,892	18,088	19,145	18,738	18,255
5. 県外からの雇用者報酬(純)	629,423	619,597	638,179	600,327	586,925	615,881	542,652	518,442	514,707	527,862	543,142	554,932	632,141	596,759
6. 県外からの財産所得(純)	168,082	143,364	142,119	117,731	125,993	126,193	127,532	111,685	120,482	127,101	139,600	149,429	158,222	159,574
7. 県外からの財産所得(純)	156,338	156,341	154,394	158,039	159,731	159,128	153,496	150,955	139,429	140,301	143,926	140,682	148,738	169,344
8. 生産・輸入品に課される税	23,603	22,698	24,255	19,861	19,288	17,523	17,909	19,148	22,032	20,568	19,155	21,253	22,946	20,503
9. (控除)補助金	608,588	592,500	569,375	552,505	550,702	533,663	518,851	438,715	470,775	444,966	448,148	437,565	439,205	444,518
10. 県外からのその他の経常移転(純)	2,900,683	2,803,041	2,728,614	2,667,311	2,602,251	2,579,304	2,506,584	2,337,559	2,319,304	2,328,637	2,361,524	2,359,867	2,428,783	2,459,469
県民可処分所得														

(2) 対前年度増加率

(単位: %)

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出		4.2	-1.1	4.1	-7.6	2.3	-2.5	0.7	-4.5	2.9	-0.5	-3.6	0.6	2.3
2. 政府最終消費支出		1.1	-1.1	1.1	7.3	-2.2	1.5	-1.3	1.1	1.1	2.0	-1.1	1.8	1.3
3. 県民貯蓄		-42.6	-86.6	-2.7	-2.2	-2.4	-2.8	-138.1	102.3	-4,177.8	62.4	401.9	94.5	-15.6
県民可処分所得の使用		-3.4	-2.7	-2.2	-2.2	-0.9	-6.7	-6.7	-0.8	0.4	1.4	-0.1	2.9	1.3
4. 雇用者報酬(県内活動による)		-1.7	24.7	-5.2	0.9	-4.9	-3.5	-4.0	-3.5	1.3	-0.4	-0.8	-2.3	3.5
5. 県外からの雇用者報酬(純)		-1.7	24.7	-5.8	5.6	22.1	0.8	6.7	-9.6	-4.3	7.1	5.8	-2.1	-2.6
6. 県外からの雇用者報酬(純)		-1.6	3.0	-2.2	-5.9	4.9	-11.9	-4.5	-0.7	2.6	2.9	2.2	13.9	-5.6
7. 県外からの財産所得(純)		-14.7	-0.9	-17.2	7.0	0.2	1.1	-12.4	7.9	5.5	9.8	7.0	5.9	0.9
8. 生産・輸入品に課される税		-1.3	-1.2	-1.2	2.4	1.1	-0.4	-1.7	-7.6	0.6	2.6	-2.3	5.7	13.9
9. (控除)補助金		-3.8	6.9	-18.1	-2.9	-9.2	2.2	6.9	15.1	-6.6	-6.9	11.0	8.0	-10.6
10. 県外からのその他の経常移転(純)		-2.6	-4.0	-3.0	-3.0	-2.7	-3.1	-15.4	7.3	-5.5	0.7	-2.4	0.4	1.2
県民可処分所得		-3.4	-2.7	-2.2	-2.2	-0.9	-2.8	-6.7	-0.8	0.4	1.4	-0.1	2.9	1.3

(3) 構成比

(単位: %)

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	60.0	64.7	69.2	65.4	63.1	65.1	65.3	70.5	67.9	69.5	68.2	65.8	64.3	64.9
2. 政府最終消費支出	25.6	26.7	27.2	28.1	28.9	28.5	29.8	31.5	32.1	32.3	32.5	32.1	31.8	31.8
3. 県民貯蓄	14.5	8.6	3.7	6.5	8.1	6.4	4.9	-2.0	0.0	-1.9	-0.7	2.1	3.9	3.3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4. 雇用者報酬(県内活動による)	46.5	46.4	45.2	46.7	45.5	44.3	46.4	47.8	46.5	46.9	46.1	45.7	43.4	44.4
5. 県外からの雇用者報酬(純)	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7
6. 県外からの雇用者報酬(純)	21.7	22.1	23.4	22.5	22.6	23.9	21.6	22.2	22.2	22.7	23.0	23.5	26.0	24.3
7. 県外からの財産所得(純)	5.8	5.1	5.2	4.4	4.8	4.9	5.1	4.8	5.2	5.5	5.9	6.3	6.5	6.5
8. 生産・輸入品に課される税	5.5	5.6	5.7	5.9	6.1	6.2	6.1	6.5	6.0	6.0	6.1	6.0	6.1	6.9
9. (控除)補助金	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8
10. 県外からのその他の経常移転(純)	21.0	21.2	20.9	20.7	21.2	20.8	20.7	18.8	20.3	19.1	19.0	18.5	18.1	18.1
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1-3. 県外勘定(経常取引)
(1) 変動

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-836,912	-846,929	-856,166	-811,767	-868,940	-862,661	-873,365	-872,152	-855,897	-740,352	-835,122	-815,952	-847,675	-866,195
2. 雇用者報酬(支払)	11,074	11,002	10,629	10,230	8,399	7,853	7,891	7,703	7,193	7,482	7,355	7,048	6,966	7,426
3. 財産所得(支払)	168,062	143,364	142,119	117,731	125,993	126,193	127,532	111,685	120,482	139,600	139,600	149,429	158,222	159,574
4. その他の経常移転(支払)	610,887	595,122	572,315	555,227	553,691	539,362	522,545	442,826	474,556	448,716	452,308	442,055	443,779	449,007
5. 経常県外収支	48,071	98,726	129,719	127,448	177,369	182,846	208,683	302,225	246,980	151,393	229,286	209,713	231,510	243,848
6. 雇用者報酬(受取)	1,182	1,285	-1,384	-1,131	-3,488	-6,607	-6,714	-7,713	-6,686	-5,660	-6,573	-7,607	-7,198	-6,340
7. 財産所得(受取)	-1,117	-987	-4,324	-3,853	-6,477	-10,306	-10,408	-11,824	-10,467	-9,410	-10,733	-12,097	-11,772	-10,829
8. その他の経常移転(受取)	2,299	2,722	2,940	2,722	2,989	3,694	3,694	4,111	3,781	3,750	4,160	4,490	4,574	4,489
9. その他の経常移転(受取)	1,182	1,285	-1,384	-1,131	-3,488	-6,607	-6,714	-7,713	-6,686	-5,660	-6,573	-7,607	-7,198	-6,340

(注)県外の視点から見た勘定を支払を差し引いた「財貨・サービスの移出入(純)」が支払項目へ計上されている。

(2) 対前年度増加率

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 財貨・サービスの移出入(純)		-1.2	-1.1	5.2	-7.0	0.7	-1.2	0.1	1.9	13.5	-12.8	2.3	-3.9	-2.2
2. 雇用者報酬(支払)		-0.7	-3.4	-3.8	-17.9	-6.5	0.5	-2.4	-6.6	4.0	-1.7	-4.2	-1.2	6.6
3. 財産所得(支払)		-14.7	-0.9	-17.2	7.0	0.2	1.1	-12.4	7.9	5.5	9.8	7.0	5.9	0.9
4. その他の経常移転(支払)		-2.6	-3.8	-3.0	-0.3	-2.6	-3.1	-15.3	7.2	-5.4	0.8	-2.3	0.4	1.2
5. 経常県外収支		105.4	31.4	-1.8	39.2	3.0	14.3	44.8	-18.3	-38.7	51.5	-8.5	10.4	5.3
6. 雇用者報酬(受取)		8.7	-207.7	18.3	-208.4	-89.4	-1.6	-14.9	13.3	15.3	-16.1	-15.7	5.4	11.9
7. 財産所得(受取)		11.6	-338.1	10.9	-68.1	-59.1	-1.0	-13.6	11.5	10.1	-14.1	-12.7	2.7	8.0
8. その他の経常移転(受取)		-1.2	29.4	-7.4	9.8	23.8	-0.1	11.3	-8.0	-0.8	10.9	7.9	1.9	-1.9
9. その他の経常移転(受取)		8.7	-207.7	18.3	-208.4	-89.4	-1.6	-14.9	13.3	15.3	-16.1	-15.7	5.4	11.9

(3) 構成比

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-70,804.7	-65,908.9	61,861.7	71,774.3	24,912.3	13,056.8	13,008.1	11,307.6	12,801.3	13,080.4	12,705.3	10,725.0	11,776.5	13,682.4
2. 雇用者報酬(支払)	936.9	856.2	-768.0	-904.5	-240.8	-118.9	-117.5	-99.9	-107.6	-132.2	-111.9	-92.7	-96.8	-117.1
3. 財産所得(支払)	14,218.4	11,156.7	-10,288.7	-10,409.5	-3,612.2	-1,910.0	-1,899.5	-1,448.0	-1,802.0	-2,245.6	-2,123.8	-1,964.4	-2,198.1	-2,516.9
4. その他の経常移転(支払)	51,682.5	46,313.0	-41,352.2	-49,091.7	-15,874.2	-8,163.5	-7,782.9	-5,741.3	-7,097.8	-7,927.8	-6,881.3	-5,811.2	-6,165.3	-7,082.1
5. 経常県外収支	4,066.9	7,683.0	-9,372.8	-11,268.6	-5,085.1	-2,764.4	-3,108.2	-3,918.4	-3,694.0	-2,674.8	-3,488.3	-2,756.8	-3,216.3	-3,846.2
6. 雇用者報酬(受取)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7. 財産所得(受取)	-94.5	-76.8	312.4	340.7	185.7	156.0	155.0	153.3	156.6	166.3	163.3	159.0	163.5	170.8
8. その他の経常移転(受取)	194.5	176.8	-212.4	-240.7	-85.7	-56.0	-55.0	-53.3	-56.6	-66.3	-63.3	-59.0	-63.5	-70.8
9. その他の経常移転(受取)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 制度部門別所得支出勘定

2-1. 非金融法人企業

項目	(単位:百万円)														
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1. 財産所得	85,190	101,591	89,726	91,660	109,235	148,429	114,917	148,297	127,558	104,797	125,592	128,345	155,638	199,753	
(1) 利子	9,865	9,222	7,469	1,109	2,257	9,300	11,349	16,221	13,318	15,713	6,501	7,484	11,741	25,194	
(2) 法人企業の分配所得	56,038	73,440	63,432	70,630	87,046	119,165	83,625	112,282	97,324	71,289	100,720	101,862	123,109	152,611	
(3) 賃貸料	19,187	18,829	18,825	19,821	19,932	19,964	19,943	19,794	16,916	17,785	18,371	19,019	20,788	21,948	
2. 所得・富等に課される経常税	32,915	32,520	32,050	31,549	33,545	39,128	38,162	29,061	23,589	32,039	34,094	32,257	35,072	37,541	
3. 無基金雇用者社会給付	28,008	28,331	29,015	27,431	26,493	25,007	26,898	24,688	25,710	26,488	22,145	22,025	17,489	28,206	
4. その他の経常移転	6,927	6,508	6,612	9,160	7,182	6,798	6,885	6,427	5,977	6,018	7,760	6,887	7,316	9,167	
5. その他の経常移転のうち非生命純保険料	6,093	5,483	5,381	8,027	6,237	5,635	6,053	5,636	5,258	4,857	6,372	5,476	5,685	7,258	
5. 貯蓄	344,389	309,198	302,819	275,008	246,043	260,865	230,889	237,237	236,593	243,882	264,593	282,618	355,501	322,241	
支 払	497,429	478,148	460,222	434,808	422,498	480,227	417,751	445,710	419,427	413,224	454,184	472,132	571,016	596,908	
(参考)受取利子(FSISM調整前)	75,707	66,332	48,736	37,419	30,822	37,569	35,348	49,247	39,285	27,694	27,694	26,819	31,357	43,217	
6. 営業余剰	379,724	359,369	348,903	320,807	304,403	335,518	289,133	287,482	279,749	286,076	308,874	324,817	401,183	376,688	
7. 財産所得	69,918	70,644	62,943	66,857	74,140	101,586	86,468	114,745	94,140	81,068	102,415	106,840	132,008	171,598	
(1) 利子	34,346	34,480	30,722	28,631	22,152	34,936	33,747	49,268	34,902	31,811	32,786	32,325	38,224	50,547	
(2) 法人企業の分配所得	30,579	31,213	27,072	32,589	46,343	60,726	47,056	59,978	54,275	44,096	64,404	69,178	87,947	114,924	
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	566	453	419	374	457	511	506	453	362	387	389	346	362	314	
(4) 賃貸料	4,427	4,498	4,730	5,263	5,188	5,413	5,159	5,046	4,601	4,774	4,836	4,991	5,475	5,813	
8. 帰属社会負担	28,008	28,331	29,015	27,431	26,493	25,007	26,898	24,688	25,710	26,488	22,145	22,025	17,489	28,206	
9. その他の経常移転	19,779	19,804	19,361	19,713	17,462	18,116	15,252	18,795	19,828	17,592	20,750	18,450	20,336	20,416	
うち非生命純保険金	6,093	5,483	5,381	8,027	6,237	5,635	6,053	5,636	5,258	4,857	6,372	5,476	5,685	7,258	
受 取	497,429	478,148	460,222	434,808	422,498	480,227	417,751	445,710	419,427	413,224	454,184	472,132	571,016	596,908	
(参考)受取利子(FSISM調整前)	31,158	32,039	28,802	26,492	19,924	31,795	31,197	46,446	31,916	28,245	29,967	30,267	35,875	48,157	

2. 制度部門別所得支出勘定

2-2. 金融機関

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 財産所得	229,047	203,475	172,699	157,838	163,927	177,157	174,763	136,224	113,370	107,596	107,089	106,477	105,160	97,979
(1) 利子	98,971	91,540	76,079	69,992	70,160	86,665	93,202	93,202	50,002	43,147	39,294	33,450	31,596	30,475
(2) 法人企業の分配所得	70,497	57,106	47,590	38,867	41,230	36,750	32,203	25,059	22,149	23,587	27,323	31,799	31,240	25,041
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	58,586	53,884	48,125	48,111	51,664	52,911	48,582	40,831	40,771	40,456	40,089	40,910	42,030	42,182
(4) 賃貸料	993	945	905	868	873	831	776	658	448	406	373	318	294	281
2. 所得・富等に課される経常税	22,365	14,811	7,916	9,040	15,748	21,991	18,313	10,785	10,216	4,517	12,087	11,183	15,581	20,040
3. 現物社会移転以外の社会給付	30,888	35,621	32,268	31,545	30,345	31,473	33,862	34,967	35,062	33,816	33,816	35,320	36,635	34,750
(1) 年金基金による社会給付	29,761	34,999	31,144	30,501	29,376	30,576	32,965	34,195	34,197	32,739	33,038	34,532	36,023	33,794
(2) 無基金雇用者社会給付	1,127	1,122	1,124	1,044	969	897	897	772	865	981	778	788	612	956
4. その他の経常移転	22,228	20,807	20,487	25,664	21,811	21,624	23,573	23,196	22,405	20,647	24,545	22,196	22,062	24,519
うち非生命純保険料	2,035	1,895	1,579	506	1,369	1,368	2,491	3,066	2,336	1,802	2,625	2,294	1,696	998
うち非生命純保険料	19,185	17,884	18,024	24,390	19,557	19,336	20,051	19,160	18,870	17,791	20,648	18,861	19,243	22,210
5. 年金基金年金準備金の変動	6,383	3,373	1,231	-3,117	-2,666	-2,753	-6,333	-9,396	-10,895	-9,282	-9,494	-10,138	-11,636	-11,470
6. 貯蓄	67,338	82,721	96,143	66,114	74,330	54,580	59,383	63,403	76,091	70,507	72,905	80,163	75,896	61,055
支 払	378,249	360,808	330,744	287,084	303,495	304,072	303,561	259,179	248,319	227,705	240,948	245,201	243,698	226,873
(参考)受取利子(FSJM調整前)	91,523	84,466	68,764	61,961	58,579	71,946	78,755	58,000	37,485	31,396	27,588	25,239	23,953	23,107
7. 営業余剰	21,090	34,387	46,256	39,971	47,415	40,222	40,648	24,923	31,112	26,946	26,470	24,153	22,118	14,646
8. 財産所得	295,824	265,253	229,022	191,733	205,294	212,099	210,224	183,462	168,254	154,058	163,973	171,989	172,608	163,248
(1) 利子	176,224	152,057	126,636	107,031	112,633	123,282	122,124	107,448	93,764	84,777	81,662	76,304	78,294	80,120
(2) 法人企業の分配所得	119,693	113,190	102,381	84,698	92,656	88,812	88,095	76,029	74,486	69,277	82,307	95,682	94,310	83,125
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	7	6	5	4	5	5	5	5	4	4	4	3	4	3
9. 社会負担	37,271	38,994	33,499	28,428	27,679	28,720	27,529	25,571	24,237	24,438	24,322	25,182	24,999	23,280
(1) 現実社会負担	36,144	37,872	32,375	27,384	26,710	27,923	26,632	24,799	23,372	23,457	23,544	24,394	24,387	22,324
a. 雇主の自発的現実社会負担	25,693	31,301	26,873	21,886	20,766	22,148	21,540	20,925	20,623	20,852	21,023	21,744	21,452	21,047
b. 雇用者の自発的社会的負担	10,451	6,571	5,502	5,498	5,944	5,675	5,092	3,874	2,749	2,605	2,521	2,650	2,935	1,277
(2) 帰属社会負担	1,127	1,122	1,124	1,044	969	897	897	772	865	981	778	788	612	956
10. その他の経常移転	23,964	22,174	21,967	26,952	23,107	23,031	25,160	25,203	24,716	22,263	26,183	23,877	23,973	25,699
うち非生命純保険料	19,185	17,884	18,024	24,390	19,557	19,336	20,051	19,160	18,870	17,791	20,648	18,861	19,243	22,210
非生命純保険料	2,035	1,895	1,579	506	1,369	1,368	2,491	3,066	2,336	1,802	2,625	2,294	1,696	998
受 取	378,249	360,808	330,744	287,084	303,495	304,072	303,561	259,179	248,319	227,705	240,948	245,201	243,698	226,873
(参考)受取利子(FSJM調整前)	254,062	235,764	209,480	188,274	189,302	193,410	187,540	167,072	148,661	133,371	127,439	119,022	117,425	116,402

2. 制度部門別所得支出勘定

2-3. 一般政府

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 最終消費支出	741,204	749,624	741,447	749,244	751,843	734,978	745,941	736,306	744,150	752,399	767,113	758,311	771,583	781,918
2. 財産所得	69,927	57,679	48,292	44,898	40,774	44,118	44,898	45,325	46,704	43,630	43,630	41,300	40,159	37,093
(1) 利子	69,370	57,120	47,758	44,382	40,270	43,582	46,169	44,801	42,335	42,944	43,187	40,876	39,731	36,720
(2) 賃貸料	557	559	534	516	504	536	535	524	517	480	443	424	428	373
3. 補助金	23,603	22,898	24,255	19,861	19,288	17,523	17,909	19,148	22,032	20,568	19,155	21,253	22,946	20,503
4. 現物社会移転以外の社会給付	412,392	419,663	422,214	426,345	428,625	432,437	441,839	442,568	461,714	475,135	474,884	475,420	476,943	477,243
(1) 現金による社会保険給付	315,983	319,645	323,124	325,595	329,391	333,123	337,852	340,568	353,437	357,460	354,676	354,428	356,553	355,019
(2) 無基金雇用者社会給付	24,127	25,643	25,649	25,418	23,212	24,723	26,857	23,251	26,784	24,584	24,718	24,868	23,960	21,864
(3) 社会扶助給付	72,282	74,375	73,441	75,332	76,022	74,591	77,130	78,759	81,493	85,490	88,804	96,124	96,410	100,360
5. その他の經常移転	53,241	57,259	46,827	48,495	50,095	55,962	57,753	58,434	61,941	65,645	68,804	70,214	72,599	71,641
うち非生命保険料	64	61	60	67	57	59	60	57	58	53	55	51	52	56
6. 貯蓄	36,971	-39,935	-78,045	-98,921	-96,511	-97,446	-134,961	-233,271	-256,619	-298,952	-292,073	-299,014	-299,856	-266,977
支 払	1,337,338	1,266,788	1,204,990	1,189,922	1,194,114	1,187,572	1,175,185	1,068,504	1,076,070	1,058,199	1,081,513	1,067,484	1,084,374	1,121,421
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	91,816	84,528	76,852	72,068	67,552	68,236	67,687	64,916	60,995	58,740	57,798	54,455	52,236	48,279
現物社会移転	436,501	441,598	446,725	452,314	462,748	467,175	478,672	480,603	486,669	510,827	527,815	536,006	534,822	552,135
うち現物社会給付	259,261	257,765	262,240	267,920	276,028	275,662	283,004	284,004	297,395	307,554	315,015	320,606	326,491	331,257
7. 財産所得	35,638	29,894	23,590	20,466	20,738	20,342	16,790	11,908	11,914	11,519	10,560	10,621	15,114	15,145
(1) 利子	31,467	25,346	19,430	16,284	16,403	15,915	12,225	7,342	7,405	6,905	6,162	6,214	10,623	10,709
(2) 法人企業の分配所得	3,516	3,664	3,739	3,781	3,916	4,016	4,143	4,175	4,137	4,271	4,124	4,140	4,176	4,151
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	13	10	9	8	10	11	8	9	8	8	8	7	7	7
(4) 賃貸料	642	674	412	393	409	400	411	382	364	335	266	260	308	278
8. 生産・輸入品に課される税	158,338	156,341	154,394	158,039	159,731	159,128	153,496	150,955	139,429	140,301	143,926	140,682	148,738	169,344
9. 所得・富等に課される經常税	194,443	154,865	139,357	138,085	145,504	158,713	159,531	142,484	130,491	129,414	139,375	137,454	138,579	144,866
10. 社会負担	313,437	306,432	302,443	300,618	296,109	292,332	297,531	293,239	291,226	299,982	308,303	310,452	313,796	322,190
(1) 現実社会負担	289,310	280,789	276,794	275,200	272,897	267,609	270,674	269,988	264,442	275,398	283,585	285,584	289,776	300,326
a. 雇主の強制的現実社会負担	141,128	137,232	133,289	132,162	130,612	126,711	128,159	127,668	125,535	138,340	140,573	136,331	137,930	144,962
b. 雇主の強制的社会的負担	148,182	143,557	143,505	143,038	142,285	140,898	142,515	142,330	138,907	137,058	143,012	149,253	151,846	155,364
(2) 帰属社会負担	24,127	25,643	25,649	25,418	23,212	24,723	26,857	23,251	26,784	24,584	24,718	24,868	23,960	21,864
11. その他の經常移転	635,482	619,356	585,206	572,714	572,032	557,057	547,837	469,908	503,010	476,983	479,349	468,275	468,187	469,876
うち非生命保険金	64	61	60	67	57	59	60	57	58	53	55	51	52	56
受 取	1,337,338	1,266,788	1,204,990	1,189,922	1,194,114	1,187,572	1,175,185	1,068,504	1,076,070	1,058,199	1,081,513	1,067,484	1,084,374	1,121,421
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	30,733	24,750	18,737	15,803	15,666	14,943	11,282	6,657	6,664	6,147	5,372	5,634	10,016	10,065

2. 制度部門別所得支出勘定
2-4. 家計(個人企業を含む)

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 最終消費支出	1,714,177	1,791,098	1,864,497	1,723,329	1,617,396	1,654,783	1,613,793	1,625,793	1,550,377	1,594,091	1,592,608	1,519,105	1,525,376	1,561,740
2. 財産所得	11,972	7,314	5,621	7,914	13,655	16,247	19,437	14,318	8,584	2,121	1,692	214	2,292	6,836
(1) 消費者負債利子	5,189	2,271	1,559	3,358	8,468	11,156	13,078	9,267	4,862	1,822	-240	-1,059	287	2,870
(2) その他の利子	2,556	916	537	1,071	2,658	3,348	4,254	3,096	1,736	72	-98	-472	154	1,988
(3) 賃料	4,227	4,127	3,525	2,781	2,729	2,105	1,986	1,965	1,736	1,867	2,030	1,745	1,851	1,968
3. 所得・富率に課される経常税	139,163	107,634	99,391	97,496	96,211	97,594	103,056	102,648	96,686	92,858	93,194	94,014	87,926	87,285
4. 社会負担	382,448	377,578	369,573	360,876	351,324	351,324	347,079	349,237	347,079	356,799	360,942	364,550	362,742	380,964
(1) 現業社会負担	327,753	320,933	312,109	305,306	302,596	299,131	301,000	298,898	291,595	302,605	311,289	314,468	318,737	327,139
a. 雇主の現実社会負担	166,821	168,533	160,162	154,048	151,378	148,539	149,699	148,593	146,158	159,192	161,586	158,075	159,382	166,009
b. 雇用の現実社会負担	160,932	152,447	151,947	151,258	151,301	150,272	151,301	150,315	145,437	149,693	156,393	156,705	159,355	161,130
(2) 雇主の現実社会負担	54,695	57,464	57,464	55,570	52,292	52,193	52,193	50,339	55,484	54,194	50,082	50,082	44,005	53,825
(3) 雇用の現実社会負担	65,930	64,097	56,529	57,899	52,728	54,315	51,422	56,789	54,911	53,692	51,294	53,197	52,168	51,983
5. その他の経常移転	17,030	15,962	13,735	16,738	14,064	14,259	14,896	14,385	14,644	13,913	13,960	14,197	14,197	15,361
うち非生命保険料	-41,724	-127,138	-238,208	-86,362	-250,028	-71,653	-47,459	-129,269	-69,760	-77,044	-75,791	-30,415	-47,521	-54,486
6. 貯蓄	2,271,966	2,220,583	2,157,406	2,161,152	2,106,049	2,103,646	2,097,998	2,019,505	1,987,877	2,022,517	2,013,939	2,000,665	1,982,983	2,034,312
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	77,120	78,508	80,152	80,222	87,085	88,664	86,482	72,363	61,557	51,098	43,225	38,623	36,100	38,034
可処分所得	1,666,070	1,660,587	1,625,061	1,640,084	1,591,033	1,585,881	1,572,627	1,505,909	1,491,442	1,526,329	1,516,311	1,498,828	1,489,491	1,518,714
貯蓄率(%)	-2.5	-7.6	-14.6	-5.3	-1.8	-4.5	-3.0	-8.6	-4.7	-5.1	-6.0	-2.0	-3.2	-3.6
7. 営業剰余・混合所得	228,609	225,841	243,020	239,549	235,107	240,141	212,871	206,037	203,846	212,839	207,998	205,962	208,840	205,425
(1) 営業剰余(持ち家)	122,275	123,799	126,918	129,202	128,353	129,909	128,412	125,790	131,853	134,727	134,984	136,264	134,348	134,072
(2) 混合所得	106,334	102,042	116,102	110,347	105,754	110,232	84,459	80,247	71,993	78,112	72,814	69,698	74,492	71,353
8. 雇員報酬	1,359,875	1,313,587	1,248,802	1,258,570	1,198,188	1,159,962	1,181,962	1,136,910	1,095,943	1,108,976	1,105,863	1,088,512	1,073,423	1,109,777
(1) 賃金・俸給	1,138,359	1,088,409	1,031,176	1,048,952	994,518	959,910	975,874	937,988	894,301	895,590	894,614	890,355	870,036	889,943
(2) 雇主の現実社会負担	221,516	225,178	217,626	209,618	203,670	201,052	206,088	198,922	201,642	213,386	211,249	208,157	203,387	219,834
a. 雇主の現実社会負担	166,821	168,533	160,162	154,048	151,378	148,539	149,699	148,593	146,158	159,192	161,596	158,075	159,382	166,009
b. 雇員の現実社会負担	54,695	56,645	57,464	55,570	52,292	52,193	52,193	50,339	55,484	54,194	49,653	50,082	44,005	53,825
9. 財産所得	159,578	144,689	139,772	138,034	150,534	175,557	166,051	142,303	134,658	134,433	137,639	133,430	138,901	148,167
(1) 利子	54,803	44,607	45,349	41,634	54,690	71,182	81,283	69,611	62,902	62,022	61,466	59,621	60,428	63,701
(2) 配当	13,342	16,310	18,037	19,528	21,128	28,076	17,855	13,101	11,365	12,643	13,903	12,926	13,929	16,468
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	58,212	53,519	47,816	47,821	51,291	52,512	48,125	40,443	40,463	40,109	39,752	40,596	41,693	41,892
(4) 賃料	33,221	30,253	28,570	29,051	23,425	23,787	18,788	19,148	19,938	19,659	22,518	20,287	22,851	26,106
10. 現物社会移転以外の社会給付	476,009	488,430	489,262	490,998	491,602	498,451	510,598	511,512	533,420	545,682	541,891	541,928	543,329	551,442
(1) 現金による社会保障給付	317,925	321,636	326,059	328,260	332,568	337,443	342,131	345,405	358,065	361,587	358,978	359,388	361,522	359,564
(2) 年金基金による社会給付	29,761	34,499	31,144	30,501	29,376	30,576	32,965	34,195	34,197	32,739	33,038	34,532	36,023	33,794
(3) 無基金雇用者社会給付	54,695	56,645	57,464	55,570	52,292	52,193	56,389	50,339	55,484	54,194	49,653	50,082	44,005	53,825
(4) 社会扶助給付	73,628	75,650	74,595	76,667	77,366	76,239	79,113	81,573	85,654	97,162	100,222	97,926	101,779	104,259
11. その他の経常移転	41,512	44,663	35,319	37,118	33,284	34,288	32,449	32,139	30,835	29,869	30,242	30,971	30,126	30,971
うち非生命保険金	17,030	15,962	13,735	16,738	14,064	14,259	14,896	14,385	14,464	13,913	14,396	14,197	14,197	15,361
12. 年金基金年金準備金の変動	6,383	3,373	1,231	-3,117	-2,666	-2,753	-6,333	-9,396	-10,825	-9,282	-9,494	-10,138	-11,636	-11,470
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,271,966	2,220,583	2,157,406	2,161,152	2,106,049	2,103,646	2,097,998	2,019,505	1,987,877	2,022,517	2,013,939	2,000,665	1,982,983	2,034,312
現物社会移転	49,894	40,081	40,433	36,147	46,905	60,870	71,109	61,723	54,721	54,243	53,799	54,236	55,448	59,018
うち現物社会給付	436,501	441,598	446,725	452,314	462,748	467,175	478,672	480,603	486,689	510,827	527,815	536,006	534,822	552,135
うち貯蓄率=貯蓄/(可処分所得+年金基金年金準備金の変動)	259,817	258,315	262,909	268,544	276,741	276,590	283,905	285,039	296,402	308,527	316,078	321,752	327,653	332,374

(注) 1. 可処分所得=(受取-12)-(2~5の合計)
2. 貯蓄率=貯蓄/(可処分所得+年金基金年金準備金の変動)

2. 制度部門別所得支出勘定
2-5. 対象計民間非営利団体

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 最終消費支出	25,039	21,407	22,867	23,424	24,254	24,254	23,264	22,522	23,716	25,412	28,061	33,370	36,351	35,248
2. 財産所得	-574	-917	-995	-564	-306	-306	-226	15	-371	-521	-506	-629	-560	-521
(1) 利子	-663	-1,006	-1,092	-675	-420	-420	-336	-84	-467	-625	-627	-767	-700	-677
(2) 賃貸料	89	89	97	111	114	114	110	99	96	104	121	138	140	156
3. 現物社会移転以外の社会給付	2,772	2,817	2,822	2,955	3,206	3,206	3,713	4,436	6,281	6,208	6,740	4,199	7,290	6,696
(1) 無基金雇用者社会給付	1,433	1,549	1,676	1,618	1,566	1,566	1,737	1,628	2,125	2,141	2,012	2,401	1,924	2,799
(2) 社会扶助給付	1,339	1,268	1,146	1,337	1,640	1,640	1,976	2,808	4,156	4,067	4,728	1,798	5,366	3,897
4. その他の經常移転	98	106	105	120	118	118	129	96	100	111	112	118	107	199
うち非生命保険料	98	106	105	120	118	118	129	96	100	111	112	118	107	199
5. 貯蓄	13,289	16,266	16,991	14,755	18,945	18,945	15,774	14,855	12,756	18,342	14,108	15,729	11,463	18,740
〔参考〕支払利子 (FISIM調整前)	40,624	39,679	41,890	41,346	46,217	46,217	42,654	41,924	42,482	49,552	48,515	52,787	54,641	60,362
6. 財産所得	2,566	2,226	2,135	2,514	3,292	3,048	3,594	3,426	3,509	3,420	2,510	2,256	2,280	2,556
(1) 利子	2,346	2,014	1,910	2,283	3,048	3,048	3,355	3,173	3,233	3,126	1,907	1,567	1,496	1,640
(2) 法人企業の分配所得	8	9	10	16	18	18	18	17	15	17	297	336	424	547
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	27	22	20	21	24	24	24	22	17	18	18	16	17	14
(4) 賃貸料	185	181	195	194	202	202	197	214	244	259	288	317	343	355
7. 帰属社会負担	1,433	1,549	1,676	1,618	1,566	1,566	1,737	1,628	2,125	2,141	2,012	2,401	1,924	2,799
8. その他の經常移転	36,625	35,904	38,079	36,358	41,359	41,359	37,323	36,870	36,848	43,991	43,993	48,130	50,437	55,007
うち非生命保険金	98	106	105	120	118	118	129	96	100	111	112	118	107	199
〔参考〕受取利子 (FISIM調整前)	40,624	39,679	41,890	41,346	46,217	46,217	42,654	41,924	42,482	49,552	48,515	52,787	54,641	60,362
	2,110	1,801	1,676	1,702	2,656	2,656	2,986	2,883	2,892	2,796	1,575	1,345	1,255	1,367

Ⅱ 主要系列表（平成13年度～平成26年度）

1. 経済活動別県内総生産（生産側、名目）
2. 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）
3. 経済活動別県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式）
4. 県民所得及び県民可処分所得の分配
5. 県内総生産（支出側、名目）
6. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）
7. 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式）

1-1 経済活動別県内総生産(生産額、名目)

		(単位:百万円)													
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1.	産業	2,170,200	2,100,437	2,043,944	2,019,288	1,957,721	1,948,724	1,898,052	1,831,254	1,779,290	1,792,441	1,766,980	1,785,442	1,861,496	1,892,098
(1)	農林水産業	104,554	103,836	96,243	104,386	96,437	96,669	88,235	86,867	78,390	84,889	83,594	81,207	82,287	82,914
	① 農業	59,941	58,310	60,163	57,862	56,260	57,373	49,860	51,148	47,548	47,431	47,646	49,370	46,314	47,617
	② 林業	23,326	21,840	21,335	20,557	20,057	21,252	18,575	17,107	14,570	16,188	20,310	16,914	19,814	26,887
	③ 水産業	21,287	23,686	14,745	25,967	20,120	18,044	19,800	18,612	16,272	21,270	15,638	15,343	16,159	18,410
(2)	鉱業	9,994	8,901	7,671	6,941	7,632	7,713	7,483	6,881	7,524	7,446	7,671	7,924	8,504	8,975
(3)	製造業	242,604	239,023	236,225	229,252	227,379	237,614	199,686	190,836	164,715	167,150	171,286	164,559	173,883	175,411
	① 食料品	41,911	37,839	35,601	34,477	35,434	41,172	34,617	40,580	35,510	38,876	33,824	36,170	38,362	37,914
	② 繊維	4,122	3,926	4,034	3,469	3,416	3,289	3,111	3,557	4,494	2,590	3,163	3,309	3,140	3,821
	③ ハルブ・紙	23,142	23,805	23,922	23,183	24,922	21,106	19,390	17,466	19,672	18,888	24,507	18,392	18,392	19,226
	④ 石油・石炭製品	2,065	2,948	2,041	1,767	3,051	2,990	3,007	3,192	2,775	3,494	2,816	2,660	2,023	2,660
	⑤ 窯業・土石製品	388	521	396	272	497	415	405	811	888	888	790	827	581	684
	⑥ 鉄鋼	29,072	29,741	27,571	25,689	25,519	23,028	15,687	11,791	13,518	10,596	20,888	20,671	22,850	18,820
	⑦ 非鉄金属	7,400	6,793	6,990	6,986	14,138	14,621	12,245	11,305	8,829	9,648	8,803	8,981	9,871	10,289
	⑧ 金属製品	668	73	241	281	890	2,301	-2,904	3,327	2,309	1,816	1,698	5,176	5,623	3,712
	⑨ 一般機械	7,461	6,442	6,426	5,629	6,595	4,963	5,756	6,710	4,323	4,769	5,522	5,267	6,539	6,053
	⑩ 電気機械	25,718	20,254	22,686	25,415	24,449	25,051	22,820	28,015	24,199	22,986	17,378	21,595	22,507	27,584
	⑪ 輸送用機械	56,908	64,629	64,154	60,000	46,841	48,557	44,536	30,313	16,659	22,448	17,950	8,384	9,209	10,221
	⑫ 精密機械	5,898	6,812	7,978	5,403	7,240	9,310	10,079	8,835	7,502	7,719	11,129	5,495	9,582	7,304
	⑬ その他の製造業	961	689	482	782	764	734	2,707	-974	2,115	1,446	47	3,603	-511	680
	⑭ その他	36,890	34,551	34,028	35,899	33,623	40,077	28,230	25,908	21,932	20,886	22,940	23,577	25,715	26,443
(4)	建設業	290,921	242,476	218,701	199,861	173,904	167,202	148,476	141,628	155,336	150,565	144,265	149,941	179,520	184,896
(5)	電気・ガス・水道業	62,431	61,470	61,526	59,041	53,805	52,155	50,504	52,437	53,024	53,024	45,269	36,102	42,246	50,137
	① 電気業	39,943	38,350	38,305	36,154	30,547	28,968	28,079	31,008	29,457	31,721	23,625	14,921	21,654	29,086
	② ガス・水道・熱供給業	22,488	23,120	23,221	22,887	23,258	23,187	22,425	21,429	21,596	21,303	21,644	21,181	20,592	21,051
(6)	卸売業	307,366	300,941	289,982	285,780	277,995	279,179	256,171	253,457	254,879	254,273	276,190	263,201	261,396	261,711
	① 卸売業	112,523	112,911	112,517	117,959	119,206	106,918	103,230	98,482	90,199	90,498	100,139	96,795	90,820	90,982
	② 小売業	184,843	188,030	177,465	167,821	158,789	152,613	152,940	154,975	164,680	163,775	176,051	166,406	170,576	170,729
(7)	金融・保険業	119,199	128,011	130,432	128,020	132,421	127,364	123,530	98,410	97,044	96,477	90,988	87,707	85,282	81,552
(8)	不動産業	289,204	290,026	295,041	297,267	296,350	298,344	296,338	293,134	296,438	300,614	298,571	297,527	296,724	297,117
	① 住宅賃貸業	271,716	272,590	277,654	280,131	278,776	279,179	277,975	273,107	276,319	280,024	279,091	277,915	277,945	279,917
	② その他の不動産業	17,488	17,436	17,387	17,136	17,574	19,169	19,553	20,027	20,119	20,590	19,480	19,612	19,379	17,200
(9)	運輸業	120,125	118,872	116,884	122,099	120,238	124,344	126,251	115,765	105,228	103,698	98,296	101,728	108,507	105,554
(10)	情報通信業	86,950	85,766	83,781	80,931	78,970	76,971	76,509	73,591	72,307	72,246	72,270	72,366	73,198	72,557
	① 通信業	58,646	58,307	56,808	53,743	48,450	46,798	45,486	44,117	46,465	45,990	44,374	44,271	44,722	45,436
	② 放送業	9,661	9,618	9,688	9,807	7,596	7,502	7,572	6,329	6,399	6,964	6,487	6,394	6,631	6,649
	③ 情報サービス・映像・文字情報制作業	18,643	17,841	17,285	17,381	22,924	22,671	23,451	23,145	19,845	19,292	21,409	21,701	21,845	20,472
(11)	サービス業	536,852	521,115	507,458	505,710	492,582	500,813	523,680	518,248	496,376	502,059	508,580	523,180	549,949	561,274
	① 公共サービス業	193,683	193,619	200,181	205,061	211,267	212,865	223,875	219,390	230,686	239,469	237,964	245,251	246,935	244,521
	② 対事業所サービス業	157,382	148,487	136,915	135,887	122,314	125,055	134,760	117,185	114,014	116,441	116,441	118,886	132,215	142,104
	③ 対個人サービス業	185,787	179,009	170,362	164,762	159,001	162,814	165,045	163,901	148,505	148,576	154,175	159,043	170,799	174,649
2.	政府サービス業	407,266	404,407	396,427	398,819	383,547	378,814	378,563	369,773	367,397	366,779	367,942	363,142	357,721	365,906
(1)	電気・ガス・水道業	17,118	17,535	17,657	17,799	17,704	17,887	18,345	18,341	18,087	17,649	17,295	17,155	17,252	17,705
(2)	サービス業	144,344	143,668	140,939	138,565	134,509	133,542	131,423	124,643	124,249	126,643	121,423	119,238	114,125	115,528
(3)	公務	245,804	243,214	237,831	242,455	231,334	227,385	228,589	224,789	224,737	224,881	229,404	226,749	226,344	232,673
3.	対家庭民間非営利サービス生産者	48,913	49,925	48,184	49,112	51,530	56,604	56,604	58,821	57,072	56,506	64,374	67,713	67,076	66,712
(1)	サービス業	48,913	49,925	48,184	49,112	51,530	56,604	56,604	58,821	57,072	56,506	64,374	67,713	67,076	66,712
(2)	対個人サービス業	2,626,379	2,554,769	2,468,555	2,467,219	2,392,798	2,384,142	2,333,236	2,258,099	2,203,193	2,219,100	2,229,296	2,216,297	2,286,293	2,324,716
(3)	対法人サービス業	21,040	20,063	20,463	21,222	22,923	25,778	26,304	27,208	20,697	22,595	26,576	26,936	30,933	42,265
4.	輸入品に課される税・関税	13,271	11,137	11,410	12,656	9,804	11,117	12,224	9,638	9,638	9,622	10,347	10,235	11,528	17,471
5.	(控除)総資本形成に係る消費税	2,634,148	2,563,695	2,497,608	2,475,785	2,405,917	2,388,803	2,346,588	2,273,033	2,214,252	2,232,073	2,245,525	2,232,998	2,306,698	2,349,510
6.	県内総生産(4+5-6)	104,554	103,836	96,243	104,386	96,437	96,669	88,235	86,867	78,390	84,889	83,594	81,207	82,287	82,914
第1次産業	543,519	490,400	462,597	436,054	408,915	412,529	355,645	339,345	327,575	325,161	323,222	322,424	322,424	361,907	369,282
第2次産業	1,978,306	1,960,533	1,929,719	1,926,779	1,887,446	1,874,944	1,889,356	1,831,887	1,797,228	1,809,050	1,822,480	1,812,666	1,822,480	1,862,520	1,892,516
第3次産業	2,626,379	2,594,769	2,468,555	2,467,219	2,392,798	2,384,142	2,333,236	2,258,099	2,203,193	2,219,100	2,229,296	2,216,297	2,286,293	2,324,716	
	計	2,626,379	2,594,769	2,468,555	2,467,219	2,392,798	2,384,142	2,333,236	2,258,099	2,203,193	2,219,100	2,229,296	2,216,297	2,286,293	2,324,716

1-2 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(2)対前年度増加率

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1. 産業														
(1) 農林水産業														
① 農業	-0.7	-2.7	-7.3	-7.3	8.5	-1.2	-3.0	-7.6	-8.7	-2.6	-8.7	-3.5	0.7	1.6
② 林業	-2.7	-2.7	3.2	-3.8	-2.8	-7.6	-2.8	-2.8	-13.1	2.6	0.5	3.6	8.3	12.9
③ 水産業	-6.4	-6.4	-2.3	-3.6	-2.4	-3.6	-2.4	-2.4	-14.8	-7.0	26.5	-18.8	-0.2	2.8
(2) 鉱業	11.3	11.3	-37.7	76.1	-22.5	-10.3	9.7	-10.3	-12.6	30.7	28.5	-1.9	20.1	35.7
(3) 製造業	-10.9	-10.9	-13.8	-9.5	10.0	-9.5	1.1	-8.0	9.3	-1.0	3.0	3.3	7.3	5.5
① 製造業	-1.5	-1.5	-1.2	-3.0	-0.8	-3.0	4.5	-4.4	-13.7	1.5	2.5	-3.9	5.7	0.9
② 食品	-9.7	-9.7	-5.9	-3.2	2.8	16.2	-3.2	17.2	-15.9	9.5	-13.0	6.9	6.1	-1.2
③ 繊維	-4.8	-4.8	2.8	-14.0	1.5	-3.7	-5.4	14.3	-42.4	26.3	22.9	4.0	21.7	4.5
④ パルプ・紙	2.9	2.9	-0.9	-1.8	7.5	-15.3	-8.1	-9.9	12.6	-3.5	29.1	-23.7	-1.6	21.7
⑤ 化学	42.8	42.8	-30.8	-13.4	72.7	-2.0	0.6	6.2	-13.1	25.9	-25.1	7.6	-28.2	31.5
⑥ 石油・石炭製品	34.3	34.3	-24.0	-31.3	82.7	-16.5	8.3	100.2	100.2	1.1	-11.0	4.7	-29.7	17.7
⑦ 窯業・土石製品	2.3	2.3	-7.3	-6.8	-0.7	-9.8	-31.9	-24.8	14.6	-21.6	97.2	-1.1	10.5	-17.6
⑧ 鉄鋼	-8.2	-8.2	2.9	-0.1	102.4	3.4	-16.3	-7.7	-21.9	9.3	-8.8	2.0	9.9	4.2
⑨ 金属製品	-89.1	-89.1	230.1	16.6	216.7	158.5	-226.2	214.6	-30.6	-21.4	-6.5	204.8	8.6	-34.0
⑩ 非金属製品	-13.7	-13.7	-0.2	-12.4	17.2	10.3	16.0	16.6	-35.6	10.3	15.8	-4.6	24.2	22.6
⑪ 一般機械	-21.2	-21.2	12.0	12.0	-3.8	-24.7	-8.9	22.8	-24.4	-5.0	-24.4	24.3	4.2	-7.4
⑫ 電気機械	13.6	13.6	-0.7	-6.5	-21.9	3.7	-8.3	-31.9	-45.0	34.7	-20.0	-53.3	9.8	11.0
⑬ 輸送用機械	15.5	15.5	17.1	-32.3	34.0	28.6	8.3	8.3	-15.1	2.9	44.2	-50.6	74.4	-23.8
⑭ その他の製造業	-6.3	-6.3	-1.5	5.5	-6.3	19.2	-29.6	-136.0	317.1	-31.6	-96.7	7,566.0	-114.2	233.1
(4) 建設業	-16.7	-16.7	-9.8	-8.6	-13.0	-3.9	-11.2	-4.6	9.7	-3.1	-4.2	3.9	19.7	3.0
(5) 電気・ガス・水道業	-1.5	-1.5	0.1	-4.0	-8.9	-3.1	-3.2	3.8	-2.6	3.9	-14.6	-20.3	17.0	18.7
① 電気業	-4.0	-4.0	-0.1	-5.6	-15.5	-5.2	-3.1	10.4	-5.0	7.7	-25.5	-36.8	45.1	34.3
② ガス・水道・熱供給業	2.8	2.8	0.4	-1.4	1.6	-0.3	-3.3	-4.4	0.8	-1.4	1.6	-2.1	-2.8	2.2
(6) 卸売・小売業	-2.1	-2.1	-3.6	-1.4	-2.7	-6.6	-1.3	-1.1	0.6	-0.2	8.6	-4.7	-0.7	0.1
① 卸売業	-7.8	-7.8	4.8	-4.4	-2.7	-10.3	-3.4	-4.6	-8.4	0.3	10.7	-3.3	-6.2	0.2
② 小売業	1.7	1.7	-5.4	-5.4	-5.4	-3.9	0.2	1.3	6.3	-0.5	7.5	-5.5	2.5	0.1
(7) 金融・保険業	7.4	7.4	1.9	-1.8	3.4	-3.8	-3.0	-20.3	-1.4	-0.6	-5.7	-3.6	-2.8	-4.4
(8) 不動産業	0.3	0.3	1.7	0.8	0.3	0.7	-0.3	-1.5	1.1	1.4	-0.7	-0.3	-0.3	0.1
① 住宅賃貸業	0.3	0.3	0.9	0.9	-0.5	1.2	-0.4	-1.8	1.2	1.3	-0.4	0.7	-0.2	0.9
② その他の不動産業	-0.3	-0.3	-0.3	-1.4	2.6	9.1	2.0	2.4	0.5	2.3	-5.4	0.7	-1.2	-11.2
(9) 運輸業	-1.0	-1.0	-1.7	4.5	-1.5	-1.5	1.5	-8.3	-9.1	-1.5	-5.2	3.5	6.7	-2.7
(10) 情報通信業	-1.4	-1.4	-2.3	-3.4	-2.4	-2.5	-0.6	-3.8	-1.7	-0.1	0.0	0.1	1.1	-0.9
① 通信業	-0.6	-0.6	-2.6	-5.4	-9.8	-3.4	-2.8	-3.0	5.3	-1.0	-3.5	-0.2	1.0	1.6
② 放送業	-0.4	-0.4	0.7	1.2	-22.5	-1.2	0.9	-16.4	-5.2	16.1	-6.8	-1.4	3.7	0.3
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	-4.3	-4.3	-3.1	0.6	31.9	-1.1	3.4	-1.3	-14.3	-2.8	11.0	1.4	0.7	-6.3
(11) サービス業	-2.9	-2.9	-2.6	-0.3	-2.6	1.7	4.6	-2.6	-4.2	1.1	1.3	2.9	5.1	2.1
① 公共サービス業	-0.0	-0.0	3.4	2.4	3.0	0.8	5.2	-2.0	5.1	3.8	-0.6	3.1	0.7	-1.0
② 対事業所サービス業	-5.7	-5.7	-7.8	-0.8	-10.0	2.2	7.8	0.1	-13.2	-2.7	2.1	2.1	11.2	7.5
③ 対個人サービス業	-3.6	-3.6	-4.8	-3.3	-3.5	2.4	1.3	-0.7	-9.4	0.0	3.8	3.2	7.4	2.3
2. 政府サービス生産者														
(1) 電気・ガス・水道業	2.4	2.4	0.6	0.6	-0.5	-1.2	-0.1	-2.3	-0.6	-1.4	0.3	-1.3	-1.5	2.3
(2) サービス業	-0.5	-0.5	-1.9	-1.7	-2.9	-0.7	-1.6	-3.6	-1.6	-0.3	-2.4	-1.7	-4.3	1.2
(3) 公務	-1.1	-1.1	-2.2	-1.9	-4.6	-1.7	0.5	-1.7	-1.2	0.0	2.0	-1.2	-0.2	2.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者														
(1) サービス業	2.1	2.1	-3.5	1.9	4.9	9.8	0.4	0.4	-1.0	6.0	7.5	5.2	-0.9	-0.5
(2) サービス業	-2.7	-2.7	-3.6	-0.9	-3.0	-0.4	-2.1	-3.2	-2.4	0.7	0.5	-0.6	3.2	1.7
4. 小計(1+2+3)	-4.6	-4.6	2.0	3.7	8.0	12.5	2.0	3.4	-23.9	9.2	17.6	1.4	14.8	36.6
5. 輸入品に課される税・関税	-16.1	-16.1	2.5	10.9	-22.5	13.4	16.5	-5.6	-21.2	-0.2	7.5	-1.1	12.6	51.6
6. (控除) 勘定簿に係る消費税	-2.7	-2.7	-2.6	-0.9	-2.8	-0.3	-2.2	-3.1	-2.6	0.8	0.6	-0.6	3.3	1.9
7. 県内総生産(4+5+6)														
第1次産業	-0.7	-0.7	-7.3	8.5	-7.6	0.2	-8.7	-1.6	-9.8	8.3	-1.5	-2.9	-2.9	12.9
第2次産業	-9.8	-9.8	-5.7	-5.7	-6.2	0.9	-13.8	-4.6	-3.5	-0.7	-0.6	-0.2	12.2	2.0
第3次産業	-0.9	-0.9	-1.6	-0.2	-2.0	-0.7	-1.9	-3.0	-1.9	0.7	0.7	-0.5	1.6	1.1
計	-2.7	-2.7	-2.6	-0.9	-3.0	-0.4	-2.1	-3.2	-2.4	0.7	0.5	-0.6	3.2	1.7

1-3 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(3)構成比	(単位: %)													
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1. 産業	82.4	81.9	81.8	81.6	81.4	81.2	80.9	80.6	80.4	80.3	80.0	80.0	80.7	80.5
(1) 農林水産業	4.0	4.1	3.9	4.2	4.0	4.0	3.8	3.8	3.5	3.8	3.7	3.6	3.6	4.0
① 農業	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	2.1	2.3	2.1	2.1	2.1	2.2	2.0	2.0
② 林業	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.9	1.1
③ 水産業	0.4	0.3	0.6	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	1.0	0.7	0.7	0.7	0.8
(2) 鉱業	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) 製造業	92.2	93.3	95.5	93.3	95.5	99.9	85.5	84.4	74.4	75.5	76.6	74.4	75.5	75.5
① 食料	1.6	1.4	1.4	1.4	1.5	1.7	1.5	1.8	1.6	1.7	1.5	1.6	1.7	1.6
② 繊維	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
③ ハルブ・紙	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	1.1	0.8	0.8	0.8
④ 化学	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤ 石油・石化製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	1.1	1.2	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	0.7	0.6	0.5	0.9	0.9	1.0	0.8
⑦ 鉄鋼	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
⑧ 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
⑨ 金属製品	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
⑩ 一般機械	1.0	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.1	1.0	0.8	1.0	1.0	1.2
⑪ 電気機械	2.2	2.5	2.6	2.4	1.9	2.0	1.9	1.3	0.8	1.0	0.8	0.4	0.4	0.4
⑫ 輸送用機械	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
⑬ その他の製造業	1.4	1.3	1.4	1.5	1.4	1.7	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1
(4) 建設業	11.0	9.5	8.8	8.1	7.2	7.0	6.3	6.2	7.0	6.7	6.4	6.7	7.8	7.9
(5) 電気・ガス・水道業	2.4	2.4	2.5	2.4	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.0	1.6	1.8	2.1
① 電気業	1.5	1.5	1.5	1.5	1.3	1.2	1.2	1.4	1.3	1.4	1.1	0.7	0.9	1.2
② ガス・水道・熱供給業	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
(6) 卸売・小売業	11.7	11.7	11.6	11.5	11.6	10.8	10.9	11.2	11.5	11.4	12.3	11.8	11.3	11.1
① 卸売業	4.7	4.4	4.5	4.8	5.6	4.5	4.4	4.4	4.1	4.1	4.5	4.3	3.9	3.9
② 小売業	7.0	7.3	7.1	6.8	6.6	6.4	6.5	6.8	7.4	7.3	7.8	7.5	7.4	7.3
(7) 金融・保険業	4.5	5.0	5.2	5.2	5.5	5.3	5.3	4.3	4.4	4.3	4.1	3.9	3.7	3.5
(8) 不動産業	11.0	11.3	11.8	12.0	12.3	12.4	12.7	12.9	13.4	13.5	13.3	13.3	12.9	12.6
① 住宅賃貸	10.3	10.6	11.1	11.3	11.6	11.6	11.8	12.0	12.5	12.5	12.4	12.4	12.0	11.9
② その他の不動産業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7
(9) 運輸業	4.6	4.6	4.7	4.9	5.0	5.2	5.4	5.1	4.8	4.6	4.4	4.6	4.7	4.5
(10) 情報通信業	3.3	3.3	3.4	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
① 通信業	2.2	2.3	2.3	2.2	2.0	2.0	1.9	1.9	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
② 放送業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
③ 情報サービス・映像・文字情報制作業	0.7	0.7	0.7	0.7	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9
(11) サービス業	20.4	20.3	20.3	20.4	20.5	20.9	22.3	22.8	22.4	22.5	22.6	23.4	23.9	23.9
① 公共サービス業	7.4	7.6	8.0	8.3	8.8	8.9	9.5	9.7	10.4	10.7	10.6	11.0	10.7	10.4
② 対事業所サービス業	6.0	5.8	5.5	5.5	5.1	5.2	5.7	5.9	5.3	5.1	5.2	5.3	5.7	6.0
③ 対個人サービス業	7.1	7.0	6.8	6.7	6.6	6.8	7.0	7.2	6.7	6.7	6.9	7.1	7.4	7.4
2. 政府サービス生産者	15.5	15.8	15.9	16.1	15.9	15.8	16.1	16.3	16.6	16.4	16.4	16.3	15.5	15.6
(1) 電気・ガス・水道業	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
(2) サービス業	5.5	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.4	5.3	4.9	4.9
(3) 公務	9.3	9.5	9.5	9.8	9.6	9.5	9.7	9.9	10.1	10.2	10.2	10.2	9.8	9.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.4	2.4	2.5	2.6	2.7	2.9	3.0	2.9	2.8
(1) サービス業	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.4	2.4	2.5	2.6	2.7	2.9	3.0	2.9	2.8
4. 小計(1+2+3)	99.7	99.7	99.6	99.7	99.5	99.4	99.4	99.3	99.5	99.4	99.3	99.3	99.2	98.9
5. 輸入品に課される税・関税	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.8
6. (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.7
7. 県内総生産(4+5+6)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	4.0	4.1	3.9	4.2	4.0	4.0	3.8	3.8	3.5	3.8	3.7	3.6	3.6	4.0
第2次産業	20.6	19.1	18.5	17.6	17.0	17.2	15.2	14.9	14.8	14.6	14.4	14.4	15.7	15.7
第3次産業	75.1	76.5	77.3	77.8	78.5	78.2	80.5	80.6	81.2	81.0	81.2	81.2	79.9	79.3
計	99.7	99.7	99.6	99.7	99.5	99.4	99.4	99.3	99.5	99.4	99.3	99.3	99.2	98.9

2-1 経済活動別県内総生産(生産額、実質：連鎖方式)

(1)実数 (平成17暦年連鎖価格)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1. 産業	2,059,812	2,027,810	1,984,960	1,990,638	1,956,832	1,969,045	1,939,345	1,886,629	1,815,176	1,847,904	1,869,963	1,860,010	1,948,360	1,944,962
(1)農林水産業	97,859	101,776	87,409	99,579	97,870	96,271	94,085	101,165	84,018	89,132	90,388	87,073	89,059	98,751
① 農業	59,202	60,684	55,136	55,985	57,266	57,810	55,213	62,210	55,079	52,516	56,019	56,679	53,184	53,184
② 林業	20,528	18,932	18,386	19,757	20,398	19,731	17,514	16,227	13,849	15,429	17,311	17,311	18,344	25,399
③ 水産業	18,000	22,131	13,642	24,115	20,205	18,746	21,825	23,466	15,455	20,510	13,544	16,043	16,456	16,093
(2)鉱業	9,112	8,502	7,959	7,695	7,601	7,575	6,759	5,982	5,982	5,077	5,186	5,291	5,515	5,286
(3)製造業	206,726	211,670	219,737	221,601	227,196	244,961	215,014	210,780	172,994	184,456	195,616	186,787	197,519	197,519
① 食料・石炭製品	40,084	36,059	34,692	34,033	35,804	42,448	36,461	40,276	33,961	37,769	32,539	34,574	37,935	36,848
② 繊維	3,387	3,610	3,903	3,389	3,387	3,323	3,147	3,685	4,460	2,781	3,230	3,274	3,041	3,562
③ ハルブ・紙	22,342	23,359	22,611	22,226	25,035	21,972	20,233	17,218	17,622	17,622	23,233	17,286	17,635	18,536
④ 化学	2,078	3,033	2,105	1,794	3,044	3,003	3,003	3,393	2,880	3,689	2,760	3,026	2,168	2,928
⑤ 石油・土石製品	526	613	449	274	478	409	380	784	1,008	909	817	957	760	884
⑥ 窯業・土石製品	26,764	28,343	26,744	25,406	25,372	23,260	16,393	13,703	12,053	10,299	21,919	22,029	24,681	20,566
⑦ 鉄鋼	9,745	8,845	8,602	7,511	13,951	14,359	11,715	9,092	8,468	9,001	7,926	8,735	9,590	9,623
⑧ 非鉄金属	639	71	237	264	847	1,832	584	—	4,127	4,718	5,633	5,116	6,211	5,485
⑨ 金属製品	7,034	6,157	6,230	5,543	6,561	5,383	5,845	6,709	4,127	4,718	5,633	5,116	6,211	5,485
⑩ 一般機械	23,340	18,699	21,603	25,058	24,361	25,380	23,383	30,293	25,494	25,146	19,858	23,581	23,956	28,826
⑪ 電気機械	34,356	43,862	50,475	52,660	46,675	54,163	57,128	44,256	25,993	39,995	35,517	17,856	19,489	22,101
⑫ 輸送用機械	5,318	6,072	7,073	5,221	7,164	9,304	10,409	10,431	7,953	8,535	12,972	9,867	9,951	7,072
⑬ 精密機械	1,362	776	499	984	744	1,078	424	—	—	—	—	—	—	—
⑭ その他の製造業	36,573	33,951	33,833	36,053	33,772	39,450	28,170	25,873	21,017	20,293	22,730	23,572	25,267	25,654
(4)建設業	289,059	244,326	218,317	199,104	173,311	165,441	144,332	134,770	151,528	146,996	140,638	146,838	173,771	175,649
(5)電気・ガス・水道業	50,314	52,062	52,705	52,936	53,041	53,669	52,512	55,330	52,897	54,425	33,919	36,530	39,033	39,033
① 電気業	28,592	29,939	30,572	30,795	30,250	31,137	30,806	36,023	32,598	35,311	28,019	13,440	17,179	19,599
② ガス・水道・熱供給業	21,841	22,120	22,070	22,061	22,791	22,538	21,744	19,761	20,354	19,433	19,066	18,617	17,403	17,281
(6)卸売・小売業	303,210	303,210	294,030	287,832	277,933	252,671	245,418	245,418	255,257	255,257	276,429	266,590	263,801	256,327
① 卸売業	124,780	117,662	117,121	119,999	119,206	104,675	98,460	90,995	87,598	88,097	95,500	93,584	86,532	84,319
② 小売業	177,147	185,064	176,609	167,774	158,789	153,058	154,312	154,789	167,549	168,076	181,917	173,835	178,578	173,256
(7)金融・保険業	132,945	131,764	129,730	127,217	132,429	131,263	131,401	108,865	112,013	113,912	109,640	111,482	114,482	110,518
(8)不動産業	274,620	280,553	289,140	295,113	296,425	299,889	300,941	298,006	301,762	308,305	309,587	310,676	312,279	315,382
① 住宅賃貸業	259,080	264,725	272,762	278,330	278,776	280,697	281,742	279,074	282,966	288,194	289,554	289,838	291,297	297,155
② その他の不動産業	15,554	16,391	16,794	17,649	17,649	19,199	19,106	18,937	18,830	20,068	20,795	20,940	20,940	18,099
(9)運輸業	115,439	115,244	114,418	119,968	120,870	126,675	128,831	121,692	103,841	104,154	100,830	103,271	111,135	104,828
(10)情報通信業	81,730	83,431	82,563	80,028	79,444	80,441	81,757	80,347	80,181	82,142	83,423	84,034	87,270	85,538
① 通信業	54,429	55,890	55,126	52,905	49,020	51,129	51,129	50,639	53,663	55,437	54,612	54,881	57,583	58,685
② 放送業	9,696	10,114	10,234	9,899	7,596	7,401	7,468	6,476	6,734	7,694	6,994	6,883	7,138	6,627
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	17,579	17,408	17,203	17,238	22,828	22,628	23,164	23,284	20,227	19,892	22,076	22,502	22,885	20,964
(11)サービス業	507,974	500,164	491,663	501,017	490,671	505,078	531,090	524,343	490,700	499,463	505,919	517,815	548,432	546,926
① 公共サービス業	187,643	188,621	193,692	205,330	208,784	215,580	227,266	219,920	222,092	227,279	225,648	229,698	232,975	228,245
② 対事業所サービス業	135,205	133,256	128,764	131,583	122,837	126,650	138,745	139,254	121,995	121,780	124,090	128,062	142,693	147,718
③ 対個人サービス業	185,210	178,237	169,219	163,885	159,050	162,841	165,151	165,240	146,396	150,026	156,131	160,142	174,089	172,914
2. 政府サービス生産者	391,357	394,005	395,096	398,496	383,164	380,385	379,271	371,460	379,982	383,538	385,222	385,243	380,755	378,908
(1)電気・ガス・水道業	16,816	17,634	17,912	17,962	17,686	17,745	17,935	17,522	17,788	17,479	17,037	17,037	16,986	17,048
(2)サービス業	137,637	138,321	139,630	137,937	134,375	134,660	133,056	129,574	131,312	132,383	129,494	128,719	123,989	121,830
(3)公務	236,881	238,043	237,539	242,602	231,103	228,271	228,271	224,346	230,840	233,650	238,604	239,380	239,593	239,792
3. 対家庭民間非営利サービス生産者	45,907	48,188	47,519	48,983	51,582	56,651	57,041	57,820	59,347	63,846	69,167	73,731	73,471	72,582
(1)サービス業	45,907	48,188	47,519	48,983	51,582	56,651	57,041	57,820	59,347	63,846	69,167	73,731	73,471	72,582
4. 小計(1+2+3)	2,497,202	2,470,075	2,427,574	2,438,053	2,391,598	2,406,071	2,375,681	2,316,005	2,255,118	2,295,663	2,324,838	2,319,315	2,403,387	2,397,297
5. 輸入品に課される税・関税	24,119	23,025	23,511	23,053	22,084	22,880	21,854	22,224	20,437	21,475	23,284	23,128	23,247	32,287
6. (控除)総資本形成に係る消費税	11,829	10,184	10,567	11,448	9,811	11,130	12,084	11,474	9,481	9,943	10,614	10,491	11,838	11,937
7. 県内総生産(4+5+6)	2,509,194	2,482,866	2,440,297	2,449,474	2,403,871	2,417,848	2,385,370	2,326,909	2,266,073	2,307,309	2,337,651	2,332,076	2,415,482	2,420,780
8. 開算(7-1-2-3-5+6)	-172	22	-222	-248	0	17	-57	250	612	589	629	455	887	3,978
第一次産業	97,859	101,776	87,409	99,579	97,870	96,271	94,085	101,165	84,018	89,132	90,388	87,073	89,059	98,751
第二次産業	497,421	460,918	444,305	426,987	408,108	417,960	366,059	351,001	332,816	338,690	343,016	341,726	381,424	382,926
第三次産業	1,900,666	1,907,556	1,896,244	1,911,352	1,885,620	1,891,798	1,815,316	1,864,001	1,836,467	1,866,160	1,889,752	1,888,682	1,931,433	1,914,476
計	2,497,202	2,470,075	2,427,574	2,438,053	2,391,598	2,406,071	2,375,681	2,316,005	2,255,118	2,295,663	2,324,838	2,319,315	2,403,387	2,397,297

2-2 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式)

(2) 対前年度増加率

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1. 産業														
(1) 農林水産業														
① 農業														
② 林業														
③ 水産業														
(2) 鉱業														
(3) 製造業														
① 食料品														
② 繊維														
③ ハルブ・紙														
④ 化学														
⑤ 石油・石炭製品														
⑥ 窯業・土石製品														
⑦ 鉄鋼														
⑧ 非鉄金属														
⑨ 金属製品														
⑩ 一般機械														
⑪ 電気機械														
⑫ 輸送用機械														
⑬ 精密機械														
⑭ その他の製造業														
(4) 建設業														
(5) 電気・ガス・水道業														
① 電気業														
② ガス・水道・熱供給業														
(6) 卸売・小売業														
① 卸売業														
② 小売業														
(7) 金融・保険業														
(8) 不動産業														
① 住宅賃貸業														
② その他の不動産業														
(9) 運輸業														
(10) 情報通信業														
① 通信業														
② 放送業														
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業														
(11) サービス業														
① 公共サービス業														
② 対事業所サービス業														
③ 対個人サービス														
2. 政府サービス生産者														
(1) 電気・ガス・水道業														
(2) サービス業														
(3) 公務														
3. 対家庭間非営利サービス生産者														
(1) サービス業														
4. 小計(1+2+3)														
5. 輸入品に課される税・関税														
6. (控除) 総資本形成に係る消費税														
7. 県内総生産(4+5-6)														
第一次産業														
第二次産業														
第三次産業														
計														

2-3 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式)

	(単位：%)													
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1. 産業	82.1	81.7	81.3	81.3	81.4	81.4	81.3	81.1	80.1	80.1	80.0	79.8	80.7	80.3
(1) 農林水産業	3.9	4.1	3.6	4.1	4.1	4.0	3.9	4.3	3.7	3.9	3.9	3.7	3.7	4.1
① 農業	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.7	2.4	2.3	2.4	2.3	2.3	2.3
② 林業	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	0.8	1.0
③ 水産業	0.7	0.9	0.6	1.0	0.8	0.8	0.9	1.0	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	0.7
(2) 鉱業	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) 製造業	8.2	8.5	9.0	9.0	9.5	10.1	9.0	9.1	7.6	8.0	8.4	8.0	8.2	8.2
① 食料品	1.6	1.5	1.4	1.4	1.5	1.8	1.5	1.7	1.5	1.6	1.4	1.5	1.6	1.5
② 繊維	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③ ハルブ・紙	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	1.0	0.7	0.7	0.8
④ 化学	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤ 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.6	0.5	0.4	0.9	0.9	1.0	0.8
⑦ 鉄鋼	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
⑧ 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
⑨ 金属製品	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
⑩ 一般機械	0.9	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.3	1.1	1.1	0.8	1.0	1.0	1.2
⑪ 電気機械	1.4	1.8	2.1	2.1	1.9	2.2	2.4	1.9	1.1	1.7	1.5	0.8	0.8	0.9
⑫ 輸送用機械	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.3	0.4	0.3
⑬ 精密機械	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	-	-	-	-	-	-	-
⑭ その他の製造業	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4	1.6	1.2	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1
(4) 建設業	11.5	9.8	8.9	8.1	7.2	6.8	6.1	5.8	6.7	6.4	6.0	6.3	7.2	7.3
(5) 電気・ガス・水道業	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.4	2.3	2.4	2.0	1.5	1.5	1.6
① 電気業	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.4	1.5	1.2	0.6	0.7	0.8
② ガス・水道・熱供給業	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
(6) 卸売・小売業	12.0	12.2	12.0	11.8	11.6	10.7	10.6	10.5	11.2	11.1	11.8	11.4	10.9	10.6
① 卸売業	5.0	4.7	4.8	4.9	5.0	4.3	4.1	3.9	3.9	3.8	4.1	4.0	3.6	3.5
② 小売業	7.1	7.5	7.2	6.8	6.6	6.3	6.5	6.7	7.4	7.3	7.8	7.5	7.4	7.2
(7) 金融・保険業	5.3	5.3	5.3	5.2	5.5	5.4	5.5	4.7	4.9	4.9	4.7	4.8	4.7	4.6
(8) 不動産業	10.9	11.3	11.8	12.0	12.3	12.4	12.4	12.8	13.3	13.4	13.2	13.3	12.9	13.0
① 住宅賃貸業	10.3	10.7	11.2	11.4	11.6	11.6	11.8	12.0	12.5	12.5	12.4	12.4	12.1	12.3
② その他の不動産業	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7
(9) 運輸業	4.6	4.6	4.7	4.9	5.0	5.2	5.4	5.2	4.6	4.5	4.3	4.4	4.6	4.3
(10) 情報通信業	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.4	3.5	3.5	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5
① 通信業	2.2	2.3	2.3	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4
② 放送業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9
(11) サービス業	20.2	20.1	20.1	20.5	20.4	20.9	22.3	22.5	21.7	21.6	21.6	22.2	22.7	22.6
① 公共サービス業	7.5	7.6	7.9	8.4	8.7	8.9	9.5	9.5	9.9	9.9	9.7	9.8	9.6	9.4
② 対事業所サービス業	5.4	5.4	5.3	5.4	5.1	5.2	5.8	6.0	5.4	5.3	5.3	5.5	5.9	6.1
③ 対個人サービス業	7.4	7.2	6.9	6.7	6.6	6.7	6.9	7.1	6.5	6.5	6.7	6.9	7.2	7.1
2. 政府サービス生産者	15.6	15.9	16.2	16.3	15.9	15.7	15.9	16.0	16.8	16.6	16.5	16.5	15.8	15.7
(1) 電気・ガス・水道業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
(2) サービス業	5.5	5.6	5.7	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.8	5.7	5.5	5.5	5.1	5.0
(3) 公務	9.4	9.6	9.7	9.9	9.6	9.4	9.6	9.6	10.2	10.1	10.2	10.3	9.9	9.9
3. 対家庭民間非営利サービス生産者	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.5	2.6	2.8	3.0	3.2	3.0	3.0
(1) サービス業	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.5	2.6	2.8	3.0	3.2	3.0	3.0
4. 小計(1+2+3)	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.0
5. 輸入品に課される税・関税	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.3
6. (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5
7. 県内総生産(4+5+6)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	3.9	4.1	3.6	4.1	4.1	4.0	3.9	4.3	3.7	3.9	3.9	3.7	3.7	4.1
第二次産業	19.8	18.6	18.2	17.4	17.0	17.3	15.3	15.1	14.7	14.7	14.7	14.7	15.8	15.8
第三次産業	75.7	76.8	77.7	78.0	78.4	78.2	80.3	80.1	81.0	80.9	80.8	81.0	80.0	79.1
計	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.0

3-1 経済活動別県内総生産(生産側、デフレーター:連鎖方式)

(1)実数 (平成17暦年=100)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1. 産業	108.4	103.6	103.0	101.4	100.0	99.0	97.9	97.1	98.0	97.0	96.1	96.0	95.5	97.3
(1)農林水産業	106.8	102.0	110.1	104.8	98.5	100.4	93.8	85.9	93.3	95.2	92.5	93.3	92.4	94.1
① 農 業	101.2	96.1	109.1	104.1	98.2	99.2	90.3	82.2	86.3	90.3	85.1	93.7	87.1	86.4
② 林 業	113.6	117.5	116.0	104.1	99.6	107.7	106.1	105.4	105.2	104.9	99.5	95.3	108.0	105.9
③ 水産業	118.3	107.0	108.1	107.7	98.3	96.3	91.6	79.3	103.7	103.7	115.5	95.6	98.2	114.4
(2)鉱 業	109.7	104.7	101.3	102.1	100.4	101.6	110.7	115.0	146.7	146.7	147.9	149.8	154.2	169.8
(3)製造業	117.4	112.9	107.5	103.5	100.1	97.0	92.9	90.5	90.6	90.6	87.6	88.1	88.0	88.8
① 食料品	104.6	104.9	102.6	101.3	99.0	97.0	94.9	100.8	104.6	102.9	103.9	104.6	101.1	102.9
② 織 維	114.9	108.8	103.4	102.4	100.9	101.7	98.9	96.5	100.8	93.1	98.6	101.1	103.3	107.3
③ ハルブ、紙	103.6	101.9	104.4	104.3	99.5	96.1	95.8	114.1	108.1	107.7	105.5	108.1	104.3	103.7
④ 化 学	99.4	97.2	97.0	98.5	100.2	98.7	100.1	94.1	94.7	94.7	94.8	93.1	93.3	90.9
⑤ 石油・石炭製品	73.8	85.0	88.3	99.2	104.0	101.6	106.5	103.4	87.1	97.6	96.7	86.4	76.4	77.4
⑥ 窯業・土石製品	108.6	104.9	103.1	101.1	100.6	99.0	95.7	86.0	112.2	102.9	95.3	93.8	92.6	91.5
⑦ 鉄鋼	75.9	76.8	81.3	93.0	101.3	101.8	104.5	124.3	104.3	107.2	111.1	102.8	102.9	106.9
⑧ 非鉄金属	104.6	102.7	101.5	106.3	105.1	125.6	-	-	-	-	-	-	-	-
⑨ 金属製品	106.1	104.6	103.1	101.6	100.5	98.4	98.5	100.0	104.8	101.1	98.0	102.9	105.3	110.3
⑩ 一般機械	110.2	108.3	105.0	101.4	100.4	98.7	97.6	92.5	94.9	91.6	87.5	91.6	93.9	95.7
⑪ 電気機械	165.6	147.3	127.1	113.9	100.4	89.6	78.0	68.5	64.1	56.1	50.5	47.0	47.3	46.2
⑫ 輸送用機械	110.9	112.2	112.8	103.5	101.1	100.1	96.8	84.7	94.3	90.4	85.8	93.7	100.3	103.3
⑬ 精密機械	70.6	88.8	96.5	79.5	102.7	68.1	63.8	-	-	-	-	-	-	-
⑭ その他の製造業	100.9	99.6	100.6	99.6	101.6	101.6	100.2	100.1	104.4	102.9	100.9	100.0	101.8	103.1
(4)建設業	100.6	99.2	100.2	100.4	100.3	101.1	102.9	105.1	102.5	102.7	102.6	102.1	103.3	105.3
(5)電気・ガス・水道業	124.1	118.1	116.7	111.5	101.4	97.2	96.2	94.8	96.5	97.4	95.8	106.4	115.7	128.4
① 電気業	139.7	128.1	125.3	117.4	101.0	90.4	89.8	86.1	90.4	89.8	84.3	111.0	126.1	148.4
② ガス・水道・熱供給業	103.0	104.5	105.2	103.7	102.0	102.9	103.1	108.4	106.1	109.6	113.6	113.8	118.3	121.8
(6)卸売・小売業	101.8	99.3	98.6	99.3	100.0	100.7	101.4	103.3	100.3	99.6	99.9	98.7	99.1	102.1
① 卸売業	98.2	96.0	96.1	98.3	100.0	102.1	104.8	108.2	103.0	102.7	104.9	103.4	105.0	107.9
② 小売業	104.3	101.6	100.5	100.0	100.0	99.7	99.1	100.1	98.3	97.4	96.8	95.7	95.5	98.5
(7)金融・保険業	89.7	97.2	100.5	100.6	100.0	97.0	94.0	90.4	86.6	84.7	83.0	78.8	74.5	73.8
(8)不動産業	105.3	103.4	102.0	100.7	100.0	98.4	98.9	98.4	98.2	97.5	96.4	95.8	95.0	94.2
① 住宅賃貸業	104.9	103.0	101.8	100.6	100.0	99.5	98.7	97.9	97.7	97.2	96.4	95.9	95.2	94.2
② その他の不動産業	112.4	102.5	106.1	102.0	99.6	99.8	102.3	105.8	106.8	102.6	104.3	97.4	92.5	95.0
(9)運輸業	104.1	103.1	102.2	101.8	99.5	98.2	98.0	95.1	101.3	99.6	97.5	98.5	97.6	100.7
(10)情報通信業	106.4	102.8	101.5	101.1	99.4	95.7	93.6	91.6	90.2	88.0	86.6	86.1	83.9	84.8
① 通信業	107.7	104.3	103.1	101.6	99.8	92.8	89.0	87.1	86.6	83.0	81.3	80.7	77.7	77.4
② 放送業	99.6	95.1	94.7	99.1	100.0	101.4	101.4	97.7	89.0	90.5	92.8	92.9	92.9	100.3
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	106.1	102.5	100.5	100.8	100.4	100.2	101.2	99.4	98.5	98.5	97.0	96.4	95.5	97.7
(11)サービス業	105.7	104.2	103.2	100.9	99.2	98.8	98.6	98.8	101.2	100.5	100.5	101.0	100.3	102.6
① 公共サービス業	103.2	102.6	103.4	99.9	101.2	98.7	98.5	99.8	103.9	105.4	105.5	106.8	106.0	107.1
② 対事業所サービス業	116.4	111.4	106.3	103.3	99.6	97.1	96.9	97.1	93.6	93.6	93.8	92.8	92.7	96.2
③ 対個人サービス	100.3	100.4	100.7	100.5	100.0	100.0	99.9	99.2	101.4	99.0	98.7	99.3	98.1	101.0
2. 政府サービス生産者	104.1	102.6	100.3	100.1	100.1	99.6	99.8	99.5	96.7	95.6	95.5	94.3	94.0	103.9
(1)電気・ガス・水道業	101.8	99.4	98.6	99.1	100.1	100.8	102.3	104.7	101.7	101.0	101.5	100.7	101.6	103.9
(2)サービス業	104.9	103.9	100.9	100.5	100.1	99.2	98.8	97.7	94.9	93.9	93.6	92.6	92.0	94.8
(3)公 務	103.8	102.2	100.1	100.3	99.7	99.7	100.1	100.2	96.2	96.2	96.1	94.7	94.5	97.0
3. 対家庭民間非営利サービス生産者	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	91.3	91.9
4. 小 計(H12+3)	105.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	91.3	91.9
5. 輸入品に課される税・関税	87.2	87.1	87.0	92.1	103.8	112.7	120.4	123.4	101.3	105.2	114.1	116.5	129.7	130.9
6. (控除)総資本形成に係る消費税	112.2	109.4	108.0	110.5	99.9	97.8	107.2	108.5	101.7	97.8	97.5	97.6	97.4	146.4
7. 県内総生産(4+5+6)	105.0	103.3	102.3	101.1	100.1	99.2	98.4	97.7	97.7	96.7	96.1	95.8	95.5	97.1
第一次産業	106.8	102.0	110.1	104.8	98.5	100.4	93.8	85.9	93.3	95.2	92.5	93.3	92.4	94.1
第二次産業	109.3	106.4	104.1	102.1	100.2	98.7	97.2	96.7	98.4	96.0	94.2	94.4	94.9	96.4
第三次産業	104.1	102.8	101.8	100.8	100.1	99.1	98.6	98.3	97.9	96.9	96.4	96.0	95.4	97.3

3-2 経済活動別県内総生産(生産側、デフレター：連鎖方式)

		(単位: %)												
		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1. 産業		-1.7	-0.6	-1.5	-1.4	-1.1	-1.1	-0.8	1.0	-1.0	-0.9	-0.1	-0.5	1.8
(1) 農林水産業		-4.5	7.9	-4.8	-6.0	1.9	-6.6	-8.4	8.7	2.1	-2.9	0.8	-0.9	1.8
① 農林業		-5.1	13.6	-4.6	-5.6	1.0	-9.0	-9.0	5.0	4.6	-5.8	10.2	-7.1	-0.8
② 水産業		3.4	-1.2	-10.3	-5.5	9.5	-1.5	-0.6	-0.2	-0.3	-5.2	-4.2	13.4	-2.0
(2) 鉱業		-9.5	1.0	-0.4	-7.5	-3.3	-1.5	-13.4	32.7	-1.5	11.3	-17.2	2.7	16.5
(3) 製造業		-4.6	-3.3	0.9	-1.7	1.2	8.9	3.9	27.5	-0.0	0.8	1.2	3.0	10.1
① 食品		-3.8	-4.8	-3.8	-4.8	-3.1	-2.5	-3.4	5.2	-4.8	-3.4	0.6	-0.2	1.0
② 繊維		0.4	-2.2	-1.3	-2.3	-2.0	-2.1	6.1	3.8	-1.6	1.0	0.6	-3.3	1.7
③ ハルブ・紙		-5.4	-4.9	-1.0	-1.5	0.9	-2.8	-2.4	4.4	-7.6	5.8	2.6	2.2	3.9
④ 化学		-1.6	2.4	-0.0	-4.6	-3.5	-0.2	5.9	12.4	-5.5	-2.1	2.5	-3.5	-0.5
⑤ 石油・石炭製品		15.1	3.9	12.3	4.9	-2.4	4.9	-2.9	-15.8	12.1	-1.0	-10.6	-11.5	1.2
⑥ 窯業・土石製品		-3.4	-1.8	-1.9	-0.5	-1.6	-3.3	-10.1	30.3	-8.3	-7.3	-1.6	-1.3	-1.2
⑦ 鉄鋼		1.1	5.8	14.5	9.0	0.5	2.6	19.0	-16.1	2.8	3.6	-7.4	0.1	3.9
⑧ 非鉄金属		-1.9	-1.2	4.7	-1.1	19.5	-	-	-	-	-	-	-	-
⑨ 金属製品		-1.4	-1.4	-1.5	-1.0	-2.1	0.0	1.6	4.7	-3.5	-3.0	5.0	2.3	4.8
⑩ 一般機械		-1.7	-3.1	-3.4	-1.0	-1.7	-1.1	-5.2	2.6	-3.7	-4.3	4.6	2.6	1.9
⑪ 電気機械		-11.0	-13.7	-10.4	-11.9	-10.7	-13.0	-12.1	-6.4	-12.4	-10.0	-7.1	0.6	-2.1
⑫ 輸送用機械		1.2	0.5	-8.2	-2.3	-1.0	-3.2	-12.5	11.4	-4.1	-5.1	9.2	7.1	2.9
⑬ 精密機械		25.8	8.7	-17.6	29.2	-33.7	-6.3	-	-	-	-	-	-	-
⑭ その他の製造業		0.9	-1.2	-1.0	-0.0	2.0	-1.4	-0.1	4.2	-1.4	-1.9	-0.9	1.7	1.3
(4) 建設業		-1.4	0.9	0.2	-0.0	0.7	1.8	2.2	-2.5	0.2	-0.1	-0.5	1.2	1.9
(5) 電気・ガス・水道業		-8.3	-1.1	-4.5	-9.0	-4.2	-1.0	-1.5	1.8	0.9	-0.1	11.2	8.7	11.0
① 電気業		-2.3	-2.2	-6.3	-14.0	-7.9	-2.0	-5.6	5.0	-6.1	-6.1	31.7	13.5	17.7
② ガス・水道・熱供給業		1.5	0.7	-1.4	-1.6	0.8	0.2	5.1	-2.2	3.3	3.6	0.2	4.0	3.0
(6) 卸売・小売業		-2.5	-0.6	0.7	0.7	0.7	2.6	1.9	-2.9	-0.2	0.3	-1.2	0.4	3.0
① 卸売業		-2.3	0.1	2.3	1.7	2.1	2.6	3.2	-4.9	-0.2	2.1	-1.4	1.5	2.8
② 小売業		-2.6	-1.1	-0.5	-0.0	-0.3	-0.6	1.0	-1.8	-0.9	-0.7	-1.1	-0.2	3.2
(7) 金融・保険業		8.4	3.5	1.3	-0.7	-3.0	-3.1	-3.8	-4.2	-2.2	-1.1	-0.7	-5.4	-0.9
(8) 不動産業		-1.8	-1.3	-1.3	-0.6	-0.5	-0.6	-0.5	-0.1	-0.7	-1.1	-0.7	-0.8	-0.9
① 住宅賃貸業		-1.8	-1.1	-1.1	-0.6	-0.5	-0.8	-0.8	-0.2	-0.5	-0.8	-0.5	-0.7	-1.1
② その他の不動産業		-2.1	-3.6	-3.8	-2.4	0.3	2.5	3.3	1.0	-4.0	-5.1	-1.9	-0.9	2.7
(9) 運輸業		-0.9	-1.0	-0.4	-2.3	-1.3	-0.2	-2.9	6.5	-1.7	-2.1	1.0	-0.9	3.1
(10) 情報通信業		-3.4	-1.3	-0.3	-1.7	-3.7	-2.2	-2.1	-1.5	-2.5	-1.5	-0.6	-2.6	1.1
① 通信業		-3.2	-1.2	-1.4	-2.7	-6.1	-4.1	-2.1	-0.6	-4.2	-2.1	-0.7	-3.7	-0.3
② 放送業		-4.6	-0.5	4.7	0.9	1.4	0.0	-3.6	-8.9	1.6	2.5	0.2	-0.0	8.0
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業		-3.4	-2.0	0.4	-0.4	-0.2	1.0	-0.4	-1.3	0.4	-0.6	-0.6	-1.0	2.3
(11) サービス業		-1.4	0.7	-2.2	-0.5	-1.2	-0.6	0.2	2.3	-0.6	0.0	0.5	-0.8	2.3
① 公共サービス業		-0.6	0.7	-3.4	1.3	-2.4	-0.2	1.3	4.1	1.4	0.1	1.2	-0.7	1.1
② 対事業所サービス業		-4.3	-4.6	-2.9	-4.6	-0.8	-1.6	-0.2	-0.9	-2.5	0.2	-1.1	-0.2	3.8
③ 対個人サービス業		0.1	0.2	-0.1	-0.6	0.1	-0.1	-0.7	2.3	-2.4	-0.3	0.6	-1.2	2.9
2. 政府サービス生産者		-1.4	-2.2	-0.3	0.0	-0.5	0.2	-0.2	-2.9	-1.1	-0.1	-1.3	-0.3	2.8
(1) 電気・ガス・水道業		-2.3	0.5	0.5	0.0	0.7	1.5	2.3	-2.9	-0.7	0.5	-0.8	0.9	2.3
(2) サービス業		-1.0	-2.8	-0.5	-0.4	-0.9	-0.4	-1.1	-2.9	-1.1	-0.2	-1.1	-0.6	3.0
(3) 公務		-1.5	-2.0	-0.2	-0.4	-0.4	0.4	0.1	-2.8	-1.1	-0.1	-1.5	-0.3	2.7
3. 対家庭民間非営利サービス生産者		-2.8	-2.1	-1.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.9	-3.5	-1.2	-1.1	-1.3	-0.6	0.7
(1) サービス業		-2.8	-2.1	-1.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.9	-3.5	-1.2	-1.1	-1.3	-0.6	0.7
(2) 小計(1+2+3)		-1.7	-1.3	-1.3	-0.9	-1.0	-0.9	-0.7	0.2	-1.1	-0.8	-0.3	-0.5	1.9
5. 輸入品に課される税・関税		-0.1	-0.1	5.8	12.8	8.5	6.8	1.7	-17.3	3.9	8.5	2.0	11.4	0.9
6. (控除)総資本形成に係る消費税		-2.5	-1.3	2.4	-9.6	-0.0	7.3	-0.6	-4.6	-3.8	-0.3	0.1	-0.2	50.3
7. 県内総生産(4+5+6)		-1.6	-0.9	-1.2	-1.0	-0.9	-0.8	-0.7	0.0	-1.0	-0.7	-0.3	-0.3	1.7
第一次産業		-4.5	7.9	-4.8	-6.0	1.9	-6.6	-8.4	8.7	2.1	-2.9	0.8	-0.9	1.8
第二次産業		-2.6	-2.1	-1.9	-1.9	-1.5	-1.6	-0.5	1.8	-2.5	-1.9	0.1	0.6	1.6
第三次産業		-1.3	-1.0	-0.9	-0.7	-1.0	-0.5	-0.4	-0.4	-0.9	-0.5	-0.5	-0.6	2.0

4-1 県民所得及び県民可処分所得の分配

(1) 実数

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 県民雇用者報酬	1,359,875	1,313,577	1,248,802	1,258,570	1,198,188	1,159,962	1,181,962	1,136,910	1,095,943	1,108,976	1,105,863	1,098,512	1,073,423	1,109,777
(1) 賞金・優給	1,138,359	1,088,409	1,031,176	1,048,952	994,518	958,910	975,874	937,888	894,301	895,590	894,614	890,355	870,036	889,943
(2) 雇主の社会負担	221,516	225,178	217,626	209,618	203,670	201,052	208,088	198,822	201,642	213,386	211,249	208,157	203,387	199,834
a. 現業社会負担	166,821	168,533	160,162	154,048	151,378	148,859	149,048	148,583	146,198	159,192	161,396	158,075	153,382	166,009
b. 帰属社会負担	54,695	56,645	57,464	55,570	52,292	52,193	56,389	50,339	54,454	54,194	49,853	50,082	44,005	53,825
2 財産所得(非企業部門)	123,240	117,576	116,641	113,195	125,108	113,925	122,879	103,030	102,738	106,307	107,825	106,895	116,409	126,426
a. 受取	197,782	176,609	165,497	160,672	173,786	199,191	186,435	157,637	150,081	149,372	150,709	146,307	156,295	165,868
b. 支払	74,542	59,033	48,856	47,477	48,787	54,988	59,556	54,807	47,343	43,662	42,884	39,612	39,886	39,442
(1) 一般政府	-34,289	-21,985	-24,702	-24,432	-20,038	-23,776	-29,914	-33,417	-30,938	-31,888	-33,070	-30,679	-28,045	-21,948
a. 受取	69,927	29,694	23,590	20,466	20,738	20,342	16,790	11,908	11,914	11,519	10,560	10,621	15,114	15,145
b. 支払	65,927	57,679	48,292	44,898	40,774	44,118	46,704	45,325	43,300	43,304	43,300	41,300	40,159	37,093
(2) 家計	154,389	142,418	138,213	134,676	142,066	164,401	152,973	133,036	129,796	134,251	137,879	134,489	138,614	145,297
① 利子	49,614	42,336	43,790	38,276	46,222	60,026	68,205	60,344	61,840	61,840	61,706	60,680	60,141	60,831
a. 受取	51,889	44,607	45,349	41,634	54,690	71,182	81,283	69,611	62,902	62,902	61,466	59,621	60,428	63,701
b. 支払(消費者負債利子)	2,115	2,271	1,559	3,358	8,468	11,156	13,078	9,267	8,862	182	-240	-1,059	287	2,870
② 配当(受取)	13,342	16,310	18,037	19,528	21,128	28,076	17,855	13,101	11,365	12,643	13,903	12,926	13,929	16,468
③ 保険契約者に帰属する財産所得(受取)	58,212	53,519	47,816	47,821	51,291	52,512	48,125	40,443	39,752	40,596	39,752	40,596	41,693	41,892
④ 賃貸料(受取)	33,221	30,253	28,570	29,051	23,425	23,877	18,788	19,148	19,938	19,659	22,518	20,287	22,851	26,106
(3) 対家計民間非営利団体	3,140	3,143	3,130	3,988	3,078	3,598	3,820	3,411	3,016	3,880	3,016	2,885	3,077	3,077
a. 受取	2,566	2,226	2,135	2,172	2,514	3,292	3,594	3,426	3,509	3,426	2,510	2,256	2,840	2,556
b. 支払	-574	-917	-985	-779	-564	-306	-226	15	-371	-521	-506	-629	-2,800	-521
3 企業所得(法人企業の分配所得受取後)	674,245	645,385	663,657	604,863	587,810	597,851	543,305	527,097	532,451	548,655	574,917	597,666	673,954	629,907
(1) 民間法人企業	415,843	389,989	391,441	356,510	339,799	348,482	330,786	315,082	318,767	323,940	357,119	378,015	450,753	407,300
a. 非金融法人企業	379,754	341,022	331,623	302,863	278,239	296,815	271,035	267,706	255,631	269,061	293,261	309,895	384,960	356,217
b. 金融機関	36,089	48,977	59,818	53,647	61,560	51,667	59,751	47,376	63,136	54,879	63,858	68,120	65,793	51,083
(2) 公的企業	36,576	34,588	33,258	33,360	18,291	15,357	6,007	11,029	13,560	13,815	11,932	14,962	16,366	21,148
a. 非金融法人企業	-15,302	-12,600	-9,503	-6,859	-8,631	-8,140	-10,351	-13,776	-9,300	-4,714	-7,564	-6,583	-7,407	-7,684
b. 金融機関	51,878	47,188	42,761	20,219	27,222	23,497	16,358	24,805	22,860	18,529	19,496	21,545	23,773	28,832
(3) 個人企業	17,785	13,285	238,958	234,993	229,720	234,012	208,512	200,866	200,124	210,900	205,866	204,689	206,835	201,459
a. 農林水産業	87,008	87,698	97,256	92,570	86,402	89,036	75,549	60,329	59,363	61,639	56,883	50,975	56,889	50,460
b. その他の産業(非農林水・非金融)	117,033	119,815	123,767	125,660	125,515	125,508	124,111	122,105	129,230	133,411	133,651	135,518	132,932	131,316
c. 持ち家	2,157,360	2,076,548	2,029,100	1,976,628	1,911,106	1,902,036	1,852,146	1,767,037	1,731,132	1,763,938	1,788,605	1,802,873	1,863,786	1,866,110
4 県民所得(要基費用表示)(1+2+3)	134,735	133,643	130,139	138,178	140,443	141,605	135,587	131,807	117,397	119,733	124,771	119,429	125,792	148,841
5 生産輸入品に課される税(要基)補助金	2,292,095	2,210,191	2,159,239	2,114,806	2,051,549	2,043,641	1,983,733	1,898,844	1,848,529	1,883,671	1,913,376	1,922,302	1,989,578	2,014,951
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	608,588	592,850	563,375	552,505	550,702	535,663	518,851	438,715	470,775	444,966	448,148	437,565	439,205	444,518
7 その他の経常移転(注)	-34,308	-29,285	-24,506	-31,865	-40,383	-51,147	-52,854	-34,867	-28,468	-32,648	-41,047	-40,334	-47,358	-56,622
(1) 非金融法人企業及び金融機関	677,729	603,831	557,965	536,577	534,925	519,703	505,307	404,639	401,072	365,599	383,339	370,547	370,980	388,048
(2) 一般政府	-70,020	-16,216	-912	11,845	21,059	27,506	31,180	34,877	65,579	72,202	66,703	61,138	70,619	62,181
(3) 家計(個人企業を含む)	35,188	34,530	36,828	35,948	35,101	39,601	35,218	33,966	32,592	39,813	39,153	46,214	44,964	50,911
(4) 対家計民間非営利団体	2,900,683	2,803,041	2,728,614	2,667,311	2,602,251	2,579,304	2,508,584	2,337,559	2,319,304	2,323,637	2,361,524	2,359,867	2,428,763	2,459,469
8 県民可処分所得(6+7)	418,110	395,292	400,193	338,005	317,707	312,692	283,939	291,244	303,859	305,107	328,004	332,643	419,761	371,826
(1) 非金融法人企業及び金融機関	778,175	709,489	663,402	650,323	653,332	637,532	610,980	503,229	487,531	453,447	475,040	459,297	471,727	514,941
(2) 一般政府	1,666,074	1,660,567	1,625,061	1,640,084	1,591,033	1,585,881	1,572,627	1,505,909	1,491,442	1,526,329	1,516,311	1,498,828	1,489,491	1,518,714
(3) 家計(個人企業を含む)	38,328	37,673	39,958	38,899	38,179	43,199	39,038	37,377	36,472	43,754	42,169	49,089	47,804	53,988
(4) 対家計民間非営利団体	2,814,401	2,719,048	2,654,680	2,607,599	2,546,786	2,543,155	2,492,419	2,404,295	2,382,394	2,376,066	2,403,213	2,401,572	2,482,658	2,527,339
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	434,971	417,987	412,898	377,882	361,073	364,437	343,133	334,829	328,483	323,253	357,940	364,110	440,319	405,188
民間法人企業所得(法人企業の分配所得受取前)														

4-2 県民所得及び県民可処分所得の分配

(2) 対前年度増加率

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 県民雇用者報酬														
(1) 賞金・優給	-3.4	-4.9	-5.3	-3.2	-4.8	-3.2	1.9	-3.8	-3.6	1.2	-0.3	-0.7	-2.3	3.4
(2) 雇主の社会負担	-4.4	-3.4	-3.7	-3.6	-5.2	-3.6	1.8	-3.9	-4.7	0.1	-0.1	-0.5	-2.3	2.3
a. 現業社会負担	1.7	-3.4	-3.7	-3.6	-2.8	-3.5	2.5	-3.5	1.4	5.8	-1.0	-1.5	-2.3	8.1
b. 現業社会負担	1.0	-5.0	-3.8	-1.7	-1.7	-1.7	0.6	-0.7	1.6	8.9	1.5	-2.2	0.8	4.2
b. 船隻社会負担	3.6	1.4	-3.3	-5.9	-5.9	-5.9	8.0	-10.7	10.2	-2.3	-8.4	0.9	-12.1	22.3
2 財産所得(非企業部門)														
a. 受取	-4.6	-0.8	-3.0	10.5	10.5	15.3	-12.0	-18.8	-0.3	3.5	1.4	-1.0	-1.0	8.6
b. 受取	-10.7	-6.3	-2.9	14.6	8.2	14.6	-6.4	-15.4	-4.8	-0.5	0.9	-2.9	6.8	6.1
b. 支払	-20.8	-17.2	-2.5	12.9	2.5	12.9	8.3	-8.3	-13.3	-0.0	-0.4	-7.6	0.7	-1.1
(1) 一般政府	18.4	11.7	1.1	18.0	18.0	-18.7	-25.8	-11.7	7.4	-3.1	-3.7	7.2	18.4	12.4
a. 受取	-16.7	-20.6	1.3	-1.9	-1.9	1.3	-17.5	-29.1	0.1	-3.3	-8.3	0.6	42.3	0.2
b. 支払	-17.5	-16.3	-7.0	-9.2	-9.2	8.2	5.9	-3.0	-5.5	1.3	0.5	-5.3	-2.8	-7.6
(2) 家計	-7.8	-3.0	-2.6	5.5	5.5	15.7	-7.0	-13.0	-2.4	3.4	2.7	-2.5	3.1	4.8
① 利子	-14.7	3.4	-12.6	20.8	20.8	28.9	13.6	-11.5	-3.8	6.5	-0.2	-1.7	-0.9	1.1
a. 受取	-18.6	1.7	-8.2	31.4	30.2	30.2	14.2	-14.4	-9.6	-1.4	-0.9	-3.0	1.4	5.4
b. 支払(消費者負債利子)	-56.2	-31.4	115.4	152.2	8.2	32.9	-36.4	-26.6	-47.5	-96.3	-231.9	-341.3	127.1	900.0
② 配当(受取)	22.2	10.6	8.3	8.2	8.2	2.4	-8.4	-16.0	0.0	-0.9	10.0	-7.0	7.8	18.2
③ 保険契約者に帰属する財産所得(受取)	-8.1	-10.7	0.0	7.3	7.3	2.4	-21.0	-1.9	4.1	-1.4	14.5	-9.9	2.1	0.5
④ 賃貸料(受取)	-8.9	-5.6	1.7	-19.4	1.5	1.5	6.2	-10.7	13.7	1.6	-23.5	-4.3	-1.6	14.2
(3) 個人企業	0.1	-0.4	-5.7	4.3	4.3	16.9	9.2	-4.7	2.4	2.4	-26.6	-10.1	1.1	8.3
a. 受取	-13.3	-4.1	1.7	15.7	15.7	30.9	9.2	-4.7	2.4	-2.5	-26.6	-10.1	1.1	12.1
b. 支払	-59.8	-8.5	21.7	27.6	27.6	45.7	26.1	106.6	-2,573.3	-40.4	2.9	-24.3	11.0	7.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)														
(1) 民間法人企業	-4.3	2.8	-8.9	-2.8	-2.8	1.7	-9.1	-3.0	1.0	3.0	4.8	4.0	12.8	-6.5
a. 非金融法人企業	-6.2	0.4	-8.9	-4.7	-4.7	2.6	-5.1	-4.7	1.2	1.6	10.2	5.9	19.2	-9.6
a. 非金融法人企業	-10.2	-2.8	-8.7	-8.1	-8.1	6.7	-8.7	-1.2	-4.5	5.3	9.0	5.7	24.2	-7.5
b. 金融機関	35.7	22.1	-10.3	14.8	14.8	-16.1	15.6	-20.7	33.3	-13.1	16.4	6.7	-3.4	-22.4
(2) 公的企業	-5.4	-3.8	-6.9	36.9	36.9	-16.0	-60.9	83.6	22.9	1.9	-13.6	25.4	9.4	29.2
a. 非金融法人企業	17.7	24.6	27.8	-30.2	-30.2	8.9	-27.2	-33.1	32.5	49.3	-60.5	13.0	-12.5	-3.7
b. 金融機関	-9.0	-9.4	-52.7	34.6	34.6	-13.7	-30.4	51.6	51.6	-18.9	5.2	10.5	10.3	21.3
(3) 個人企業	-0.5	8.2	-1.7	-2.2	-2.2	1.9	-11.8	-2.7	-0.4	5.4	-2.4	-0.6	1.0	-2.6
a. 農林水産業	-25.3	35.0	-6.5	6.2	6.2	9.4	-54.5	109.6	-38.0	37.7	-3.3	18.7	-6.5	15.7
b. その他の産業(非農林水・非金融)	0.8	10.9	-4.8	-6.7	-6.7	3.0	-17.4	-18.0	-1.6	3.8	-7.7	-10.4	11.6	-11.3
c. 持ち家	2.4	3.3	1.5	-0.1	-0.1	-0.0	-1.1	-1.6	5.8	3.2	0.2	1.4	-1.9	-1.2
4 県民所得	-3.7	-2.3	-2.6	-3.3	-3.3	-0.5	-2.6	-4.6	-2.0	1.9	1.4	0.8	3.4	0.1
5 生産輸入品に課される税(控除)補助金	-0.8	-2.6	-2.3	0.8	1.6	0.8	-4.2	-2.8	-10.9	2.0	4.2	-4.3	5.3	18.3
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	-3.6	-2.3	-2.1	-3.0	-3.0	-0.4	-2.7	-4.5	-2.6	1.9	1.6	0.5	3.5	1.3
7 その他の総移転(補)	-2.6	-4.0	-4.0	-2.7	-2.7	-2.7	-3.1	-15.4	7.3	-5.5	0.7	-2.4	0.4	1.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	14.6	16.3	-30.0	-26.7	-26.7	-26.7	-3.3	34.0	18.4	-14.7	-25.7	1.7	-17.4	-19.6
(2) 一般政府	-10.9	-7.6	-3.8	-0.3	-0.3	-2.8	-2.8	-19.9	-0.9	-8.8	4.9	-3.3	0.1	4.6
(3) 家計(個人企業を含む)	76.8	94.4	1,398.8	77.8	77.8	30.6	13.4	12.2	87.5	10.1	-7.6	-8.3	15.5	-11.9
(4) 対家計民間非営利団体	-1.9	6.7	-2.4	12.8	12.8	-11.1	-11.1	-3.6	-4.0	22.2	-1.7	18.0	-2.7	13.2
8 県民可処分所得(6+7)	-3.4	-2.7	-2.2	-2.4	-2.4	-0.9	-2.8	-6.7	-0.8	0.4	1.4	-0.1	2.9	1.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-5.5	1.2	-15.5	-6.0	-6.0	-1.6	-9.2	2.6	4.3	0.4	7.5	7.5	19.0	-11.4
(2) 一般政府	-8.8	-6.5	-2.0	0.8	0.8	-2.7	-4.2	-17.7	-3.1	-7.0	4.8	-3.3	2.7	9.2
(3) 家計(個人企業を含む)	-0.3	-2.1	0.9	-3.0	-3.0	-4.2	-0.8	-4.2	-1.0	2.3	-0.7	-1.2	-0.6	2.0
(4) 対家計民間非営利団体	-1.7	6.1	-2.7	13.1	13.1	-9.6	-9.6	-4.3	-2.4	20.0	-3.7	16.4	-2.6	12.9
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	-3.4	-2.4	-1.8	-2.3	-2.3	-0.1	-2.0	-3.5	-2.2	1.0	1.1	-0.1	3.4	1.8
民間法人企業所得(法人企業の分配所得受払前)	-3.9	-1.2	-8.5	-4.4	-4.4	6.5	-10.7	-2.4	-1.9	-1.6	10.6	1.8	20.9	-8.0

4-3 県民所得及び県民可処分所得の分配

(3)構成比

項目	(単位: %)														
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1 県民雇用者報酬	63.0	63.3	61.5	63.7	62.7	61.0	63.8	64.3	64.3	63.3	62.9	61.8	60.9	57.6	59.5
(1)賞金・優給	52.8	52.4	50.8	53.1	52.0	50.4	52.7	53.1	53.1	51.7	50.8	50.0	49.4	46.7	47.7
(2)雇主の社会負担	10.3	10.8	10.7	10.6	10.7	10.6	11.1	11.3	11.3	11.6	12.1	11.8	11.5	10.9	11.8
a.現業社会負担	7.7	8.1	7.9	7.8	7.9	7.8	8.1	8.4	8.4	8.4	9.0	9.0	8.8	8.6	8.9
b.雇主社会負担	2.5	2.7	2.8	2.8	2.8	2.7	3.0	2.8	2.8	3.2	3.1	2.8	2.8	2.4	2.9
2 財産所得(非企業部門)	5.7	5.7	5.7	5.7	6.5	7.6	6.9	5.8	5.8	5.9	6.0	6.0	5.9	6.2	6.8
a.受取	9.2	8.5	8.1	8.1	9.1	10.5	10.1	8.9	8.9	8.7	8.5	8.4	8.1	8.4	8.9
b.支払	3.5	2.8	2.4	2.4	2.5	2.9	3.2	3.1	3.1	2.7	2.4	2.4	2.2	2.1	2.1
(1)一般政府	-1.6	-1.3	-1.2	-1.2	-1.0	-1.3	-1.6	-1.9	-1.9	-1.8	-1.8	-1.8	-1.7	-1.3	-1.2
a.受取	1.7	1.4	1.4	1.0	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.8	0.8
b.支払	3.2	2.8	2.4	2.4	2.1	2.3	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.2	2.0
(2)家計	7.2	6.9	6.8	6.8	7.4	8.6	8.3	7.5	7.5	7.5	7.6	7.7	7.5	7.4	7.8
① 利子	2.5	2.0	2.2	1.9	2.4	3.2	3.7	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4	3.4	3.2	3.3
a.受取	2.5	2.1	2.2	2.1	2.9	3.7	4.4	3.9	3.9	3.6	3.5	3.4	3.4	3.2	3.4
b.支払(消費者負債利子)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.7	0.5	0.5	0.3	0.7	0.8	0.7	0.7	0.9
② 配当(受取)	0.6	0.8	0.9	1.0	1.1	1.5	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.9
③ 保険契約者に帰属する財産所得(受取)	2.7	2.6	2.4	2.4	2.7	2.8	2.6	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2
④ 賃貸料(受取)	1.5	1.5	1.4	1.5	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.3	1.1	1.2	1.4
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
a.受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
b.支払	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	31.3	31.1	32.7	30.6	30.8	31.4	29.3	29.8	29.8	30.8	31.1	32.1	33.2	36.2	33.8
(1)民間法人企業	19.3	18.8	19.3	18.0	17.8	18.3	17.9	17.8	17.8	18.4	18.4	20.0	21.0	24.2	21.8
a.非金融法人企業	17.6	16.4	16.3	15.3	14.6	15.6	14.6	15.1	15.1	14.8	15.3	16.4	17.2	20.7	19.1
b.金融機関	1.7	2.4	2.9	2.7	3.2	2.7	3.2	2.7	2.7	3.6	3.1	3.6	3.8	3.5	2.7
(2)公的企業	1.7	1.7	1.6	0.7	1.0	0.8	0.3	0.6	0.6	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9	1.1
a.非金融法人企業	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5	-0.4	-0.6	-0.8	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4
b.金融機関	2.4	2.3	2.1	1.0	1.4	1.2	0.9	1.4	1.4	1.3	1.1	1.1	1.2	1.3	1.5
(3)個人企業	10.3	10.6	11.8	11.9	12.0	12.3	11.1	11.4	11.4	11.6	12.0	11.5	11.4	11.1	10.8
a.農林水産業	0.8	0.6	0.9	0.8	0.9	1.0	0.5	1.0	1.0	0.7	0.9	0.9	1.0	0.9	1.1
b.その他の産業(非農林水・非金融)	4.0	4.2	4.8	4.7	4.5	4.7	4.0	3.4	3.4	3.4	3.5	3.2	2.8	3.1	2.7
c.持ち家	5.4	5.8	6.1	6.4	6.6	6.6	6.7	6.9	6.9	7.5	7.6	7.5	7.5	7.1	7.0
4 県民所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産輸入品に課される税(除)補助金	6.2	6.4	6.4	7.0	7.3	7.4	7.3	7.5	7.5	6.8	6.8	7.0	6.6	6.7	8.0
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	106.2	106.4	106.4	107.0	107.3	107.4	107.3	107.5	107.5	106.8	106.8	107.0	106.6	106.7	108.0
7 その他の経常移転(純)	28.2	28.5	28.1	28.0	28.8	28.2	28.0	24.8	24.8	27.2	25.2	25.1	24.3	23.6	23.8
(1)非金融法人企業及び金融機関	-1.6	-1.4	-1.2	-1.6	-2.1	-2.7	-2.9	-2.0	-2.0	-1.6	-1.9	-2.3	-2.2	-2.5	-3.0
(2)一般政府	31.4	29.1	27.5	27.1	28.0	27.3	27.3	22.9	22.9	23.2	20.7	21.4	20.6	19.9	20.8
(3)家計(個人企業を含む)	-3.2	-0.8	-0.0	0.6	1.1	1.4	1.7	2.0	2.0	3.8	4.1	3.7	3.4	3.8	3.3
(4)対家計民間非営利団体	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	2.3	2.2	2.6	2.4	2.7
8 県民可処分所得(6+7)	134.5	135.0	134.5	134.9	136.2	135.6	135.3	132.3	132.3	134.0	132.0	132.0	130.9	130.3	131.8
(1)非金融法人企業及び金融機関	19.4	19.0	19.7	17.1	16.6	16.4	15.3	16.5	16.5	17.6	17.3	18.3	19.6	22.5	19.9
(2)一般政府	36.1	34.2	32.7	32.9	34.3	33.5	33.0	28.5	28.5	28.2	25.7	26.6	25.5	25.3	27.6
(3)家計(個人企業を含む)	77.2	80.0	80.1	83.0	83.3	83.4	84.9	85.2	85.2	86.2	86.5	84.8	83.1	79.9	81.4
(4)対家計民間非営利団体	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	2.3	2.1	2.1	2.1	2.1	2.5	2.4	2.7	2.6	2.9
(参考)県民総所得(市場価格表示)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間法人企業所得(法人企業の分配所得受払前)	20.2	20.1	20.3	19.1	18.9	20.2	18.5	18.9	19.0	19.0	18.3	20.0	20.2	23.6	21.7

5-1 県内総生産(支出側、名目)

(1)実数

(単位:百万円)

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	1,739,216	1,812,505	1,887,464	1,744,736	1,640,820	1,674,037	1,637,057	1,648,315	1,574,093	1,619,503	1,610,669	1,552,475	1,561,777	1,596,988
(1) 家計最終消費支出	1,714,177	1,791,098	1,864,497	1,723,329	1,617,396	1,654,783	1,613,793	1,625,793	1,550,377	1,594,091	1,582,608	1,519,105	1,525,376	1,561,740
a. 食料・非アルコール飲料	263,544	271,349	282,843	259,210	239,722	238,933	246,695	256,421	229,046	230,256	244,389	218,575	225,058	225,946
b. アルコール飲料・たばこ	54,439	53,907	53,915	63,946	61,440	52,056	54,348	66,863	50,450	46,899	53,115	56,411	59,689	51,845
c. 被服・履物	77,265	76,140	79,425	56,652	51,188	51,981	44,757	48,736	51,559	52,041	45,392	39,020	38,665	45,648
d. 住居・電気・ガス・水道	391,448	399,241	403,524	401,837	395,525	394,704	394,258	392,518	391,879	403,509	407,233	403,850	406,574	400,622
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	94,699	98,657	134,921	82,496	60,805	94,474	71,950	70,071	59,726	69,268	61,888	53,518	54,285	60,425
f. 保健・医療	57,827	60,885	61,018	57,968	60,710	57,263	59,531	59,782	63,206	63,841	65,021	64,620	66,760	66,107
g. 交通	180,631	198,517	189,334	141,410	135,815	143,882	136,788	140,176	135,204	136,275	132,472	129,853	132,307	137,866
h. 通信	37,366	35,183	35,091	49,565	49,742	51,932	52,635	52,343	48,867	50,236	52,393	52,970	56,192	65,521
i. 娯楽・レジャー・文化	177,124	173,697	195,507	190,737	180,186	179,950	161,461	168,576	157,253	163,910	149,295	131,788	129,877	135,120
j. 教育	38,424	58,582	53,593	57,513	35,087	42,109	50,188	50,364	24,428	21,210	26,315	30,994	23,257	20,380
k. 外食・宿泊	126,818	127,626	151,049	144,374	127,679	130,664	113,679	119,208	104,050	108,526	98,039	102,637	93,435	95,756
l. その他	214,592	233,314	244,277	217,621	219,497	223,835	227,503	202,735	234,709	248,120	247,056	234,869	239,277	256,504
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	250,939	214,407	22,967	21,407	23,424	24,254	23,284	22,522	23,716	23,412	28,061	33,370	36,351	35,248
2. 政府最終消費支出	741,204	749,424	741,447	749,244	751,843	734,978	745,918	736,300	744,113	752,399	767,113	758,311	771,583	781,918
(1) 国出先機関	66,460	70,084	72,617	83,945	93,348	88,429	95,182	93,299	86,095	83,056	82,745	79,242	88,088	85,519
(2) 都道府県	223,259	222,708	216,983	214,748	205,653	204,053	200,894	193,464	195,918	195,126	197,326	189,337	187,579	192,666
(3) 市町村	184,956	187,640	180,534	174,045	167,161	157,515	156,834	153,658	153,936	154,661	159,358	156,432	156,916	160,819
(4) 社会保障基金	266,529	268,992	271,313	276,506	285,681	284,981	293,071	295,885	308,201	319,556	327,684	333,300	339,000	342,914
(再掲) 家計現実最終消費	2,150,678	2,232,696	2,311,222	2,175,643	2,080,144	2,121,958	2,092,465	2,100,396	2,037,046	2,104,918	2,110,423	2,055,111	2,060,198	2,113,875
政府現実最終消費	329,742	329,233	317,689	318,337	312,519	292,057	290,533	278,225	281,197	266,984	267,359	255,675	273,112	265,031
3. 総生産形成	781,816	698,435	628,491	618,853	548,084	542,292	524,257	516,252	489,732	479,881	463,243	473,052	563,495	589,355
(1) 総固定資本形成	777,522	705,784	636,136	606,353	552,079	550,487	518,080	493,263	509,592	483,723	462,654	476,719	574,715	581,729
a. 民間	361,538	359,817	354,438	359,741	339,908	356,518	334,083	322,259	293,419	282,611	286,955	294,290	339,235	334,527
(a) 住宅	88,273	82,356	84,359	86,482	80,242	74,980	59,060	61,306	45,828	45,908	44,562	47,012	57,226	51,323
(b) 企業設備	273,265	277,461	270,079	273,259	259,666	281,538	275,023	260,953	247,591	236,703	242,393	247,278	282,009	283,204
b. 公的	415,984	345,967	281,698	246,612	212,171	193,969	183,977	176,004	216,173	201,112	175,699	184,429	235,480	247,202
(a) 住宅	6,342	5,333	3,183	3,824	2,799	1,588	2,230	2,405	2,846	2,053	1,908	1,474	2,590	3,823
(b) 企業設備	69,335	28,039	30,956	41,436	18,812	33,326	45,598	34,877	39,669	28,666	33,184	37,813	46,424	44,713
(c) 一般政府	340,307	312,595	247,559	201,352	190,560	159,055	136,149	138,722	173,658	170,393	140,607	145,142	186,466	198,666
(2) 在庫品増加	4,294	-7,349	-7,645	12,500	-3,995	-8,195	6,197	17,989	-19,860	-3,842	589	-5,667	-11,220	7,626
a. 民間	4,326	-7,259	-7,537	12,552	-3,784	-8,240	6,222	18,007	-19,692	-3,969	754	-5,715	-11,368	7,644
b. 公的(公的企業・一般政府)	-32	-90	-108	-52	-211	45	-25	-18	-168	127	-165	48	148	-18
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-628,088	-696,689	-759,794	-637,048	-534,830	-557,504	-560,667	-627,790	-593,723	-619,710	-595,500	-550,840	-591,107	-618,751
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-836,912	-846,929	-856,166	-811,767	-868,940	-862,661	-873,365	-872,152	-855,897	-740,352	-835,122	-815,852	-847,675	-866,195
(2) 統計上の不実合	208,824	150,260	96,372	174,719	334,110	305,157	312,698	244,362	262,174	120,642	239,622	265,012	256,568	247,444
5. 県内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	2,634,148	2,563,695	2,497,608	2,475,785	2,405,917	2,398,803	2,346,588	2,273,083	2,214,252	2,232,073	2,245,525	2,232,998	2,305,698	2,349,510
(参考) 県外からの所得(純)	180,253	155,353	157,072	131,814	140,869	144,352	145,831	131,212	138,142	143,993	157,688	168,574	176,960	177,829
(参考) 県民総所得(市場価格)	2,814,401	2,719,048	2,654,680	2,607,599	2,546,786	2,543,155	2,492,419	2,404,295	2,352,394	2,376,066	2,403,213	2,401,572	2,482,658	2,527,339

5-2 県内総生産(支出側、名目)

項目	(単位: %)												
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1. 民間最終消費支出	4.2	4.1	-7.6	-6.0	2.3	-2.5	0.7	-4.5	2.9	-0.5	-3.6	0.6	2.3
(1) 家計最終消費支出	4.5	4.1	-7.6	-6.1	2.3	-2.5	0.7	-4.6	2.8	-0.7	-4.0	0.4	2.4
a. 食料・非アルコール飲料	3.0	-3.1	-1.4	-1.4	3.2	3.2	3.9	-10.7	0.5	6.1	-10.6	3.0	0.4
b. アルコール飲料・たばこ	10.0	-10.0	18.6	-3.9	-15.3	4.4	23.0	-24.5	-7.0	13.3	6.2	5.8	-13.1
c. 被服・履物	-1.5	4.3	-28.7	-9.6	1.5	-13.9	8.9	5.8	0.9	-12.8	-14.0	-0.9	18.1
d. 住居・電気・ガス・水道	2.0	1.1	-0.4	-1.6	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2	3.0	0.9	-0.8	0.7	-1.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.1	39.6	-38.9	-26.3	55.4	-23.8	-2.6	-14.8	16.0	-10.7	-13.5	1.4	11.3
f. 保健・医療	5.3	0.2	-5.0	4.7	-5.7	4.0	0.4	5.7	1.0	1.8	-0.6	3.3	-1.0
g. 交通	9.9	-4.6	-25.3	-4.0	5.9	-4.9	2.5	-3.5	0.8	-2.8	-2.0	1.9	16.6
h. 通信	-5.8	-0.3	41.2	0.4	4.4	1.4	-0.6	-6.6	2.8	4.3	1.1	6.1	16.6
i. 娯楽・レジャー・文化	-1.9	12.6	-2.4	-5.5	-4.0	-6.6	3.2	-5.6	4.2	-8.9	-11.7	-1.5	4.0
j. 教育	52.5	-8.5	7.3	-39.0	20.0	19.2	0.4	-51.5	-13.2	24.1	17.8	-25.0	-12.4
k. 外食・宿泊	0.6	18.4	4.4	-11.6	2.3	-13.0	4.9	-12.7	4.3	4.7	4.7	-9.0	2.5
l. その他	8.7	4.7	-10.9	0.9	2.0	1.6	-10.9	15.8	5.7	-0.4	-4.9	1.9	7.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-14.5	7.3	-6.8	9.4	3.5	-4.1	-3.2	5.3	7.2	10.4	18.9	8.9	-3.0
2. 政府最終消費支出	1.1	-1.1	1.1	1.1	1.1	-2.2	-1.3	1.1	1.1	2.0	-1.1	1.8	1.3
(1) 国出先機関	5.5	3.6	15.6	11.2	-5.3	7.6	-2.0	-7.7	-3.5	-0.4	-4.2	11.2	-2.9
(2) 都道府県	-0.2	-2.6	-1.0	-4.2	-0.8	-1.6	-3.7	1.3	-0.4	1.1	-4.0	-0.9	2.7
(3) 市町村	1.5	-3.8	-3.6	-4.0	-5.8	-0.4	-2.0	0.2	0.5	3.0	-1.8	0.3	2.5
(4) 社会福祉基金	0.9	0.9	1.9	3.3	0.2	2.8	1.0	4.2	3.7	2.5	1.7	1.7	1.2
(再掲) 家計現実最終消費	3.8	3.5	-5.9	-4.4	2.0	-1.4	0.7	-3.3	3.3	0.3	-2.6	0.2	2.6
政府現実最終消費	-10.7	-10.0	0.2	-1.8	-6.5	-0.5	-4.2	1.1	-5.1	0.1	-4.4	6.8	-3.0
3. 総資本形成	-9.2	-9.9	-4.7	-9.0	-0.3	-5.9	-3.8	2.3	-5.1	-4.4	3.5	20.1	4.6
(1) 総固定資本形成	-0.5	-1.5	1.5	-5.5	4.9	-6.3	-3.5	-8.9	-3.7	1.5	2.6	15.3	-1.4
a. 民間	-6.7	2.4	2.5	-7.2	-6.6	-21.2	3.8	-25.2	0.2	-2.9	5.5	21.7	-10.3
(a) 住宅	1.5	-2.7	1.2	-5.0	8.4	-2.3	-5.1	-5.1	-4.4	2.4	2.0	14.0	0.4
(b) 企業設備	-16.8	-18.6	-12.5	-14.0	-8.6	-5.2	-4.3	22.8	-7.0	-12.6	5.0	27.7	5.0
b. 公的	-15.9	-40.3	20.1	-26.8	-43.3	40.4	7.8	18.3	-27.9	-7.1	-22.7	75.7	47.6
(a) 住宅	-59.6	10.4	33.9	-54.6	77.2	36.8	-23.5	13.7	-27.7	15.8	13.9	22.8	-3.7
(b) 企業設備	-8.1	-20.8	-18.7	-5.4	-16.5	-14.4	1.9	25.2	-1.9	-17.5	3.2	28.5	6.5
(c) 一般政府	-271.1	-4.0	263.5	-132.0	-105.1	175.6	190.3	-210.4	80.7	115.3	-1,062.1	168.0	168.0
(2) 在庫品増加	-267.8	-3.8	266.5	-130.1	-117.8	175.5	189.4	-209.4	79.8	119.0	-858.0	-98.9	167.2
a. 民間	-181.3	-20.0	51.9	-305.8	121.3	-155.6	28.0	-833.3	175.6	-229.9	129.1	208.3	-112.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	-10.9	-9.1	16.2	16.0	-4.2	-0.6	-12.0	5.4	-4.4	3.9	7.5	-7.3	-4.7
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-1.2	-1.1	5.2	-7.0	0.7	-1.2	0.1	1.9	13.5	-12.8	2.3	-3.9	-2.2
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-28.0	-35.9	81.3	91.2	-8.7	2.5	-21.9	7.3	-54.0	98.6	10.6	-3.2	-3.6
(2) 統計上の不実合	-2.7	-2.6	-0.9	-2.8	-0.3	-2.2	-3.1	-2.6	0.8	0.6	-0.6	3.3	1.9
5. 県内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	-13.8	1.1	-16.1	6.9	2.5	1.0	-10.0	5.3	4.2	9.5	6.9	5.0	0.5
(参考) 県外からの所得(純)	-3.4	-2.4	-1.8	-2.3	-0.1	-2.0	-3.5	-2.2	1.0	1.1	-0.1	3.4	1.8
県民総所得(市場価格)													

5-3 県内総生産(支出側、名目)

(3)構成比

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	66.0	70.7	75.6	70.5	68.2	70.0	69.8	72.5	71.1	72.6	71.7	69.5	67.7	68.0
(1)家計最終消費支出	65.1	69.9	74.7	69.6	67.2	69.0	68.8	71.5	70.0	71.4	70.5	68.0	66.2	66.5
a.食料・非アルコール飲料	10.0	10.6	10.5	10.5	10.0	10.0	10.3	11.3	10.3	10.3	10.9	9.8	9.8	9.6
b.アルコール飲料・たばこ	2.1	2.3	2.2	2.6	2.6	2.2	2.5	2.9	2.3	2.1	2.4	2.5	2.6	2.2
c.被服・履物	2.9	3.0	3.2	2.3	2.1	2.2	1.9	2.1	2.3	2.3	2.0	1.7	1.7	1.9
d.住居・電気・ガス・水道	14.9	15.6	16.2	16.2	16.4	16.5	16.8	17.3	17.1	18.1	18.1	18.1	17.6	17.1
e.家具・家庭用機器・家事サービス	3.6	3.8	5.4	3.3	2.5	3.9	3.1	3.1	2.7	3.1	2.8	2.4	2.4	2.6
f.保健・医療	2.2	2.4	2.4	2.3	2.5	2.5	2.5	2.6	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8
g.交通	6.9	7.7	7.6	7.1	5.6	6.1	5.8	6.1	6.1	6.1	5.9	5.8	5.7	5.9
h.通信	1.4	1.4	1.4	2.0	2.0	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.8
i.娯楽・レジャー・文化	6.7	6.8	7.8	7.7	7.5	7.2	6.9	7.3	7.1	7.3	6.6	5.9	5.6	5.8
j.教育	1.5	2.3	2.1	2.3	1.5	1.8	2.2	2.2	1.1	1.0	1.2	1.4	1.0	0.9
k.外食・宿泊	4.8	5.0	6.0	5.8	5.3	5.4	4.8	5.2	4.7	4.9	4.4	4.6	4.1	4.1
l.その他	8.1	9.1	9.8	8.8	9.1	9.3	9.7	8.9	10.6	11.1	11.0	10.5	10.4	10.9
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.5	1.6	1.5
2. 政府最終消費支出	28.1	29.2	29.7	30.3	31.2	30.6	31.8	32.4	33.6	33.7	34.2	34.0	33.5	33.3
(1)国出先機関	2.5	2.7	2.9	3.4	3.9	3.7	4.1	4.1	3.9	3.7	3.7	3.5	3.8	3.6
(2)都道府県	8.5	8.7	8.7	8.7	8.5	8.5	8.6	8.5	8.8	8.7	8.8	8.5	8.1	8.2
(3)市町村	7.0	7.3	7.2	7.0	6.9	6.6	6.7	6.8	7.0	6.9	7.1	7.0	6.8	6.8
(4)社会保障基金	10.1	10.5	10.9	11.2	11.9	11.9	12.5	13.0	13.9	14.3	14.6	14.9	14.7	14.6
(再掲) 家計現実最終消費	81.6	87.1	92.5	87.9	86.5	88.5	89.2	92.7	92.0	94.3	94.0	92.0	89.4	90.0
政府現実最終消費	12.5	12.8	12.7	12.9	13.0	12.2	12.4	12.2	12.7	12.0	11.9	11.4	11.8	11.3
3. 総資本形成	29.7	27.2	25.2	25.0	22.8	22.6	22.3	22.7	22.1	21.5	20.6	21.2	24.4	25.1
(1)総固定資本形成	29.5	27.5	25.5	24.5	22.9	22.9	22.1	21.9	23.0	21.7	20.6	21.4	24.9	24.8
a.民間	13.7	14.0	14.2	14.5	14.1	14.9	14.2	14.2	13.3	12.7	12.8	13.2	14.7	14.2
(a)住宅	3.4	3.2	3.4	3.5	3.3	3.1	2.5	2.7	2.1	2.1	2.0	2.1	2.5	2.2
(b)企業設備	10.4	10.8	10.8	11.0	10.8	11.7	11.7	11.5	11.2	10.6	10.8	11.1	12.2	12.1
b.公的	15.8	13.5	11.3	10.0	8.8	8.1	7.8	7.7	9.8	9.0	7.8	8.3	10.2	10.5
(a)住宅	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b)企業設備	2.6	1.1	1.2	1.7	0.8	1.4	1.9	1.5	1.8	1.3	1.5	1.7	2.0	1.9
(c)一般政府	12.9	12.2	9.9	8.1	7.9	6.6	5.8	6.1	7.8	7.6	6.3	6.5	8.1	8.5
(2)在庫品増加	0.2	-0.3	-0.3	0.5	-0.2	-0.2	0.3	0.8	-0.9	-0.2	0.0	-0.3	-0.5	0.3
a.民間	0.2	-0.3	-0.3	0.5	-0.2	-0.2	0.3	0.8	-0.9	-0.2	0.0	-0.3	-0.5	0.3
b.公的(公的企業・一般政府)	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-23.8	-27.2	-30.4	-25.7	-22.2	-23.2	-23.9	-27.6	-26.8	-27.8	-26.5	-24.7	-25.6	-26.3
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-31.8	-33.0	-34.3	-32.8	-36.1	-36.0	-37.2	-38.4	-38.7	-33.2	-37.2	-36.5	-36.8	-36.9
(2)統計上の不実合	7.9	5.9	3.9	7.1	13.9	12.7	13.3	10.8	11.8	5.4	10.7	11.9	11.1	10.5
5. 県内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得(純)	6.8	6.1	6.3	5.3	5.9	6.0	6.2	5.8	6.2	6.5	7.0	7.5	7.7	7.6
県民総所得(市場価格)	106.8	106.1	106.3	105.3	105.9	106.0	106.2	105.8	106.2	106.5	107.0	107.5	107.7	107.6

6-1 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)

項 目	(平成17曆年基準)												(単位:百万円)	
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		25年度
1. 民間最終消費支出	1,686,804	1,780,591	1,862,147	1,732,823	1,643,182	1,691,664	1,659,906	1,679,444	1,666,778	1,793,263	1,796,362	1,711,433	1,732,748	1,742,096
(1) 家計最終消費支出	1,662,635	1,759,438	1,839,226	1,711,330	1,619,735	1,667,555	1,636,781	1,659,922	1,642,100	1,766,598	1,766,824	1,675,971	1,694,077	1,705,071
a. 食料・非アルコール飲料	258,376	268,813	289,726	255,631	240,202	238,456	245,468	246,796	223,678	227,751	241,730	218,139	222,830	214,982
b. アルコール飲料・たばこ	56,007	62,016	54,350	63,946	61,502	50,737	52,358	63,679	48,417	42,752	44,485	47,524	50,584	42,883
c. 被服・履物	75,161	79,386	79,584	56,709	51,137	51,466	44,183	47,921	50,948	52,408	45,712	39,256	38,704	44,405
d. 住居・電気・ガス・水道	378,943	391,413	398,346	400,236	394,732	398,289	397,688	397,688	404,416	419,012	424,201	422,437	426,625	421,707
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	80,732	86,224	125,058	80,484	61,234	97,799	76,624	76,497	69,611	89,494	88,160	83,622	90,626	99,547
f. 保健・医療	56,088	60,104	60,414	58,026	60,710	59,017	60,193	60,264	63,333	63,905	65,348	65,010	67,298	65,844
g. 交通	186,795	206,789	196,405	144,149	135,139	141,338	133,628	134,398	134,398	133,211	126,767	124,261	125,172	126,367
h. 通信	35,452	33,636	33,677	48,262	50,346	54,152	56,174	55,744	52,489	54,592	56,702	57,576	61,345	70,987
i. 娯楽・レジャー・文化	155,236	158,194	183,231	184,465	182,559	183,794	180,605	201,666	225,614	299,653	295,049	236,603	242,308	241,286
j. 教育	36,982	57,433	53,115	57,571	35,122	42,363	50,380	50,821	25,367	22,444	28,024	33,363	25,116	21,681
k. 外食・宿泊	127,841	129,046	151,808	144,230	127,551	129,756	111,999	116,187	101,611	105,982	96,211	100,428	91,067	89,575
l. その他	215,022	232,384	243,062	217,621	219,497	223,388	229,569	208,032	242,218	255,794	254,435	247,752	252,402	266,807
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	24,169	21,153	22,921	21,493	23,447	24,109	23,125	22,522	24,678	26,665	29,588	35,462	38,671	37,025
2. 政府最終消費支出	715,448	736,173	737,758	749,244	751,093	740,905	750,444	740,000	757,019	769,323	784,369	780,155	794,627	789,020
(1) 国出先機関	64,151	68,845	72,256	83,945	93,255	89,142	95,757	93,768	87,584	84,924	84,606	81,525	90,719	86,296
(2) 都道府県	215,501	218,770	215,903	214,748	205,448	205,699	202,066	194,436	199,306	199,515	201,765	194,791	193,181	194,416
(3) 市町村	178,529	184,322	179,636	174,045	166,994	158,785	157,781	154,430	156,598	158,140	162,943	160,938	161,602	162,280
(4) 社会保険基金	257,267	264,236	269,963	276,506	285,396	287,279	294,840	297,372	313,531	326,744	335,055	342,901	349,125	346,028
(再掲) 家計現実最終消費	2,083,968	2,193,352	2,283,797	2,163,730	2,082,088	2,138,157	2,118,063	2,139,827	2,137,737	2,289,596	2,307,358	2,228,548	2,246,106	2,263,678
3. 総資本形成	318,284	323,412	316,108	318,337	312,207	294,412	292,287	279,623	286,060	272,990	273,373	263,040	281,269	267,438
(1) 総固定資本形成	761,232	702,721	637,341	607,889	550,808	547,119	510,049	484,335	510,641	491,284	471,917	481,103	577,082	568,489
a. 民間	345,787	351,429	351,385	359,087	339,668	355,396	332,807	319,619	301,330	296,340	302,772	309,029	353,831	341,653
(a) 住宅	88,717	83,610	85,297	86,917	80,002	73,294	56,679	57,618	44,493	44,528	42,972	45,687	54,140	46,956
(b) 企業設備	257,070	267,819	266,088	272,170	259,666	282,102	276,128	262,000	256,837	251,812	259,800	263,342	299,691	294,697
b. 公的	415,445	351,292	285,956	248,802	211,440	190,323	177,242	164,716	209,311	194,944	169,145	178,074	223,231	226,836
(a) 住宅	6,413	5,442	3,231	3,851	2,791	1,554	2,142	2,252	2,758	1,987	1,835	1,430	2,457	3,520
(b) 企業設備	69,404	28,495	31,396	41,770	18,737	32,833	44,313	33,059	38,929	28,326	32,629	37,218	45,028	42,382
(c) 一般政府	339,628	317,355	251,329	203,181	189,612	155,936	130,787	129,405	167,624	164,631	134,681	139,426	175,746	180,934
(2) 在庫品増加	4,290	-7,363	-7,666	12,488	-3,965	-8,107	5,908	17,425	-19,596	-3,875	642	642	-11,185	7,627
a. 民間	4,335	-7,245	-7,492	12,552	-3,769	-8,150	5,926	17,449	-19,439	-3,973	754	754	-11,278	7,644
b. 公的(公的企業・一般政府)	-45	-118	-174	-64	-196	43	-18	-24	-157	98	-112	31	93	-17
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-642,281	-714,369	-782,845	-647,157	-530,260	-537,745	-523,874	-570,387	-573,860	-603,219	-554,875	-529,827	-559,754	-571,376
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-845,003	-862,408	-878,357	-821,353	-864,370	-844,435	-838,576	-816,472	-846,107	-732,248	-812,533	-812,959	-833,865	-830,480
(2) 統計上の不実合	202,742	148,039	95,512	174,196	334,110	306,690	314,902	248,085	272,247	129,029	257,658	283,132	274,111	259,104
5. 県内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	2,525,513	2,497,753	2,446,735	2,455,287	2,410,858	2,432,436	2,402,633	2,350,823	2,340,982	2,446,776	2,498,415	2,443,174	2,533,498	2,535,856
(参考) 県外からの所得(純)	172,822	151,416	153,841	130,768	141,151	146,402	149,264	135,690	146,027	157,887	175,404	184,435	194,462	191,833
(参考) 県民総所得(市場価格)	2,698,335	2,649,169	2,600,576	2,586,055	2,552,009	2,578,838	2,551,897	2,486,513	2,487,009	2,604,663	2,673,819	2,627,609	2,727,960	2,727,689

6-2 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)

項目	(2)対前年度増加率													
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	56	4.6	-6.9	-5.2	3.0	-1.9	1.2	-0.8	0.2	7.6	0.2	-4.7	1.2	0.6
(1)家計最終消費支出	58	4.5	-7.0	-5.4	3.0	-1.8	1.2	-0.9	0.0	7.6	0.0	-5.1	1.1	0.6
a.食料・非アルコール飲料	3.3	-2.7	-1.6	-6.0	2.9	2.9	0.5	-9.4	1.8	6.1	6.1	-9.8	2.2	-3.5
b.アルコール飲料・たばこ	10.7	-12.4	17.7	-3.8	-17.5	3.2	21.6	-24.0	4.1	-11.7	4.1	6.8	6.4	-15.2
c.被服・履物	0.3	5.6	-28.7	-9.8	0.6	-14.2	8.5	6.3	2.9	2.9	-12.8	-14.1	-1.4	14.7
d.住居・電気・ガス・水道	3.3	1.8	0.5	-1.4	0.4	0.3	0.1	1.7	3.6	3.6	1.2	-0.4	1.0	-1.2
e.家具・家庭用機器・家事サービス	6.8	45.6	-35.9	-23.9	59.7	-21.7	-0.2	-9.0	28.6	28.6	-1.5	-5.1	8.4	9.8
f.保健・医療	7.2	0.5	-4.0	4.6	-4.4	3.8	0.1	5.1	0.9	0.9	2.3	-0.5	3.5	-2.2
g.交通	10.7	-5.0	-26.6	-6.3	4.6	-6.8	1.4	0.6	0.6	-0.9	-4.8	-2.0	0.7	1.0
h.通信	-5.1	0.1	43.3	4.3	7.6	3.7	-0.8	-5.8	4.6	4.6	1.5	1.5	6.5	15.7
i.娯楽・レジャー・文化	1.9	15.8	0.7	-1.0	0.7	-1.7	11.7	11.9	11.9	32.8	-1.5	-19.8	2.4	-0.4
j.教育	55.3	-7.5	8.4	-39.0	20.6	18.9	0.9	-50.1	19.1	-11.5	24.9	19.1	-24.7	-13.7
k.外食・宿泊	0.9	17.6	-5.0	-11.6	1.7	-13.7	3.7	-12.5	4.3	-9.2	4.4	4.4	-9.3	-1.6
l.その他	8.1	4.6	-10.5	0.9	1.8	2.8	-10.3	17.6	5.6	5.6	-0.5	-2.6	1.9	5.3
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-12.5	8.4	-6.2	9.1	2.8	-4.1	-2.6	9.6	10.8	8.1	2.0	20.1	9.0	-4.3
2. 政府最終消費支出	0.2	0.2	1.6	0.2	0.2	-1.4	1.3	-1.4	2.3	1.6	2.0	-0.5	1.9	-0.7
(1)国出先機関	7.3	5.0	16.2	11.1	-4.4	7.4	-2.1	-6.6	-3.0	-3.0	-0.4	-3.6	11.3	-4.9
(2)都道府県	1.5	-1.3	-0.5	-4.3	0.1	-1.8	-3.8	2.5	0.1	0.1	1.1	-3.5	-0.8	0.6
(3)市町村	3.2	-2.5	-3.1	-4.1	-4.9	-0.6	-2.1	1.4	1.0	3.0	3.0	-1.2	0.4	0.4
(4)社会福祉基金	2.7	2.2	2.4	3.2	0.7	2.6	0.9	5.4	2.5	4.2	2.5	2.3	1.8	-0.9
(再掲) 家計現実最終消費	5.2	4.1	-5.3	-3.8	2.7	-0.9	1.0	-0.1	0.8	7.1	0.8	-3.4	0.8	0.8
政府現実最終消費	1.6	0.7	-1.5	-1.9	-5.7	-4.0	-2.8	2.3	0.1	-4.6	0.1	-3.8	6.9	-4.9
3. 総資本形成	-9.2	-9.4	-1.5	-11.9	-1.7	-1.7	-4.3	-2.1	-2.1	-0.7	-3.0	1.9	17.5	1.8
(1)総固定資本形成	-7.7	-9.3	-4.6	-9.4	-0.9	-6.5	-5.0	5.4	5.4	-3.8	-3.9	3.2	18.5	-1.5
a.民間	1.6	-0.0	2.2	-5.4	4.6	-6.4	-4.0	-5.7	2.2	-1.7	2.2	2.1	14.5	-3.4
(a)住宅	-5.8	2.0	1.9	-8.0	-8.4	-22.7	1.7	-22.8	0.1	0.1	-3.5	6.3	18.5	-13.3
(b)企業設備	4.2	-0.6	2.3	-4.6	8.6	-2.1	-5.1	-2.0	3.2	-2.0	3.2	1.4	13.8	-1.7
b.公的	-15.4	-18.6	-13.0	-15.1	-9.9	-6.9	-7.1	27.1	-6.9	-6.9	-13.2	5.3	25.4	1.6
(a)住宅	-15.1	-40.6	19.2	-27.5	-44.3	-9.9	37.8	5.1	22.5	-28.0	-7.6	-22.1	71.8	43.3
(b)企業設備	-58.9	10.2	33.0	-55.1	75.2	35.0	-25.4	17.8	17.8	-27.2	15.2	14.1	21.0	-5.9
(c)一般政府	-6.6	-2.08	-19.2	-6.7	-17.8	-16.1	-1.1	29.5	-1.8	-1.8	-18.2	3.5	26.0	3.0
(2)在庫品増加	-271.6	-4.1	262.9	-131.8	-104.5	172.9	194.9	-212.5	80.2	116.6	116.6	-986.3	168.2	168.2
a.民間	-267.1	-3.4	267.5	-130.0	-116.2	172.7	194.4	-211.4	79.6	119.0	119.0	-858.8	-97.1	167.8
b.公的(公的企業・一般政府)	-162.2	-47.5	63.2	-206.3	121.9	-141.9	-33.3	-554.2	162.4	-214.3	127.7	127.7	200.0	-118.3
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-11.2	-9.6	17.3	18.1	-1.4	2.6	-8.9	-0.6	8.0	-5.1	8.0	4.5	-5.6	-2.1
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-2.1	-1.8	6.5	-5.2	2.3	0.7	2.6	-3.6	-11.0	13.5	-11.0	-0.1	-2.6	0.4
(2)統計上の不実合	-27.0	-35.5	82.4	91.8	-8.2	2.7	-21.9	10.6	99.7	-52.6	99.7	9.9	-3.2	-5.5
5. 県内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	-1.1	-2.0	0.3	-1.8	0.9	-1.2	-2.2	-0.4	4.5	4.5	2.1	-2.2	3.7	0.1
県外からの所得(純)	-12.4	1.6	-15.0	7.9	3.7	2.0	-9.1	7.6	11.1	8.1	11.1	5.1	5.4	-1.4
(参考) 県民総所得(市場価格)	-1.8	-1.8	-0.6	-1.3	1.1	-1.0	-2.6	0.0	2.7	4.7	2.7	-1.7	3.8	-0.0

6-3 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)

(3)構成比

項目	(単位:%)													
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	66.8	71.3	76.1	70.6	68.2	69.5	69.1	71.4	71.2	71.2	73.3	71.9	70.0	68.4
(1) 家計最終消費支出	65.8	70.4	75.2	69.7	67.2	68.6	68.1	70.5	70.1	70.2	72.2	70.7	68.6	66.9
a. 食料・非アルコール飲料	10.2	10.7	10.6	10.4	10.0	9.8	10.2	10.5	9.6	9.6	9.3	9.7	8.8	8.8
b. アルコール飲料・たばこ	2.2	2.5	2.2	2.6	2.6	2.1	2.2	2.7	2.1	2.1	1.7	1.8	1.9	2.0
c. 被服・履物	3.0	3.0	3.3	2.3	2.1	2.1	1.8	2.0	2.2	2.2	2.1	1.8	1.6	1.5
d. 住居・電気・ガス・水道	15.0	15.7	16.3	16.3	16.4	16.3	16.5	16.9	17.3	17.3	17.1	17.0	17.3	16.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	3.2	3.5	5.1	3.3	2.5	4.0	3.2	3.3	3.0	3.0	3.7	3.5	3.4	3.6
f. 保健・医療	2.2	2.4	2.5	2.4	2.5	2.4	2.5	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
g. 交通	7.4	8.3	8.0	7.5	5.6	5.8	5.5	5.7	5.7	5.7	5.4	5.1	5.1	4.9
h. 通信	1.4	1.3	1.4	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4
i. 娯楽・レジャー・文化	6.1	6.3	7.5	7.5	7.6	7.6	7.5	8.6	9.6	9.6	12.2	11.8	9.7	9.6
j. 教育	1.5	2.3	2.2	2.3	1.7	1.7	2.1	2.2	1.1	1.1	0.9	1.1	1.4	1.0
k. 外食・宿泊	5.1	5.2	6.2	5.9	5.3	5.3	4.7	4.9	4.3	4.3	4.3	3.9	4.1	3.6
l. その他	8.5	9.3	9.9	8.9	9.1	9.2	9.6	8.8	10.3	10.3	10.5	10.2	10.1	10.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.5	1.5
2. 政府最終消費支出	28.3	29.5	30.2	30.5	31.2	30.5	31.2	31.5	32.3	31.4	31.4	31.4	31.9	31.4
(1) 国出先機関	2.5	2.8	3.0	3.4	3.9	3.7	4.0	4.0	3.7	3.5	3.5	3.4	3.3	3.6
(2) 都道府県	8.5	8.8	8.8	8.7	8.5	8.5	8.4	8.3	8.5	8.2	8.2	8.1	8.0	7.6
(3) 市町村	7.1	7.4	7.3	7.1	6.9	6.5	6.6	6.6	6.7	6.5	6.5	6.5	6.6	6.4
(4) 社会保障基金	10.2	10.6	11.0	11.3	11.8	11.8	12.3	12.6	13.4	13.4	13.4	13.4	14.0	13.6
(再掲) 家計現実最終消費	82.5	87.8	93.3	88.1	86.4	87.9	88.2	91.0	91.3	93.6	93.6	92.4	91.2	88.7
政府現実最終消費	12.6	12.9	12.9	13.0	13.0	12.1	12.2	11.9	12.2	11.2	11.2	10.9	10.8	11.1
3. 総資本形成	30.3	27.8	25.7	25.3	22.7	22.1	21.5	21.3	21.0	21.8	19.9	18.9	19.7	22.3
(1) 総固定資本形成	30.1	28.1	26.0	24.8	22.8	22.4	21.2	20.6	21.8	20.1	20.1	18.9	19.9	22.8
a. 民間	13.7	14.1	14.4	14.6	14.1	14.6	13.9	13.6	12.9	12.1	12.1	12.1	12.6	14.0
(a) 住宅	3.5	3.3	3.5	3.5	3.3	3.0	2.4	2.5	1.9	1.8	1.8	1.7	1.9	2.1
(b) 企業設備	10.2	10.7	10.9	11.1	10.8	11.6	11.5	11.1	11.0	10.3	10.3	10.4	10.8	11.8
b. 公的	16.4	14.1	11.7	10.1	8.8	7.8	7.4	7.0	8.9	8.0	8.0	6.8	7.3	8.8
(a) 住宅	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	2.7	1.1	1.3	1.7	0.8	1.3	1.8	1.4	1.7	1.2	1.2	1.3	1.5	1.8
(c) 一般政府	13.4	12.7	10.3	8.3	7.9	6.4	5.4	5.5	7.2	6.7	6.7	5.4	5.7	6.9
(2) 在庫品増加	0.2	-0.3	-0.3	0.5	-0.2	-0.3	0.2	0.7	-0.8	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.3
a. 民間	0.2	-0.3	-0.3	0.5	-0.2	-0.3	0.2	0.7	-0.8	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	-0.4
b. 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-25.4	-28.6	-32.0	-26.4	-22.0	-22.1	-21.8	-24.3	-24.5	-24.5	-24.7	-22.2	-21.7	-22.5
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-33.5	-34.5	-35.9	-33.5	-35.9	-34.7	-34.9	-34.7	-36.1	-29.9	-29.9	-32.5	-33.3	-32.7
(2) 統計上の不実合	8.0	5.9	3.9	7.1	13.9	12.6	13.1	10.5	11.6	5.3	5.3	10.3	11.6	10.8
5. 県内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得(純)	6.8	6.1	6.3	5.3	5.9	6.0	6.2	5.8	6.2	6.5	6.5	7.0	7.5	7.7
県民総所得(市場価格)	106.8	106.1	106.3	105.3	105.9	106.0	106.2	105.8	106.2	106.5	106.5	107.0	107.5	107.6

7-1 県内総生産(支出側、デフレーター:固定基準年方式)

(1)実数 (平成17曆年基準)

項目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	103.1	101.8	101.4	100.7	99.9	99.3	98.6	98.1	98.4	90.3	89.7	90.7	90.1	91.7
(1)家計最終消費支出	103.1	101.8	101.4	100.7	99.9	99.2	98.6	98.1	94.4	90.2	89.6	90.6	90.0	91.6
a.食料・非アルコール飲料	102.0	101.7	101.2	101.4	99.8	100.2	100.5	103.9	102.4	101.1	101.1	100.2	101.0	105.1
b.アルコール飲料・たばこ	97.2	96.6	99.2	100.0	99.9	102.6	103.8	105.0	104.2	109.7	119.4	118.7	118.0	120.9
c.被服・履物	102.8	101.0	99.8	99.9	100.1	101.0	101.3	101.7	101.2	99.3	99.3	99.4	99.9	102.8
d.住居・電気・ガス・水道	103.3	102.0	101.3	100.2	100.2	99.6	99.6	98.7	96.9	96.3	96.0	95.6	95.3	95.0
e.家具・家庭用機器・家事サービス	117.3	112.1	107.5	102.5	100.2	96.6	93.9	91.6	85.8	77.4	70.2	64.0	59.9	60.7
f.保健・医療	103.1	101.3	101.0	99.9	100.0	98.7	98.9	99.2	99.8	99.9	99.5	99.4	99.2	100.4
g.交通	96.7	96.0	96.4	98.1	100.5	101.8	103.8	104.9	100.6	102.3	104.5	104.5	105.7	109.1
h.通信	105.4	104.6	104.2	102.7	98.8	95.9	93.7	93.9	93.1	92.4	92.0	92.0	91.6	92.3
i.娯楽・レジャー・文化	114.1	109.8	106.7	103.4	98.7	94.1	89.4	82.6	69.7	54.7	50.6	55.7	53.6	56.0
j.教育	103.9	102.0	100.9	99.9	99.9	99.4	99.6	99.1	96.3	94.5	93.9	92.9	92.6	94.0
k.外食・宿泊	99.2	98.9	99.5	100.1	100.1	100.7	101.5	102.6	102.4	102.4	101.9	102.2	102.6	106.9
l.その他	99.8	100.4	100.5	100.0	100.0	100.2	99.1	98.4	96.9	97.0	97.1	94.8	94.8	96.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	103.6	101.2	100.2	99.6	99.9	100.6	100.6	100.0	96.1	95.3	95.0	94.1	94.0	95.2
2. 政府最終消費支出	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1
(1)国出先機関	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1
(2)都道府県	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1
(3)市町村	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1
(4)社会保障基金	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1
(再掲) 家計現実最終消費	103.2	101.8	101.2	100.6	99.9	99.2	98.8	98.4	95.3	91.9	91.5	92.2	91.7	93.4
政府現実最終消費	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1
3. 総資本形成	102.1	100.4	99.8	99.7	100.2	100.9	101.6	102.9	99.7	98.5	98.0	98.3	99.6	102.3
(1)総固定資本形成	104.6	102.4	100.9	100.2	100.1	100.3	100.4	100.8	99.4	95.4	94.8	95.2	95.9	97.9
a.民間	99.5	98.5	98.9	99.5	100.3	102.3	104.2	106.4	103.0	103.1	103.7	102.9	105.7	109.3
(a)住宅	106.3	103.6	101.5	100.4	100.0	99.8	99.6	99.6	96.4	94.0	93.3	93.9	94.1	96.1
(b)企業設備	100.1	98.5	98.5	99.1	100.5	101.9	103.8	106.9	103.3	103.2	103.9	103.6	105.5	109.0
b.公的	98.0	98.0	98.5	99.3	100.3	102.2	104.1	106.8	103.2	103.3	104.0	103.1	103.4	108.6
(a)住宅	99.9	98.4	98.6	99.2	100.4	101.5	102.9	105.5	101.9	101.2	101.7	101.6	103.1	105.5
(b)企業設備	100.2	98.5	98.5	99.1	100.5	102.0	104.1	107.2	103.6	103.5	104.4	104.1	106.1	109.8
(c)一般政府	100.1	99.8	99.7	100.1	100.8	101.1	104.9	103.2	101.3	99.1	91.7	99.6	100.3	100.0
(2)在庫品増加	99.8	100.2	100.6	100.0	100.4	101.1	105.0	103.2	101.3	99.9	100.0	99.9	100.8	100.0
a.民間	71.3	76.4	82.2	80.7	107.7	105.2	142.0	74.7	107.1	129.1	147.7	154.6	158.8	103.1
b.公的(公的企業・一般政府)	97.8	97.5	97.1	98.4	100.9	103.7	107.1	110.1	103.5	102.7	107.3	104.0	105.6	108.3
4. 財貨・サービスの移出(純)・統計上の不実合	99.0	98.2	97.5	98.8	100.5	102.2	104.1	106.8	101.2	101.1	102.8	100.4	101.7	104.3
(1)財貨・サービスの移出(純)	103.0	101.5	100.9	100.3	100.0	99.5	99.3	99.3	96.3	93.5	93.0	93.6	93.6	95.5
(2)統計上の不実合	104.3	102.6	102.1	100.8	99.8	98.6	97.7	96.7	94.6	91.2	89.9	91.4	91.0	92.7
5. 県内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	104.3	102.6	102.1	100.8	99.8	98.6	97.7	96.7	94.6	91.2	89.9	91.4	91.0	92.7
(参考) 県外からの所得(純)	104.3	102.6	102.1	100.8	99.8	98.6	97.7	96.7	94.6	91.2	89.9	91.4	91.0	92.7
(参考) 県民総所得(市場価格)	104.3	102.6	102.1	100.8	99.8	98.6	97.7	96.7	94.6	91.2	89.9	91.4	91.0	92.7

7-2 県内総生産(支出側、デフレクター：固定基準年方式)

項目	(2)対前年度増加率												(単位：%)		
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	-1.3	-0.4	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-3.8	-4.3	-0.7	1.1	-0.7	1.8
(1)家計最終消費支出	-1.3	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.7	-0.6	-0.5	-3.8	-4.4	-0.7	1.1	-0.7	1.8
a.食料・非アルコール飲料	0.2	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2	0.4	0.3	0.4	-1.4	-1.3	-0.7	1.1	0.8	4.1
b.アルコール飲料・たばこ	0.6	2.7	0.8	0.8	2.7	0.1	2.7	1.2	1.2	-0.8	5.3	8.8	-0.6	-0.6	2.5
c.被服・履物	-1.8	-1.2	0.1	0.2	0.9	0.2	0.9	0.3	0.4	-0.5	-1.9	0.0	0.1	0.5	2.9
d.住居・電気・ガス・水道	-1.3	-0.7	-0.9	-0.2	-0.6	-0.2	-0.6	-0.4	-0.4	-1.8	-0.6	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3
e.家具・家庭用機器・家事サービス	-4.4	-4.1	-4.7	-3.1	-2.7	-3.1	-2.7	-2.8	-2.4	-6.3	-9.8	-9.3	-8.8	-6.4	1.3
f.保健・医療	-1.7	-0.3	-1.1	0.1	-1.3	0.1	-1.3	0.2	0.3	0.6	0.1	-0.4	-0.1	-0.2	1.2
g.交通	-0.7	0.4	1.8	2.4	1.3	2.0	1.1	2.0	1.1	-4.1	1.7	2.2	0.0	1.1	3.2
h.通信	-0.8	-0.4	-1.4	-3.8	-2.9	-2.3	-2.3	-2.3	0.2	-0.9	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	0.8
i.娯楽・レジャー・文化	-3.8	-2.8	-3.1	-4.5	-4.7	-5.0	-4.7	-5.0	-7.6	-15.6	-21.5	-7.5	10.1	-3.8	4.5
j.教育	-1.8	-1.1	-1.0	0.0	-0.5	0.2	-0.5	0.2	1.1	-2.8	-1.9	-0.6	-1.1	-0.3	1.5
k.外食・宿泊	-0.3	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	0.8	1.1	-0.2	0.0	-0.5	0.3	0.4	4.2
l.その他	0.6	0.1	-0.5	0.0	0.2	0.0	0.2	-1.1	-0.7	-1.5	0.1	0.1	-2.4	0.0	1.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-2.3	-1.0	-0.6	0.3	0.7	0.0	0.7	0.0	-0.6	-3.9	-0.8	-0.3	-0.9	0.0	1.3
2. 政府最終消費支出	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.1	-0.9	0.2	0.2	-1.2	-1.2	-0.5	0.1	-0.1	2.1
(1)国出先機関	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.1	-0.9	0.2	0.2	-1.2	-1.2	-0.5	0.0	-0.1	2.1
(2)都道府県	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-1.2	-0.5	0.0	-0.1	2.1
(3)市町村	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-1.2	-0.5	0.0	-0.1	2.1
(4)社会保障基金	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-1.2	-0.5	0.0	-0.1	2.1
(再掲) 家計現実最終消費	-1.4	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.4	-0.7	-0.4	-0.4	-3.2	-3.6	-0.4	0.8	-0.5	1.9
政府現実最終消費	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-1.2	-0.5	0.0	-0.1	2.1
3. 総資本形成	-1.7	-0.6	-0.6	0.0	0.4	0.7	0.7	0.7	1.3	-3.1	-1.2	-0.5	0.3	1.3	2.7
(1)総固定資本形成	-1.7	-0.6	-0.6	-0.1	0.5	0.7	0.7	0.7	1.3	-3.0	-1.3	-0.5	0.3	1.3	2.7
a.民間	-2.1	-1.5	-0.7	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	-3.4	-2.1	-0.6	0.4	0.7	2.1
(a)住宅	-1.0	0.4	0.6	0.8	2.0	1.9	2.0	1.9	2.1	-3.2	0.1	0.6	0.8	2.7	3.4
(b)企業設備	-2.5	-2.0	-1.1	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-3.2	-2.5	-0.7	0.6	0.2	2.1
b.公的	-1.6	0.0	0.6	0.6	1.4	1.4	1.9	1.9	3.0	-3.4	-0.1	0.7	-0.3	1.8	3.3
(a)住宅	-0.9	0.5	0.8	1.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.6	-3.4	0.1	0.7	-0.9	2.2	3.0
(b)企業設備	-1.5	0.2	0.6	1.2	1.1	1.4	1.4	1.4	2.5	-3.4	-0.7	0.5	-0.1	1.5	2.3
(c)一般政府	-1.7	0.0	0.6	1.4	1.5	1.5	2.1	2.1	3.0	-3.4	-0.1	0.9	-0.3	1.9	3.5
(2)在庫品増加	0.4	0.4	-0.1	0.4	0.7	0.3	0.3	3.8	-1.6	-1.8	-2.2	-7.5	8.6	0.7	-0.3
a.民間	0.4	0.4	-0.6	0.4	0.4	0.7	0.7	3.9	-1.7	-1.8	-1.4	0.1	-0.1	0.9	-0.8
b.公的(公的企業・一般政府)	7.2	-18.6	29.7	33.5	-2.3	35.0	35.0	35.0	-47.4	43.4	20.5	14.4	4.7	2.7	-35.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-0.3	-0.4	1.3	2.5	2.8	2.8	3.3	3.3	2.8	-6.0	-0.8	4.5	-3.1	1.5	2.6
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-0.8	-0.7	1.3	1.7	1.7	1.7	1.9	1.9	2.6	-5.2	-0.1	1.7	-2.3	1.3	2.6
(2)統計上の不実合	-1.5	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	0.0	-3.0	-2.9	-0.5	0.6	0.0	2.0
5. 県内総生産(支出側：市場価格)(1+2+3+4)	-1.6	-0.5	-1.3	-1.0	-1.2	-1.2	-0.9	-0.9	-1.0	-2.2	-3.6	-1.4	1.7	-0.4	1.9
(参考) 県外からの所得(純)	-1.6	-0.5	-1.3	-1.0	-1.2	-1.2	-0.9	-0.9	-1.0	-2.2	-3.6	-1.4	1.7	-0.4	1.9
県民総所得(市場価格)	-1.6	-0.5	-1.3	-1.0	-1.2	-1.2	-0.9	-0.9	-1.0	-2.2	-3.6	-1.4	1.7	-0.4	1.9

Ⅲ 付表及び明細表

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）
2. 県民分配所得（内訳）
3. 県内総生産（支出側、名目）（内訳）

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

(平成13年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格の 表示出額	中間投入	生産者価格の 県内総生産	生産者価格の 固定資本減耗	生産者価格の 県内純生産	生産者価格の 生産・輸入品 に課される税(控除) 補助金	県要素所得 (純生産)	内県 雇業者報酬	内営業 余剰
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 産業	3,767,206	1,597,006	2,170,200	397,133	1,773,067	125,536	1,647,531	1,018,108	629,423
(1) 農林水産業	204,187	99,633	104,554	34,010	70,544	7,188	63,356	45,630	17,726
① 農業	111,873	51,932	59,941	22,505	37,436	2,598	34,838	25,140	9,698
② 林業	34,928	11,602	23,326	6,857	16,469	2,329	14,140	5,474	8,666
③ 水産業	57,386	36,099	21,287	4,648	16,639	2,261	14,378	15,016	-638
(2) 鉱業	21,204	11,210	9,994	3,127	6,867	995	5,872	5,090	782
(3) 製造業	556,138	313,534	242,604	22,328	220,276	22,899	197,377	127,130	70,247
① 食料品	90,815	48,904	41,911	-	-	-	-	-	-
② 繊維	11,049	6,927	4,122	-	-	-	-	-	-
③ ハルブ・紙	54,839	31,697	23,142	-	-	-	-	-	-
④ 化学	4,925	2,860	2,065	-	-	-	-	-	-
⑤ 石油・石炭製品	1,767	1,379	388	-	-	-	-	-	-
⑥ 窯業・土石製品	68,434	39,362	29,072	-	-	-	-	-	-
⑦ 鉄鋼	18,854	11,454	7,400	-	-	-	-	-	-
⑧ 非鉄金属	810	142	668	-	-	-	-	-	-
⑨ 金属製品	18,380	10,919	7,461	-	-	-	-	-	-
⑩ 一般機械	64,867	39,149	25,718	-	-	-	-	-	-
⑪ 電気機械	105,358	48,450	56,908	-	-	-	-	-	-
⑫ 輸送用機械	31,291	25,393	5,898	-	-	-	-	-	-
⑬ 精密機械	1,780	819	961	-	-	-	-	-	-
⑭ その他の製造業	82,969	46,079	36,890	-	-	-	-	-	-
(4) 建設業	612,384	321,463	290,921	30,803	260,118	16,451	243,667	149,662	94,005
(5) 電気・ガス・水道業	100,619	38,188	62,431	21,677	40,754	5,416	35,338	23,143	12,195
(6) 卸売・小売業	451,690	144,324	307,366	26,525	280,841	23,444	257,397	179,787	77,610
(7) 金融・保険業	174,093	54,894	119,199	10,852	108,347	-1,614	109,961	88,871	21,090
(8) 不動産業	347,435	58,231	289,204	109,475	179,729	15,553	164,176	8,266	155,910
(9) 運輸業	209,812	89,687	120,125	23,769	96,356	9,602	86,754	42,308	44,446
(10) 情報通信業	156,256	69,306	86,950	19,878	67,072	5,230	61,842	39,034	22,808
(11) サービス業	933,388	396,536	536,852	94,689	442,163	20,372	421,791	309,187	112,604
2. 政府サービス生産者	501,889	94,623	407,266	120,007	287,259	552	286,707	286,707	0
(1) 電気・ガス・水道業	26,455	9,337	17,118	12,321	4,797	0	4,797	4,797	0
(2) サービス業	162,868	18,524	144,344	31,119	113,225	55	113,170	113,170	0
(3) 公務	312,566	66,762	245,804	76,567	169,237	497	168,740	168,740	0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	60,082	11,169	48,913	5,166	43,747	878	42,869	42,869	0
(1) サービス業	60,082	11,169	48,913	5,166	43,747	878	42,869	42,869	0
小計	4,329,177	1,702,798	2,626,379	522,306	2,104,073	126,966	1,977,107	1,347,684	629,423
輸入品に課される税・関税	21,040	0	21,040	0	21,040	21,040	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	13,271	0	13,271	0	13,271	13,271	0	0	0
合計	4,336,946	1,702,798	2,634,148	522,306	2,111,842	134,735	1,977,107	1,347,684	629,423

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

経済活動の種類	(平成14年度)											(単位:百万円)						
	生産者価格の 生産額	中間投入	生産者価格の 県内総生産	固定資本 減耗	生産者価格の 県内純生産	生産者価格の 生産・輸入品 に課される税(控除) 補助金	県要素所得 (純生産)	内県 雇業者報酬	内 営業余剰	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 産業	3,617,582	1,517,145	2,100,437	38,181	1,718,225	122,860	1,595,765	976,168	619,597									
(1) 農林水産業	199,674	95,838	103,836	32,527	71,309	7,286	64,023	48,544	15,479									
① 農業	108,838	50,528	58,310	21,345	36,965	2,422	34,543	26,434	8,109									
② 林業	33,110	11,270	21,840	6,283	15,557	2,272	13,285	7,388	5,897									
③ 水産業	57,726	34,040	23,686	4,899	18,787	2,592	16,195	14,722	1,473									
(2) 鉱業	19,020	10,119	8,901	2,983	5,918	1,050	4,868	4,266	602									
(3) 製造業	538,562	299,539	239,023	20,107	218,916	22,233	196,683	119,688	76,995									
① 食料品	85,751	47,912	37,839	-	-	-	-	-	-									
② 繊維	11,018	7,092	3,926	-	-	-	-	-	-									
③ ハルブ・紙	55,268	31,463	23,805	-	-	-	-	-	-									
④ 化学	5,385	2,437	2,948	-	-	-	-	-	-									
⑤ 石油・石炭製品	1,644	1,123	521	-	-	-	-	-	-									
⑥ 窯業・土石製品	64,967	35,226	29,741	-	-	-	-	-	-									
⑦ 鉄鋼	17,752	10,959	6,793	-	-	-	-	-	-									
⑧ 非鉄金属	141	68	73	-	-	-	-	-	-									
⑨ 金属製品	15,449	9,007	6,442	-	-	-	-	-	-									
⑩ 一般機械	48,750	28,496	20,254	-	-	-	-	-	-									
⑪ 電気機械	122,727	58,098	64,629	-	-	-	-	-	-									
⑫ 輸送用機械	25,930	19,118	6,812	-	-	-	-	-	-									
⑬ 精密機械	9,445	8,756	689	-	-	-	-	-	-									
⑭ その他の製造業	74,335	39,784	34,551	-	-	-	-	-	-									
(4) 建設業	510,341	267,865	242,476	26,205	216,271	13,620	202,651	145,677	56,974									
(5) 電気・ガス・水道業	99,754	38,284	61,470	21,021	40,449	5,745	34,704	20,736	13,968									
(6) 卸売・小売業	446,245	145,304	300,941	25,718	275,223	22,336	252,887	166,357	86,530									
(7) 金融・保険業	184,941	56,930	128,011	11,436	116,575	-713	117,288	82,901	34,387									
(8) 不動産業	353,830	63,804	290,026	109,152	180,874	16,052	164,822	8,702	156,120									
(9) 運輸業	202,680	83,808	118,872	22,467	96,405	10,074	86,331	41,576	44,755									
(10) 情報通信業	154,270	68,504	85,766	19,269	66,497	5,188	61,309	38,459	22,850									
(11) サービス業	908,265	387,150	521,115	90,927	430,188	19,989	410,199	299,262	110,937									
2. 政府サービス生産者	505,685	101,278	404,407	121,583	282,824	547	282,277	282,277	0									
(1) 電気・ガス・水道業	27,615	10,080	17,535	12,582	4,953	0	4,953	4,953	0									
(2) サービス業	167,200	23,542	143,658	31,934	111,724	54	111,670	111,670	0									
(3) 公務	310,870	67,656	243,214	77,067	166,147	493	165,654	165,654	0									
3. 対家計民間非営利サービス生産者	61,677	11,752	49,925	5,462	44,463	1,310	43,153	43,153	0									
(1) サービス業	61,677	11,752	49,925	5,462	44,463	1,310	43,153	43,153	0									
小計	4,184,944	1,630,175	2,554,769	508,857	2,045,912	124,717	1,921,195	1,301,598	619,597									
輸入品に課される税・関税	20,063	0	20,063	0	20,063	20,063	0	0	0									
(控除)総資本形成に係る消費税	11,137	0	11,137	0	11,137	11,137	0	0	0									
合計	4,193,870	1,630,175	2,563,695	508,857	2,054,838	133,643	1,921,195	1,301,598	619,597									

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

経済活動の種類	(平成15年度)											(単位:百万円)
	生産者価格の 生産表出額 ①	中間投入 ②	生産者価格の 県内総生産 ③=①-②	固定資本 減耗 ④	生産者価格の 県内純生産 ⑤=③-④	生産者価格の に課される 生産(控除) 補助金 ⑥	県要素所得 (純生産) ⑦=⑤-⑥	県内 雇業者報酬 ⑧	営業 余剰 ⑨=⑦-⑧			
1. 産業	3,535,821	1,491,877	2,043,944	368,200	1,675,744	119,528	1,556,216	918,037	638,179			
(1) 農林水産業	194,593	98,350	96,243	32,638	63,605	6,587	57,018	43,030	13,988			
① 農業	110,198	50,035	60,163	21,960	38,203	2,748	35,455	22,933	12,522			
② 林業	31,791	10,456	21,335	6,082	15,253	2,218	13,035	5,392	7,643			
③ 水産業	52,604	37,859	14,745	4,596	10,149	1,621	8,528	14,705	-6,177			
(2) 鉱業	16,582	8,911	7,671	2,741	4,930	938	3,992	3,763	229			
(3) 製造業	551,027	314,802	236,225	17,176	219,049	21,948	197,101	107,189	89,912			
① 食料品	87,512	51,911	35,601	-	-	-	-	-	-			
② 繊維	10,949	6,915	4,034	-	-	-	-	-	-			
③ パルプ・紙	54,125	30,528	23,597	-	-	-	-	-	-			
④ 化学	4,747	2,706	2,041	-	-	-	-	-	-			
⑤ 石油・石炭製品	1,939	1,543	396	-	-	-	-	-	-			
⑥ 窯業・土石製品	59,949	32,378	27,571	-	-	-	-	-	-			
⑦ 鉄鋼	18,937	11,947	6,990	-	-	-	-	-	-			
⑧ 非鉄金属	641	400	241	-	-	-	-	-	-			
⑨ 金属製品	15,123	8,697	6,426	-	-	-	-	-	-			
⑩ 一般機械	54,399	31,713	22,686	-	-	-	-	-	-			
⑪ 電気機械	131,954	67,800	64,154	-	-	-	-	-	-			
⑫ 輸送用機械	28,650	20,672	7,978	-	-	-	-	-	-			
⑬ 精密機械	9,510	9,028	482	-	-	-	-	-	-			
⑭ その他の製造業	72,592	38,564	34,028	-	-	-	-	-	-			
(4) 建設業	458,888	240,187	218,701	22,162	196,539	13,494	183,045	128,178	54,867			
(5) 電気・ガス・水道業	100,545	39,019	61,526	20,393	41,133	5,637	35,496	18,611	16,885			
(6) 卸売・小売業	436,810	146,828	289,982	23,811	266,171	21,659	244,512	141,298	103,214			
(7) 金融・保険業	183,903	53,471	130,432	11,225	119,207	-348	119,555	73,299	46,256			
(8) 不動産業	361,214	66,173	295,041	110,419	184,622	16,103	168,519	9,053	159,466			
(9) 運輸業	202,524	85,640	116,884	21,477	95,407	9,412	85,995	43,926	42,069			
(10) 情報通信業	149,809	66,028	83,781	18,614	65,167	5,145	60,022	40,569	19,453			
(11) サービス業	879,926	372,468	507,458	87,544	419,914	18,953	400,961	309,121	91,840			
2. 政府サービス生産者	496,090	99,603	396,427	121,846	274,581	562	274,019	274,019	0			
(1) 電気・ガス・水道業	28,137	10,480	17,657	12,860	4,797	0	4,797	4,797	0			
(2) サービス業	164,198	23,259	140,939	31,111	109,828	57	109,771	109,771	0			
(3) 公務	303,755	65,924	237,831	77,875	159,956	505	159,451	159,451	0			
3. 村家計民間非営利サービス生産者	60,067	11,893	48,184	5,395	42,789	996	41,793	41,793	0			
(1) サービス業	60,067	11,893	48,184	5,395	42,789	996	41,793	41,793	0			
小計	4,091,978	1,603,423	2,488,555	495,441	1,993,114	12,1086	1,872,028	1,233,849	638,179			
輸入品に課される税・関税	20,463	0	20,463	0	20,463	0	20,463	0	0			
(控除)総資本形成に係る消費税	11,410	0	11,410	0	11,410	0	11,410	0	0			
合計	4,101,031	1,603,423	2,497,608	495,441	2,002,167	130,139	1,872,028	1,233,849	638,179			

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

経済活動の種類	(平成16年度)											(単位:百万円)	
	生産者価格の 生産表 ①	中間投入 ②	生産者価格の 県内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④	生産者価格の 県内純生産 ⑤=③-④	生産者価格の に課される 生産(控除) ⑥	県要素所得 (純生産) ⑦=⑤-⑥	県内要素所得 ⑧	県内要素所得 ⑨=⑦-⑧	県内要素所得 ⑩	県内要素所得 ⑪	県内要素所得 ⑫	県内要素所得 ⑬
1. 産業	3,492,647	1,473,359	2,019,288	365,268	1,654,020	127,888	1,526,132	925,805	600,327				
(1) 農林水産業	190,678	86,292	104,386	30,385	74,001	10,154	63,847	37,777	26,070				
① 農業	106,006	48,144	57,862	20,872	36,990	4,907	32,083	19,107	12,976				
② 林業	30,633	10,076	20,557	5,744	14,813	2,237	12,576	5,844	6,732				
③ 水産業	54,039	28,072	25,967	3,669	22,198	3,010	19,188	12,826	6,362				
(2) 鉱業	16,607	9,666	6,941	2,960	3,981	974	3,007	3,415	-408				
(3) 製造業	551,625	322,373	229,252	17,344	211,908	21,974	189,934	99,412	90,522				
① 食料品	82,976	48,499	34,477	-	-	-	-	-	-				
② 繊維	10,035	6,566	3,469	-	-	-	-	-	-				
③ パルプ・紙	53,404	30,221	23,183	-	-	-	-	-	-				
④ 化学	4,133	2,366	1,767	-	-	-	-	-	-				
⑤ 石油・石炭製品	1,546	1,274	272	-	-	-	-	-	-				
⑥ 窯業・土石製品	56,106	30,417	25,689	-	-	-	-	-	-				
⑦ 鉄鋼	21,083	14,097	6,986	-	-	-	-	-	-				
⑧ 非鉄金属	657	376	281	-	-	-	-	-	-				
⑨ 金属製品	14,430	8,801	5,629	-	-	-	-	-	-				
⑩ 一般機械	61,992	36,577	25,415	-	-	-	-	-	-				
⑪ 電気機械	132,602	72,602	60,000	-	-	-	-	-	-				
⑫ 輸送用機械	27,561	22,158	5,403	-	-	-	-	-	-				
⑬ 精密機械	10,706	9,924	782	-	-	-	-	-	-				
⑭ その他の製造業	74,394	38,495	35,899	-	-	-	-	-	-				
(4) 建設業	421,460	221,599	199,861	19,060	180,801	12,748	168,053	109,396	58,657				
(5) 電気・ガス・水道業	100,356	41,315	59,041	21,081	37,960	5,838	32,122	17,281	14,841				
(6) 卸売・小売業	428,552	142,772	285,780	21,469	264,311	22,863	241,448	178,625	62,823				
(7) 金融・保険業	180,076	52,056	128,020	12,049	115,971	350	115,621	75,650	39,971				
(8) 不動産業	362,692	65,425	297,267	110,990	186,277	16,682	169,595	8,860	160,735				
(9) 運輸業	213,753	91,654	122,099	22,469	99,630	9,783	89,847	39,687	50,160				
(10) 情報通信業	144,177	63,246	80,931	18,449	62,482	5,208	57,274	37,631	19,643				
(11) サービス業	882,671	376,961	505,710	89,012	416,698	21,314	395,384	318,071	77,313				
(1) サービス生産者	505,775	106,956	398,819	122,406	276,413	587	275,826	275,826	0				
(2) サービス業	28,710	10,911	17,799	13,096	4,703	0	4,703	4,703	0				
(3) 公務	161,031	22,466	138,565	30,107	108,458	44	108,414	108,414	0				
(3) 村家計民間非営利サービス生産者	316,034	73,579	242,455	79,203	163,252	543	162,709	162,709	0				
(1) サービス業	60,770	11,658	49,112	5,119	43,993	1,137	42,856	42,856	0				
小計	60,770	11,658	49,112	5,119	43,993	1,137	42,856	42,856	0				
輸入品に課される税・関税	4,059,172	1,591,973	2,467,199	492,793	1,974,426	129,612	1,844,814	1,244,487	600,327				
(控除)総資本形成に係る消費税	21,222	0	21,222	0	21,222	21,222	0	0	0				
合計	12,656	0	12,656	0	12,656	12,656	0	0	0				
合計	4,067,758	1,591,973	2,475,785	492,793	1,982,992	138,178	1,844,814	1,244,487	600,327				

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

(平成17年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格の 表出額	中間投入	生産者価格の 表内総生産	固定資本 減耗	定表内純生産 (5)=③-④	生産者価格の に課される 生産(控除)	生産・輸入品 に課される 補助金	県要素所得 (純生産)	内県 雇業者報酬	内営業 業余所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
1. 産業										
(1) 農林水産業	3,434,623	1,476,902	1,957,721	367,357	1,590,364	125,577	1,464,787	877,862	586,925	
① 農業	187,224	90,787	96,437	31,074	65,363	10,111	55,252	36,569	18,683	
② 林業	107,314	51,054	56,260	21,858	34,402	5,506	28,896	16,919	11,977	
③ 水産業	29,136	9,079	20,057	5,611	14,446	2,220	12,226	7,139	5,087	
(2) 鉱業	50,774	30,654	20,120	3,605	16,515	2,385	14,130	12,511	1,619	
(3) 製造業	18,008	10,376	7,632	3,139	4,493	1,029	3,464	3,265	199	
(3) 製造業	564,191	336,812	227,379	18,878	208,501	23,032	185,469	92,122	93,347	
① 食料品	84,979	49,545	35,434	-	-	-	-	-	-	
② 繊維	10,166	6,750	3,416	-	-	-	-	-	-	
③ ハルブ・紙	55,279	30,357	24,922	-	-	-	-	-	-	
④ 化学	7,278	4,227	3,051	-	-	-	-	-	-	
⑤ 石油・石炭製品	1,480	983	497	-	-	-	-	-	-	
⑥ 窯業・土石製品	56,014	30,495	25,519	-	-	-	-	-	-	
⑦ 鉄鋼	29,075	14,937	14,138	-	-	-	-	-	-	
⑧ 非鉄金属	3,027	2,137	890	-	-	-	-	-	-	
⑨ 金属製品	15,738	9,143	6,595	-	-	-	-	-	-	
⑩ 一般機械	62,955	38,506	24,449	-	-	-	-	-	-	
⑪ 電気機械	122,875	76,034	46,841	-	-	-	-	-	-	
⑫ 輸送用機械	32,658	25,418	7,240	-	-	-	-	-	-	
⑬ 精密機械	11,814	11,050	764	-	-	-	-	-	-	
⑭ その他の製造業	70,853	37,230	33,623	-	-	-	-	-	-	
(4) 建設業	375,170	201,266	173,904	16,989	156,915	8,940	147,975	104,247	43,728	
(5) 電気・ガス・水道業	93,580	39,775	53,805	21,080	32,725	5,033	27,692	17,118	10,574	
(6) 卸売・小売業	427,982	149,987	277,995	20,224	257,771	21,609	236,162	191,406	44,756	
(7) 金融・保険業	190,540	58,111	132,429	13,062	119,367	906	118,461	71,046	47,415	
(8) 不動産業	361,688	65,338	296,350	110,380	185,970	16,852	169,118	7,228	161,890	
(9) 運輸業	217,052	96,814	120,238	23,036	97,202	9,860	87,342	21,732	65,610	
(10) 情報通信業	145,689	66,719	78,970	16,039	62,931	4,754	58,177	31,207	26,970	
(11) サービス業	853,499	360,917	492,582	93,456	399,126	23,451	375,675	301,922	73,753	
(1) サービス業	494,378	110,831	383,547	122,723	260,824	589	260,235	260,235	0	
(1) 電気・ガス・水道業	27,815	10,111	17,704	13,340	4,364	0	4,364	4,364	0	
(2) サービス業	156,443	21,934	134,509	28,787	105,722	44	105,678	105,678	0	
(3) 公務	310,120	78,786	231,334	80,596	150,738	545	150,193	150,193	0	
3. 対家計民間非営利サービス生産者	63,429	11,899	51,530	5,157	46,373	1,158	45,215	45,215	0	
(1) サービス業	63,429	11,899	51,530	5,157	46,373	1,158	45,215	45,215	0	
小計	3,992,430	1,599,632	2,392,798	495,237	1,897,561	127,324	1,770,237	1,183,312	586,925	
輸入品に課される税・関税	22,923	0	22,923	0	22,923	0	22,923	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	9,804	0	9,804	0	9,804	0	9,804	0	0	
合計	4,005,549	1,599,632	2,405,917	495,237	1,910,680	140,443	1,770,237	1,183,312	586,925	

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

経済活動の種類	(平成18年度)											(単位:百万円)	
	生産者価格の 表出額	中間投入	生産者価格の 表内総生産	固定資本 減耗	定表内純生産 (5)=③-④	生産者価格の に課される 生産(控除)	生産・輸入品 に課される 補助金(6)	県要素 所得(純生産) (7)=⑤-⑥	県内 雇用者報酬	内営業 余剰	所得 合計	⑨=⑦-⑧	
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧				
1. 産業	3,413,485	1,464,761	1,948,724	371,225	1,577,499	125,343	1,452,156	836,275	615,881				
(1) 農林水産業	181,207	84,538	96,669	30,866	65,803	9,316	56,487	35,122	21,365				
① 農業	106,147	48,774	57,373	21,527	35,846	5,075	30,771	17,053	13,718				
② 林業	30,238	8,986	21,252	5,790	15,462	2,205	13,257	5,990	7,267				
③ 水産業	44,822	26,778	18,044	3,549	14,495	2,036	12,459	12,079	380				
(2) 鉱業	18,114	10,401	7,713	3,190	4,523	991	3,532	2,893	639				
(3) 製造業	589,862	352,248	237,614	20,001	217,613	23,968	193,645	92,720	100,925				
① 食料品	99,153	57,981	41,172	-	-	-	-	-	-				
② 繊維	9,510	6,221	3,289	-	-	-	-	-	-				
③ ハルブ・紙	57,048	35,942	21,106	-	-	-	-	-	-				
④ 化学	7,245	4,255	2,990	-	-	-	-	-	-				
⑤ 石油・石炭製品	1,413	998	415	-	-	-	-	-	-				
⑥ 窯業・土石製品	53,359	30,331	23,028	-	-	-	-	-	-				
⑦ 鉄鋼	31,326	16,705	14,621	-	-	-	-	-	-				
⑧ 非鉄金属	6,881	4,580	2,301	-	-	-	-	-	-				
⑨ 金属製品	11,858	6,895	4,963	-	-	-	-	-	-				
⑩ 一般機械	63,866	38,815	25,051	-	-	-	-	-	-				
⑪ 電気機械	121,934	73,377	48,557	-	-	-	-	-	-				
⑫ 輸送用機械	34,796	25,486	9,310	-	-	-	-	-	-				
⑬ 精密機械	16,973	16,239	734	-	-	-	-	-	-				
⑭ その他の製造業	74,500	34,423	40,077	-	-	-	-	-	-				
(4) 建設業	357,466	190,264	167,202	15,109	152,093	9,631	142,462	93,396	49,066				
(5) 電気・ガス・水道業	93,984	41,829	52,155	21,032	31,123	4,845	26,278	15,959	10,319				
(6) 卸売・小売業	402,157	142,626	259,531	20,461	239,070	20,861	218,209	134,383	83,826				
(7) 金融・保険業	187,063	59,699	127,364	13,235	114,129	1,193	112,936	72,714	40,222				
(8) 不動産業	359,681	61,333	298,348	110,726	187,622	16,318	171,304	8,408	162,896				
(9) 運輸業	221,386	97,042	124,344	23,257	101,087	9,533	91,554	23,498	68,056				
(10) 情報通信業	142,808	65,837	76,971	16,311	60,660	4,575	56,085	34,934	21,151				
(11) サービス業	859,757	358,944	500,813	97,037	403,776	24,112	379,664	322,248	57,416				
(1) 電気・ガス・水道業	476,906	98,092	378,814	122,875	255,939	587	255,352	255,352	0				
(2) サービス業	26,675	8,788	17,887	13,598	4,289	0	4,289	4,289	0				
(3) 公務	154,300	20,758	133,542	27,539	106,003	54	105,949	105,949	0				
(3) 公務	295,931	68,546	227,385	81,738	145,647	533	145,114	145,114	0				
3. 対家計民間非営利サービス生産者	67,845	11,241	56,604	5,414	51,190	1,014	50,176	50,176	0				
(1) サービス業	67,845	11,241	56,604	5,414	51,190	1,014	50,176	50,176	0				
小計	3,958,236	1,574,094	2,384,142	499,514	1,884,628	126,944	1,757,684	1,141,803	615,881				
輸入品に課される税・関税	25,778	0	25,778	0	25,778	25,778	0	0	0				
(控除) 総資本形成に係る消費税	11,117	0	11,117	0	11,117	11,117	0	0	0				
合計	3,972,897	1,574,094	2,398,803	499,514	1,899,289	141,605	1,757,684	1,141,803	615,881				

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

(平成19年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格の 表出額	中間投入	生産者 表内総 ③=①-②	固定 資本減 ④	生産者 表内純 ⑤=③-④	生産者 価格の ⑤=③-④	生産 に課さ れる税 (控除) 補助金 ⑥	県 要素 所得 (純生 産) ⑦=⑤-⑥	県 内 雇 用者 報酬 ⑧	内 営業 余剰 ・ 所得 ⑨=⑦-⑧
1. 産業	3,398,802	1,500,750	1,898,052	375,181	1,522,871	1,522,871	120,506	1,402,365	859,713	542,652
(1) 農林水産業	186,034	97,799	88,235	29,192	59,043	59,043	7,125	51,918	41,118	10,800
① 農業	104,766	54,906	49,860	20,491	29,369	29,369	2,975	26,394	24,351	2,043
② 林業	26,422	7,847	18,575	4,880	13,695	13,695	1,916	11,779	6,020	5,759
③ 水産業	54,846	35,046	19,800	3,821	15,979	15,979	2,234	13,745	10,747	2,998
(2) 鉱業	17,815	10,332	7,483	3,104	4,379	4,379	980	3,399	2,700	699
(3) 製造業	590,047	390,361	199,686	20,463	179,223	179,223	20,614	158,609	92,278	66,331
① 食料品	97,922	63,305	34,617	-	-	-	-	-	-	-
② 繊維	9,978	6,867	3,111	-	-	-	-	-	-	-
③ パルプ・紙	57,145	37,755	19,390	-	-	-	-	-	-	-
④ 化学	9,045	6,038	3,007	-	-	-	-	-	-	-
⑤ 石油・石炭製品	1,774	1,369	405	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 窯業・土石製品	52,224	36,537	15,687	-	-	-	-	-	-	-
⑦ 鉄鋼	32,699	20,454	12,245	-	-	-	-	-	-	-
⑧ 非鉄金属	9,429	12,333	-2,904	-	-	-	-	-	-	-
⑨ 金属製品	13,207	7,451	5,756	-	-	-	-	-	-	-
⑩ 一般機械	56,772	33,952	22,820	-	-	-	-	-	-	-
⑪ 電気機械	129,403	84,867	44,536	-	-	-	-	-	-	-
⑫ 輸送用機械	36,436	26,357	10,079	-	-	-	-	-	-	-
⑬ 精密機械	18,765	16,058	2,707	-	-	-	-	-	-	-
⑭ その他の製造業	65,248	37,018	28,230	-	-	-	-	-	-	-
(4) 建設業	319,155	170,679	148,476	13,002	135,474	135,474	8,814	126,660	94,829	31,831
(5) 電気・ガス・水道業	93,058	42,554	50,504	21,350	29,154	29,154	5,354	23,800	15,439	8,361
(6) 卸売・小売業	398,177	142,007	256,170	21,514	234,656	234,656	20,970	213,686	140,109	73,577
(7) 金融・保険業	181,901	58,371	123,530	12,724	110,806	110,806	1,654	109,152	68,504	40,648
(8) 不動産業	359,439	61,911	297,528	112,125	185,403	185,403	16,609	168,794	8,369	160,425
(9) 運輸業	227,133	100,882	126,251	23,234	103,017	103,017	9,736	93,281	28,673	64,608
(10) 情報通信業	142,246	65,737	76,509	16,185	60,324	60,324	4,598	55,726	34,731	20,995
(11) サービス業	883,797	360,117	523,680	102,288	421,392	421,392	24,052	397,340	332,963	64,377
2. 政府サービス生産者	480,311	101,948	378,363	123,926	254,437	254,437	622	253,815	253,815	0
(1) 電気・ガス・水道業	27,104	8,759	18,345	13,946	4,399	4,399	0	4,399	4,399	0
(2) サービス業	151,094	19,665	131,429	26,575	104,854	104,854	56	104,798	104,798	0
(3) 公務	302,113	73,524	228,589	83,405	145,184	145,184	566	144,618	144,618	0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	69,474	12,653	56,821	5,579	51,242	51,242	1,107	50,135	50,135	0
(1) サービス業	69,474	12,653	56,821	5,579	51,242	51,242	1,107	50,135	50,135	0
小計	3,948,587	1,615,351	2,333,236	504,686	1,828,550	1,828,550	122,235	1,706,315	1,163,663	542,652
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	26,304	0	26,304	0	26,304	26,304	26,304	0	0	0
合計	12,952	0	12,952	0	12,952	12,952	12,952	0	0	0
合計	3,961,939	1,615,351	2,346,588	504,686	1,841,902	1,841,902	135,587	1,706,315	1,163,663	542,652

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

(平成20年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格の 生産表出額	中間投入	生産者価格の 県内総生産	固定資本減耗	生産者価格の 県内純生産	生産者価格の 純生産	生産・輸入品 に課される税(控除)補助金	県要素所得 (純生産)	県内 雇用者報酬	営業余剰
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
1. 産業	3,298,852	1,467,598	1,831,254	375,216	1,456,038	114,958	1,341,080	822,638	518,442	
(1) 農林水産業	186,340	99,473	86,867	29,585	57,282	6,090	51,192	30,560	20,632	
① 農業	110,420	59,272	51,148	20,989	30,159	2,205	27,954	15,125	12,829	
② 林業	24,647	7,540	17,107	4,425	12,682	1,778	10,904	5,306	5,598	
③ 水産業	51,273	32,661	18,612	4,171	14,441	2,107	12,334	10,129	2,205	
(2) 鉱業	16,657	9,776	6,881	3,181	3,700	944	2,756	2,426	330	
(3) 製造業	547,544	356,708	190,836	20,989	169,847	21,121	148,726	90,922	57,804	
① 食料品	90,421	49,841	40,580	-	-	-	-	-	-	
② 繊維	10,922	7,365	3,557	-	-	-	-	-	-	
③ パルプ・紙	51,609	34,143	17,466	-	-	-	-	-	-	
④ 化学	8,662	5,470	3,192	-	-	-	-	-	-	
⑤ 石油・石炭製品	2,298	1,487	811	-	-	-	-	-	-	
⑥ 窯業・土石製品	51,387	39,596	11,791	-	-	-	-	-	-	
⑦ 鉄鋼	37,482	26,177	11,305	-	-	-	-	-	-	
⑧ 非鉄金属	19,357	16,030	3,327	-	-	-	-	-	-	
⑨ 金属製品	13,726	7,016	6,710	-	-	-	-	-	-	
⑩ 一般機械	68,724	40,709	28,015	-	-	-	-	-	-	
⑪ 電気機械	69,757	39,444	30,313	-	-	-	-	-	-	
⑫ 輸送用機械	40,577	31,742	8,835	-	-	-	-	-	-	
⑬ 精密機械	19,982	20,956	-974	-	-	-	-	-	-	
⑭ その他の製造業	62,640	36,732	25,908	-	-	-	-	-	-	
(4) 建設業	305,149	163,921	141,628	13,191	128,437	8,073	120,364	98,545	21,819	
(5) 電気・ガス・水道業	100,731	48,294	52,437	21,400	31,037	5,782	25,255	15,940	9,315	
(6) 卸売・小売業	394,437	140,980	253,457	21,635	231,822	19,970	211,852	125,987	85,865	
(7) 金融・保険業	154,402	55,992	98,410	12,858	85,552	989	84,563	59,640	24,923	
(8) 不動産業	355,011	61,877	293,134	111,875	181,259	16,348	164,911	8,766	156,145	
(9) 運輸業	218,521	102,756	115,765	23,146	92,619	8,753	83,866	29,587	54,279	
(10) 情報・通信業	135,547	61,956	73,591	15,856	57,735	4,424	53,311	30,081	23,230	
(11) サービス業	884,513	366,265	518,248	101,500	416,748	22,464	394,284	330,184	64,100	
2. 政府サービス生産者	466,812	97,039	369,773	124,434	245,339	619	244,720	244,720	0	
(1) 電気・ガス・水道業	27,405	9,064	18,341	14,252	4,089	0	4,089	4,089	0	
(2) サービス業	146,115	19,472	126,643	25,394	101,249	51	101,198	101,198	0	
(3) 公務	293,292	68,503	224,789	84,788	140,001	568	139,433	139,433	0	
3. 対家計民間非営利サービス生産者	69,292	12,220	57,072	5,801	51,271	1,246	50,025	50,025	0	
(1) サービス業	69,292	12,220	57,072	5,801	51,271	1,246	50,025	50,025	0	
小計	3,834,956	1,576,857	2,258,099	505,451	1,752,648	116,823	1,635,825	1,117,383	518,442	
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	27,208	0	27,208	0	27,208	27,208	0	0	0	
合計	3,849,940	1,576,857	2,273,083	505,451	1,767,632	131,807	1,635,825	1,117,383	518,442	

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

(平成21年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格の 表出額	中間投入	生産者価格の 表内総生産	固定資本 減耗	生産者価格の 表内純生産	生産者価格の に課される 生産(控除)	生産・輸入品 に課される 補助金	県要素 所得(純生産)	県内 雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧	
1. 産業	3,128,603	1,349,313	1,779,290	377,000	1,402,290	104,626	1,297,664	782,957	514,707	
(1) 農林水産業	170,028	91,638	78,390	28,074	50,316	6,434	43,882	30,911	12,971	
① 農業	102,803	55,255	47,548	20,353	27,195	2,872	24,323	17,516	6,807	
② 林業	21,187	6,617	14,570	3,971	10,599	1,645	8,954	4,429	4,525	
③ 水産業	46,038	29,766	16,272	3,750	12,522	1,917	10,605	8,966	1,639	
(2) 鉱業	18,627	11,103	7,524	4,264	3,260	1,191	2,069	2,359	-290	
(3) 製造業	473,089	308,374	164,715	25,931	138,784	19,067	119,717	84,390	35,327	
① 食料品	83,767	48,257	35,510	-	-	-	-	-	-	
② 繊維	11,368	6,874	4,494	-	-	-	-	-	-	
③ ハルブ・紙	54,584	34,912	19,672	-	-	-	-	-	-	
④ 化学	6,930	4,155	2,775	-	-	-	-	-	-	
⑤ 石油・石炭製品	2,005	1,127	878	-	-	-	-	-	-	
⑥ 窯業・土石製品	45,525	32,007	13,518	-	-	-	-	-	-	
⑦ 鉄鋼	21,572	12,743	8,829	-	-	-	-	-	-	
⑧ 非鉄金属	15,817	13,508	2,309	-	-	-	-	-	-	
⑨ 金属製品	10,521	6,198	4,323	-	-	-	-	-	-	
⑩ 一般機械	60,115	35,916	24,199	-	-	-	-	-	-	
⑪ 電気機械	52,470	35,811	16,659	-	-	-	-	-	-	
⑫ 輸送用機械	37,277	29,775	7,502	-	-	-	-	-	-	
⑬ 精密機械	18,747	16,632	2,115	-	-	-	-	-	-	
⑭ その他の製造業	52,391	30,459	21,932	-	-	-	-	-	-	
(4) 建設業	316,608	161,272	155,336	15,062	140,274	8,056	132,218	91,274	40,944	
(5) 電気・ガス・水道業	90,617	39,564	51,053	20,940	30,113	4,756	25,357	14,914	10,443	
(6) 卸売・小売業	386,871	131,992	254,879	23,399	231,480	20,165	211,315	124,005	87,310	
(7) 金融・保険業	150,131	53,087	97,044	13,298	83,746	-952	84,698	53,586	31,112	
(8) 不動産業	354,514	58,076	296,438	107,811	188,627	15,440	173,187	9,266	163,921	
(9) 運輸業	192,296	87,068	105,228	21,627	83,601	8,405	75,196	28,134	47,062	
(10) 情報通信業	132,892	60,585	72,307	16,049	56,258	4,294	51,964	32,515	19,449	
(11) サービス業	842,930	346,554	496,376	100,545	395,831	17,770	378,061	311,603	66,458	
(1) 電気・ガス・水道業	467,589	100,192	367,397	12,140	245,987	640	245,347	245,347	0	
(2) サービス業	27,139	9,052	18,087	13,986	4,101	0	4,101	4,101	0	
(3) 公務	145,444	20,871	124,573	23,999	100,574	52	100,522	100,522	0	
(1) サービス業	295,006	70,269	224,737	83,425	141,312	588	140,724	140,724	0	
(2) サービス業	68,318	11,812	56,506	5,455	51,051	1,072	49,979	49,979	0	
(3) サービス業	68,318	11,812	56,506	5,455	51,051	1,072	49,979	49,979	0	
(1) サービス業	3,664,510	1,461,317	2,203,193	503,865	1,699,328	106,338	1,592,990	1,078,283	514,707	
小計	20,697	0	20,697	0	20,697	0	0	0	0	
輸入品に課される税・関税	9,638	0	9,638	0	9,638	0	0	0	0	
(控除) 総資本形成に係る消費税	3,675,569	1,461,317	2,214,252	503,865	1,710,387	117,397	1,592,990	1,078,283	514,707	
合計										

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

(平成22年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格の 生産表出額 ①	中間投入 ②	生産者価格の 県内総生産 ③=①-②	固定資本 減耗 ④	生産者価格の 県内純生産 ⑤=③-④	生産者価格の に課される 生産(控除) 補助金 ⑥	県要素 所得 (純生産) ⑦=⑤-⑥	県 雇用者報酬 ⑧	営業余剰・ 所得 ⑨=⑦-⑧
1. 産業	3,103,529	1,311,088	1,792,441	365,229	1,427,212	105,597	1,321,615	793,754	527,861
(1) 農林水産業	176,268	91,379	84,889	26,825	58,064	6,587	51,477	32,937	18,540
① 農業	99,430	51,999	47,431	18,696	28,735	2,615	26,120	15,548	10,572
② 林業	23,802	7,614	16,188	4,234	11,954	1,675	10,279	4,876	5,403
③ 水産業	53,036	31,766	21,270	3,895	17,375	2,297	15,078	12,513	2,565
(2) 鉱業	18,247	10,801	7,446	4,101	3,345	930	2,415	2,319	96
(3) 製造業	448,118	280,988	167,150	22,360	144,790	19,136	125,654	87,464	38,190
① 食料品	83,609	44,733	38,876	-	-	-	-	-	-
② 繊維	9,146	6,556	2,590	-	-	-	-	-	-
③ ハルブ・紙	53,044	34,056	18,988	-	-	-	-	-	-
④ 化学	7,573	4,079	3,494	-	-	-	-	-	-
⑤ 石油・石炭製品	2,497	1,609	888	-	-	-	-	-	-
⑥ 窯業・土石製品	37,787	27,191	10,596	-	-	-	-	-	-
⑦ 鉄鋼	29,507	19,859	9,648	-	-	-	-	-	-
⑧ 非鉄金属	18,766	16,950	1,816	-	-	-	-	-	-
⑨ 金属製品	9,840	5,071	4,769	-	-	-	-	-	-
⑩ 一般機械	53,857	30,871	22,986	-	-	-	-	-	-
⑪ 電気機械	42,526	20,078	22,448	-	-	-	-	-	-
⑫ 輸送用機械	31,573	23,854	7,719	-	-	-	-	-	-
⑬ 精密機械	22,829	21,383	1,446	-	-	-	-	-	-
⑭ その他の製造業	45,564	24,678	20,886	-	-	-	-	-	-
(4) 建設業	305,737	155,172	150,565	13,991	136,574	7,898	128,676	91,011	37,665
(5) 電気・ガス・水道業	94,164	41,140	53,024	22,070	30,954	5,187	25,767	14,112	11,655
(6) 卸売・小売業	382,492	128,219	254,273	22,368	231,905	19,785	212,120	125,173	86,947
(7) 金融・保険業	144,845	48,368	96,477	13,934	82,543	-961	83,504	56,558	26,946
(8) 不動産業	359,782	59,168	300,614	107,393	193,221	15,397	177,824	9,610	168,214
(9) 運輸業	189,574	85,876	103,698	21,576	82,122	8,127	73,995	32,442	41,553
(10) 情報通信業	132,166	59,920	72,246	15,113	57,133	4,199	52,934	44,906	8,028
(11) サービス業	852,136	350,077	502,059	95,498	406,561	19,312	387,249	297,222	90,027
2. 政府サービス生産者	459,810	93,031	366,779	12,1634	245,145	79	245,066	245,066	0
(1) 電気・ガス・水道業	26,925	9,276	17,649	13,776	3,873	0	3,873	3,873	0
(2) サービス業	143,333	19,084	124,249	24,052	100,197	55	100,142	100,142	0
(3) 公務	289,552	64,671	224,881	83,806	141,075	24	141,051	141,051	0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	71,980	12,080	59,880	5,532	54,348	1,084	53,264	53,264	0
(1) サービス業	71,980	12,080	59,880	5,532	54,348	1,084	53,264	53,264	0
小計	3,635,299	1,416,199	2,219,100	492,395	1,726,705	106,760	1,619,945	1,092,084	527,861
輸入品に課される税・関税	22,595	0	22,595	0	22,595	0	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	9,622	0	9,622	0	9,622	0	0	0	0
合計	3,648,272	1,416,199	2,232,073	492,395	1,739,678	119,733	1,619,945	1,092,084	527,861

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

(平成23年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格の 表出額	中間投入	生産者価格の 表内総生産	固定資本 減耗	生産者価格の 表内純生産	生産者価格の に課される税(控除)	県要 素所得 (純生産)	県 内得	県 内雇 用者 報酬	業 余 所 得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 産業	3,143,802	1,346,822	1,796,980	361,796	1,435,184	106,718	1,328,466	785,324	543,142	
(1) 農林水産業	182,836	99,242	83,594	28,003	55,591	6,321	49,270	32,131	17,139	
① 農業	102,194	54,548	47,646	19,019	28,627	2,538	26,089	16,060	10,029	
② 林業	29,370	9,060	20,310	5,170	15,140	2,097	13,043	5,378	7,665	
③ 水産業	51,272	35,634	15,638	3,814	11,824	1,686	10,138	10,693	-555	
(2) 鉱業	18,558	10,887	7,671	4,436	3,235	969	2,266	2,452	-186	
(3) 製造業	459,748	288,462	171,286	22,048	149,238	18,865	130,373	88,045	42,328	
① 食料品	79,837	46,013	33,824	-	-	-	-	-	-	
② 繊維	8,804	5,621	3,183	-	-	-	-	-	-	
③ ハルブ・紙	53,713	29,206	24,507	-	-	-	-	-	-	
④ 化学	7,221	4,604	2,617	-	-	-	-	-	-	
⑤ 石油・石炭製品	2,194	1,404	790	-	-	-	-	-	-	
⑥ 窯業・土石製品	52,911	32,013	20,898	-	-	-	-	-	-	
⑦ 鉄鋼	28,242	19,439	8,803	-	-	-	-	-	-	
⑧ 非鉄金属	16,812	15,114	1,698	-	-	-	-	-	-	
⑨ 金属製品	13,435	7,913	5,522	-	-	-	-	-	-	
⑩ 一般機械	49,461	32,083	17,378	-	-	-	-	-	-	
⑪ 電気機械	35,258	17,308	17,950	-	-	-	-	-	-	
⑫ 輸送用機械	36,590	25,461	11,129	-	-	-	-	-	-	
⑬ 精密機械	25,866	25,819	47	-	-	-	-	-	-	
⑭ その他の製造業	49,404	26,464	22,940	-	-	-	-	-	-	
(4) 建設業	290,947	146,682	144,265	13,162	131,103	7,612	123,491	85,373	38,118	
(5) 電気・ガス・水道業	95,448	50,179	45,269	20,747	24,522	5,096	19,426	12,265	7,161	
(6) 卸売・小売業	410,195	134,005	276,190	23,985	252,205	21,310	230,895	129,468	101,427	
(7) 金融・保険業	138,554	47,566	90,988	14,310	76,678	-923	77,601	51,131	26,470	
(8) 不動産業	357,058	58,487	298,571	105,707	192,864	14,780	178,084	9,191	168,893	
(9) 運輸業	188,921	90,625	98,296	22,366	75,930	6,771	69,159	34,205	34,954	
(10) 情報通信業	133,952	61,682	72,270	14,363	57,907	4,130	53,777	42,744	11,033	
(11) サービス業	867,585	359,005	508,580	92,669	415,911	21,787	394,124	298,319	95,805	
2. 政府サービス生産者	463,832	95,890	367,942	122,736	245,206	628	244,578	244,578	0	
(1) 電気・ガス・水道業	26,134	8,839	17,295	13,565	3,730	0	3,730	3,730	0	
(2) サービス業	139,983	18,740	121,243	23,438	97,805	56	97,749	97,749	0	
(3) 公務	297,715	68,311	229,404	85,733	143,671	572	143,099	143,099	0	
3. 対家計民間非営利サービス生産者	78,886	14,512	64,374	5,305	59,069	1,196	57,873	57,873	0	
(1) サービス業	78,886	14,512	64,374	5,305	59,069	1,196	57,873	57,873	0	
小計	3,686,520	1,457,224	2,229,296	489,837	1,739,459	108,542	1,630,917	1,087,775	543,142	
輸入品に課される税・関税	26,576	0	26,576	0	26,576	0	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	10,347	0	10,347	0	10,347	0	0	0	0	
合計	3,702,749	1,457,224	2,245,525	489,837	1,755,688	124,771	1,630,917	1,087,775	543,142	

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

(平成24年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格の 生産表出額 ①	中間投入 ②	生産者価格の 県内総生産 ③=①-②	固定資本 減耗 ④	定率 ⑤=③-④	生産者価格の 純生産 ⑤=③-④	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金 ⑥	県要素 (純生産) ⑦=⑤-⑥	県内 所得 ⑧	内営業 余剰・ 混合所得 ⑨=⑦-⑧
1. 産業	3,132,173	1,346,731	1,785,442	350,760	100,813	1,333,869	778,937	554,932		
(1) 農林水産業	179,836	98,629	81,207	24,604	4,930	51,673	31,654	20,019		
① 農業	103,329	53,959	49,370	17,415	1,816	30,139	16,490	13,649		
② 林業	24,065	7,571	16,494	3,833	1,175	11,086	4,796	6,290		
③ 水産業	52,442	37,099	15,343	3,356	1,539	10,448	10,368	80		
(2) 鉱業	19,234	11,310	7,924	4,443	1,036	2,445	2,078	367		
(3) 製造業	442,633	278,074	164,559	20,130	18,701	125,728	84,619	41,109		
① 食料品	85,169	48,999	36,170	-	-	-	-	-		
② 繊維	8,606	5,297	3,309	-	-	-	-	-		
③ ハルブ・紙	50,824	32,136	18,688	-	-	-	-	-		
④ 化学	6,177	3,361	2,816	-	-	-	-	-		
⑤ 石油・石炭製品	2,238	1,411	827	-	-	-	-	-		
⑥ 窯業・土石製品	54,973	34,302	20,671	-	-	-	-	-		
⑦ 鉄鋼	26,139	17,158	8,981	-	-	-	-	-		
⑧ 非鉄金属	14,391	9,215	5,176	-	-	-	-	-		
⑨ 金属製品	10,322	5,055	5,267	-	-	-	-	-		
⑩ 一般機械	57,869	36,274	21,595	-	-	-	-	-		
⑪ 電気機械	21,951	13,567	8,384	-	-	-	-	-		
⑫ 輸送用機械	27,757	22,262	5,495	-	-	-	-	-		
⑬ 精密機械	25,091	21,488	3,603	-	-	-	-	-		
⑭ その他の製造業	51,126	27,549	23,577	-	-	-	-	-		
(4) 建設業	305,374	155,433	149,941	12,994	6,302	136,947	80,292	50,353		
(5) 電気・ガス・水道業	91,510	55,408	36,102	19,648	4,096	12,358	10,757	1,601		
(6) 卸売・小売業	393,121	129,920	263,201	22,654	20,096	220,451	131,696	88,755		
(7) 金融・保険業	133,229	45,522	87,707	14,105	129	73,602	49,320	24,153		
(8) 不動産業	355,590	58,063	297,527	103,522	14,426	179,579	9,326	170,253		
(9) 運輸業	194,603	92,875	101,728	22,121	7,049	72,558	29,956	42,602		
(10) 情報通信業	134,555	62,189	72,366	14,045	4,185	54,136	39,640	14,496		
(11) サービス業	882,488	359,308	523,180	92,494	19,863	410,823	309,599	101,224		
2. 政府サービス生産者	451,597	88,455	363,142	123,057	600	239,485	239,485	0		
(1) 電気・ガス・水道業	26,272	9,117	17,155	13,520	0	3,635	3,635	0		
(2) サービス業	137,584	18,346	119,238	23,700	62	95,476	95,476	0		
(3) 公務	287,741	60,992	226,749	85,837	538	140,374	140,374	0		
3. 対家計民間非営利サービス生産者	84,464	16,751	67,713	5,453	1,315	60,945	60,945	0		
(1) サービス業	84,464	16,751	67,713	5,453	1,315	60,945	60,945	0		
小計	3,668,236	1,451,937	2,216,297	479,270	102,728	1,634,299	1,079,367	554,932		
輸入品に課される税・関税	26,936	0	26,936	0	26,936	0	0	0		
(控除)総資本形成に係る消費税	10,235	0	10,235	0	10,235	0	0	0		
合計	3,684,935	1,451,937	2,232,998	479,270	119,429	1,634,299	1,079,367	554,932		

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

経済活動の種類	(平成25年度)											(単位:百万円)	
	生産者価格の 生産表出額 ①	中間投入 ②	生産者価格の 県内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④	生産者価格の 県内純生産 ⑤=③-④	生産者価格の に課される 生産(控除)補助金 ⑥	県要素所得 (純生産) ⑦=⑤-⑥	県内 雇業者報酬 ⑧	営業余剰 所得 ⑨=⑦-⑧				
1. 産業	3,297,782	1,436,286	1,861,496	362,220	1,499,276	104,271	1,395,005	762,864	632,141				
(1) 農林水産業	180,638	98,351	82,287	23,604	58,683	5,282	53,401	34,033	19,368				
① 農業	100,140	53,826	46,314	16,280	30,034	1,841	28,193	17,288	10,905				
② 林業	28,475	8,661	19,814	4,375	15,439	1,847	13,592	6,299	7,293				
③ 水産業	52,023	35,864	16,159	2,949	13,210	1,594	11,616	10,446	1,170				
(2) 鉱業	20,319	11,815	8,504	4,472	4,032	1,101	2,931	1,911	1,020				
(3) 製造業	463,783	289,900	173,883	20,926	152,957	19,476	133,481	78,415	55,066				
① 食料品	88,881	50,519	38,362	-	-	-	-	-	-				
② 繊維	8,619	5,479	3,140	-	-	-	-	-	-				
③ パルプ・紙	51,583	33,191	18,392	-	-	-	-	-	-				
④ 化学	6,247	4,224	2,023	-	-	-	-	-	-				
⑤ 石油・石炭製品	2,638	2,057	581	-	-	-	-	-	-				
⑥ 窯業・土石製品	56,466	33,616	22,850	-	-	-	-	-	-				
⑦ 鉄鋼	29,937	20,066	9,871	-	-	-	-	-	-				
⑧ 非鉄金属	14,120	8,497	5,623	-	-	-	-	-	-				
⑨ 金属製品	13,514	6,975	6,539	-	-	-	-	-	-				
⑩ 一般機械	59,832	37,325	22,507	-	-	-	-	-	-				
⑪ 電気機械	23,508	14,299	9,209	-	-	-	-	-	-				
⑫ 輸送用機械	28,789	19,207	9,582	-	-	-	-	-	-				
⑬ 精密機械	23,544	24,055	-511	-	-	-	-	-	-				
⑭ その他の製造業	56,105	30,390	25,715	-	-	-	-	-	-				
(4) 建設業	365,620	186,100	179,520	14,932	164,588	8,825	155,763	80,282	75,481				
(5) 電気・ガス・水道業	96,407	54,161	42,246	18,968	23,278	3,942	19,336	10,115	9,221				
(6) 卸売・小売業	394,477	133,081	261,396	22,816	238,580	19,521	219,059	126,384	92,675				
(7) 金融・保険業	132,575	47,293	85,282	14,114	71,168	509	70,659	48,541	22,118				
(8) 不動産業	356,520	59,796	296,724	105,093	191,631	14,585	177,046	9,788	167,258				
(9) 運輸業	215,122	106,615	108,507	24,202	84,305	7,369	76,936	29,736	47,200				
(10) 情報通信業	137,481	64,253	73,198	14,342	58,856	4,228	54,628	38,404	16,224				
(11) サービス業	934,840	384,891	549,949	98,751	451,198	19,433	431,765	305,255	126,510				
2. 政府サービス生産者	458,019	100,298	357,721	125,181	232,540	601	231,939	231,939	0				
(1) 電気・ガス・水道業	26,545	9,293	17,252	13,637	3,615	0	3,615	3,615	0				
(2) サービス業	132,628	18,503	114,125	23,803	90,322	61	90,261	90,261	0				
(3) 公務	298,846	72,502	226,344	87,741	138,603	540	138,063	138,063	0				
3. 村営計民間非営利サービス生産者	88,362	21,286	67,076	5,679	61,397	1,515	59,882	59,882	0				
(1) サービス業	88,362	21,286	67,076	5,679	61,397	1,515	59,882	59,882	0				
小計	3,844,163	1,557,870	2,286,293	493,080	1,793,213	106,387	1,686,826	1,054,685	632,141				
輸入品に課される税・関税	30,933	0	30,933	0	30,933	30,933	0	0	0				
(控除)総資本形成に係る消費税	11,528	0	11,528	0	11,528	11,528	0	0	0				
合計	3,863,568	1,557,870	2,305,698	493,080	1,812,618	125,792	1,686,826	1,054,685	632,141				

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)

経済活動の種類	(平成26年度)											(単位:百万円)	
	生産者価格の 表示出額 ①	中間投入 ②	生産者価格の 県内総生産 ③=①-②	固定資本 減耗 ④	生産者価格の 純生産 ⑤=③-④	生産者価格の に課される 生産(控除) 補助金 ⑥	県要素 所得(純 生産) ⑦=⑤-⑥	県内 雇業者 報酬 ⑧	業 余 所得 ⑨=⑦-⑧				
1. 産業	3,346,889	1,454,791	1,892,098	377,167	1,514,931	121,822	1,393,109	796,350	596,759				
(1) 農林水産業	195,033	102,119	92,914	26,085	66,829	7,188	59,641	36,225	23,416				
① 農業	104,398	56,781	47,617	17,293	30,324	2,377	27,947	16,132	11,815				
② 林業	37,881	10,994	26,887	5,911	20,976	2,793	18,183	8,476	9,707				
③ 水産業	52,754	34,344	18,410	2,881	15,529	2,018	13,511	11,617	1,894				
(2) 鉱業	21,117	12,142	8,975	4,836	4,139	1,207	2,932	1,858	1,074				
(3) 製造業	475,787	300,376	175,411	22,005	153,406	20,616	132,790	85,051	47,739				
① 食料品	89,302	51,388	37,914	-	-	-	-	-	-				
② 繊維	10,556	6,735	3,821	-	-	-	-	-	-				
③ パルプ・紙	56,724	37,498	19,226	-	-	-	-	-	-				
④ 化学	8,099	5,439	2,660	-	-	-	-	-	-				
⑤ 石油・石炭製品	2,806	2,122	684	-	-	-	-	-	-				
⑥ 窯業・土石製品	52,538	33,718	18,820	-	-	-	-	-	-				
⑦ 鉄鋼	28,559	18,270	10,289	-	-	-	-	-	-				
⑧ 非鉄金属	16,415	12,703	3,712	-	-	-	-	-	-				
⑨ 金属製品	13,442	7,389	6,053	-	-	-	-	-	-				
⑩ 一般機械	63,714	36,130	27,584	-	-	-	-	-	-				
⑪ 電気機械	24,355	14,134	10,221	-	-	-	-	-	-				
⑫ 輸送用機械	27,801	20,497	7,304	-	-	-	-	-	-				
⑬ 精密機械	23,054	22,374	680	-	-	-	-	-	-				
⑭ その他の製造業	58,422	31,979	26,443	-	-	-	-	-	-				
(4) 建設業	373,335	188,439	184,896	15,075	169,821	11,632	158,189	83,719	74,470				
(5) 電気・ガス・水道業	104,546	54,409	50,137	19,410	30,727	4,788	25,939	10,278	15,661				
(6) 卸売・小売業	389,780	128,069	261,711	23,821	237,890	22,510	215,380	129,815	85,565				
(7) 金融・保険業	126,939	45,387	81,552	14,265	67,287	1,015	66,272	51,626	14,646				
(8) 不動産業	356,964	59,847	297,117	107,558	189,559	14,149	175,410	10,250	165,160				
(9) 運輸業	211,972	106,418	105,554	23,594	81,960	7,855	74,105	31,127	42,978				
(10) 情報通信業	137,723	65,166	72,557	14,515	58,042	5,102	52,940	42,352	10,588				
(11) サービス業	953,693	392,419	561,274	106,003	455,271	25,760	429,511	314,049	115,462				
2. 政府サービス生産者	465,195	99,289	365,906	129,173	236,733	662	236,071	236,071	0				
(1) 電気・ガス・水道業	26,272	8,567	17,705	13,912	3,793	0	3,793	3,793	0				
(2) サービス業	134,351	18,823	115,528	24,400	91,128	61	91,067	91,067	0				
(3) 公務	304,572	71,899	232,673	90,861	141,812	601	141,211	141,211	0				
3. 村家計民間非営利サービス生産者	86,675	19,963	66,712	6,048	60,664	1,563	59,101	59,101	0				
(1) サービス業	86,675	19,963	66,712	6,048	60,664	1,563	59,101	59,101	0				
小計	3,898,759	1,574,043	2,324,716	512,388	1,812,328	124,047	1,688,281	1,091,522	596,759				
輸入品に課される税・関税	42,265	0	42,265	0	42,265	42,265	0	0	0				
(控除)総資本形成に係る消費税	17,471	0	17,471	0	17,471	17,471	0	0	0				
合計	3,923,553	1,574,043	2,349,510	512,388	1,837,122	148,841	1,688,281	1,091,522	596,759				

2. 県民分配所得(内訳)

項目	(単位:百万円)													
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 県民雇用者報酬(①+②)	1,359,875	1,313,587	1,248,802	1,258,570	1,198,188	1,159,962	1,181,962	1,136,910	1,095,943	1,108,976	1,105,863	1,098,512	1,073,423	1,109,777
① 賞金・俸給	1,138,359	1,088,409	1,031,176	1,048,952	994,518	958,910	975,874	937,988	894,301	895,590	894,614	890,355	870,036	889,943
a. 現金現物給与	1,044,184	1,001,244	951,765	968,826	918,417	884,426	894,390	854,719	812,284	815,191	811,724	805,464	785,364	802,928
農業	20,884	21,756	18,808	15,841	13,923	13,960	19,942	12,337	14,233	12,461	12,943	13,268	13,905	12,741
林業	4,714	6,273	4,542	4,963	5,998	5,001	5,026	4,402	3,641	3,954	4,370	3,887	5,084	6,718
水産業	12,816	12,438	12,378	10,931	10,587	10,167	9,047	8,484	7,445	10,236	8,775	8,490	8,543	9,320
鉱業	3,380	2,820	2,434	2,213	2,134	1,845	1,676	1,504	1,416	1,401	1,341	1,174	1,011	924
建設業	106,802	103,040	90,534	78,244	74,262	65,497	65,727	66,850	60,765	59,284	55,367	51,360	50,105	50,438
製造業	106,783	98,833	87,935	82,109	71,393	71,121	70,337	68,461	63,007	64,454	65,479	62,844	58,297	62,176
卸売・小売業	125,164	117,612	101,255	132,036	135,025	94,606	97,596	86,307	85,206	84,900	88,178	89,189	85,478	86,373
金融・保険業	53,138	49,701	44,739	47,270	45,813	46,332	42,498	35,998	35,794	37,841	35,773	34,314	33,773	35,195
不動産業	4,020	4,214	4,448	4,425	5,250	5,981	5,896	6,018	5,956	6,312	6,333	6,575	7,040	7,716
運輸業	35,536	34,332	36,036	32,779	15,513	16,841	20,707	21,400	20,613	23,697	24,942	21,759	21,566	22,139
情報通信業	32,786	31,758	33,282	31,082	24,395	27,077	26,833	23,047	24,681	33,580	31,959	29,486	28,391	30,696
電気・ガス・水道業	18,385	16,772	15,351	14,938	13,521	12,553	12,072	12,360	11,468	10,705	9,229	8,095	7,651	7,704
サービス業	259,703	247,114	253,591	262,709	260,007	272,848	280,295	275,456	250,767	237,152	235,408	242,748	238,492	240,203
政府サービス生産者	217,204	211,428	204,639	206,430	195,381	190,421	186,603	182,070	177,313	175,950	173,754	171,330	166,136	171,484
対家計民間非営利サービス生産者	42,869	43,153	41,793	42,856	45,215	50,176	50,135	50,025	49,979	53,264	57,873	60,945	59,882	59,101
b. 役員給与	83,931	77,065	69,264	69,970	66,371	65,516	72,439	74,824	73,157	71,268	74,117	76,143	76,569	78,641
c. 議員歳費	7,405	7,256	7,210	7,105	6,697	5,959	6,030	5,788	6,188	6,422	6,080	6,076	6,213	6,469
d. 給与住宅差額家賃	2,839	2,844	2,937	3,051	3,033	3,009	3,015	2,657	2,672	2,709	2,693	2,672	1,890	1,905
② 雇主の社会負担	221,516	225,178	217,626	209,618	203,670	201,052	206,088	198,922	201,642	213,386	211,249	208,157	203,387	219,834
a. 現実社会負担	166,821	168,533	160,162	154,048	151,378	148,859	149,699	148,583	146,158	159,192	161,596	158,075	159,382	166,009
年金(児童手当及び子ども手当を除く)	64,039	63,136	61,661	61,813	60,132	57,656	60,050	59,999	59,359	63,440	65,258	67,412	69,280	72,264
労働保険	12,423	12,095	11,279	10,880	11,871	11,804	9,796	9,510	7,663	8,820	9,243	8,384	8,509	8,870
船員保険	903	753	647	571	554	527	517	451	425	0	0	0	0	0
共済組合	45,671	43,483	41,442	40,914	40,451	39,120	39,274	38,786	40,418	43,097	44,920	42,311	40,826	41,579
組合管掌健康保険	15,778	15,375	16,091	15,841	15,707	15,754	16,253	16,601	15,292	15,690	14,556	15,302	16,032	18,890
児童手当及び子ども手当	920	941	904	999	1,014	1,170	1,606	1,676	1,663	6,589	5,665	2,168	2,574	2,598
社会保障基金	189	190	182	183	179	187	179	172	185	183	176	225	175	191
年金基金	25,693	31,301	26,873	21,886	20,766	22,148	21,540	20,925	20,623	20,852	21,023	21,744	21,452	21,047
その他	1,205	1,259	1,083	961	704	493	484	463	510	521	755	529	534	570
b. 帰属社会負担	54,695	56,645	57,464	55,570	52,292	52,193	56,389	50,339	55,484	54,194	49,653	50,082	44,005	53,825
退職一時金	50,659	52,957	53,697	51,467	48,240	48,171	52,393	46,523	51,791	50,679	46,223	46,692	40,385	50,155
公務災害補償費	619	629	594	616	351	278	213	210	197	188	208	193	472	461
その他	3,417	3,059	3,173	3,487	3,701	3,744	3,763	3,606	3,486	3,327	3,222	3,197	3,148	3,209
雇用者報酬(県内活動によるもの)	1,347,684	1,301,598	1,233,849	1,244,487	1,183,312	1,141,803	1,163,663	1,117,393	1,078,283	1,092,084	1,087,775	1,079,367	1,054,685	1,091,522
雇用者報酬(純)(県外活動によるもの)	12,191	11,989	14,953	14,083	14,876	18,159	18,299	19,527	17,660	16,892	18,088	19,145	18,738	18,255

2. 県民分配所得(内訳)

項目	(単位:百万円)													
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2 財産所得(非企業部門)(①+②+③)	123,240	117,576	116,641	113,195	125,108	144,223	126,879	103,030	102,738	106,307	107,825	106,695	116,409	126,426
① 一般政府(a-b)	-34,289	-27,985	-24,702	-24,432	-20,036	-23,776	-29,914	-33,417	-30,938	-31,885	-33,070	-30,679	-25,045	-21,948
a. 受取	35,638	29,694	23,590	20,466	20,738	20,342	16,790	11,908	11,914	11,519	10,560	10,621	15,114	15,145
利子	31,467	25,346	19,430	16,284	16,403	15,915	12,225	7,342	7,405	6,905	6,162	6,214	10,623	10,709
法人企業の分配所得	3,516	3,664	3,739	3,781	3,916	4,016	4,143	4,175	4,137	4,271	4,124	4,140	4,176	4,151
保険契約者に帰属する財産所得	13	10	9	8	10	11	11	9	8	8	8	7	7	7
質貸料	642	674	412	393	409	400	411	382	364	335	266	260	308	278
b. 支払	69,927	57,679	48,292	44,898	40,774	44,118	46,704	45,325	42,852	43,404	43,630	41,300	40,159	37,093
利子	69,370	57,120	47,758	44,382	40,270	43,582	46,169	44,801	42,335	42,944	43,187	40,876	39,731	36,720
質貸料	557	559	534	516	504	536	535	524	517	460	443	424	428	373
② 家計(a-b)	154,389	142,418	138,213	134,676	142,066	164,401	152,973	133,036	129,796	134,251	137,879	134,489	138,614	145,297
a. 受取	159,578	144,689	139,772	138,034	150,534	175,557	166,051	142,303	134,658	134,433	137,639	133,430	138,901	148,167
利子	54,803	44,607	45,349	41,634	54,690	71,182	81,283	69,611	62,902	62,022	61,466	59,621	60,428	63,701
預貯金利子	52,020	42,002	43,027	38,987	51,530	67,369	76,983	65,241	58,643	58,165	58,288	57,144	58,411	62,057
有価証券利子	2,783	2,605	2,322	2,647	3,160	3,813	4,300	4,370	4,259	3,857	3,178	2,477	2,017	1,644
法人企業の分配所得	13,342	16,310	18,037	19,528	21,128	28,076	17,855	13,101	11,365	12,643	13,903	12,926	13,929	16,468
配当金	10,469	11,880	13,235	13,608	13,922	20,866	14,052	10,443	9,033	10,088	11,378	10,655	11,123	13,724
役員賞与	2,873	4,430	4,802	5,920	7,206	7,210	3,803	2,658	2,332	2,555	2,525	2,271	2,806	2,744
保険契約者に帰属する財産所得	58,212	53,519	47,816	47,821	51,291	52,512	48,125	40,443	40,453	40,109	39,752	40,596	41,693	41,892
生命保険(帰属収益+契約者配当)	47,428	43,563	38,307	37,735	40,006	40,635	36,861	31,641	33,112	32,695	32,673	33,772	34,212	34,739
年金基金(帰属収益+契約者配当)	8,902	8,394	8,045	8,772	9,644	10,025	9,537	7,234	6,078	6,033	5,637	5,558	6,160	5,984
非生命保険(帰属収益+契約者配当)	1,882	1,562	1,464	1,314	1,641	1,852	1,727	1,568	1,263	1,381	1,442	1,266	1,321	1,169
質貸料	33,221	30,253	28,570	29,051	23,425	23,787	18,788	19,148	19,938	19,659	22,518	20,287	22,851	26,106
b. 支払	5,189	2,271	1,559	3,358	8,468	11,156	13,078	9,267	4,862	182	-240	-1,059	287	2,870
利子(消費者負債利子)	5,189	2,271	1,559	3,358	8,468	11,156	13,078	9,267	4,862	182	-240	-1,059	287	2,870
③ 対家計民間非営利団体(a-b)	3,140	3,143	3,130	2,951	3,078	3,598	3,820	3,411	3,880	3,941	3,016	2,885	2,840	3,077
a. 受取	2,566	2,226	2,135	2,172	2,514	3,292	3,594	3,426	3,509	3,420	2,510	2,256	2,280	2,556
利子	2,346	2,014	1,910	1,947	2,283	3,048	3,355	3,173	3,233	3,126	1,907	1,587	1,496	1,640
法人企業の分配所得	8	9	10	13	16	18	18	17	15	17	297	336	424	547
保険契約者に帰属する財産所得	27	22	20	18	21	24	24	22	17	18	18	16	17	14
質貸料	185	181	195	194	194	202	197	214	244	259	288	317	343	355
b. 支払	-574	-917	-995	-779	-564	-306	-226	15	-371	-521	-506	-629	-560	-521
利子	-663	-1,006	-1,092	-886	-675	-420	-336	-84	-467	-625	-627	-767	-700	-677
質貸料	89	89	97	107	111	114	110	99	96	104	121	138	140	156

2. 県民分配所得(内訳)

項目	(単位:百万円)													
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)(①+②+③)	674,245	645,385	663,657	604,863	587,810	597,851	543,305	527,097	532,451	548,655	574,917	597,666	673,954	629,907
① 民間法人企業	415,843	389,999	391,441	356,510	339,799	348,482	330,786	315,082	318,767	323,940	357,119	378,015	450,753	407,300
a. 営業余剰	421,158	408,335	407,452	373,067	366,115	388,024	344,605	325,826	323,143	322,086	347,363	359,555	434,288	400,381
b. 財産所得	-5,315	-18,336	-16,011	-16,557	-26,316	-39,542	-13,819	-10,744	-4,376	1,854	9,756	18,460	16,465	6,919
受取	169,961	153,356	142,684	148,846	173,728	214,019	211,930	211,469	187,100	168,174	202,916	217,494	241,963	267,711
支払	175,276	171,692	158,695	165,403	200,044	253,561	225,749	222,213	191,476	166,320	193,160	199,034	225,498	260,792
② 公的企業	36,576	34,588	33,258	13,360	18,291	15,357	6,007	11,029	13,560	13,815	11,932	14,962	16,366	21,148
a. 営業余剰	-20,344	-14,579	-12,293	-12,289	-14,297	-12,284	-14,824	-13,421	-12,282	-7,064	-12,019	-10,585	-10,987	-9,047
b. 財産所得	56,920	49,167	45,551	25,649	32,588	27,941	20,831	24,450	25,842	20,879	23,951	25,547	27,353	30,195
受取	195,881	182,541	149,281	109,744	105,706	99,666	84,762	86,758	75,294	66,952	63,472	61,335	62,653	67,135
支払	138,961	133,374	103,730	84,095	73,118	72,025	63,931	62,308	49,452	46,073	39,521	35,788	35,300	36,940
③ 個人企業	221,826	220,798	238,958	234,993	229,720	234,012	206,512	200,986	200,124	210,900	205,866	204,689	206,835	201,459
a. 営業余剰・混合所得	228,609	225,841	243,020	239,549	235,107	240,141	212,871	206,037	203,846	212,839	207,798	205,962	208,840	205,425
b. 財産所得	-6,783	-5,043	-4,062	-4,556	-5,387	-6,129	-6,359	-5,051	-3,722	-1,939	-1,932	-1,273	-2,005	-3,966
支払	6,783	5,043	4,062	4,556	5,387	6,129	6,359	5,051	3,722	1,939	1,932	1,273	2,005	3,966
営業余剰・混合所得	629,423	619,597	638,179	600,327	586,925	615,881	542,652	518,442	514,707	527,861	543,142	554,932	632,141	596,759
財産所得(分配所得)	44,822	25,788	25,478	4,536	885	-18,030	653	8,655	17,744	20,794	31,775	42,734	41,813	33,148
県民所得(①+②+③)	2,157,360	2,076,548	2,029,100	1,976,628	1,911,106	1,902,036	1,852,146	1,767,037	1,731,132	1,763,938	1,788,605	1,802,873	1,863,786	1,866,110
① 雇業者報酬	1,359,875	1,313,587	1,248,802	1,258,570	1,198,188	1,159,962	1,181,962	1,136,910	1,095,943	1,108,976	1,105,863	1,098,512	1,073,423	1,109,777
a. 県内活動によるもの(再掲)	1,347,684	1,301,598	1,233,849	1,244,487	1,183,312	1,141,803	1,163,663	1,117,383	1,078,283	1,092,084	1,087,775	1,079,367	1,054,685	1,091,522
b. 県外活動によるもの(再掲)	12,191	11,989	14,953	14,083	14,876	18,159	18,299	19,527	17,660	16,892	18,088	19,145	18,738	18,255
② 財産所得	123,240	117,576	116,641	113,195	125,108	144,223	126,879	103,030	102,738	106,307	107,825	106,695	116,409	126,426
a. 財産所得(非企業部門・再掲)	123,240	117,576	116,641	113,195	125,108	144,223	126,879	103,030	102,738	106,307	107,825	106,695	116,409	126,426
③ 企業所得	674,245	645,385	663,657	604,863	587,810	597,851	543,305	527,097	532,451	548,655	574,917	597,666	673,954	629,907
a. 営業余剰・混合所得(再掲)	629,423	619,597	638,179	600,327	586,925	615,881	542,652	518,442	514,707	527,861	543,142	554,932	632,141	596,759
b. 財産所得(企業部門・再掲)	44,822	25,788	25,478	4,536	885	-18,030	653	8,655	17,744	20,794	31,775	42,734	41,813	33,148

3. 県内総生産(支出側、名目)(内訳)

		(単位:百万円)													
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1	民間最終消費支出(①+②)	1,739,216	1,812,505	1,887,464	1,744,736	1,640,820	1,679,787	1,637,057	1,648,315	1,574,093	1,619,503	1,610,669	1,552,475	1,561,727	1,596,988
	① 家計最終消費支出(ア+イ)	1,714,177	1,791,098	1,864,497	1,723,329	1,617,396	1,654,783	1,613,793	1,625,793	1,550,377	1,594,091	1,582,608	1,519,105	1,525,376	1,561,740
	ア 家計調査支出	1,194,167	1,256,073	1,316,199	1,173,895	1,055,835	1,097,174	1,062,920	1,112,005	1,027,488	1,073,296	1,072,712	1,011,735	1,012,793	1,052,505
	イ 直接推計法(加算項目)	263,544	271,349	262,843	259,210	239,722	238,933	246,695	256,421	229,046	230,256	244,389	218,575	225,058	225,946
	a.食料・非アルコール飲料	54,439	59,907	53,915	63,948	61,440	52,056	54,348	66,863	50,450	46,899	53,115	56,411	59,689	51,845
	b.アルコール飲料・たばこ	77,265	76,140	79,425	56,652	51,188	44,757	48,321	48,736	51,559	52,041	45,392	48,321	48,321	45,648
	c.被服・履物	67,888	69,376	66,291	62,844	58,218	60,983	61,768	65,657	64,972	71,770	76,417	74,461	76,125	66,859
	d.住居・電気・ガス・水道	94,699	96,657	134,921	82,496	60,805	94,474	71,950	70,071	59,726	69,268	61,888	53,518	54,285	60,425
	e.家具・家庭用機器・家事サービス	10,740	12,522	9,628	7,330	8,568	6,130	8,066	8,933	8,965	9,896	11,612	11,510	12,557	11,695
	f.保健・医療	144,223	165,479	156,769	109,097	104,297	112,948	113,619	113,619	100,002	102,374	99,768	92,628	90,689	99,249
	g.交通	37,366	35,183	35,091	49,565	49,742	51,932	52,635	52,343	48,867	50,236	52,970	52,970	56,192	65,521
	h.通信	177,124	173,697	195,507	190,737	180,186	172,950	161,461	166,576	157,253	163,910	149,295	131,788	129,877	135,120
	i.娯楽・レジャー・文化	38,424	58,582	53,593	57,513	35,087	42,109	50,188	50,364	24,428	21,210	26,315	30,994	23,257	20,380
	j.教育	126,818	127,826	151,049	144,374	127,679	130,664	113,679	119,208	104,050	108,526	98,039	102,637	93,435	95,756
	k.外食・宿泊	101,637	109,555	117,167	90,131	78,903	82,014	89,069	93,214	128,170	146,910	154,089	147,223	152,964	174,061
	l.その他	520,010	535,025	548,298	549,434	561,561	557,609	550,873	513,788	522,889	520,795	509,896	507,370	512,583	509,235
	d.住居・電気・ガス・水道	323,960	329,865	337,233	338,993	337,307	333,721	332,490	328,861	326,907	331,739	330,816	329,389	330,449	333,763
	家賃	323,560	329,865	337,233	338,993	337,307	333,721	332,490	328,861	326,907	331,739	330,816	329,389	330,449	333,763
	f.保健・医療	47,087	48,363	51,390	50,638	52,142	51,133	51,445	50,849	54,241	53,945	53,409	53,110	54,203	54,412
	医療費(自己負担分)	41,564	42,705	45,573	44,502	46,064	45,363	45,503	44,636	47,746	47,446	46,419	45,830	46,696	46,739
	介護費(自己負担分)	5,523	5,658	5,817	6,136	6,078	5,770	5,942	6,213	6,495	6,717	6,990	7,280	7,507	7,673
	g.交通	36,408	33,038	32,565	32,313	31,518	30,934	28,504	26,557	35,202	33,901	32,704	37,225	41,618	38,617
	乗用車購入額	36,408	33,038	32,565	32,313	31,518	30,934	28,504	26,557	35,202	33,901	32,704	37,225	41,618	38,617
	h.その他	112,955	123,759	127,110	127,490	140,594	141,821	138,434	108,521	106,539	101,210	92,967	87,646	86,313	82,443
	生命保険のサービス料	44,675	44,869	41,744	44,307	46,006	46,197	49,376	35,987	39,018	37,997	38,705	36,483	35,124	34,218
	非生命保険のサービス料	13,078	17,224	17,456	11,676	16,077	16,038	14,277	14,124	13,056	14,522	12,069	13,975	16,244	15,416
	年金基金のサービス料	1,431	1,410	1,209	1,100	1,214	1,348	1,348	1,142	1,092	1,102	1,088	1,094	1,196	1,131
	証券手数料	6,819	7,624	9,791	12,682	14,542	13,951	13,604	9,599	7,640	7,952	7,709	7,346	8,642	8,524
	不動産あっせん料	1,330	1,279	1,245	1,170	809	820	824	856	819	853	850	842	824	804
	FISIM消費額	45,622	51,353	55,665	56,555	61,946	63,467	59,005	47,813	44,914	38,784	32,546	27,906	24,283	22,350
	対家計民間非営利団体最終消費	25,039	21,407	22,967	21,407	23,424	24,254	23,264	22,522	23,716	25,412	28,061	33,370	36,351	35,248
2	政府最終消費支出(①+③)	741,204	749,424	741,447	749,244	751,843	734,978	745,941	736,306	744,150	752,399	767,113	758,311	771,583	781,918
	① 産出額	501,889	505,685	496,090	505,775	494,378	476,906	480,311	466,812	467,589	459,810	463,832	451,597	458,019	465,195
	a.県内雇用者報酬	286,707	282,277	274,019	275,826	260,235	255,352	253,815	244,720	245,347	245,066	244,578	239,485	231,939	236,071
	b.中間消費	94,623	101,278	99,663	106,956	110,831	98,092	101,948	97,039	100,192	93,031	95,890	88,455	100,298	99,289
	c.固定資本減耗	120,007	121,583	121,846	122,406	122,723	122,875	123,926	124,434	121,410	121,634	122,736	123,057	125,181	129,173
	d.生産・輸入品に課される税	552	547	562	587	589	587	587	619	640	79	628	600	601	662
	② 商品・非商品販売額	28,962	27,029	27,710	33,810	28,925	27,637	28,167	27,089	32,358	27,164	24,602	26,784	25,629	26,383
	③ 家計への移転的支出	268,277	270,768	273,067	277,279	286,390	285,709	283,817	296,583	308,919	319,753	327,863	333,498	339,193	343,106
	e.学校給食費補助金	109	117	116	111	38	46	51	51	52	0	0	0	0	0
	f.医療費のうち社会保険基金からの給付分	219,609	219,016	220,173	222,951	231,773	230,983	237,766	238,807	248,394	257,528	263,283	266,491	270,349	273,047
	g.介護費のうち社会保険基金からの給付分	46,920	49,976	51,140	53,555	53,908	53,998	55,285	57,078	59,807	62,028	64,401	66,809	68,651	69,867
	h.医療費以外の現物給付	1,639	1,659	1,638	662	671	682	695	647	666	197	199	198	193	192

3. 県内総生産(支出側、名目)(内訳)

項目	(単位:百万円)													
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3 総資本形成(①+②+③)	781,816	698,435	628,491	618,853	548,084	542,292	524,257	516,252	489,732	479,881	463,243	473,052	563,495	589,355
① 民間(ア+イ)	361,538	359,817	354,438	359,741	339,908	356,518	334,083	322,259	293,419	282,611	286,955	294,290	339,235	334,527
ア 住宅	88,273	82,356	84,359	86,482	80,242	74,980	59,060	61,306	45,828	45,908	44,562	47,012	57,226	51,323
イ 企業設備	273,265	277,461	270,079	273,259	259,666	281,538	275,023	260,953	247,591	236,703	242,393	247,278	282,009	283,204
a. 農林水産業	9,248	8,425	9,089	14,992	16,598	15,267	13,063	15,497	15,355	15,217	13,910	15,744	17,974	15,330
b. 鉱業	4,180	5,556	3,394	2,713	3,357	4,292	5,752	6,515	7,638	6,012	6,754	7,546	12,305	12,035
c. 建設業	22,746	15,445	13,288	12,302	11,077	13,042	12,110	11,596	12,374	12,290	13,034	12,515	19,380	17,101
d. 製造業	18,761	30,101	30,791	24,728	15,848	23,076	28,837	28,705	30,037	21,770	16,688	19,151	23,550	23,857
e. 卸売・小売業	35,564	32,346	28,684	29,840	26,945	30,380	36,120	25,538	31,984	30,607	35,471	34,697	33,390	34,334
f. 金融・保険業	12,183	12,079	14,199	14,293	13,218	13,139	13,174	14,704	15,517	15,468	14,301	13,645	17,841	14,328
g. 不動産業	14,638	16,227	14,997	13,247	23,442	16,107	15,155	15,472	18,811	16,434	16,374	14,981	16,665	22,721
h. 運輸業(16年度までは運輸・通信業)	39,735	37,091	42,622	34,284	20,407	24,015	26,750	24,737	23,095	24,146	22,457	23,572	25,446	23,515
i. 情報通信業					5,126	4,728	4,987	4,312	3,708	3,356	2,701	2,923	3,296	3,288
j. 電気・ガス・水道業	23,259	18,038	16,130	12,417	13,408	13,008	16,878	22,950	18,762	21,516	21,946	19,149	21,274	22,388
k. サービス業	87,033	94,395	91,386	108,538	104,627	118,247	96,593	82,380	64,506	64,223	72,554	76,464	82,769	86,160
l. 対家計民間非営利サービス生産者	5,918	7,758	5,529	5,905	5,613	6,237	5,604	5,547	5,804	5,664	6,203	6,891	8,119	8,147
② 公的(ア+イ+ウ)	415,984	345,967	281,698	246,612	212,171	193,969	183,977	176,004	216,173	201,112	175,699	184,429	235,480	247,202
ア 住宅	6,342	5,333	3,183	3,824	2,799	1,588	2,230	2,405	2,846	2,053	1,908	1,474	2,590	3,823
イ 企業設備	69,335	28,039	30,956	41,436	18,812	33,326	45,598	34,877	39,669	28,666	33,184	37,813	46,424	44,713
ウ 一般政府	340,307	312,595	247,559	201,352	190,560	159,055	136,149	138,722	173,658	170,393	140,607	145,142	186,466	198,666
③ 在庫増減	4,294	-7,349	-7,645	12,500	-3,995	-8,195	6,197	17,989	-19,860	-3,842	589	-5,667	-11,220	7,626
4 財貨・サービスの移入(純)・統計上の不整合	-628,088	-696,669	-759,794	-637,048	-534,830	-657,504	-560,667	-627,790	-593,723	-619,710	-595,500	-550,840	-591,107	-618,751
5 県内総生産(支出側、市場価格)(1+2+3+4)	2,634,148	2,563,695	2,497,608	2,475,785	2,405,917	2,398,803	2,346,588	2,273,083	2,214,252	2,232,073	2,245,525	2,232,998	2,305,698	2,349,510

IV 関連指標等

1. 関連指標
2. 中間投入率
3. 経済活動別の就業者数
4. 主要な経済指標
5. 平成26年度 主な出来事

1. 関連指標

項目	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 経済成長率															
(1) 県内総生産(名目)(=支出)	%	—	-2.7	-2.6	-0.9	-2.8	-0.3	-2.2	-3.1	-2.6	0.8	0.6	-0.6	3.3	1.9
(2) 県内総生産(実質:生産側・連鎖方式)	%	—	-1.0	-1.7	0.4	-1.9	0.6	-1.3	-2.5	-2.6	1.8	1.3	-0.2	3.6	0.2
(3) 県内総生産(実質:支出側・固定基準年方式)	%	—	-1.1	-2.0	0.3	-1.8	0.9	-1.2	-2.2	-0.4	4.5	2.1	-2.2	3.7	0.1
(4) 県民所得	%	—	-3.7	-2.3	-2.6	-3.3	-0.5	-2.6	-4.6	-2.0	1.9	1.4	0.8	3.4	0.1
2. 所得・生産水準															
(1) 県民所得 (県民1人当たり)	千円	2,655	2,565	2,518	2,465	2,400	2,408	2,366	2,280	2,252	2,307	2,358	2,399	2,502	2,530
(2) 個人要素県民所得 (県民1人当たり)	千円	1,864	1,793	1,747	1,769	1,716	1,718	1,706	1,641	1,592	1,623	1,633	1,636	1,632	1,676
(3) 家計最終消費支出 (県民1人当たり)	千円	2,110	2,212	2,313	2,149	2,031	2,095	2,062	2,097	2,017	2,085	2,087	2,021	2,048	2,117
(4) 県民雇用者報酬 (雇用者1人当たり)	千円	4,831	4,737	4,544	4,644	4,446	4,251	4,262	4,230	4,195	4,412	4,311	4,286	4,165	4,289
(5) 県内総生産(名目) (就業者1人当たり)	千円	6,591	6,499	6,384	6,487	6,367	6,317	6,129	6,148	6,176	6,510	6,465	6,477	6,694	6,837
(6) 県内総生産(名目) (就業者1人当たり)	千円	5,284	5,209	5,118	5,196	5,056	5,001	4,811	4,781	4,771	5,074	5,054	5,087	5,263	5,346
3. 人口及び世帯															
(1) 総人口	人	812,428	809,680	805,927	801,991	796,292	790,024	782,725	775,159	768,754	764,456	758,469	751,641	744,921	737,737
(2) 総世帯数	世帯	321,800	322,460	323,120	323,780	324,439	323,933	323,427	322,921	322,415	321,909	322,625	322,298	322,027	321,622
(3) 就業者数(就業地・県内ベース)	人	399,675	394,491	391,216	381,645	377,887	379,758	382,885	389,714	388,523	342,877	347,357	344,772	344,420	343,637
(4) 雇用者数(常驻地・県内ベース)	人	281,506	277,304	274,795	271,027	269,515	272,882	277,320	268,764	261,273	251,374	256,525	256,316	257,750	258,759

※ 総人口の平成17、22年度は、国勢調査(総務省)人口。それ以外の年度は、補間補正人口(総務省)。

2. 中間投入率

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1. 産 業		42.4	41.9	42.2	42.2	43.0	42.9	44.2	44.5	43.1	42.2	42.8	43.0	43.6	43.5
(1) 農林水産業		48.8	48.0	50.5	45.3	48.5	46.7	52.6	53.4	53.9	51.8	54.3	54.8	54.4	52.4
① 農 業		46.4	46.4	45.4	45.4	47.6	45.9	52.4	53.7	53.7	52.3	53.4	52.2	53.8	54.4
② 林 業		33.2	34.0	32.9	32.9	31.2	29.7	29.7	30.6	31.2	32.0	30.8	31.5	30.4	29.0
③ 水 産 業		62.9	59.0	72.0	51.9	60.4	59.7	63.9	63.7	64.7	59.9	69.5	70.7	68.9	65.1
(2) 鉱 業		52.9	53.2	53.7	58.2	57.6	58.0	58.0	58.7	59.6	59.2	58.7	58.8	58.1	57.5
(3) 製 造 業		56.4	55.6	57.1	58.4	59.7	59.7	66.2	65.1	65.2	62.7	62.7	62.8	62.5	63.1
① 食 料 品		53.9	55.9	59.3	58.4	58.3	58.5	64.6	55.1	57.6	53.5	57.6	57.5	56.8	57.5
② 織 維		62.7	64.4	63.2	65.4	66.4	65.4	68.8	67.4	60.5	71.7	63.8	61.6	63.6	63.8
③ パルプ・紙		57.8	56.9	56.4	56.6	54.9	63.0	66.1	66.2	64.0	64.2	54.4	63.2	64.3	66.1
④ 化 学		58.1	45.3	57.0	57.2	58.1	58.7	66.8	63.1	60.0	53.9	63.8	54.4	67.6	67.2
⑤ 石油・石炭製品		78.0	68.3	79.6	82.4	66.4	70.6	77.2	64.7	56.2	64.4	64.0	63.0	78.0	75.6
⑥ 窯業・土石製品		57.5	54.2	54.0	54.2	54.4	56.8	70.0	77.1	70.3	72.0	60.5	62.4	59.5	64.2
⑦ 鉄 鋼		60.8	61.7	63.1	66.9	51.4	53.3	62.6	69.8	59.1	67.3	68.8	65.6	67.0	64.0
⑧ 非鉄金属		17.5	48.2	62.4	57.2	70.6	66.6	130.8	82.8	85.4	90.3	89.9	64.0	60.2	77.4
⑨ 金属製品		59.4	58.3	57.5	61.0	58.1	58.1	56.4	51.1	58.9	51.5	58.9	49.0	51.6	55.0
⑩ 一般機械		60.4	58.5	58.3	59.0	61.2	60.8	59.8	59.2	59.7	57.3	64.9	62.7	62.4	56.7
⑪ 電気機械		46.0	47.3	51.4	54.8	61.9	60.2	65.6	56.5	68.3	47.2	49.1	61.8	60.8	58.0
⑫ 輸送用機械		81.2	73.7	72.2	80.4	77.8	73.2	72.3	78.2	79.9	75.6	69.6	80.2	66.7	73.7
⑬ 精密機械		46.0	92.7	94.9	92.7	93.5	95.7	85.6	104.9	88.7	93.7	99.8	85.6	102.2	97.1
⑭ その他の製造業		55.5	53.5	53.1	51.7	52.5	46.2	56.7	58.6	58.1	54.2	53.6	54.2	54.2	54.7
(4) 建 設 業		52.5	52.5	52.3	52.6	53.6	53.2	53.5	53.6	50.9	50.8	50.4	50.9	50.9	50.5
(5) 電気・ガス・水道業		38.0	38.4	38.8	41.2	42.5	44.5	45.7	47.9	43.7	43.7	52.6	60.5	56.2	52.0
(6) 卸売・小売業		32.0	32.6	33.6	33.3	35.0	35.5	35.7	35.7	34.1	33.5	32.7	33.0	33.7	32.9
(7) 金融・保険業		31.5	30.8	29.1	28.9	30.5	31.9	32.1	36.3	35.4	33.4	34.3	34.2	35.7	35.8
(8) 不動産業		16.8	18.0	18.3	18.0	18.1	17.1	17.2	17.4	16.4	16.4	16.4	16.3	16.8	16.8
(9) 運輸業		42.7	41.3	42.3	42.9	44.6	43.8	44.4	47.0	45.3	45.3	48.0	47.7	49.6	50.2
(10) 情報通信業		44	44	44	44	45.8	46.1	46.2	45.7	45.6	45.3	46.0	46.2	46.8	47.3
(11) サービス業		42.5	42.6	42.3	42.7	42.3	41.7	40.7	41.4	41.1	41.1	41.4	40.7	41.2	41.1
2. 政府サービス生産者		18.9	20.0	20.1	21.1	22.4	20.6	21.2	20.8	21.4	20.2	20.7	19.6	21.9	21.3
(1) 電気・ガス・水道業		35.3	36.5	37.2	38.0	36.4	32.9	32.3	33.1	33.4	34.5	33.8	34.7	35.0	32.6
(2) サービス業		11.4	14.1	14.2	14.0	14.0	13.5	13.0	13.3	14.3	13.3	13.4	13.3	14.0	14.0
(3) 公 務		21.4	21.8	21.7	23.3	25.4	23.2	24.3	23.4	23.8	22.3	22.9	21.2	24.3	23.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者		18.6	19.1	19.8	19.2	18.8	16.6	18.2	17.6	17.3	16.8	18.4	19.8	24.1	23.0
(1) サービス業		18.6	19.1	19.8	19.2	18.8	16.6	18.2	17.6	17.3	16.8	18.4	19.8	24.1	23.0
4. 小 計(1+2+3)		39.3	39.0	39.2	39.2	40.1	39.8	40.9	41.1	39.9	39.0	39.5	39.6	40.5	40.4
5. 輸入品に課される税・関税															
6. (控除)総資本形成に係る消費税															
7. 県内総生産(4+5+6)		39.3	38.9	39.1	39.1	39.9	39.6	40.8	41.0	39.8	38.8	39.4	39.4	40.3	40.1

(注) 中間投入率 = 中間投入 / 生産者価格表示の産出額

3. 経済活動別の就業者数
【就業地・県内ベース】

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 産 業	350,949	346,365	343,654	334,598	330,177	331,492	333,238	320,568	308,954	295,405	296,707	290,953	290,120	292,667
(1)農林水産業	52,197	52,641	53,493	49,024	48,688	47,592	46,508	45,337	43,994	42,600	41,171	39,769	38,298	36,822
① 農 業	43,719	44,551	45,464	41,144	40,983	40,148	39,317	38,413	37,329	36,176	34,961	33,786	32,570	31,325
② 林 業	2,462	2,434	2,409	2,388	2,358	2,322	2,289	2,234	2,185	2,137	2,112	2,085	2,060	2,034
③ 水 産 業	6,016	5,656	5,620	5,492	5,347	5,122	4,902	4,690	4,480	4,287	4,098	3,898	3,668	3,463
(2)鉱 業	966	898	842	779	696	663	630	574	536	485	497	434	413	381
(3)製 造 業	39,044	36,310	35,892	34,478	32,856	32,860	33,343	32,608	30,230	29,787	28,979	29,508	29,078	28,808
(4)建 設 業	46,444	44,471	42,541	40,615	38,662	35,847	33,325	31,178	29,710	28,698	29,289	28,651	28,282	27,806
(5)電気・ガス・水道業	2,893	2,768	2,653	2,546	2,803	2,713	2,630	2,539	2,519	2,415	2,336	2,232	2,134	2,120
(6)卸売・小売業	74,504	73,854	72,517	71,111	72,895	74,571	75,250	69,491	67,352	62,867	64,348	63,567	63,854	64,394
(7)金融・保険業	13,300	12,736	12,113	11,607	10,667	10,633	10,283	9,490	8,815	9,154	8,411	8,441	8,284	8,186
(8)不動産業	2,650	2,711	2,773	2,837	2,557	2,579	2,578	2,580	2,669	2,669	2,619	2,622	2,622	2,526
(9)運輸業	14,755	14,774	14,775	14,779	14,739	13,832	13,679	13,579	12,875	12,430	12,566	12,288	12,231	12,088
(10)情報通信業	7,059	7,042	7,017	6,991	6,672	7,288	7,297	6,820	6,699	7,076	7,141	7,209	7,185	7,205
(11)サービス業	97,137	98,160	99,038	99,831	98,942	102,914	107,715	106,372	103,555	97,224	99,350	96,232	97,739	102,331
2. 政府サービス生産者	37,298	36,105	34,966	33,903	34,693	34,747	35,486	35,173	32,727	31,668	32,672	32,630	32,801	31,132
(1)電気・ガス・水道業	674	670	662	654	789	742	687	640	522	488	429	395	355	230
(2)サービス業	13,664	12,906	12,191	11,524	11,922	11,991	12,536	12,370	10,842	10,174	10,891	10,901	11,052	9,768
(3)公 務	22,960	22,529	22,113	21,725	21,982	22,014	22,263	22,163	21,363	21,006	21,352	21,334	21,394	21,134
3. 対家計民間非営利サービス生産者	11,428	12,021	12,596	13,144	13,017	13,519	14,161	13,973	16,842	15,804	17,978	21,189	21,499	19,838
(1)サービス業	11,428	12,021	12,596	13,144	13,017	13,519	14,161	13,973	16,842	15,804	17,978	21,189	21,499	19,838
4. 計(1+2+3)	399,675	394,491	391,216	381,645	377,887	379,758	382,885	369,714	358,523	342,877	347,357	344,772	344,420	343,637
第1次産業	52,197	52,641	53,493	49,024	48,688	47,592	46,508	45,337	43,994	42,600	41,171	39,769	38,298	36,822
第2次産業	86,454	81,679	79,275	75,872	72,214	69,370	67,298	64,360	60,476	58,970	58,765	58,593	57,773	56,995
第3次産業	261,024	260,171	258,448	256,749	256,985	262,796	269,079	260,017	254,053	241,307	247,421	246,410	248,349	249,820

(参考)

(単位:人)

常住地・県民ベース	400,384	395,303	392,207	382,828	379,128	381,107	384,371	371,233	360,000	344,365	348,857	346,316	345,956	345,120
-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注)1人が複数の産業で就業している「二重雇用者数」を含んだ人数のため、「1人が1つの産業に就業している」として集計される国勢調査の人数とは一致しない。

4. 主要な経済指標(対前年・前年度比)

※は暦年

(単位：%)

項目	区分 年度	国					県					資料出所 (備考)
		22	23	24	25	26	22	23	24	25	26	
農業産出額※		-0.8	1.5	3.4	-0.7	-1.2	-3.4	3.0	1.1	-3.2	2.6	農林水産省HP 生産農業所得統計
林業産出額※		2.3	-1.2	-6.0	10.4	4.4	12.2	22.0	-16.3	16.7	26.8	農林水産省HP 生産林業所得統計
素材生産量(木材)※		3.5	6.4	1.0	6.3	1.4	-3.8	25.5	-8.3	6.5	23.2	農林水産省HP 木材統計
漁業生産額※		1.4	-5.2	0.1	1.9	4.2	17.1	-1.1	3.2	-6.1	1.1	農林水産省HP 漁業生産額
出来高ベース工事高		-4.7	-3.2	5.6	14.4	0.3	-4.4	6.4	-5.1	22.5	-15.2	建設総合統計年度報
公共工事請負額 (前払保証対象工事)		-8.8	-0.5	10.3	17.7	-0.3	-16.7	-0.4	-0.9	26.7	10.3	公共工事動向
新設住宅着工戸数		5.6	2.7	6.2	10.6	-10.8	7.7	2.2	-6.0	37.4	-24.7	建築着工統計調査報告
乗用車新規登録台数 (新車)		-7.1	4.6	9.3	9.0	-7.9	-6.1	-3.1	15.5	9.0	-9.5	日本自動車販売協会連合会データ 高知県税務統計書
鉱工業生産指数※ (原指数)		15.6	-2.8	0.6	-0.8	2.1	0.1	3.2	-7.2	0.3	1.8	経済産業省HP・高知県HP (H22暦年基準)
製造品出荷額等※ (4人以上)		9.0	-1.4	1.3	1.2	4.5	-4.6	6.4	-0.7	5.5	0.8	工業統計表 高知県の工業
消費電力量		3.8	-5.1	-1.0	0.1	-2.4	6.0	-3.9	-3.7	0.5	-3.9	電気事業便覧 高知県統計書
国内企業物価指数		0.5	1.4	-1.1	1.9	2.7	-	-	-	-	-	金融経済統計月報 (H22暦年基準)
消費者物価指数(総合)		-0.5	-0.1	-0.3	0.5	2.8	-0.5	-0.2	-0.4	0.4	2.9	消費者物価指数年報 (H22暦年基準)
賃金指数(現金給与総額) (名目、5人以上)※		0.5	-0.2	-0.7	0.0	-0.2	3.7	5.3	-0.1	-0.2	1.6	毎月勤労統計調査年報 (H22暦年基準・H19産業分類)
所定外労働時間 (5人以上)※		10.1	1.0	0.6	2.3	4.5	12.2	4.0	-9.2	5.7	-1.7	毎月勤労統計地方調査年報 (H22暦年基準・H19産業分類)
有効求人倍率 (パート含む)		0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	一般職業紹介状況
消費支出(名目)		-1.5	-1.3	1.3	2.0	-1.8	0.9	-1.4	-3.3	-0.4	4.4	家計調査
大型小売店販売額		0.1	0.6	-0.7	3.0	-0.7	-1.0	0.2	0.5	1.2	-3.2	商業販売統計年報

(注) 1. 数値は対前年度増加率(有効求人倍率は実数)

2. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数(パート含む)

3. 消費者物価、消費支出(名目)の高知県値は高知市の値

4. ※は暦年

5. 平成26年度 主な出来事

参考：高知新聞等 太字は県内の出来事 細字は全国等の動き

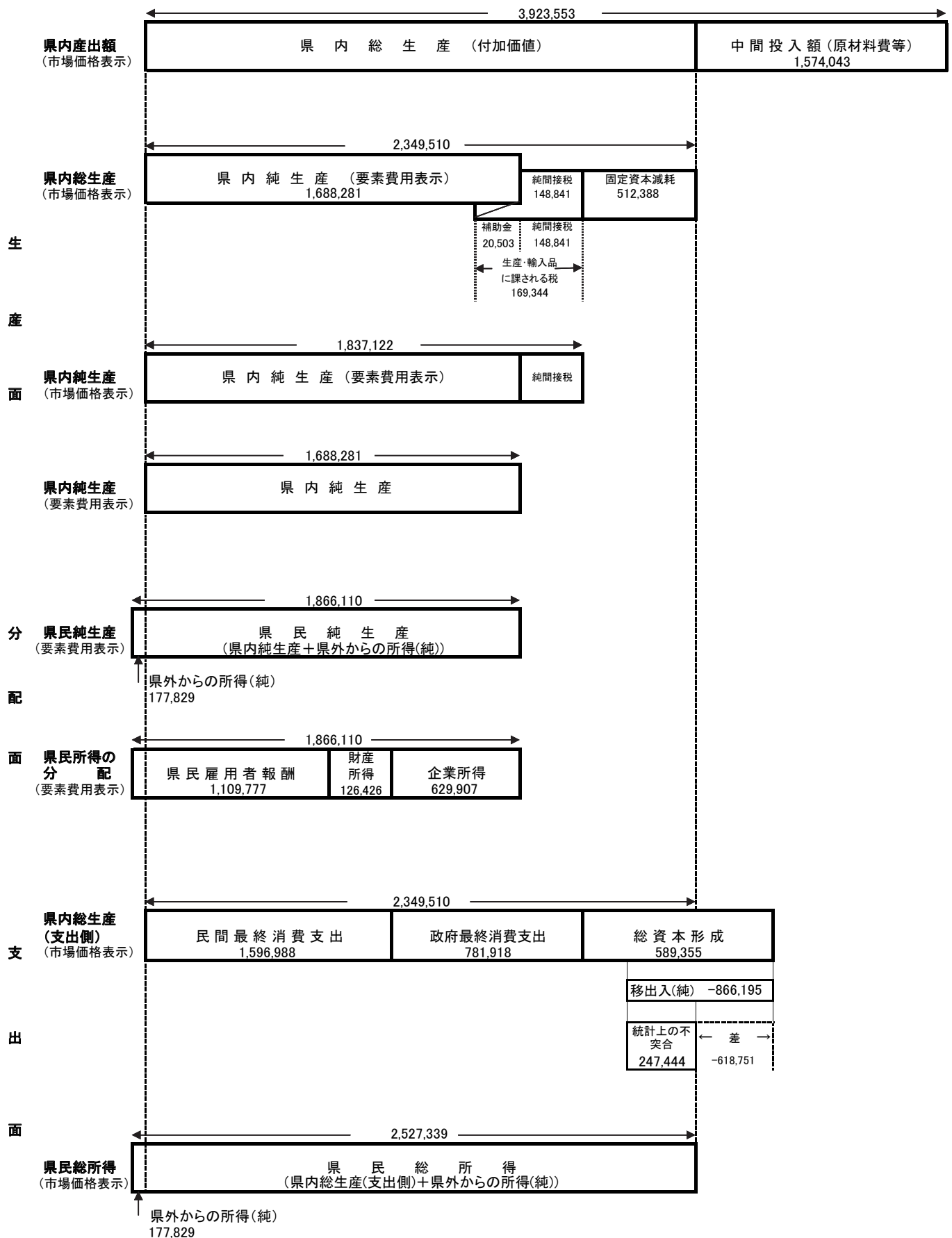
年	月	日	出 来 事	
26	4	1	消費税の税率が5%から8%に引き上げ。平成9年以来、17年ぶりの税率改正。	
		10	「龍馬パスポート」利用者が開始2年で7万人を突破。当初の目標の1万人を大きく上回る。	
		15	本県の推計人口が73万人台まで減少（4月1日時点）。自然減の拡大が原因。	
		22	県が「平成25年県外観光客入込・動態調査報告書」を公表。県外観光客数は407万人で、総消費額は2年連続1千億円を超える。	
	5	1	高知労働局が県内高卒内定率を95.7%と公表。比較可能な資料が残る1993年度以降で最高。県内求人率は10.3%増、県外求人も19.1%増と、景気回復を受けともに増加。	
		14	県が「高知家統一セールスキャンペーン推進本部」を設置。	
	6	4	厚生労働省が平成25年人口動態統計（概数）を公表。出生数は102万9,800人で過去最少。本県の出生数は前年と同じ5,266人。人口自然減は4,977人となり過去最多。合計特殊出生率は1.47で前年から0.04ポイント上昇。	
		1	高松国税局が四国4県の路線価（1月1日現在）を公表。本県の最高路線価は高知市本町一丁目の電車通りで前年比2.3%減。22年連続の下落。	
		17	高知市帯屋町の旧ダイエー跡地に「ほにや」開店。アーケード街の再開発による出店第1号。	
		28	県と高知市が整備する新図書館等複合施設（オーテピア）が起工。	
	8	31	県の高知城歴史博物館が起工。	
		3	台風12号による記録的豪雨で、県中部を中心に浸水被害。11号は10日に安芸市に上陸。よさこい祭り前夜祭（9日）が5年ぶりに中止となるなど観光にも大打撃。	
		10	広島市で豪雨による大規模な土砂災害が発生し、74人が死亡。22日、気象庁は7月30日以降の西日本各地の記録的大雨を「平成26年8月豪雨」と命名。	
		29	県と中国四国農政局高知地域センターは平成25年漁業センサスの県内分速報を公表。県内漁業就業者数が4,000人割れ、高齢化も進む。	
	9	26	高知労働局は、平成26年度の県最低賃金を時給664円から677円に引き上げることを決定。鳥取等6県と並び全国最低の水準。	
		27	御嶽山噴火（長野県・岐阜県）。58人が死亡、5人が行方不明。	
		29	県が平成25年工業統計の調査結果（速報）を発表。製造品出荷額等は多くの産業で前年を上回り、5年ぶりに5千億円台を回復。	
	10	1	土佐電気鉄道と高知県交通の統合新会社「とさでん交通」発足。県と沿線12市町村が出資する第三セクターとして再出発。	
		29	文科省が高知大学「地域協働学部」の設置を認可。地域協働を掲げて課題解決に取り組む学部は、国立大学では全国初。平成27年度に開設へ。	
		31	日銀が追加金融緩和を決定。足元の物価上昇率が原油安の影響で伸び悩み。	
	11	6	県内の新規就農者数は261人で、過去最多の前年と同水準。このうち非農家出身者が初の5割突破（県農地・担い手対策課調べ）。	
		12	14 衆議院選挙で与党勝利。アベノミクス継続、消費税増税の延期が決定。 30 県出身の作家、宮尾登美子さん死去。	
	27	1	26	財務省が平成26年の貿易統計を発表。日本の貿易収支が3年連続の赤字で過去最大の12兆7,813億円となった。消費税増税前の駆け込み需要で輸入額が増えたため。
			27	木質バイオマス発電所が宿毛市で竣工。木材だけを燃料とする発電所としては四国第1号。
			30	高知労働局は、12月の県内有効求人倍率が0.86倍で7月に並ぶ過去最高だったと発表。
			30	県が平成26年平均の高知市消費者物価指数を公表。物価変動の大きい生鮮食品を除く総合は102.2で前年比2.6%上昇となった。
2		9	高知税関支署が平成26年の貿易概況（速報値）を公表。輸出入の総額は前年比5.7%減の573億900万円。船舶の輸出が需要減と小型化の影響で前年の半分に落ち込む。	
		17	県が平成26年度当初予算案を発表。一般会計は1.3%増の4584億5,200万円で、7年連続の増加。南海トラフ地震対策や大規模事業への投資が続く。	
			奈半利町で26年度の「ふるさと納税」の寄付額が県内で初めて2億円を突破。	
3		6	コンビニ「セブン・イレブン」の本県1号店が3店舗同時にオープン。	
		13	東洋ゴム工業の免震材性能偽装で、国土交通省が建築基準法に基づく免震材料の大臣認定を取り消し。県内でも県庁など9棟が該当。	
		22	高知東部自動車道・高知南国道路の高知南IC—なんこく南ICが開通。	
		29	高知県立大学永国寺キャンパスの主要施設が完成。	

第3章 解 説

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連（平成26年度）
2. 県民経済計算の概念及び内容
3. 県民経済計算の推計方法
4. 用語解説

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連 (平成26年度)

単位:百万円



2. 県民経済計算の概念及び内容

県民経済計算の目的

県民経済計算は、県内及び県民の経済活動について、その経済循環の流れに添って総合的・体系的に把握し、県経済の実態を明らかにしようとするもので、総合的な経済指標として行財政や経済政策に利用することを目的としています。

併せて、国経済における県経済の位置を明らかにするとともに、各都道府県経済との相互比較を可能にすることにより、地域の経済分析や政策立案の基礎資料などに利用しようとするものです。

県民経済計算の概念

県民経済計算は、国民経済計算（※注）に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき作成したもので、県を一つの経済的な地域区分として、年度単位（1年間）の経済活動の成果を、「生産」「分配」「支出」の三面に分けて把握し、それら三面の成果を整合させて作成する統計システムです。

（※注）

国民経済計算は、1993年に国連によって勧告された国際基準（93SNA: System of National Accounts）に基づき、一国の経済状態について、生産、分配、支出及び資本蓄積といったフロー面や資産、負債といったストック面を、総合的、体系的に記録しています。この国民経済計算から得られるデータのうち、GDP（国内総生産）や経済成長率などは経済指標として特に注目されています。

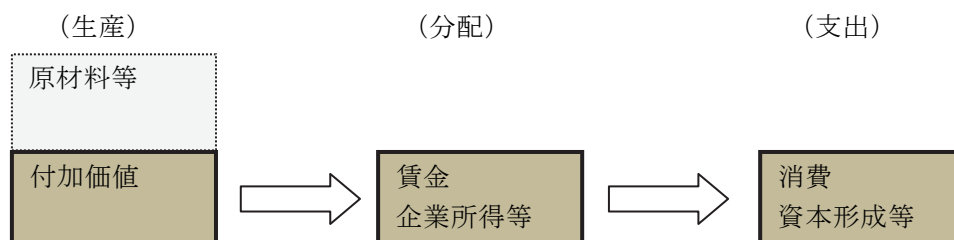
県民経済計算は、県内の経済活動により産み出された「付加価値」について、産業間で比較できる唯一の統計です。作成にあたっては、経済センサスや工業統計をはじめとする各種統計や国から提供される資料、そして、県内事業所に対する照会資料などを用いて作成しています。

なお、これら作成に必要な各種統計等の資料は、推計の対象となる年度の約1年後に提供されることや、資料の提供後、推計作業に約1年を要することから、県民経済計算の公表時点では約2年前の結果となっていることに注意が必要となります。

また、公表等されている過去の統計データが修正されたときや県民経済計算標準方式が改められたときなどは、推計しているすべての年度において再計算するため、推移を見る場合などには、過去の年度分も含めて最新の県民経済計算の結果を利用する必要があります。

（1）構成概念（生産、分配、支出）

県民経済計算は、生産、分配、支出の三面で構成しており、生産は、生産された財貨・サービスから原材料等を除いた、その年度に新たに生み出された付加価値を表し、分配は、この付加価値が賃金等の所得としてどのように分配されたかを表しています。支出は、その分配された所得がどのように使われたかを表します。

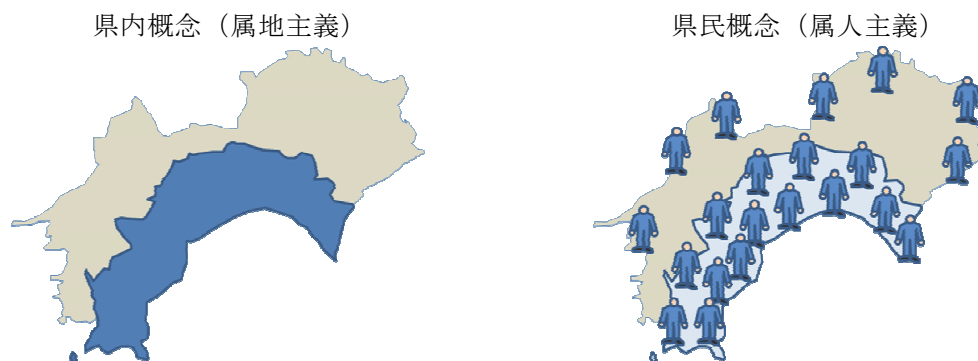


(2) 県内概念と県民概念

県経済の把握においては、県内で活動する経済主体に着目した「県内概念（属地主義）」と県内の居住者に着目した「県民概念（属人主義）」があります。

生産では、県内で行われる生産活動を把握し、支出では県内の生産活動で生産された財貨・サービスに対する支出活動を把握するため、生産と支出は県内概念となります。これに対し分配は、県内居住者の所得を把握し、この所得には、県内だけでなく県外からの所得も含むため県民概念となります。

なお、県内居住者とは個人だけでなく、法人企業や国の出先機関などの政府機関（地方自治体含む）なども含みます。



(3) 特殊な概念（帰属計算）

県民経済計算には「帰属計算」といわれる特殊な概念があります。これは、財貨・サービスの提供あるいは受取りにあたり、実際にはその対価の受払いが行われなかったにもかかわらず、あたかも行われたかのようにみなす取引計算のことをいいます。この帰属計算には、農家の生産する農作物の自己消費、持ち家の帰属家賃や保険業の帰属サービスなどがあります。

なお、国民経済計算も同様の取り扱いをしています。

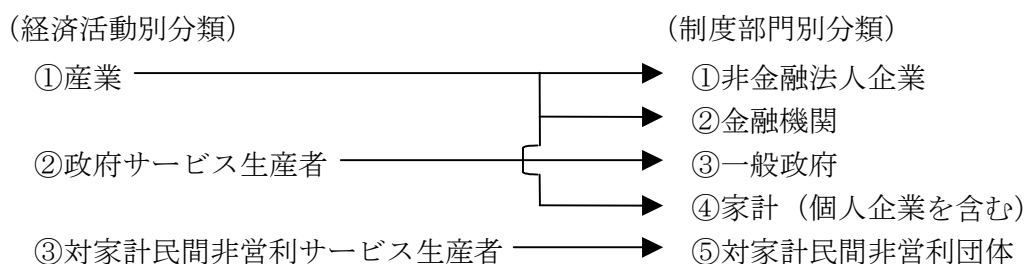
(4) 取引主体の分類（経済活動別分類、制度部門別分類）

県民経済計算では、推計の対象となる取引主体の分類について、財貨・サービスの流れに視点を置いた「経済活動別分類」と資金の流れに視点を置いた「制度部門別分類」の2種類があります。

経済活動別分類は、生産活動の過程を把握するための分類で生産の推計で使用しています。

制度部門別分類は、所得の受取りと消費、資産の運用などを把握するための分類で分配、支出の推計で使用しています。

なお、経済活動別分類と制度部門別分類の対応関係は次のとおりです。



県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

I 基本勘定

1 統合勘定

本県の経済全体を1つの経済単位としてみた場合に、いくつかの側面でどのようなバランス関係が成立しているかを複式簿記の勘定の形で表したものが基本勘定です。

統合勘定は、生産側と支出側（県内総生産）、県民可処分所得と消費・貯蓄及び県外取引の受取りと支払いの各側面について、3つの勘定で表しています。

(1) 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

この勘定は、県内における経済活動を総括し、生産側と支出側から表したものです。

勘定の上段（借方）は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した「県内総生産（生産側）」であり、下段（貸方）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した「県内総生産（支出側）」です。

なお、県内総生産の生産側と支出側の総額は、概念上一致すべきものですが、実際には、推計に使用する統計資料や推計方法が異なるため、推計値に差が生じることがあります。この差を「統計上の不突合」として支出側の推計項目に計上することで、生産側と支出側の整合を取っています。

(2) 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、制度部門別所得支出勘定を合計することにより統合した勘定です。

統合により、県内における制度部門間の移転所得（財産所得、その他の経常移転）の受取りと支払いは相殺されます。

勘定の下段（貸方）の県民可処分所得は、県内で生み出された付加価値から得られる「雇用者報酬（県内活動による）」、「営業余剰・混合所得」、「生産・輸入品に課される税」及び「(控除) 補助金」と県外から得られる「県外からの雇用者報酬（純）」、「県外からの財産所得（純）」及び「県外からのその他の経常移転（純）」で構成しています。この受取り側の合計は、県民全体で処分が可能な所得であることから県民可処分所得と名付けられています。

勘定の上段（借方）の県民可処分所得の使用は、「民間最終消費支出」、「政府最終消費支出」及び「県民貯蓄」で構成しています。

(3) 県外勘定

この勘定は、県全体の県外取引を計上しています。国民経済計算では、経常取引と資本取引に区分されていますが、県民経済計算では経常取引のみ計上しています。

項目は、物の売買や運輸・通信・保険などのサービスの売買からなる「財貨・サービスの移出入（純）」、労働の対価として支払われる「雇用者報酬」、利子や配当金などからなる「財産所得」、年金や健康保険等の社会保障や損害保険など対価の受領を伴わない経常的な支払いからなる「その他の経常移転」によって構成され、上段（借方）には調整項目として「経常県外収支」を設けています。

県外勘定は、県外から見た視点で構成された勘定であるため、本県の受取から支払を差し引いた「財貨・サービスの移出入（純）」は支払項目に計上していることに注意が必要です。

2 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成しています。県内外から生産の対価として受け取った所得等が、どのように再分配（所得移転）されたかを把握し、そして、最終的に再分配後の所得が最終消費と貯蓄にどのように割り当てられたかを表しています。

勘定の下段（貸方）の受取には、県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得及びその他の経常移転を計上し、上段（借方）の支払いには、最終消費支出、財産所得、その他の経常移転及び調整項目として貯蓄を計上しています。

II 主要系列表

勘定は、複式簿記の原則に従うため、同じ計数が2度出てきます。その重複を除き基本的な部分を取り出して編集し、時系列の一覧表にしたものが主要系列表です。

1 経済活動別県内総生産（名目、実質、デフレーター）

経済活動別県内総生産とは、県内事業所の生産活動によって生み出された付加価値を、経済活動別に示したものです。これは、県内の生産活動に対して各経済活動部門がどの程度寄与したかを表すもので、産出額から中間投入を控除したものです。

経済活動別県内総生産は、名目値に加え、物価変動を除いた実質値も表示しています。実質化は、前年を基準年とした値を関連付けて積み重ねていく連鎖方式により推計しています。

(1) 生産の範囲

ここでいう生産とは、農業、製造業などの物的な生産だけでなく、金融・保険業、不動産業、公務などのサービス生産も含まれます。また、農家の自家消費に充てられた生産物や、所有者自身が使用する住居（持ち家）など、貨幣と交換されない生産物や便益も含まれます。

産出額には、本社等県内に所在しない事業所の一般管理費などの本社の経費負担分が含まれているものとみなし、それらの経費は、県内事業所が本社から購入したコストとして中間投入に計上し、本社サービスの県外からの移入と捉えます。

総生産は、県内概念によって捉えられたもので、県内で生産された付加価値であれば、他県の県民に対する所得として分配されるものも含まれます。

(2) 推計の単位

生産活動を把握するための推計単位は、原則として事業所としています。事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の物理的場所」であり、一区画を占めて経済活動を行っている場所を指します。経済活動の行われる場所は一定しているのが一般的ですが、特定の事業所を持たない場合（個人タクシーや農家・漁家など）は、便宜上その事業主の住居を事業所とみなします。

また、1事業所で2種以上の事業を兼ねて営んでいる場合は、過去1年間の総収入の最も多い事業によって産業を決定します。1事業所で一貫して作業を行い、生産過程が結合されて分離できないような場合は、その事業所にとって最大の比重を占める産業に一括して含めることとしています。

生産に関する取引主体は、①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の3つの主体に分類しています。

①産 業

各産業の留意すべき点については、以下のとおりです。

a. 農業

産出額は、生産活動を把握するため、自家消費のための生産も含まれます。

b. 水産業

自家加工分は、漁家が主として自家取得物の原材料を用いて庭先などで行う素乾、塩乾などのきわめて単純な加工工程のものと、船内加工を水産業に含め、その他は製造業の食料品製造業に分類します。

生産の把握は当該漁業の事業所所在地主義により、水揚げ地主義は採っていません。

c. 建設業

生産の把握は、当該建設活動が行われる場所に着目した施工地主義により、事業所主義は採っていません。

d. 電気・ガス・水道業

この産業には民間の廃棄物処理業を含み、地方公共団体の民間委託分も含まれます。

自家用発電は、その発電施設を有する事業所の産業活動に分類します。

液化石油ガス（L P ガス）の製造は、製造業に分類します。

e. 卸売・小売業

卸売・小売業の産出額は、商品の流通に伴って付加された利益（商業マージン＝売上高－仕入れ額）を計上します。

f. 金融・保険業

金融業の産出額は、金融仲介にかかるサービスの産出額をFISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）の概念により推計します。このFISIMの導入に伴い受取り・支払いの利子について、FISIM分の調整を行っています。

g. 不動産業

住宅賃貸業は、住宅の使用によって生ずるサービス、家計の使用するすべての住宅及び併用住宅の居住部分の粗賃貸料に相当し、持ち家についても賃貸活動を行っているものとみなし、家賃相当額を計上します。これを帰属家賃といいます。

h. 運輸業

産出額の把握は、事業所主義としています。このうち鉄道業においては、県内事業所から他県事業所までの輸送サービスを計上します。

②政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の安全や秩序の維持、経済・社会福祉の増進のためのサービスで、政府以外によっては効率的に供給されない性格のものです。

政府サービス生産者は、国出先機関、県、市町村などの行政機関のほか社会保障基金や独立行政法人の一部なども含まれます。

産出額は、生産のコスト面から捉え、「雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸出品に課される税」で推計し、営業余剰は存在しません。

③対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者とは、個人の自発的な意志に基づく団体として組織され、その活動は、利益の追求を目的とせず他の方法では効率的に提供できない社会的、公共的サービスを家計に提供するものです。具体的には、私立学校、労働組合、政党、宗教団体などが該当します。

産出額は、政府サービス生産者と同様に生産のコスト面から捉えます。

(3) 輸入品に課される税・関税

輸入品商品税と関税からなり、輸入した事業所の所在県に計上します。

また、経済活動別に分割することは推計上困難なため、経済活動別に配分せずにこの項目で一括計上します。

(4) 総資本形成に係る消費税(控除)

消費税の課税業者が投資を行った場合、その投資財に含まれる消費税額については、自ら納める消費税額から控除することができますが、経済活動別に分割することは推計上困難なため、総資本形成にかかる消費税額をこの項目で一括計上したうえで、控除しています。

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、制度部門別所得支出勘定の該当項目を組替え、統合することによって捉えています。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬とは、雇用者の仕事に対する報酬として、企業等によって雇用者に対し支払われた現金又は現物による報酬の総額を指し、県外との受払いを調整した県民概念で計上しています。

県民雇用者報酬は「賃金・俸給」、「雇主の社会負担」に分類しています。

なお、ここでいう「雇用者」とは、県内に常時居住地を有し、産業及び政府サービス生産を含むあらゆる生産活動に常雇・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除く就業者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含みます。

ただし、3ヶ月以上他県に常住する季節労働者は、国勢調査に準拠して常時居住地を決定します。

(2) 財産所得

財産所得とは、金融資産、土地及び著作権・特許権などの無形資産をほかのものに使用させたときに生じる所得のことで、「利子」、「法人企業の分配所得」、「保険契約者に帰属する財産所得」、「賃貸料」に分類しています。これらは発生主義で捉え、利子、賃貸料については支払義務発生時点、配当も配当金の公告あるいは利潤獲得時ではなく、支払義務の発生時点で計上しています。

(3) 企業所得

企業所得は、所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額（純財産所得）を加えたもので、民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類しています。

① 民間法人企業所得は、非金融法人企業部門と金融機関部門の民間分からなり、他部門への法人企業の分配所得受払後の所得により計上します。

② 公的企業所得は、原則として政府により所有または支配されている企業の所得で、法人格をもつ公的法人企業（日本銀行等）及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体（印刷、造幣、郵政事業等の企業特別会計）からなります。

③ 個人企業所得は、個人が事業の主体となって、家族の労働等を使って運営しているものの所得です。所得のうち財産所得については、家計分との区分が難しいことから、営業資産に関して生じた受取財産所得でも、家計の財産所得とみなします。

また、支払財産所得のうち賃貸料は、全額個人企業の支払いとして取扱い、利子については、消費者負債利子は家計、その他の利子は個人企業に計上します。

(4) 県民所得

1. 県民雇用者報酬、2. 財産所得、3. 企業所得の合計額であり「県民純生産（要素費用表示）＝県民所得」として計上します。

(5) 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

a. 生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められて所得とはならず、その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。例としては、消費税、関税、酒税、不動産取得税、事業税、固定資産税、企業の支払う自動車税などの租税、印紙収入があげられます。

また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入や、住宅賃貸業を営む家計（持ち家）からの固定資産税も含まれます。

b. 補助金

①企業に対して支払われるもの、②企業の経常費用を賄うために交付されるもの、③財貨・サービスの市場価格を安くすると考えられるものの3つの条件を満たす経常的交付金です。公的企業の営業損失を補填する一般政府からの繰入れも補助金に含まれます。例としては、価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金、その他産業振興費及び運営費補助費等があります。

生産・輸入品に課される税と反対の効果があるため控除項目として扱います。

(6) 県民所得(市場価格表示)

(4) で求めた県民所得に、(5) の生産・輸入品に課される税(控除)補助金を加えたものです。

(7) その他の経常移転(純)

財産所得以外の移転で、「所得・富等に課される経常税」、「現物社会移転以外の社会給付及び社会負担」、「その他」からなります。

(8) 県民可処分所得

(6) 県民所得(市場価格表示) で求めた県民所得に、(7) その他の経常移転(純) を加算したものです。

制度部門別所得支出勘定では、受取った所得の総額から支払った経常移転(財産所得、所得・富等に課される経常税、社会負担、現物社会移転以外の社会給付、補助金、その他の経常移転)を控除したもので、消費と貯蓄の合計に等しくなります。

3 県内総生産(支出側、名目、実質、デフレーター)

県内総生産(支出側)は、市場価格で表示される県内総生産(生産側)に等しくなります。

県内概念に基づき、財貨・サービスの処分状況を最終消費支出、県内総資本形成(投資)、財貨・サービスの移出入という需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって県内総生産(支出側)を計上します。これに県外からの受払後の所得を加算した県民総所得を参考として表示しています。

この県民総所得及び県内総生産(支出側)は、名目値だけでなく、物価変動を除いた実質値も表示しています。

実質化は、基準年次の価格で、比較年次の価格を評価するという固定基準年方式を採用しています。具体的には、各構成項目をそれに見合った物価指数を使用して実質化し、その合計により実質総額を求めます。このときに使用する物価指数をデフレーターといいます。

(1)民間最終消費支出

民間最終消費支出は、①家計最終消費支出と②対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

① **家計最終消費支出**は、家計（個人企業を除く）の新たな財貨・サービスの取得に対する支出で、下取り額を控除したものです。

現金支出のほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も含まれます。

家計の購入する財貨のうち、家具その他の耐久財購入は最終消費支出となりますが、土地造成及び住宅建設は投資活動とみなして総資本形成に含みます。

また、個人税及び税外負担は経常的な収入から充てられる支払い（経常移転）として、最終消費支出から除かれています。仕送り金、贈与金、労働組合費など、家計間及び対家計民間非営利団体への移転も家計最終消費支出とみなしません。

② **対家計民間非営利団体最終消費支出**は、対家計民間非営利サービス生産者（対家計民間非営利団体）の生産額から商品・非商品販売額を控除したものです。対家計民間非営利団体の販売収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）を下回り、その差額は自己消費とみなして対家計民間非営利団体最終消費支出として計上します。

(2)政府最終消費支出

一般政府の財貨・サービスに対する経常的支出です。具体的には政府サービス生産者の産出額から、他部門に販売した額（商品・非商品販売額、一例として公立学校授業料）を差し引き、現物社会給付等（医療保険及び介護保険による給付分等）を加えたものです。

※(再掲)家計現実最終消費、政府現実最終消費

「最終消費支出」は民間及び政府が実際に支出した負担額で、「現実最終消費」は民間及び政府が実際に享受した便益額を表すものです。

例えば、医療サービスの受益者は家計ですので、医療費は「最終消費支出」では自己負担が家計に、保険給付分を政府に計上しますが、これを「現実最終消費」で表すと、自己負担と保険給付の合計を家計に計上し、政府は「0」となります。

具体的には、家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加えたものが「家計現実最終消費」で、政府最終消費支出から、現物社会移転を控除したものが「政府現実最終消費」です。

(3)総資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち中間投入でないもので、①総固定資本形成と②在庫品増加からなります。

① **総固定資本形成**とは、各部門が新規に購入した有形又は無形の資産（中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除し、マージン、移転費は含みます。）で、「有形固定資産」としては住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹等）などが、「無形固定資産」としては鉱物探査、コンピュータ・ソフトウェア（生産者が1年を超えて使用するソフトウェア）、プラントエンジニアリングなどを計上します。また、「有形非生産資産の改良」である土地の造成、改良、鉱山・農地の開発、拡張なども含みます。

なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含みますが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類します。

支出は属地主義により把握し、公的固定資本形成は進捗ベースで把握します。

②在庫品増加は、企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の物量的増減を市場価格で評価したもので、仕掛工事中の重機械器具、と畜や商品用に飼育されている家畜も含まれます。

在庫品評価調整後の価格で推計し、事業所主義で計上しますが、船舶、車両及び航空機などの移動性償却資産の仕掛工事分は、発注者に引渡すまでは受注者側の在庫に計上し、引渡し年度に在庫の減少として扱うと同時に、発注者側の固定資本形成に計上します。

(4)財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

①財貨・サービスの移出及び移入は、県内居住者と非居住者との間の財貨及びサービスの取引です。移入には県内居住者による県外での購入、移出には非居住者の県内での財貨・サービスの直接購入を含みます。

なお、雇用者報酬や財産所得は含みません。

②統計上の不突合は、県内総生産の生産側と支出側の差です。生産と支出は概念上一致すべきものですが、推計に使用する統計資料や推計方法が異なるため、推計値に差が生じることがあるため設けられた項目です。

(5)県外からの所得(純)

県民所得から県内純生産を差し引いて求めます。県外との所得の受払いには雇用者報酬、企業所得、財産所得を含みます。

3. 県民経済計算の推計方法

1. 経済活動別県内総生産

項目	推計方法	基礎資料
1. 産 業		
(1) 農林水産業		
① 農 業		
産出額	a. 耕種等農業 耕種＋畜産＋加工農産物の農業産出額	高知農林水産統計年報 (中国四国農政局)
	b. 獣医業 全国の産出額×獣医師数対全国比	家畜衛生統計(農林水産省) 関係指標(内閣府)
	c. 農業サービス業 全国の産出額×農業サービス業従業者数の対全国比	経済センサス(総務省) 関係指標(内閣府)
中間投入額	=産出額×国の中間投入比率	
総生産額	=産出額－中間投入額	
② 林 業		
産出額	a. 素材生産業 木材生産の産出額	高知農林水産統計年報 (中国四国農政局)
	b. 育林業 素材生産業の産出額×(「育林」の生産額÷「素材」の生産額)	産業連関表(総務省)
	c. 特用林産物 木炭、栽培きのこ類、林野副産物の産出額	生産林業所得統計報告書 (農林水産省)
中間投入額	狩猟業の産出額＝捕獲数×単価 =産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM 消費額 * 中間投入比率は国産業連関表より	県鳥獣対策課資料 関係指標(内閣府)
総生産額	=産出額－中間投入額	産業連関表(総務省)
③ 水 産 業		
産出額	a. 海面漁業の生産額	高知農林水産統計年報 (中国四国農政局)
	b. 海面養殖業の生産額	県漁業振興課資料
	c. 内水面漁業	漁業経営調査報告(農林水産省)
	d. 漁家自家加工＝1経営体当たり水産加工業収入×個人経営体数	
中間投入額	a. 海面漁業、海面養殖業 産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM 消費額 * 中間投入比率=(漁業支出－雇用労賃－減価償却費－漁業関係租税)÷漁業収入	関係指標(内閣府)
	b. 漁家自家加工 製造業の食料品加工業の中間投入比率を準用	漁業経営調査報告(農林水産省)
	c. 内水面漁業 産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM消費額 ※中間投入比率＝中間投入÷県内生産額	高知県産業連関表(県統計課)
総生産額	=産出額－中間投入額	
(2) 鉱 業		
産出額	a. 鉱業一般 生産金額×年度修正率	経済センサス(総務省) 鉱工業生産指数(県統計課)
	b. 建築材料用岩石採石業 生産数量×単価	県用地対策課資料
	c. 砕石業 製造業より組替え	県技術管理課資料 工業統計調査(経済産業省)
中間投入額	=産出額×中間投入比率 (c. 砕石業のみ:産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM消費額) * 中間投入比率 a. 鉱業一般 b. 建築材料用岩石採石業 国の中間投入比率 c. 砕石業 製造業より組替え	経済センサス(総務省) 関係指標(内閣府)
総生産額	=産出額－中間投入額	工業統計調査(経済産業省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(3) 製 造 業 産出額	a. 一般製造業(砕石業除く) (製造品出荷額等＋在庫純増)×年度転換比率	工業統計表(経済産業省) 物価指数年報(日本銀行) 鉱工業生産指数(県統計課)
中間投入額	b. 国営企業 決算書より該当項目を選定合算する a. 一般製造業(砕石業除く) 原材料使用額等×年度転換比率＋間接費＋政府手数料＋FISIM消費額 * 間接費＝産出額×国の間接費比率 b. 国営企業 決算書より該当項目を選定合算し、ソフトウェア額を控除する	国営企業の決算書 工業統計表(経済産業省) 物価指数年報(日本銀行) 鉱工業生産指数(県統計課) 関係指標(内閣府)
総生産額	=産出額－中間投入額	国営企業の決算書 市町村行財政の状況 (県市町村振興課)
(4) 建 設 業 産出額	a. 民間土木、民間建築 建設投資推計から民間土木、民間建築の全国産出額を集計した後、下記により按分する 全国産出額×出来高ベース種類別工事費の対全国比 b. 公共土木、公共建築 普通建設事業費等を集計した後、下記により按分する 出来高ベース工事高に占める土木分、建築分の比率 c. 修繕工事業 建築、機械ごとに下記により推計する 元請完成工事高合計(施工県別)×元請完成工事高合計(業者所在地別)に占める維持修繕(業者所在地別)の割合	建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計年度報(国土交通省) 国、県、市町村の決算書 企業会計の決算書 建設総合統計年度報(国土交通省) 建設総合統計年度報(国土交通省) 建設工事施工統計調査報告 (国土交通省)
中間投入額	=産出額×国の中間投入比率	関係指標(内閣府)
総生産額	=産出額－中間投入額	
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業 ① 電 気 業 産出額	電気事業者 a. 民 営 (1)発電部門 電力会社の産出額×(「発電費」÷電気事業営業費用)×発電電力量の自県分割合※ * 電力会社の産出額＝電気事業営業収益－(地帯間購入電力料＋他社購入電力料) (2)送電・配電部門 (電力会社の産出額－発電部門の産出額)×消費電力料の自県分割合※ b. 公 営 決算書より電気事業営業収益	電気事業便覧(日本電気協会) 照会資料 高知県統計書(県統計課) ※発電電力料、消費電力料の自県分割合がとれない場合は、有形固定資産残高を用いる
中間投入額	=産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM消費額 * 中間投入比率は、営業収益に対する営業費用の割合	企業会計決算書 市町村行財政の状況 (県市町村振興課) 照会資料
総生産額	=産出額－中間投入額	
② ガ ス 業 産出額	=営業収益	照会資料
中間投入額	=産出額×国の中間投入比率	関係指標(内閣府)
総生産額	=産出額－中間投入額	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
③ 水道業 産出額 中間投入額 総生産額	$\text{= 営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{受水費}$ $\text{= 産出額} \times \text{中間投入比率} + \text{政府手数料} + \text{FISIM消費額}$ * 中間投入比率は決算書による $\text{= 産出額} - \text{中間投入額}$	公営企業決算書 市町村行財政の状況 (県市町村振興課)
④ 廃棄物処理業 産出額 中間投入額 総生産額	$\text{= 全国の産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{従業者数の対全国比}$ $\text{= 産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ $\text{= 産出額} - \text{中間投入額}$	事業所・企業統計調査(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 関係指標(内閣府)
(6) 卸売・小売業 ① 卸売業 産出額 中間投入額 総生産額	民間分 $(\text{年間販売額} - \text{本支店間移動} - \text{製造業の販売事業所分}) \times \text{マージン率} + \text{その他の収入額}$ * マージン率 $(\text{商業企業の年間販売額} - \text{商業企業の年間仕入額}) \div \text{商業企業の年間販売額}$ $\text{= 産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ $\text{= 産出額} - \text{中間投入額}$	商業統計表(経済産業省) 商業販売統計調査(経済産業省) 財政金融統計月報(財務省) 関係指標(内閣府)
② 小売業 産出額 中間投入額 総生産額	a. 民間分 $(\text{小売業の年間販売額} - \text{本支店間移動}) \times \text{マージン率} + \text{その他収入額}$ * マージン率:卸売業を参照 b. 露天商 * 販売総額=商業統計表「609他に分類されない小売業」の「従業者規模2人以下」の年間販売額×「従業者規模2人以下」の商店数の対全国比 * マージン率=a.民間分の比率を準用 $\text{= 産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ $\text{= 産出額} - \text{中間投入額}$	商業統計表(経済産業省) 商業販売統計調査(経済産業省) 商業統計表(経済産業省) 関係指標(内閣府)
(7) 金融・保険業 ① 金融業 産出額 中間投入額 総生産額	a. 仲介型金融機関産出額 (1)民間FISIM産出額 $\text{全国の借り手側又は貸し手側FISIM産出額} \times \text{貸出金又は預金残高の対全国比}$ (2)公的FISIM産出額 $\text{全国の借り手側又は貸し手側FISIM産出額} \times \text{貸出金又は預金残高の対全国比}$ (3)手数料 $\text{全国の手数料} \times \text{取扱残高等の対全国比}$ b. 非仲介型金融機関産出額 (1)産出額 $\text{全国の産出額} \times \text{従業員数の対全国比}$ (2)手数料 $\text{全国の手数料} \times \text{保証債務残高の対全国比}$ $\text{= 産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ $\text{= 産出額} - \text{中間投入額}$	関係指標(内閣府) 預金・貸出関連統計(日本銀行) 全国信用金庫概況(信金中央金庫) 経営指標(金融庁) 全国信用組合主要勘定 (全国信用組合中央協会) ディスクロージャー誌(商工中金) ディスクロージャー誌(農林中金) 農林金融(農林中金総合研究所) 信託統計便覧(信託協会) 財政融資資金地方資金貸付残高 (財務省四国財務局) 財政融資資金運用報告(財務省) 業務統計年報(日本政策金融公庫) 経済センサス(総務省) 事業所企業統計(経済産業省) 統計高知(統計課) 信用保証実績の推移 (全国信用保証協会連合会) 照会資料 関係指標(内閣府)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
② 保 險 業 産出額 中間投入額 総生産額	a. 生命保険 (1)民間 全国の産出額×保有契約高の対全国比 (2)公的 全国の産出額×(保有契約保険料一支払保険金)の対全国比 b. 年金基金 全国の産出額×加入者数又は全産業雇用者数の対全国比 c. 非生命保険 (1)民間非生命保険 ①損害保険 全国の産出額×(新契約保険料一支払保険金)の対全国比 ②火災共済、農業共済、漁業共済、漁船保険 決算書より積み上げ (2)公的非生命保険(交通災害共済) 決算書より積み上げ =産出額×国の中間投入比率 =産出額－中間投入額	関係指標(内閣府) 簡易生命保険統計 (郵便貯金・簡易生命保険管理機構) 関係指標(内閣府) 厚生年金保険・国民年金事業概況 (厚生労働省) 経済センサス(総務省) 年次統計表 (勤労者退職金共済機構) 損益計算書及びその明細 (高知県農業共済組合連合会) 事業報告書 (全国合同漁業共済組合高知県 事務所) 業務報告書(高知県漁船保険組合) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課) 照会資料 関係指標(内閣府)
(8) 不 動 産 業 産出額 中間投入額 総生産額	a. 住宅賃貸業 市中平均家賃(円/m ² /月)×住宅総延床面積×12(月) b. その他の不動産業(不動産仲介・管理業、不動産賃貸業) 全国の産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与対全国比 =産出額×国の中間投入比率 =産出額－中間投入額	関係指標(内閣府) 住宅土地統計調査(総務省) 高知県統計書(県統計課) 建築統計年報(国土交通省) 高知市消費者物価指数(県統計課) 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 関係指標(内閣府) 毎月勤労統計調査(厚生労働省)
(9) 運 輸 業 産出額 中間投入額 総生産額	a. 鉄 道 業 鉄軌道分営業収益 b. 道路運送業 (1)道路旅客業 道路旅客業営業収益 (2)道路貨物輸送業 全国の産出額×輸送トン数の対全国比×年度転換比率	四国運輸局業務要覧(四国運輸局) 照会資料 四国運輸局業務要覧(四国運輸局) 関係指標(内閣府) 第3次産業活動指数(経済産業省) 交通関連統計資料集 (国土交通省)

項目	推計方法	基礎資料
<p>中間投入額 総生産額</p>	<p>c. 水運業 全国の産出額×分割比率×年度転換比率 * 分割比率 「外洋輸送業」は外国貿易貨物量(輸出)の対全国比 「沿海・内水面輸送業」は従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与対全国比 「港湾運送業」は海上出入貨物量の対全国比</p> <p>d. 航空運輸業 全国の産出額×「人キロ」の対全国比×年度転換比率</p> <p>e. 高速道路、地方公共団体有料道路＝料金収入</p> <p>f. その他の運輸業 全国の産出額×分割比率×年度転換比率 * 分割比率 「貨物運送取扱」は当該実績の対全国比 「倉庫業」は平均月末在庫量の対全国比 「こん包業、その他水運付帯サービス業、旅行・その他運輸付帯サービス」は従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与対全国比 「航空施設管理(産業)・その他の航空付帯サービス」は航空運輸業の自泉推計値の対全国比 「路外駐車場」は駐車可能台数の対全国比</p> <p>=産出額×国の中間投入比率 =産出額－中間投入額</p>	<p>港湾統計年報(国土交通省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>航空輸送統計年報(国土交通省) (独)日本高速道路保有・債務返済機構ホームページ NEXCO西日本ホームページ 県道路公社決算書</p> <p>四国運輸局業務要覧(四国運輸局) 交通関連統計資料集(国土交通省) 経済センサス(総務省)</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>自動車駐車場年報(国土交通省) (または関係指標内閣府別送分) 関係指標(内閣府)</p>
<p>(10)情報通信業 ① 通信業 産出額</p> <p>中間投入額 総生産額</p> <p>② 放送業 産出額</p> <p>中間投入額 総生産額</p> <p>③ 情報サービス、映像・文字 情報制作業 産出額</p> <p>中間投入額 総生産額</p>	<p>a. 郵便業 郵便業務収入</p> <p>b. 電信・電話業 全国の産出額×年度転換比率×発信回数の対全国比</p> <p>c. その他の通信サービス業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>d. インターネット付随サービス業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>=産出額×国の中間投入比率 =産出額－中間投入額</p> <p>公共放送＝受信料収入＋交付金収入 民間放送＝放送収入＋制作収入＋番組販売収入－代理店手数料 有線放送＝放送収入＋施設使用料収入</p> <p>=産出額×国の中間投入比率 =産出額－中間投入額</p> <p>=全国の産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>=産出額×国の中間投入比率 =産出額－中間投入額</p>	<p>照会資料 日本郵便ホームページ</p> <p>関係指標(内閣府) (または関係指標内閣府別送分) 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>関係指標(内閣府)</p> <p>照会資料</p> <p>関係指標(内閣府)</p> <p>関係指標(内閣府) 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 関係指標(内閣府) 毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p>
<p>(11) サービス業 産出額</p>	<p>a. 教育、研究、その他の公共サービス、広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理業、その他の対事業所サービス、娯楽業、飲食店、洗濯・理容・浴場業、その他の対個人サービス業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>b. 医療・保健衛生・社会福祉・介護 (1)医療業 県民総医療費＝傷病治療費(公費負担分、保険者等負担分、老人保健分、患者負担分)＋正常分娩費＋室料差額等</p>	<p>関係指標(内閣府) 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス等(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>基金年報 (社会保険診療報酬支払基金) 国保指導課資料 国民医療費の概況(厚生労働省) 照会資料、高齢者福祉課資料 健康長寿政策課資料</p>

項目	推計方法	基礎資料
中間投入額 総生産額	(2)保健衛生・社会福祉 全国の産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与対全国比 (3)介護 保険給付分+公費負担分+利用者負担分 c. 旅館 旅館=「宿泊客1人当たり宿泊費等」×「県内宿泊施設宿泊 者数」×年度転換比率 =産出額×国の中間投入比率 =産出額-中間投入額	経済センサス等(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 高齢者福祉課資料 「共通基準による観光入込客統計」 (観光庁) 県外観光客入込・動態調査 (県観光政策課) 関係指標(内閣府)
2. 政府サービス 生産者 産出額	=ア. 雇用者報酬+イ. 中間投入+ウ. 固定資本減耗+エ. 生産 ・輸入品に課される税 ア. 雇用者報酬 一般政府に格付けされる機関から支出される該当項目を 選定合算し、帰属計算として給与住宅差額家賃を別途加 算する イ. 中間投入 一般政府に格付けされる機関から支出される該当項目を 選定合算し、この額に国のソフトウェア比率を乗じて求 めたソフトウェア額を控除する ウ. 固定資本減耗 建物の固定資本減耗+建物以外の社会資本減耗+ソフト ウェアの資本減耗 エ. 生産・輸入品に課される税 政府サービス生産者が一般政府に支払う該当項目を、選定 合算する 上記「イ. 中間投入」に同じ =産出額-中間投入額	国・県・市町村の各決算書 関係指標(内閣府)
中間投入額 総生産額		
(1)電気・ガス・水道 業	公営企業の下水道事業及び普通会計の廃棄物処理の該当項目 を上記について選定合算する	
(2) サービス業	普通会計の教育、学術研究機関の該当項目を上記について選定 合算する	
(3) 公 務	=政府サービス生産者-(1)電気・ガス・水道業-(2)サービス業	
3. 対家計民間非 営利サービス 生産者 産出額	a. 教育 全国の産出額×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与対全国比 b. その他 全国の産出額×従業者数の対全国比 ×1人当たり現金給与対全国比 =産出額-総生産額 =固定資本減耗+生産・輸入品に課される税+雇用者報酬 a. 教育 全国の該当値×従業者数の対全国比 b. その他 全国の該当値×従業者数の対全国比	関係指標(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 関係指標(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 関係指標(内閣府) 経済センサス(総務省) 関係指標(内閣府) 経済センサス(総務省)
中間投入額 総生産額		
4. 輸入品に課され る税・関税	=関税+輸入品商品税 全国の税額×県内総生産÷国内総生産	関係指標(内閣府)
5. (控除)総資本形 成にかかる消費 税	支出系列で推計した設備投資、在庫投資に係る消費税控除額を 計上する	
6. 固定資本減耗 (1) 産 業	a. 農林水産業 (1)農業、林業 産出額×固定資本減耗比率 (2)水産業 産出額×減価償却比率×資本偶発損率×時価簿価比率	関係指標(内閣府) 漁業経営調査(農林水産省) 関係指標(内閣府)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 政府サービス生産者	b. 鉱業 産出額 × 固定資本減耗比率	関係指標(内閣府)
	c. 製造業 産出額 × 減価償却比率 × 年度転換比率 × 資本偶発損比率 × 時価簿価比率	工業統計表(経済産業省) 関係指標(内閣府)
	d. 建設業 産出額 × 固定資本減耗比率	関係指標(内閣府)
	e. 電気・ガス・水道業 産出額 × 減価償却比率 × 資本偶発損加算率 × 時価簿価比率	決算書(県公営企業局) 照会資料 市町村行財政の状況 (県市町村振興課) 関係指標(内閣府)
	f. 卸売・小売業、金融・保険業、情報通信業、サービス業 産出額 × 固定資本減耗比率	関係指標(内閣府)
	g. 不動産業、運輸業 産出額 × 固定資本減耗比率	関係指標(内閣府)
	a. 建物、有形固定資本 全国の固定資本減耗 × 都道府県分割比率 × 年度転換比率	関係指標(内閣府) 決算に関する説明書(県) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課) 公立学校施設実態調査 (文部科学省)
(3) 対家計民間非営利サービス生産者	b. 社会資本 固定資本減耗 × 年度転換比率	関係指標(内閣府)
	c. ソフトウェア (純資産 - (新設投資 / 企業向けサービス価格指数 × 償却係数)) × 企業向けサービス価格指数	照会資料
(3) 対家計民間非営利サービス生産者	= 全国の固定資本減耗額 × 従業者数の対全国比	関係指標(内閣府) 経済センサス(総務省)
7. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	= a. 生産・輸入品に課される税 - b. 補助金	
	a. 生産・輸入品に課される税 全国の該当値 ÷ 国内総生産 × 県内総生産	関係指標(内閣府)
	b. 補助金(控除) 全国の該当値 ÷ 国内総生産 × 県内総生産	関係指標(内閣府)
8. 実質県内総生産	国の連鎖デフレーターを用いて、産出額と中間投入額を実質化し、両者の差を総生産額の実質値とする a. 参照年である平成17年度の実質値を求める 県17年度名目値 ÷ (国17暦年連鎖DF × 年度転換率) b. 前年度固定基準による実質値を求める 名目値 ÷ (当年度連鎖DF ÷ 前年度連鎖DF) c. 連鎖実質値の対前年度増加率を求める b ÷ 前年度名目値 d. 各年度の連鎖実質値を求める 平成18年度以降 = a × c 平成16年度以前 = a ÷ c	国民経済計算年報(内閣府) 国内企業物価指数(日本銀行) 投入産出物価指数(日本銀行) 企業向けサービス価格指数 (日本銀行) 建設工事費デフレーター(国土交通省) 消費者物価指数(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省)

2. 県民所得および県民可処分所得の分配

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1. 県民雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>(2) 雇主の社会負担</p> <p> a. 雇主の現実社会負担</p> <p> b. 雇主の帰属社会負担</p> <p>2. 財産所得(非企業部門)</p> <p> a. 受取</p> <p> b. 支払</p> <p>(1) 一般政府</p> <p> a. 受取</p> <p> b. 支払</p> <p>(2) 家 計</p> <p> ① 利子</p> <p> a. 受取</p> <p> b. 支払(消費者負債利子)</p> <p> ② 配当(受取)</p> <p> ③ 保険契約者に帰属する財産所得(受取)</p> <p> ④ 賃貸料(受取)</p> <p>(3) 対家計民間非営利団体</p> <p> a. 受取</p> <p> b. 支払</p> <p>3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p> a. 非金融法人企業</p> <p> b. 金融機関</p> <p>(2) 公的企業</p> <p> a. 非金融法人企業</p> <p> b. 金融機関</p> <p>(3) 個人企業</p> <p> a. 農林水産業</p> <p> b. その他の産業(非農林水・非金融)</p> <p> c. 持ち家</p> <p>4. 県民所得(要素費用表示)</p> <p>5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金</p>	<p>県民所得は「3. 制度部門別所得支出勘定」を組み替えることによって間接的に推計される</p> <p>所得支出勘定の「家計」の受取である県民ベースの雇用者報酬を内訳別に分割して計上する</p> <p>所得支出勘定の「一般政府」の財産所得(利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料)の受取・支払を計上する</p> <p>所得支出勘定の「家計」(個人企業を含む)の利子受取と消費者負債利子の支払、配当・保険契約者に帰属する財産所得・賃貸料の受取を計上する</p> <p>所得支出勘定の「対家計民間非営利団体」の財産所得の受取・支払を計上する</p> <p>所得支出勘定の「非金融法人企業」と「金融機関」の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、財産所得の支払を控除し、さらに公的企業所得を控除して計上する</p> <p>所得支出勘定の「公的非金融法人企業」と「公的金融機関」の営業余剰に、財産所得の受取を加算、財産所得の支払を控除して計上する</p> <p>所得支出勘定の「家計」に含まれる個人企業の中の「農林水産業」の混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上する</p> <p>所得支出勘定の「家計」に含まれる個人企業の中の「その他産業」(非農林水・非金融)の混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上する</p> <p>所得支出勘定の「家計」に含まれる「持ち家」の営業余剰から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上する</p> <p>1. 県民雇用者報酬、2. 財産所得、3. 企業所得の合計</p> <p>所得支出勘定の「一般政府」部門の受払に計上している生産・輸入品に課される税から、補助金を控除して計上する</p>	<p>制度部門別所得支出勘定の基礎資料参照</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>6. 県民所得 (市場価格表示)</p> <p>7. その他の経常移 転(純) (1)非金融法人企 業及び金融機関 (2)一般政府 (3)家計(個人企業 を含む) (4)対家計民間非 営利団体</p> <p>8. 県民可処分所得 (1)非金融法人企 業及び金融機関 (2)一般政府 (3)家計(個人企業 を含む) (4)対家計民間非 営利団体</p> <p>(参考) 民間法人企業所 得(法人企業の 分配所得受払前)</p>	<p>4. 県民所得に、5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金を加えて計上する</p> <p>各制度部門別に財産所得以外の移転項目の受払後の額を計上する</p> <p>各制度部門別の6. 県民所得(市場価格表示)に、7. その他の経常移転(純)を加えて計上する。県民可処分所得と使用勘定の消費と貯蓄の合計に等しい。</p> <p>民間法人企業所得(法人企業の分配所得受払後)+民間法人企業の分配所得「支払」-同「受取」</p>	

3. 制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	基礎資料
1. 県民雇用者報	家計の受取に計上される。	
(1) 賃金・俸給	=①現金+②現物給与+③役員給与+④議員歳費等+⑤給与住宅差額家賃	
①現金給与	ア. 農業	
a. 農林水産業の賃金・俸給	(1)農家 農家1戸当たり雇用労賃×農家戸数	農業経営統計調査(農林水産省) 農林業センサス(農林水産省)
	(2)その他(農業法人事業体) 1人当たり賃金×雇用者数	法人企業統計年報(財務省) 事業所・企業統計調査(総務省)
	イ. 林業	
	(1)国有林 森林管理局等決算資料中の賃金・俸給該当額	
	(2)民有林 法人以外=民有林の純生産×個人分割合×雇用労賃率	農林業センサス(農林水産省) 林業経営統計調査(農林水産省)
	林業法人事業体=1人当たり賃金×雇用者数	法人企業統計年報(財務省) 事業所・企業統計調査(総務省)
	ウ. 水産業 生産額×雇用者報酬比率	関係指標(内閣府)
	エ. 有給家族従業者の賃金・俸給 有給家族従業者1人当たり年間平均給与×家族従業者数×有給割合	関係指標(内閣府)
	*有給家族従業者1人当たり年間平均給与 全国の有給家族従業者1人当たり年間平均給与(昭和54年)を用い、上記ア、イ、ウで求めた賃金・俸給の1人当たり金額の伸び率に連動させて推計	高知農林水産統計年報 (高知農政事務所)
b. 農林水産業以外の産業の賃金・俸給	ア. 常用雇用者の賃金・俸給	
	(1)常用雇用者(サービス業のうちの教職員、公務を除く)	
	a.産業別1人当たり賃金・俸給(常勤役員含む)×b.産業別常用雇用者数(常勤役員含む)ー常勤役員所得額	
	a.産業別1人当たり賃金・俸給 =(産業別常雇規模30人以上の平均賃金×30人以上の常用雇用者数+産業別常雇規模29人以下の平均賃金×29人以下の常用雇用者数)÷産業別の常用雇用者数(総数)	事業所・企業統計調査(総務省) 経済センサス(総務省)
	・30人以上の平均賃金 産業別1人当たりの現金給与総額	毎月勤労統計調査(厚生労働省)
	・29人以下の平均賃金 30人以上の平均賃金×所得格差	関係指標(内閣府)
	b.産業別常用雇用者数 =産業別雇用者数×二重雇用比率×常雇比率+産業別役員数×二重雇用比率×常勤役員比率	国勢調査(総務省) 関係指標(内閣府)
	(2)サービス業の教職員分 1人当たり平均給与×教職員数	国、県、市町村の各決算書 学校基本調査(文部科学省)
	(3)公務 決算書より積み上げ	国、県、市町村の各決算書
	イ. 臨時・日雇	
	a臨時・日雇の産業別雇用者数×b臨時・日雇の産業別1人当たり年間現金給与額	毎月勤労統計調査(厚生労働省)
	a=臨時雇用者数/(常用雇用者数+臨時雇用者数) ×『国勢調査』の雇用者数×二重雇用比率	関係指標(内閣府)
	b=臨時労働者1人当たり年間現金給与総額/常用労働者1人当たり年間現金給与総額×常用雇用者の1人当たり年間現金給与額	事業所・企業統計調査(総務省) 国勢調査(総務省)
②現物給与	=産業別現金給与総額×現物給与比率	関係指標(内閣府)
	*農林水産業及び公務は除く	
③役員給与手当	=産業別常用雇用者1人当たり平均給与×役員給与格差×役員数(常勤・非常勤)	関係指標(内閣府) 国勢調査報告(総務省) 事業所・企業統計調査(総務省) 経済センサス(総務省)
④議員歳費等	=県の議員歳費・委員報酬+市町村の議員歳費・委員報酬	県決算書、市町村行財政の状況 (県市町村振興課)
⑤給与住宅差額家賃	=(市中平均家賃ー給与住宅家賃)×給与住宅床面積×12ヶ月	住宅土地統計調査(総務省)

項目	推計方法	基礎資料
<p>(2) 雇主の社会負担</p> <p>a. 雇主の現実社会負担</p> <p>b. 雇主の帰属社会負担</p> <p>①退職一時金</p> <p>②公務災害補償</p> <p>③その他</p>	<p>ア. 雇主の強制的現実社会負担 全国健康保険協会管掌健康保険、日雇労働者健康保険、厚生年金、雇用保険、労働者災害補償保険、船員保険、各共済組合、組保管掌健康保険、児童手当、地方公務員等災害補償基金の「雇主負担額」を計上</p> <p>イ. 雇主の自発的現実社会負担 厚生年金基金・同連合会、石炭鉱業年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団・小規模企業共済勘定、確定給付企業年金、確定拠出年金の「雇主負担額」を計上</p> <p>ア. 公務分＝決算書より イ. 公務外公的機関分＝直接照会 ウ. 民間分 国の現金給与×退職一時金率(民間)×源泉徴収税額(退職所得)の対全国比</p> <p>国出先機関は直接照会、県・市町村分は決算書より</p> <p>＝県の現金給与×国の推計によるその他負担割合</p>	<p>各関係機関照会資料及び決算書</p> <p>関係指標(内閣府) 厚生労働省資料 事業所・企業統計調査(総務省) 経済センサス(総務省)</p> <p>県決算書 照会資料</p> <p>国民経済計算(内閣府) 関係指標(内閣府) 高松国税局統計書(高松国税局) 照会資料 市町村行財政の状況(県市町村振興課) 関係指標(内閣府)</p>
<p>2. 営業余剰・混合所得</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p>①非金融法人企業</p> <p>②金融機関</p> <p>(2) 公的企業</p> <p>①非金融法人企業</p> <p>②金融機関</p> <p>(3) 個人企業</p> <p>①農林水産業</p> <p>②その他の産業</p> <p>③持ち家</p>	<p>制度部門別金融機関の営業余剰は、経済活動別営業余剰・混合所得の金融・保険業と等しい。また、個人企業及び公的非金融法人企業の営業余剰・混合所得を推計し、前述の金融機関の営業余剰とともに経済活動別営業余剰・混合所得の産業の合計から差し引くことで、民間非金融法人企業の営業余剰を算出する。</p> <p>ア.金融機関 = 経済活動別営業余剰・混合所得の金融・保険業 イ.個人企業 = 直接推計 ウ.非金融法人企業 エ. 公的 = 直接推計 オ. 民間 = 経済活動別営業余剰・混合所得の産業－(ア＋イ＋エ)</p> <p>＝経済活動別営業余剰・混合所得の産業－(金融機関の営業余剰＋公的非金融法人企業の営業余剰＋個人企業の営業余剰・混合所得)</p> <p>経済活動別営業余剰・混合所得の金融・保険業－公的金融機関の営業余剰</p> <p>全国の営業余剰×業務量等の対全国比又は決算書等から積み上げ</p> <p>全国の営業余剰×貸付残高等の対全国比</p> <p>経済活動別営業余剰・混合所得の農林水産業－民間法人の企業所得×農林水産業比率×営業余剰転換比率</p> <p>ア. 個人企業本業 全国の個人企業1企業当たり所得×個人事業税の対全国比×(個人業主数－内職者数)</p> <p>イ. 内職 全国の個人企業1企業当たり所得×内職所得比率×内職者数</p> <p>ウ. 兼業 個人企業本業の混合所得×兼業比率</p> <p>経済活動別産出額の不動産業のうち住宅賃貸業×営業余剰転換比率×持家比率</p>	<p>関係指標(内閣府) 自動車検査業務量年報(国土交通省) 高知県税務統計書(県税務課) 決算情報(西日本高速道路) 決算書(県公営企業局) 決算に関する説明書(県) 決算書(住宅供給公社) 決算書(道路公社) 市町村行財政の状況(県市町村振興課) 関係指標(内閣府) 照会資料</p> <p>国民経済計算年報(内閣府) 高知県税務統計書(県税務課) 関係指標(内閣府)</p> <p>関係指標(内閣府) 高知県税務統計書(県税務課)</p> <p>国勢調査報告(総務省)</p> <p>関係指標(内閣府) 住宅土地統計調査(総務省)</p>

項目	推計方法	基礎資料
3. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	生産・輸入品に課される税＝一般政府の受取に計上 補助金＝一般政府の支払に計上 (1. 経済活動別県内総生産「7. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金」の推計方法参照)	
4. 財産所得 (1) 利子 ①金融機関 a. 受取 b. 支払 ②非金融法人企業 a. 受取 b. 支払	ア～カの受取計＋貸し手側FISIM消費額－借り手側FISIM産出額 ア～カの支払計－借り手側FISIM消費額＋貸し手側FISIM産出額 ア. 民間金融機関 a. 受取 $\text{全国の受取利子} \times \text{貸出残高の対全国比} + (\text{県の預金残高} \times (1 - \text{支払準備率}) - \text{県の貸出残高}) \times \text{本支店間レート}$ b. 支払 $\text{全国の受取利子} \times \text{預金残高の対全国比}$ イ. 公的金融機関 $\text{全国の受取利子又は支払利子} \times \text{貸出残高等の対全国比}$ ウ. 生命保険 $\text{全国の受取利子又は支払利子} \times \text{保有契約高の対全国比}$ エ. 年金基金 $\text{全国の受取利子又は支払利子} \times \text{加入者数の対全国比}$ オ. 民間非生命保険 a. 損害保険会社 $\text{全国の受取利子又は支払利子} \times (\text{保険料収入} - \text{支払保険金}) \text{の対全国比}$ b. 各共済組合、漁船保険組合 決算書から積み上げ カ. 公的非生命保険 $\text{全国の受取利子又は支払利子} \times \text{産出額の対全国比}$ キ. FISIM消費額 $\text{全国の貸し手側又は借り手側FISIM消費額} \times \text{貸し手側又は借り手側FISIM産出額の対全国比}$ ア. 民間 $\text{県の営業余剰} \times \text{全国の受取利子の対営業余剰比} + \text{貸し手側FISIM消費額}$ イ. 公的 a. 国 $\text{県の営業余剰} \times \text{全国の受取利子の対営業余剰比} + \text{貸し手側FISIM消費額}$ b. 県・市町村 決算書等から積み上げ ア. 民間 $\text{県の営業余剰} \times \text{全国の支払利子の対営業余剰比} - \text{借り手側FISIM消費額}$ イ. 公的 a. 国 $\text{県の営業余剰} \times \text{全国の支払利子の対営業余剰比} - \text{借り手側FISIM消費額}$ b. 県・市町村 決算書等から積み上げ * FISIM消費額 $\text{全国の貸し手側又は借り手側FISIM消費額} \times \text{営業余剰の対全国比}$	関係指標(内閣府) 預金・貸出関連統計(日本銀行) 全国信用金庫概況(信金中央金庫) 経営指標(金融庁) 全国信用組合主要勘定(全国信用組合中央協会) ディスクロージャー誌(商工中金) ディスクロージャー誌(農林中金) 農林金融(農林中金総合研究所) 信託統計便覧(信託協会) 財政融資資金地方資金貸付残高(財務省四国財務局) 財政融資資金運用報告(財務省) 業務統計年報(日本政策金融公庫) 経済センサス(経済産業省) 事業所企業統計(経済産業省) 統計高知(統計課) 信用保証実績の推移(全国信用保証協会連合会) 簡易生命保険統計(郵便貯金・簡易生命保険管理機構) 厚生年金保険・国民年金事業概況(厚生労働省) 年次統計表(勤労者退職金共済機構) 市町村行財政の状況(県市町村振興課) 照会資料 関係指標(内閣府) 決算に関する説明書(高知県) 市町村行財政の状況(県市町村振興課) 決算に関する説明書(高知県) 市町村行財政の状況(県市町村振興課)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
③一般政府 a. 受取 b. 支払	$(ア+イ+ウ) + \text{貸し手側FISIM消費額}$ $(ア+イ+ウ) - \text{借り手側FISIM消費額}$ ア. 国出先機関 a. 受取 $\text{利子収入} + \text{全国のその他の受取利子} \times \text{職員数の対全国比}$ b. 支払 $\text{供託金利子} + \text{全国のその他の支払利子} \times \text{全国銀行銀行勘定預金残高の対全国比}$ イ. 県、市町村 決算書等から積み上げ ウ. 社会保障基金 a. 社会保険特別会計 $\text{全国の受取利子} \times \text{保険料収納額の対全国比}$ b. 国民健康保険、老人保健医療 決算書等から積み上げ c. 国民健康保険組合 $\text{決算書等から積み上げ又は全国の受取又は支払利子} \times \text{組合員数の対全国比}$ d. 共済組合 $\text{本部の受取利子} \times \text{組合員数の対全国比} + \text{県支部の受取利子}$ e. 組合管掌健康保険、基金 $\text{全国の受取利子} \times \text{組合員数等の対全国比}$ エ. FISIM消費額 a. 国出先機関 $\text{全国の貸し手側又は借り手側FISIM消費額} \times \text{職員数の対全国比}$ b. 県、市町村 $\text{貸し手側FISIM消費額} = \text{全国の貸し手側FISIM消費額} \times \text{歳出額の対全国比}$ $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{全国の借り手側FISIM消費額} \times \text{財政投融资特別会計、地方公共団体金融機構の地方公共団体への貸付金残高の対全国比}$ c. 社会保障基金 $\text{貸し手側FISIM消費額} = (\text{FISIM調整前受取利子} \times \text{調整率}) - \text{FISIM調整前受取利子}$ $\text{借り手側FISIM消費額} = \text{FISIM調整前支払利子} - (\text{FISIM調整前支払利子} \times \text{調整率})$	関係指標(内閣府) 国家公務員給与実態調査(人事院) 地方財政統計年報(総務省) 預金・貸出関連統計(日本銀行) 市町村行財政の状況(県市町村振興課) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 国家公務員共済組合事業統計年報(国家公務員共済組合) 地方職員共済組合決算関係資料(道府県職員等分) 地方公務員共済組合等事業年報(地方公務員共済組合) 照会資料
④家計 (個人企業を含む) a. 受取 b. 支払	$(ア+イ+ウ) \times \text{受取利子} + \text{FISIM消費額}$ ア. 一般預貯金 $\text{全国の受取利子} \times \text{預貯金又は負債残高の対全国比} \times \text{個人分比率}$ イ. 社内預金 $\text{年度末預金高} \times \text{平均利率}$ ウ. 有価証券 $\text{全国の受取利子} \times \text{個人預金残高の対全国比}$ エ. FISIM消費額 $\text{全国の貸し手側FISIM消費額} \times \text{預貯金残高の対全国比}$ $(ア+イ+ウ+エ) - \text{FISIM消費額}$ ア. 消費者負債利子 a. 全国銀行銀行勘定 $\text{全国の支払利子} \times \text{個人運転資金貸出残高の対全国比}$ b. 生命保険会社 $\text{全国の支払利子} \times \text{保有契約高の対全国比}$ c. その他 (1) 共済組合、福祉資金 決算書から積み上げ (2) その他の機関 $(\text{全国の消費者負債利子} - \text{共済組合、福祉資金の消費者負債利子}) \times \text{全国銀行銀行勘定貸出残高の対全国比}$ イ. 持ち家(住宅支払利子) a. 全国銀行銀行勘定 $\text{全国の支払利子} \times \text{個人設備資金貸出残高の対全国比}$ b. 住宅金融支援機構 $\text{全国の支払利子} \times \text{貸付残高の対全国比}$ c. その他の機関 (1) 共済組合等 決算書から積み上げ (2) その他の機関 $\text{全国の支払利子} \times \text{個人設備資金貸出残高の対全国比}$	関係指標(内閣府) 預金・貸出関連統計(日本銀行) 全国信用金庫概況(信金中央金庫) 経営指標(金融庁) 全国信用組合主要勘定(全国信用組合中央協会) 照会資料 関係指標(内閣府) 預金・貸出関連統計(日本銀行) 国勢調査(総務省) 照会資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
⑤対家計民間非 利団体 a. 受取 b. 支払	ウ. 農林水産業 全国の支払利子×農林水産業貸付残高の対全国比 エ. 非農林水産業 全国の支払利子×非農林水産業個人業主数の対全国比 オ. FISIM消費額 全国の借り手側FISIM消費額×貸出残高等の対全国比 全国の受取利子×従業者数の対全国比＋FISIM貸し手側消費額 全国の支払利子×従業者数の対全国比－FISIM借り手側消費額 ア. FISIM消費額 全国の貸し手側又は借り手側FISIM消費額×従業員数の対全国比	関係指標(内閣府) 経済センサス(総務省)
(2) 法人企業の分配所得 ①金融機関 a. 受取 b. 支払 ②非金融法人企業 a. 受取 b. 支払 ③一般政府 a. 受取 (支払無し) ④家計 a. 受取 (支払無し) ⑤対家計民間非 営利団体 a. 受取 (支払無し)	ア. 民間 県の営業余剰×全国の分配所得の受取又は支払の対営業余剰比 イ. 公的 全国の受取又は支払財産所得×職員数等の対全国比 ア. 民間 県の営業余剰×全国の分配所得の受取又は支払の対営業余剰比 イ. 公的 a. 国 県の営業余剰×全国の分配所得の受取又は支払の対営業余剰比 b. 県・市町村 決算書等から積み上げ ③一般政府 決算書等から積み上げ ア. 配当金 全国の受取配当×配当所得の対全国比 イ. 役員賞与 全国の受取役員賞与×役員数の対全国比 全国の受取分配所得×従業者数の対全国比	関係指標(内閣府) 事業所・企業統計(総務省) 照会資料 関係指標(内閣府) 決算に関する説明書(高知県) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課) 決算に関する説明書(高知県) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課) 照会資料 関係指標(内閣府) 国税庁統計年報(国税庁) 国勢調査(総務省) 関係指標(内閣府) 経済センサス(総務省)
(3) 保険契約者に 帰属する財産 所得 ①金融機関 a. 受取	=非生命保険帰属収益(下記ア～dの合計)×「金融機関」の分割比率 *分割比率(制度部門別) =火災・自動車・自賠責(車種別)の各保険料を、全国の制度部門別分割比率で「金融機関」「非金融法人企業」「一般政府」「家計」「対家計」にそれぞれ分割した比率 ア. 非生命保険の帰属収益 帰属収益又は契約者配当の全国値を、下記により分割して求める a. 本邦・外国損害保険会社 火災+自動車+自賠責保険の「保険料－保険金」の対全国比 b. 火災共済協同組合 「利子配当収入－支払利息」の対全国比 c. 農業共済組合、農業共済組合連合、漁業共済組合、漁船保険組合 各損益計算書より「受取利息－支払利息」を計上	関係指標(内閣府) 照会資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>b. 支払</p> <p>②非金融法人企業 a. 受取 (支払無し)</p> <p>③一般政府 a. 受取 (支払無し)</p> <p>④家計 a. 受取 (支払無し)</p> <p>⑤対家計民間非 営利団体 a. 受取 (支払無し)</p>	<p>d. 農林漁業信用基金(農業信用保証業務)、漁業共済組合連 合会、再保険特別会計 火災+自動車+自賠責保険の「保険料-保険金」の対全 国比</p> <p>ア. 生命保険 帰属収益又は契約者配当の全国値を、下記により分割して求 める</p> <p>a. 生命保険会社 個人・団体保険保有契約高の対全国比</p> <p>b. 簡易生命保険 保有契約保険料+保有契約年金額の対全国比</p> <p>イ. 年金基金 帰属収益又は契約者配当の全国値を、下記により分割して求 める</p> <p>a. 厚生年金基金・企業年金連合会、勤労者退職金共済機構、 中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定、農業者年金 加入者数の対全国比</p> <p>b. 適格退職年金、確定給付企業年金 全産業雇用者数の対全国比</p> <p>c. 国民年金基金・同連合会 国民年金加入者数の対全国比</p> <p>ウ. 民間非生命保険 「①金融機関:a受取:ア.非生命保険の帰属収益」のa~cの合計 を計上する</p> <p>=非生命保険帰属収益(「①金融機関:a受取:ア.非生命保険の帰 属収益」の合計)×「非金融法人」の分割比率</p> <p>=非生命保険帰属収益(「①金融機関:a受取:ア.非生命保険の帰 属収益」の合計)×「一般政府」の分割比率</p> <p>ア. 生命保険の帰属収益等 「①金融機関:b支払:ア.生命保険」の合計を計上</p> <p>イ. 年金基金の帰属収益等 「①金融機関:b支払:イ.年金基金」の合計を計上</p> <p>ウ. 非生命保険の帰属収益 「①金融機関:a受取:ア.非生命保険の帰属収益」の合計×「家 計」の分割比率</p> <p>=非生命保険帰属収益(「①金融機関:a受取:ア.非生命保険の帰 属収益」の合計)×「対家計」の分割比率</p>	<p>関係指標(内閣府) 簡易生命保険に関する情報 (郵便貯金・簡易生命保険管理機構) 厚生年金保険・国民年金事業状況 (厚生労働省) 経済センサス(総務省) 年次統計表 (勤労者退職金共済機構) 照会資料</p>
<p>(4) 賃 貸 料</p> <p>①金融機関 b. 支払 (受取無し)</p> <p>②非金融法人企業 a. 受取 b. 支払</p>	<p>=粗賃貸料-土地税</p> <p>ア. 粗賃貸料 全国の支払粗賃貸料×法人固定資産税決定価格の対全国 比</p> <p>イ. 土地税 ※以下土地税について同じ (固定資産税のうち土地分+特別土地保有税のうち保有分+ 都市計画税のうち土地分)×持ち家の借地率×受取又は支払 粗賃貸料の各制度部門別比率</p> <p>=受取又は支払粗賃貸料-土地税+受取又は支払著作権・特許 権等使用料</p> <p>ア. 粗賃貸料 全国の受取又は支払粗賃貸料×法人固定資産税決定価格の 対全国比</p> <p>イ. 著作権・特許権等使用料 a. 受取 全国の著作権・特許権受取使用料×特許申請件数の対全 国比-家計部門の受取</p>	<p>関係指標(内閣府) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課) 住宅・土地統計調査(総務省) 固定資産の価格等の概要調書 (総務省)</p> <p>関係指標(内閣府) 固定資産の価格等の概要調書 (総務省) 国民経済計算年報(内閣府) 照会資料</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>③一般政府 a. 受取 b. 支払</p> <p>④家計 a. 受取</p> <p>b. 支払</p> <p>⑤対家計民間非 営利団体 a. 受取 b. 支払</p>	<p>b. 支払 著作権・特許権支払使用料×経済活動別県内総生産の対 全国比</p> <p>=受取又は支払粗賃貸料－土地税</p> <p>ア. 粗賃貸料 決算書より積み上げ</p> <p>=粗賃貸料－土地税＋著作権・特許権等使用料</p> <p>ア. 粗賃貸料 家計の支払粗賃貸料×全国の支払に対する受取粗土地賃貸 料比率</p> <p>イ. 著作権・特許権等使用料 全国の著作・特許権使用料×特許申請件数の対全国比×家 計比率</p> <p>=粗賃貸料－土地税</p> <p>ア. 粗賃貸料</p> <p>a. 農林水産業分 10a当たり小作料×小作地面積</p> <p>b. 非農林水産業分 借地の店舗その他併用住宅戸数×1世帯当たり地代×全 国消費実態調査・家計調査修正率</p> <p>c. 持ち家分 借地の専用住宅戸数×1世帯当たり地代×全国消費実態 調査・家計調査修正率</p> <p>=全国の受取又は支払粗賃貸料×従業者数の対全国比－土地税</p>	<p>決算に関する説明書(高知県) 照会資料</p> <p>関係指標(内閣府) 照会資料</p> <p>日本統計年鑑(総務省) 農林業センサス(農林水産省) 住宅・土地統計調査(総務省) 全国消費実態調査(総務省) 家計調査年報(総務省)</p> <p>関係指標(内閣府)</p>
<p>5. その他の経常移 転 (財産所得以外の 移転) (1) 所得・富等に 課される経常 税</p> <p>a. 受取</p> <p>b. 支払</p>	<p>一般政府に計上する 所得税、法人税、県民税、市町村民税、自動車関係税(半額)、狩猟 税、日銀納付金等を計上する</p> <p>非金融法人企業、金融機関、家計に計上する 法人税は、全国の法人税×法人事業税収納済額の県分割合とし、 その他の税については、一部の全国値分割を除き「県内徴収額＝ 県民支払額」と考えられるものは受取額と同額を計上し、一致しな いものについては県内徴収額を居住者ベースに転換する</p>	<p>関係指標(内閣府) 高知県税務統計書(県税務課) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課) 地方財政統計年報(総務省) 国税庁統計年報書(国税庁) 高松国税局統計年報書 (高松国税局) 国民経済計算年報(内閣府)</p>
<p>(2) 社会負担</p> <p>①強制的社会負 担</p> <p>a. 受取</p> <p>b. 支払</p> <p>②自発的社会負 担</p> <p>a. 受取</p> <p>b. 支払</p>	<p>年金(児童手当および子ども手当を除く)(健康保険、厚生年金、 国民年金)、労働保険、船員保険、国民健康保険、後期高齢者医 療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当 および子ども手当、社会保障基金(農業者年金、災害補償)につ いて推計</p> <p>一般政府に計上する 県内徴収済額を計上する</p> <p>家計に計上する 受取額を居住者ベースに転換する</p> <p>厚生年金基金・同連合会、石炭鉱業年金基金、適格退職年金、 勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団・小規模企業共済 勘定、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、確定給付企業 年金について推計</p> <p>金融機関に計上する 全国値を加入者数等により分割する</p> <p>家計に計上する 受取額を居住者ベースに転換する</p>	<p>照会資料 厚生労働省資料 国民健康保険事業状況報告書 国家公務員共済組合事業統計年報 (国家公務員共済組合連合会) 全国健康保険協会事業年報 児童手当事業年報</p> <p>高知県市町村総合事務組合決算書 事業所・企業統計調査(総務省) 経済センサス(総務省) 関係指標(内閣府)</p>

項目	推計方法	基礎資料
(3) 社会給付 ①現金による社会保障給付 a. 受取 b. 支払 ②現物社会給付 a. 受取 b. 支払 ③年金基金による社会給付 a. 受取 b. 支払	年金(児童手当および子ども手当)(厚生年金、国民年金、労働保険、船員保険(年金及び失業給付))、国民健康保険、共済組合(年金相当分)、組合管掌健康保険、児童手当および子ども手当、社会保障基金(農業者年金、災害補償)、介護保険について推計 家計に計上する 受取額を居住者ベースに転換する 一般政府に計上する 県内給付額を計上し、直接とれないものについては、全国値を加入者数等により分割する 年金(児童手当および子ども手当)(健康保険、船員保険(疾病給付))、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合(医療給付分)、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、介護保険について推計 家計に計上する 受取額を居住者ベースに転換する 一般政府に計上する 県内給付額を計上し、直接とれないものについては、全国値を加入者数等により分割する 厚生年金基金・同連合会、石炭鉱業年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団・小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、確定給付企業年金について推計 家計に計上する 全国値を加入者数等により分割し、居住者ベースに転換する 金融機関に「受取額」を計上する	照会資料 厚生労働省資料 国家公務員共済組合事業統計年報 地方公務員共済組合事業年報 児童手当事業年報 高知県市町村総合事務組合決算書 国民経済計算年報(内閣府) 関係指標(内閣府) 高知県統計書(県統計課) 照会資料 厚生労働省資料 国民健康保険事業状況報告書 国家公務員共済組合事業統計年報 全国健康保険協会事業年報 事業所・企業統計調査(総務省) 国民経済計算年報(内閣府) 照会資料 関係指標(内閣府)
(4) 帰属社会負担及び無基金雇 用者社会給付	1. 県民雇用者報酬の「雇主の帰属社会負担」と同額となる(退職一時金、公務災害補償など) 給付については、支払を非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体へ計上し、受取を家計へ計上する。負担については、その逆となる	県民雇用者報酬の「雇主の帰属社会負担」に同じ
(5) 社会扶助給付 a. 受取 b. 支払	家計へ計上する 支払額をもって受取額とするが、恩給年金等については、居住者ベースへの転換を行う 給付額を一般政府に計上 (生活保護費、交付国債の元利償還金、遺族等年金、恩給等が該当) 全国値の県分割値を対家計民間非営利団体へ計上 (奨励金、教育研修のための扶助給付)	照会資料、関係指標(内閣府) 地方財政状況調査表(県財政課) 決算に関する説明書(高知県) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課) 決算統計(県市町村振興課)
(6) その他の経常移転 ①非生命保険金及び非生命保険料	火災保険、自動車保険、自賠責保険、損保会社のその他の保険、船主相互保険組合、火災共済協同組合、農業信用保険協会、農業共済組合・同連合会、漁業共済組合・同連合会、漁船保険組合、交通災害共済事業、日本政策金融公庫中小企業部、森林保険特別会計、再保険計について推計	関係指標(内閣府) 国民経済計算年報(内閣府) 照会資料 火災保険統計 自動車保険統計 森林国営保険事業統計書 (農林水産省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
A非生命保険金 a. 受取 b. 支払 B非生命保険純 保険料 a. 受取 b. 支払 ②他に分類されな い経常移転 Aその他の経常 移転 ア対家計民間 非営利団体へ の経常移転 a. 受取 b. 支払 イ対家計民間 非営利団体 以外への経 常移転 a. 受取 b. 支払 B罰金 a. 受取 b. 支払	受取制度部門が特定できるものについては直接それぞれの制度部門に計上し、その他のものについては国の分割比率を用いて各制度部門へ分割する 上記の保険の合計額を金融機関に計上 決算書等または全国値の県分割により推計する 非生命保険金の支払いと同額を金融機関に計上 非生命保険金の受取制度部門に同額を計上 対家計民間非営利団体が受取る寄付、補助金、会費等を推計する 対家計民間非営利団体に計上する 全国値を団体従業者数により県分割する 非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計に計上する 家計の負担費の一部と信仰費分、法人の寄付金、一般政府の該当項目(補助費等の一部)等を計上する (1) 遊学等の仕送り金:家計へ計上する (2) 一般政府:各決算書、照会資料により該当項目を計上する a. 受取に同じ 一般政府に計上する 各決算書、照会資料により該当項目を計上する 受取額をもって支払総額とし、経常税の制度部門分割比率を準用して、非金融法人企業、金融機関、家計に計上する	関係指標(内閣府) 照会資料 決算説明資料(高知県) 地方財政状況調査(県財政課) 決算統計(県市町村振興課) 家計調査(総務省) 全国消費実態調査(総務省) 事業所・企業統計調査(総務省) 国勢調査報告(総務省) 学校基本調査報告(文部科学省) 労働力調査(総務省) 地方財政状況調査表(県財政課) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課)
6. 最終消費支出	一般政府、対家計民間非営利団体、家計に計上する 「県内総生産(支出側)」の推計方法参照	
7. 年金基金年金 準備金の変動 a. 受取 b. 支払	=雇主の自発的社会負担+雇用の自発的社会負担-年金基金による社会給付 家計に計上する 金融機関に計上する	
8. 貯蓄	各制度部門の受取額と支払額の残差として求められる	

4. 県内総生産(支出側)

項目	推計方法	基礎資料
<p>1. 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出</p> <p>①家計調査法による推計</p> <p>②直接推計法による推計</p>	<p>「家計調査法」によって主要部分を推計し、家計調査法で捕捉されていない項目等を「直接推計法」により別途推計し加算・控除して、家計最終消費支出を求める。</p> <p>ア. 2人以上の世帯 a. 12大目的別1世帯当たり家計消費支出×b.人員調整計数×c.全消と家計の修正倍率×d.2人以上世帯数</p> <p>a. 12大目的別1世帯当たり家計消費支出 家計調査の「全世帯1世帯当たり年間費目別支出金額」を計上する。但し、直接推計法で別途加算する「住居費(持ち家の帰属家賃含む)・保健医療サービス・自動車購入費・各種損害保険料」等は控除する。 また、消費支出とみなされない「信仰祭祀費・寄付金・贈与金・仕送り金・他の負担費の一部」は除外する。 なお、「現物総額」及び「こづかい・つきあい費」は、12大目的別に再配分する。</p> <p>b. 人員調整計数 「1世帯当たり人員(=n)」の家計調査と国勢調査との乖離を修正するため、下記の計数を乗じる。 (nのあてはまる整数範囲を$X < n < Y$とおく) $\{国勢調査(Y-n) \times X世帯消費支出 + (n-X) \times Y世帯消費支出\} \div \{家計調査(Y-n) \times X世帯消費支出 + (n-X) \times Y世帯消費支出\}$</p> <p>c. 全消と家計の修正倍率 家計調査のサンプル数過少による標本誤差を補うため、サンプルの多い全国消費実態調査(5年間隔)を用いて、下記により修正率を算出し乗じる。(全消・家計調査とも、上記aと同様の方法で求める) $(全消調査による費目別消費支出額 \times 人員調整計数) \div (家計調査による費目別消費支出額 \times 人員調整計数)$ なお、全消調査の中間年は、調査年をベンチマークとして等比補間・補外する。</p> <p>d. 2人以上世帯数 国勢調査(5年間隔)をベンチマークとして等差補間・補外する。</p> <p>イ. 単身世帯 a. 12大目的別1世帯当たり消費支出×b.全消と2人以上世帯収支調査との修正率×c.単身世帯数</p> <p>a. 12大目的別1世帯当たり消費支出 全消調査実施年は、同調査の12大目的別消費支出額を計上する。 また、中間年は、基準年の全消値に2人以上世帯収支調査の12大目的別消費支出額の対前年増加率を乗じて推計する。 なお、全消・単身調査とも、「ア. 2人以上世帯のa」と同様に、費目別控除・除外・再配分等の調整を行う。</p> <p>b. 全消と2人以上世帯収支調査との修正率 全消調査の次回調査年との増加率と、単身収支調査の5年間の増加率との乖離を補正するため、次の修正率を乗じる。 (同率で補間する) $(全消調査 5年後の費目額 \div 5年前の費目額)^{1/5}$</p> <p>c. 単身世帯数 国勢調査(5年間隔)をベンチマークとして等差補間・補外</p> <p>ア. 加算項目(家計調査が捕捉していない項目) a. 個人的消費 1世帯当たり消費支出額×2人以上世帯数×漏れ率×配分比率→12大目的別に配分する</p>	<p>家計調査年報(総務省) 消費者物価指数の解説(総務省)</p> <p>国勢調査報告(総務省) 家計調査年報(総務省)</p> <p>全国消費実態調査(総務省) 家計調査年報(総務省)</p> <p>国勢調査報告(総務省)</p> <p>全国消費実態調査(総務省) 家計調査年報(総務省)</p> <p>国勢調査報告(総務省)</p> <p>家計調査年報(総務省) 国勢調査報告(総務省) 消費者物価指数の解説(総務省)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>b. 金融機関の帰属サービス (a)生命保険のサービス料+(b)年金基金のサービス料+(c)証券手数料→その他の消費支出へ計上 (a)金融保険業で推計した生命保険の産出額 (b) " 年金基金の産出額 (c)全国の証券手数料×「貯蓄現在高のうち有価証券額×2人以上世帯数」の対全国比</p> <p>イ. 家計調査法で控除後、別途加算する項目</p> <p>c. 家賃(持ち家の帰属家賃を含む) 不動産業で推計した住宅賃貸業の産出額→住居費へ計上</p> <p>d. 設備修繕費 (1世帯あたりの設備修繕維持費－火災保険料)×自己負担比率(1/3)×2人以上世帯数→住居費へ計上</p> <p>e. 不動産あっせん料 不動産業で推計した不動産仲介管理業の産出額×全国の家計消費割合→住居費へ計上</p> <p>f. 金融機関の帰属サービスのうち非生命保険のサービス料 金融保険業で推計した非生命保険の産出額×非生命保険帰属収益(受取)の家計分比率→その他の消費支出へ計上</p> <p>g. 乗用車購入費 新車分:車種別自動車取得税課税標準額×家計分比率 中古車分:<基準年>国の産業連関表の中古車マージン額×乗用車(普通+小型)中古車登録台数の対全国比<中間年>県中古車登録台数×(全国中古車マージン額÷全国中古車登録台数)×{(県自動車購入額÷県新車登録台数)÷(基準年新車購入額÷基準年新車登録台数)}→交通通信費へ計上</p> <p>h. 医療費(自己負担分) サービス業で推計した医療費のうち「患者自己負担分+正常分娩費+差額ベッド等」の額→保健医療費へ計上</p> <p>i. 介護費(自己負担分) サービス業で推計した介護費のうち「患者自己負担分」の額→保健医療費へ計上</p>	<p>関係指標(内閣府) 全国消費実態調査(総務省) 国勢調査報告(総務省)</p> <p>家計調査年報(総務省) 国勢調査報告(総務省)</p> <p>産業連関表(経済産業省)</p> <p>関係指標(内閣府)</p> <p>高知県税務統計書(県税務課) 自動車登録情報 (自動車販売協会連合会) 関係指標(内閣府)</p>
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	<p>生産系列の対家計民間非営利サービス生産者の「自己消費」(産出額－商品・非商品販売)</p>	<p>関係指標(内閣府)</p>
2. 政府最終消費支出	<p>生産系列の政府サービス生産者の自己消費(産出額－ア.商品・非商品販売)+イ.家計への移転的支出 * 国出先機関、県、市町村、社会保障基金別に推計する</p> <p>ア. 商品・非商品販売 各決算書より、財産貸付収入・授業料・使用料・手数料・受託事業収入・公共下水道料金収入・雑入(その他)等の項目をとる</p> <p>イ. 家計への移転的支出 各決算書・照会資料等より下記の額を計上する</p> <p>a. 学校給食費補助金</p> <p>b. 医療費のうち社会保障基金からの給付分 サービス業で推計した医療費のうち「公費負担分+保険者等負担分+老人保険分」の額を計上</p> <p>c. 介護費のうち社会保障基金からの給付分 サービス業で推計した介護費のうち「公費負担分+保険給付分」の額を計上</p> <p>d. 医療費以外の現物給付 教科書購入費 戦傷病者等無賃乗車船等負担金 公立中学校寄宿舎居住費補助金 保育所運営費負担金</p>	<p>照会資料 地方財政状況調査票(県) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課)</p> <p>照会資料(学校給食会ほか)</p> <p>照会資料(県小中学校課) " (厚生労働省) " (県小中学校課) 決算説明資料(高知県)</p>

項目	推計方法	基礎資料
(再掲)家計現実最終消費	<p>= 1. 民間最終消費支出 + 2. 政府最終消費支出のうち「個別消費支出」</p> <p>* 「個別消費支出」= 政府最終消費支出の自己消費 × 個別消費比率(国、県、市町村別) + 家計への移転の支出</p> <p>個別消費比率 = 下記費目の合計額 ÷ 歳出合計額(国、県、市町村別)</p> <p>(社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費・生活保護費・公衆衛生費・結核対策費・保健所費・失業対策費・職業訓練費・小学校費・中学校費・高等学校費・特殊学校費・幼稚園費・社会教育費・体育施設費・学校給食費・大学費)</p>	<p>地方財政状況調査票(県) 市町村行財政の状況 (県市町村振興課)</p>
(再掲)政府現実最終消費	<p>= 2. 政府最終消費支出のうち「集合消費支出」</p> <p>* 「集合消費支出」= 政府最終消費支出 - 個別消費支出</p>	
3. 総資本形成 (1) 総固定資本形成 ① 民間 a. 住宅 b. 企業設備 ② 公的 a. 住宅 b. 企業設備 c. 一般政府	<p>= 全国住宅投資総額 × 居住用建築物工事額の対全国比 - 公的住宅投資額</p> <p>ア. 農業 農家1戸当たり平均投資額 × 農家戸数 + ソフトウェア額</p> <p>イ. 林業 新築窯数 × 建造費 + 種類別新規機械台数 × 単価 + ソフトウェア額</p> <p>ウ. 水産業 新造船建造総額 × (1 + 漁船舶体機関以外の投資額 ÷ 漁船舶体機関の投資額) + ソフトウェア額</p> <p>エ. 製造業 有形固定資産取得額(土地以外) × 新規比率 + 建設仮勘定増加額 - 住宅投資額 + ソフトウェア額</p> <p>オ. その他の産業 全国の企業設備投資額 × 県の当該産業の総生産額 ÷ 国の当該産業の総生産額</p> <p>住宅建設費のうち用地、補償費を除く 有形固定資産増加額のうち、住宅建設費及び用地、補償費を除いたものにソフトウェア額を加える 建設関係項目(施設費、普通建設事業費のその団体で行うもの、災害復旧事業費のその団体で行うもの等)のうち住宅建設費及び用地補償費を除いたものにソフトウェア額を加える</p>	<p>建設総合統計(国土交通省) 関係指標(内閣府)</p> <p>農業経営統計(農林水産省) 農作物価統計(農林水産省)</p> <p>県木材産業課資料</p> <p>県漁業管理課資料 漁業経営調査報告(農林水産省)</p> <p>工業統計調査(経済産業省)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府) 関係指標(内閣府)</p> <p>国、県、市町村の決算書 企業会計の決算書 国民経済計算年報(内閣府) 関係指標(内閣府)</p>
(2) 在庫品増加 ① 民間企業 ② 公的企業	<p>ア. 農業 (農家1戸当たり年度末在庫残高 - 年度始在庫残高) × 農家戸数</p> <p>イ. 製造業 従業員規模別に推計合算した在庫増加額を計上</p> <p>ウ. その他の産業 全国の産業別在庫品増加額 × 産業別県内総生産額 ÷ 産業別国内総生産額</p> <p>在庫品の増加額を決算書等より計上する</p>	<p>農業経営統計調査(農林水産省)</p> <p>工業統計調査(経済産業省)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府) 関係指標(内閣府)</p> <p>照会資料 企業会計決算書 市町村行財政の状況 (県市町村振興課)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
4. 財貨・サービスの移出入		
(1) 財貨・サービスの移出	=産出額×移出率	県産業連関表(県統計課) 関係指標(内閣府)
(2) 財貨・サービスの移入	= (中間投入額+民間最終消費支出+政府最終消費支出+総資本形成)×移入率	県産業連関表(県統計課)
(3) FISIM 移出入(純)	=FISIM産出額(金融業)-FISIM消費額(県) FISIM消費額(県)=産出額(県)×FISIM消費比率(国)	関係指標(内閣府)
5. 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)		
(1) 民間最終消費支出		
① 家計最終消費支出	消費者物価指数(高知市)の12大費目別指数を基礎として実質化	
② 対家計民間非営利団体最終消費支出	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化する	国民経済計算年報(内閣府)
(2) 政府最終消費支出	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化する	国民経済計算年報(内閣府)
(3) 総資本形成		
① 総固定資本形成	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化する	国民経済計算年報(内閣府)
② 在庫品増加	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化する	国民経済計算年報(内閣府)
(4) 財貨・サービスの移出入		
① 移出	企業物価指数により名目移出額を実質化する	企業物価指数(日本銀行)
② 移入	企業物価指数により名目移入額を実質化する	企業物価指数(日本銀行)
③ FISIM移出入(純)	FISIM消費デフレーターによりFISIM移出入(純)(名目)を実質化する	関係指標(内閣府)
(5) 統計上の不突合	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を除く)のインプリシット・デフレーターで実質化する	
(6) 県外からの所得(純)	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を含む)のインプリシット・デフレーターで実質化する	

4. 用語解説（五十音順）

え

営業余剰・混合所得

営業余剰とは、生産活動により発生した付加価値のうち、企業の貢献分に対して分配されたものをいいます。これは、付加価値から県民雇用者報酬、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税（補助金控除後）を差し引いた残差として求められるもので、企業会計でいう営業利益にほぼ相当します。

企業所得との関係では、営業余剰に受取財産所得を加算し、支払財産所得を除いたものが企業所得となります。これは企業会計でいう経常利益に近い概念です。したがって営業余剰は、市場での利益追求を目的としている「産業」でのみ発生し、非市場生産者である政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者では発生しません。

また、混合所得は、家計部門（個人企業）の営業余剰を指します。個人企業の場合、生産から発生する営業余剰のほか、賃金・俸給の受取りという形をとらない事業主としての報酬（労働報酬的要素）が所得に含まれていることから、混合所得といえます。

き

帰属家賃

実際には家賃の支払いを行わない自己所有の住宅（持ち家住宅）についても、県民経済計算の推計では、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場価格で評価、計算する帰属計算を行います。この家賃のことを「帰属家賃」といいます。言い換えると、住宅所有者は住宅の借り手であると同時に住宅の貸し主として賃貸業を営んでいるものと捉えることができます。

また、帰属家賃にはこのほか、給与住宅（いわゆる社宅）における実際の家賃と市場家賃との差額相当分の家賃（給与住宅差額家賃）も含まれます。

なお、帰属家賃のうち持ち家住宅分の営業余剰は、県民所得の「持ち家」であり、県内総生産（支出側）の家賃にも帰属家賃が含まれます。

け

経常移転

生産の結果発生した所得（雇用者報酬、営業余剰・混合所得）のうち、移転取引を通じて各制度部門に分配されるもののうち、経常的な収入の中から投資以外の支払いに充てられる移転のことで、移転取引とは、対価を伴わない一方の経済取引のことで、経常的とは、日常的に繰り返して行われることです。

県民経済計算では、経常移転を①財産所得、②所得・富等に課される経常税、③現金による社会保障給付及び年金基金による社会給付並びに現実社会負担、④無基金雇用者社会給付及び帰属社会負担、⑤社会扶助給付、⑥その他の経常移転に分類しています。

現物社会移転・現物社会給付

現物社会移転とは、政府（社会保障基金を含む）又は対家計民間非営利団体が、家計に対して現物により支給した財貨・サービスのことで、入院費などの払戻しや治療・手術、教育サービスなどが該当します。現物社会移転は、現物支給にあたり政府又は対家計民間非営利団体が市場から購入したか、あるいは生産したものと一致します。

現物社会移転のうち、社会保障基金による医療保険及び介護保険給付分を「現物社会給付」といいます。県民経済計算では、現物社会移転に関する経済取引の勘定整理は行っておらず、参考値を掲載しています。

現物社会移転以外の社会給付

経常移転の一部。現物社会移転以外の社会給付は、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事・状況から生じるニーズに対して、一般政府又は対家計民間非営利団体から家計に支払われる経常移転で、国民年金などの①現金による社会保障給付、厚生年金基金などの②年金基金による社会給付、退職一時金などの③無基金雇用者社会給付、生活保護などの④社会扶助給付に分類しています。



固定資本減耗

建物、機械設備等の再生産可能な固定資産について、通常の磨耗及び損傷相当額である減価償却費や、通常発生する程度の事故による損害等である資本偶発損からなり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成しています。

なお、一般政府が所有する建物等や、無形固定資産であるコンピュータ・ソフトウェアについても、固定資本減耗に含まれています。

雇用者の社会負担

雇用者の社会負担は、雇主の現実社会負担と同じく社会保障基金（健康保険など）及び年金基金（厚生年金基金など）に対して支払う社会負担です。



在庫品評価調整

在庫品増加は、「発生主義」の原則により当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされています。しかし入手可能な在庫関係の統計資料は企業会計に基づくもので、後入先出法や先入先出法等、企業会計上認められている様々な在庫評価方法により評価されています。したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いたものは、期首と期末の評価額の差（一種の評価損益）も含んでいます。この評価額の差による影響を除くための調整が在庫品評価調整です。

産出額と生産者価格

産出額は、1年間に生産されたすべての財貨・サービスを生産者価格（生産者の事業所で販売するときの市場価格）で評価したもので、仕掛品や自家消費のための生産物も含まれます。この生産者価格に運送費、商業マージンを加えたものが購入者価格です。これら運送費、商業マージンは、それぞれ運輸業、卸売・小売業の産出額となります。

また、一般市場で取引されない政府サービスや対家計民間非営利サービスも、これら生産にかかったコストをもって評価し、産出額に計上しています。

し

市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格であり、消費税等の生産・輸入品に課される税、(控除)補助金を含んだものです。

一方、要素費用表示とは、生産主体が生産要素(労働・資本など)に対して支払う価格で、雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗に区分しています。

市場価格表示と要素費用表示は次の関係が成り立ちます。

$$\text{市場価格表示} = \text{要素費用表示} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

社会扶助給付

経常移転の一部。一般政府及び対家計民間非営利団体から家計への移転のうち、社会保障制度以外の給付です。一般政府分には生活保護費、遺族等年金、恩給などがあり、対家計民間非営利団体分には、無償の奨学金などが含まれます。

社会負担

社会給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う支出をいい、雇主の社会負担(現実社会負担及び帰属社会負担)と、雇用者の社会負担からなります。

所得・富等に課される経常税

経常移転の一部。労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税であり、所得税、法人税、住民税(都道府県民税、市町村民税)、自動車税等からなります。

せ

生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められて所得にはならず、その負担が最終購入者に転嫁されるものです。具体的には消費税、関税、酒税、不動産取得税、事業税、固定資産税、企業の支払う自動車税などです。

そ

その他の経常移転

経常移転の一部。その他の経常移転とは、非生命保険取引(非生命保険金、非生命純保険料)、一般政府内の経常移転(地方交付税交付金、義務教育費国庫負担金、年金特別会計への繰入等)、各制度部門間の経常移転(罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金等)など他に分類されないあらゆる経常移転取引の受払いからなります。

ち

中間投入

生産の過程で原材料、光熱費、間接費等として投入された非耐久財及びサービスをいいます。固定資産の維持補修、研究開発調査費用、産業が支払う各種政府手数料等もこれに含まれます。

なお、産出額から中間投入を控除したものが付加価値（総生産）となります。

賃金・俸給

労働の対価として貨幣で支払われる現金給付のほか、自社製品等の支給などの現物給付、役員給与、議員歳費等も含まれます。また、社宅など市中家賃より安く従業員に住宅を提供する場合の市中家賃と支払家賃の差額も含まれます。

賃貸料

土地の純賃貸料（＝総賃貸料－税金等諸経費）のほか、著作権や特許権等の使用料を計上します。ただし、構築物（住宅を含む）、設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは、生産活動を行うための役務サービスの利用として、コスト（中間投入）として扱われるため、ここには含みません。

て

デフレーター

名目値から実質値を算出する際に利用する物価指数をデフレーターと呼びます。また、総額のデフレーターは、実質値を名目値で除して求めることから、インプリシット・デフレーターと呼ばれます。

デフレーターには連鎖方式と固定基準年方式があります。連鎖方式は、参照年（デフレーターが100となる年）を起点に、常に前年を基準年とした値を関連付けて積み重ねて接続していく方式で、固定基準年方式は、固定した基準年の価格をもとにして算出する方式です。

固定基準年方式は相対価格の変化が大きい場合、基準年から離れるほどバイアス（偏向）がかかる傾向がありますが、連鎖方式は、基準年が毎年改定されるのと同じ事になるため、バイアスがほぼ生じないとされています。

ふ

F I S I M（間接的に計測される金融仲介サービス

: Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

平成17年基準改定時に導入された概念で、金融仲介サービスの産出は「間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）」により推計します（従来は、金融仲介サービスを「帰属利子」という形で推計していました）。

金融仲介機関では、預金に対する利子と貸出に対する利子について、異なる利率（預金金利より貸出金利の方が高い利率）を課すことで、明示的に料金を課さずにサービスを提供しています。このサービスの価格を、間接的な測定方法を用いて推計したものが「FISIM」です。

なお、FISIMの一部は、家計、対家計民間非営利団体、政府へ配分され、それぞれの最終消費支出に計上しています（従来の帰属利子では、すべて産業の中間投入として一括計上していましたが、FISIMの導入により、家計等の最終消費支出へ計上した分だけ県内総生産（支出側）が増加することになります）。

ほ

法人企業の分配所得

企業への出資に関して生じた所得の移転で、株式に対する配当や民間非金融法人企業、協同組合の剰余金の分配（役員賞与を含む）のほか、法人格を有しない政府企業の剰余金の一般政府への繰入れ（いわゆる、一般政府の公的企業からの引出し）や企業の海外支店収益、海外子会社の未分配収益なども配当として扱います。なお、信託収益及び保険契約者配当はそれぞれ利子、保険契約者に帰属する財産所得として扱います。

保険契約者に帰属する財産所得

保険企業（制度部門別分類の金融機関のうち生命保険、非生命保険、年金基金をいう）から受け取ることができる保険技術準備金に係る投資所得のことで、「保険契約者配当」と、保険契約者（家計等）の資産から生じる投資（資産運用）所得である「保険帰属収益」からなります。

「保険帰属収益」は、保険企業から保険契約者に支払われるべき投資所得ですが、実際には保険企業に留保される性格のものであることから、帰属計算により、保険企業から契約者に支払われ、追加保険料として契約者から保険企業に払い戻されたものとして扱います。

む

無基金雇用者社会給付

経常移転の一部。社会保障基金、年金基金などの外部機関を利用せず、また、自己で基金を設けることもせず、雇主がその源泉から雇用者に支払う福祉的な給付のことで、退職一時金、公務災害補償費や労働災害に対する見舞金の支払いなどを含みます。

この給付は、雇主から家計への経常移転として計上しますが、雇用者報酬（雇主から家計への支払い）にもこの支払額が含まれるため、同額を家計から雇主に支払ったとする帰属計算を行い、二重計上を回避しています。

め

名目と実質

名目とは、物価変動を含んだ年々の時価を評価基準にして付加価値を表したものです。これに対して実質とは、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられます。実質値を直接推計することは困難であるため、デフレーターを利用して算出しています。

や

雇主の社会負担（現実社会負担・帰属社会負担）

雇主の社会負担は、「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」で構成しています。

雇主の現実社会負担は、社会保障基金（健康保険など）や年金基金（厚生年金基金など）に対して支払う社会負担です。

雇主の帰属社会負担は、雇主が基金の利用や積立をせずに雇用者に支払う福祉的な給付である無基金雇用者社会給付（見舞金や退職一時金など）を行うための社会負担です。

輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税は、生産・輸入品に課される税の一部で、関税及び輸入品商品税からなり、輸入した事業所所在県に計上します。輸入品商品税は、輸入品が税関通過の際に課税される内国消費税（消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税、石油ガス税等）で、関税は、関税定率表に基づいて輸入品に課される税です。

輸入品に課される税・関税は、中間投入に含まれるため、経済活動別県内総生産には含まれていません。しかし、県内総生産（支出側）には市場価格として含まれるため、輸入品に課される税・関税を加算項目として計上することで生産側と支出側の概念を一致させています。

平成26年度 県民経済計算報告書

平成29年4月 発行

編 集

高知県総務部統計課

発 行

高知市丸ノ内1丁目2-20 (〒780-8570)

電話 (088) 823-9783

E-mail アドレス: 111901@ken.pref.kochi.lg.jp

印刷所

西 富 膳 写 堂

高知市城山町 36

電話 (088) 831-6820

リサイクル適性 (B)

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。